

令和 7 年度決算における
主要な施策の成果の説明書

大 和 市

令和7年度決算における主要な施策の成果について

令和7年度一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

大和市長 古谷田 力

目 次

1. 令和7年度決算の状況	6
令和7年度歳入歳出決算総括表	7
2. 令和7年度一般会計決算	8
(1) 決算の概要	8
決算の状況	8
(2) 歳入決算の概要	9
①総括	9
歳入の状況	10
自主・依存財源	11
②市税	12
市税の状況	12
③市債	13
市債の状況	13
市債に関する参考資料	14
(3) 歳出決算の概要	15
①総括	15
歳出の状況（目的別）	15
歳出の状況（性質別）	16
目的別・性質別経費の状況（クロス表）	17
(4) 健全化判断比率	18
(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当	19
(6) 森林環境譲与税の充当	19
(7) 令和7年度一般会計施策の成果	21
3. 令和7年度国民健康保険事業特別会計	268
4. 令和7年度介護保険事業特別会計	270
5. 令和7年度後期高齢者医療事業特別会計	272
6. 索引	274

※各表及びグラフの数値は、端数処理のため、内訳と合計が合わない場合があります。

1. 令和7年度決算の状況

令和7年度一般会計決算において、歳入の総額は、前年度と比べ46.0億円増（対前年度比4.9%増）の985.6億円、歳出の総額は、29.0億円増（同3.2%増）の936.6億円となりました。

歳入は、その根幹をなす市税が、28.1億円増加（同7.3%増）しましたが、令和6年度決算額に、定額減税分の地方特例交付金による補てん額を合計すると、16.5億円の増加（同4.2%増）となります。また、児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増などにより、国庫支出金が7.5億円の増加（同3.3%増）、県支出金も、障害者介護給付費等負担金などの増により6.4億円増加（同8.7%増）しています。さらに、県央東部消防指令センターの整備や、道路照明灯のLED化などを実施したことにより、市債が11.3億円増加（同42.3%増）しました。一方で、財政調整基金繰入金の減少などにより、繰入金が11.3億円減少（同33.6%減）しました。

歳出は、児童手当支給事業や、物価高対応子育て応援手当支給事業、保育所等施設型給付事業などの増加により民生費が17.2億円増加（同3.5%増）しました。また、県央東部消防通信指令共同運用事務などの増加により、消防費が11.5億円増加（同40.7%増）しています。一方で下水道事業会計負担金の減少などにより、土木費が4.5億円減少（同7.4%減）しました。

以上の結果、実質収支は45.6億円となり、14.2億円の増加（同45.1%増）となりました。しかしながら、財政調整基金の積立額・取崩額を加味した実質的な単年度の収支である実質単年度収支は△5.3億円となっており、前年度の△21.3億円から改善しているものの、引き続き予断を許さない状況にあります。

今後は、インフレーションの進行による経費の増加や、少子・高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大などにより、財政運営の厳しさが増していくものと予測されます。こうした状況に的確に対応するため、令和7年度に策定した「財政健全化ビジョン」に基づき、令和8年度中に策定を予定している「財政健全化プラン」において具体的な取組を定め、事業の優先順位付けによるビルド&スクラップを図りながら、将来にわたり持続可能な財政運営に努めてまいります。

令和7年度歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

会 計		令和7年度	令和6年度	比 較	増減率
一 般 会 計		98,557,823	93,962,803	4,595,020	4.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,439,390	21,023,557	415,833	2.0
	介護保険事業	20,564,809	19,531,230	1,033,579	5.3
	後期高齢者医療事業	4,318,422	4,012,172	306,250	7.6
	計	46,322,622	44,566,960	1,755,662	3.9
合 計		144,880,445	138,529,763	6,350,682	4.6
純 計		139,373,129	133,092,453	6,280,676	4.7

歳 出

(単位：千円、%)

会 計		令和7年度	令和6年度	比 較	増減率
一 般 会 計		93,663,831	90,765,602	2,898,229	3.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	20,757,850	20,707,171	50,679	0.2
	介護保険事業	20,101,203	19,204,509	896,694	4.7
	後期高齢者医療事業	4,136,702	3,845,063	291,639	7.6
	計	44,995,755	43,756,745	1,239,010	2.8
合 計		138,659,587	134,522,347	4,137,240	3.1
純 計		133,152,271	129,085,037	4,067,234	3.2

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

2. 令和7年度一般会計決算

(1) 決算の概要

「実質収支」は、4,561,137 千円となりました。

歳入総額は 98,557,823 千円で、前年度と比較して 4,595,020 千円、4.9%増加しました。

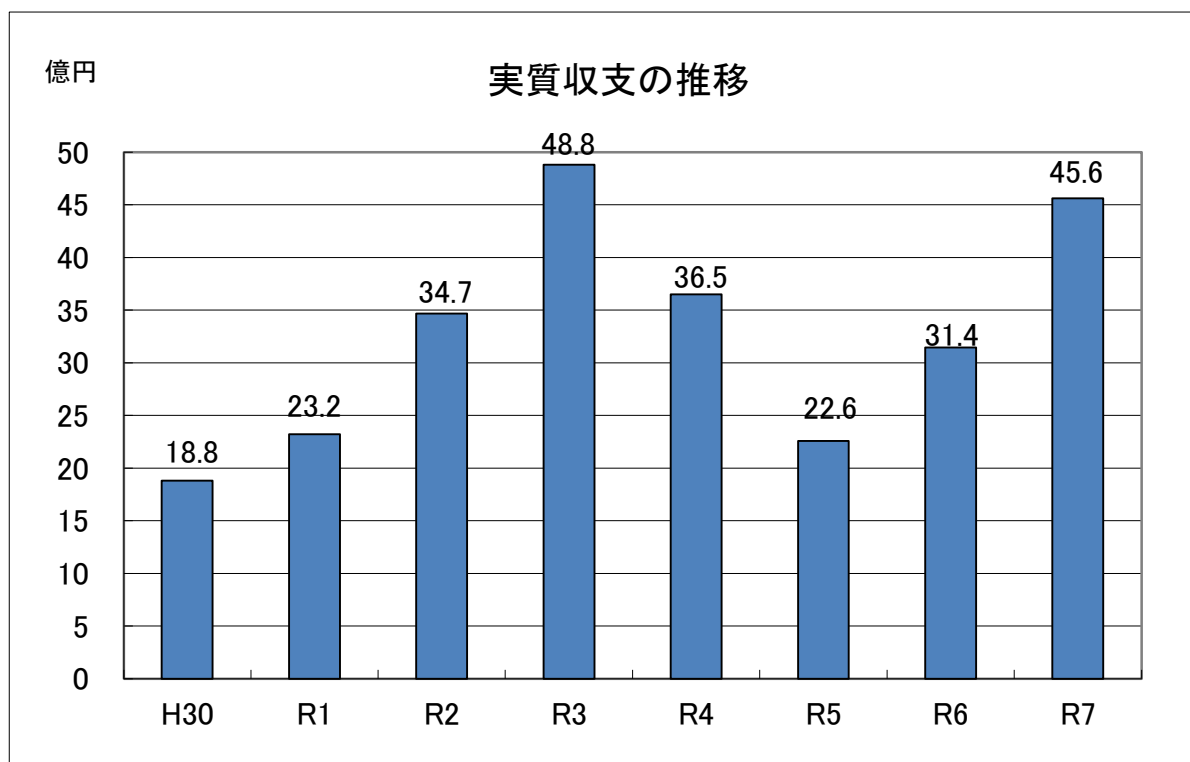
また、歳出総額は、93,663,831 千円で、前年度と比較して 2,898,229 千円、3.2%増加しました。

実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して 1,417,057 千円、45.1%増加の 4,561,137 千円となりました。

決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率
歳 入	98,557,823	93,962,803	4,595,020	4.9
歳 出	93,663,831	90,765,602	2,898,229	3.2
形 式 収 支	4,893,991	3,197,200	1,696,791	53.1
翌年度繰越財源	332,854	53,119	279,735	526.6
実 質 収 支	4,561,137	3,144,080	1,417,057	45.1



(2) 歳入決算の概要

① 総括

「歳入総額」は、98,557,823 千円となりました。

前年度と比較して 4,595,020 千円、4.9%増加し、収入率は、98.3%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 市税

定額減税の終了や給与所得の増加等による市民税の増などにより、前年度と比較して 2,811,755 千円、7.3%増加の 41,133,313 千円となりました。

○ 国庫支出金

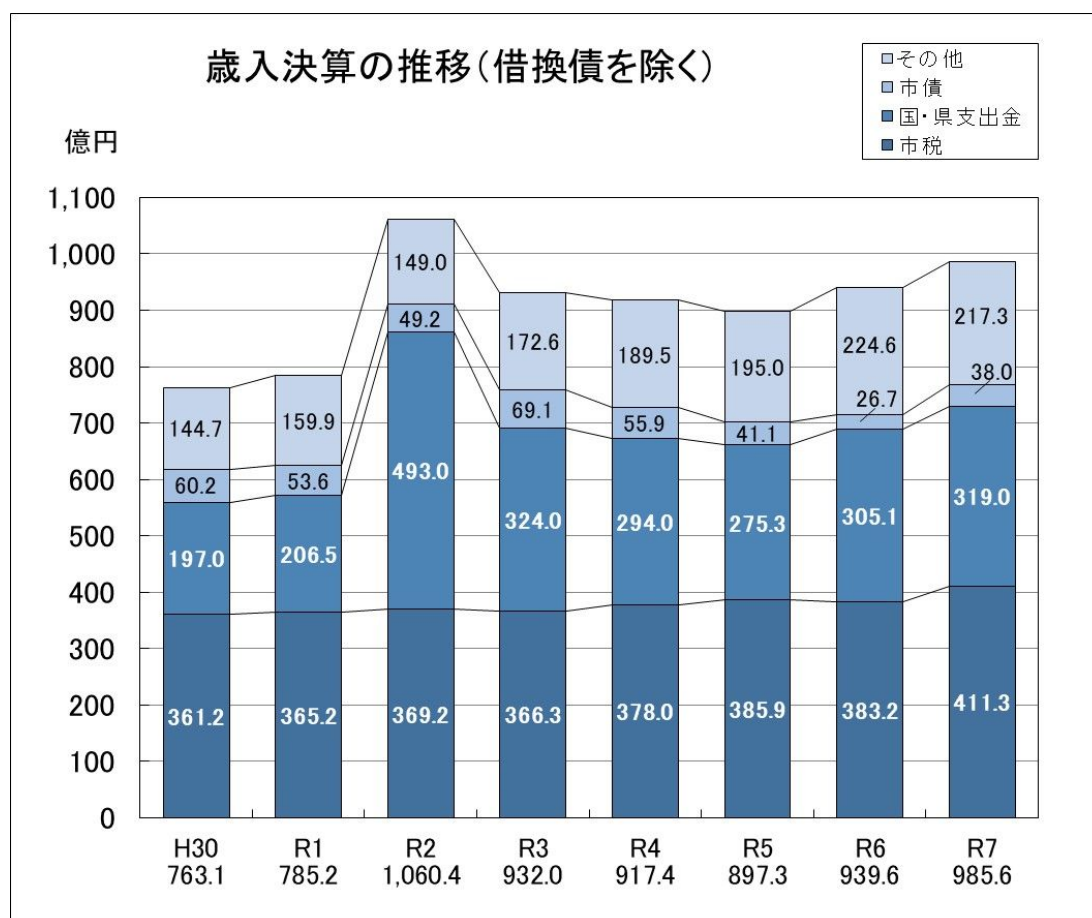
児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金、障害者介護給付費等負担金の増などにより、前年度と比較して 753,417 千円、3.3%増加の 23,928,204 千円となりました。

○ 県支出金

障害者介護給付費等負担金、各種統計調査事業委託金の増などにより、前年度と比較して 636,519 千円、8.7%増加の 7,974,297 千円となりました。

○ 市債

県央東部消防通信指令共同運用事業、道路維持修繕事業に係る市債の増などにより、前年度と比較して 1,127,906 千円、42.3%増加の 3,795,600 千円となりました。



歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	40,185,000	41,133,313	41.7	38,321,558	40.8	2,811,755	7.3
2 地 方 譲 与 税	439,000	416,449	0.4	411,665	0.4	4,784	1.2
3 利 子 割 交 付 金	140,000	71,499	0.1	19,092	0.0	52,407	274.5
4 配 当 割 交 付 金	334,000	459,380	0.5	437,217	0.5	22,163	5.1
5 株式等譲渡所得割交付金	372,000	730,094	0.8	627,920	0.7	102,174	16.3
6 法人事業税交付金	513,000	542,743	0.6	517,381	0.6	25,362	4.9
7 地方消費税交付金	5,725,000	6,033,327	6.1	5,586,859	6.0	446,468	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	12,264	0.0	12,005	0.0	259	2.2
9 環境性能割交付金	108,000	122,725	0.1	112,960	0.1	9,765	8.6
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	363,813	373,400	0.4	363,813	0.4	9,587	2.6
11 地方特例交付金	337,000	312,118	0.3	1,496,271	1.6	△ 1,184,153	△ 79.1
12 地 方 交 付 税	3,754,451	3,737,622	3.8	3,399,257	3.6	338,365	10.0
13 交通安全対策特別交付金	28,000	25,275	0.0	26,606	0.0	△ 1,331	△ 5.0
14 負 担 金	828,860	836,934	0.8	795,458	0.9	41,476	5.2
15 使用料及び手数料	1,587,853	1,516,628	1.5	1,534,266	1.6	△ 17,638	△ 1.1
16 国 庫 支 出 金	25,641,392	23,928,204	24.3	23,174,787	24.7	753,417	3.3
17 県 支 出 金	8,099,817	7,974,297	8.1	7,337,778	7.8	636,519	8.7
18 財 産 収 入	122,549	131,768	0.1	213,779	0.2	△ 82,011	△ 38.4
19 寄 附 金	145,656	83,513	0.1	109,687	0.1	△ 26,174	△ 23.9
20 繰 入 金	2,251,012	2,226,673	2.3	3,352,835	3.6	△ 1,126,162	△ 33.6
21 繰 越 金	1,617,200	1,617,201	1.6	1,154,393	1.2	462,808	40.1
22 諸 収 入	2,513,457	2,476,798	2.5	2,289,522	2.4	187,276	8.2
23 市 債	4,443,800	3,795,600	3.9	2,667,694	2.8	1,127,906	42.3
合 計	99,563,859	98,557,823	100.0	93,962,803	100.0	4,595,020	4.9

自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	41,133,313	41.7	38,321,558	40.8	2,811,755	7.3
	使用料及び手数料	1,516,628	1.5	1,534,266	1.6	△ 17,638	△ 1.1
	繰 入 金	2,226,673	2.3	3,352,835	3.6	△ 1,126,162	△ 33.6
	繰 越 金	1,617,201	1.6	1,154,393	1.2	462,808	40.1
	諸 収 入	2,476,798	2.5	2,289,522	2.4	187,276	8.2
	そ の 他	1,052,215	1.2	1,118,924	1.2	△ 66,709	△ 6.0
	計	50,022,828	50.8	47,771,498	50.8	2,251,330	4.7
依存財源	地 方 譲 与 税	416,449	0.4	411,665	0.4	4,784	1.2
	地方消費税交付金	6,033,327	6.1	5,586,859	6.0	446,468	8.0
	環境性能割交付金	122,725	0.1	112,960	0.1	9,765	8.6
	地方特例交付金	312,118	0.3	1,496,271	1.6	△ 1,184,153	△ 79.1
	国 庫 支 出 金	23,928,204	24.3	23,174,787	24.7	753,417	3.3
	県 支 出 金	7,974,297	8.1	7,337,778	7.8	636,519	8.7
	市 債	3,795,600	3.9	2,667,694	2.8	1,127,906	42.3
	そ の 他	5,952,277	6.0	5,403,291	5.8	548,986	10.2
	計	48,534,997	49.2	46,191,305	49.2	2,343,692	5.1
合 計		98,557,823	100.0	93,962,803	100.0	4,595,020	4.9

<解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、使途が制限されています。
- 令和 7 年度収入総額 98,557,823 千円のうち、自主財源の割合は 50.8%となっています。繰入金が増加した一方で、定額減税の終了等により市税が増加し、前年度と比較して自主財源は 2,251,330 千円増加となりました。依存財源については、定額減税による減収分を補てんする地方特例交付金が増加する一方で、国県支出金や市債などの増加により、前年度と比較して、2,343,692 千円増加となりました。

② 市税

収入総額は、41,133,313 千円となりました。

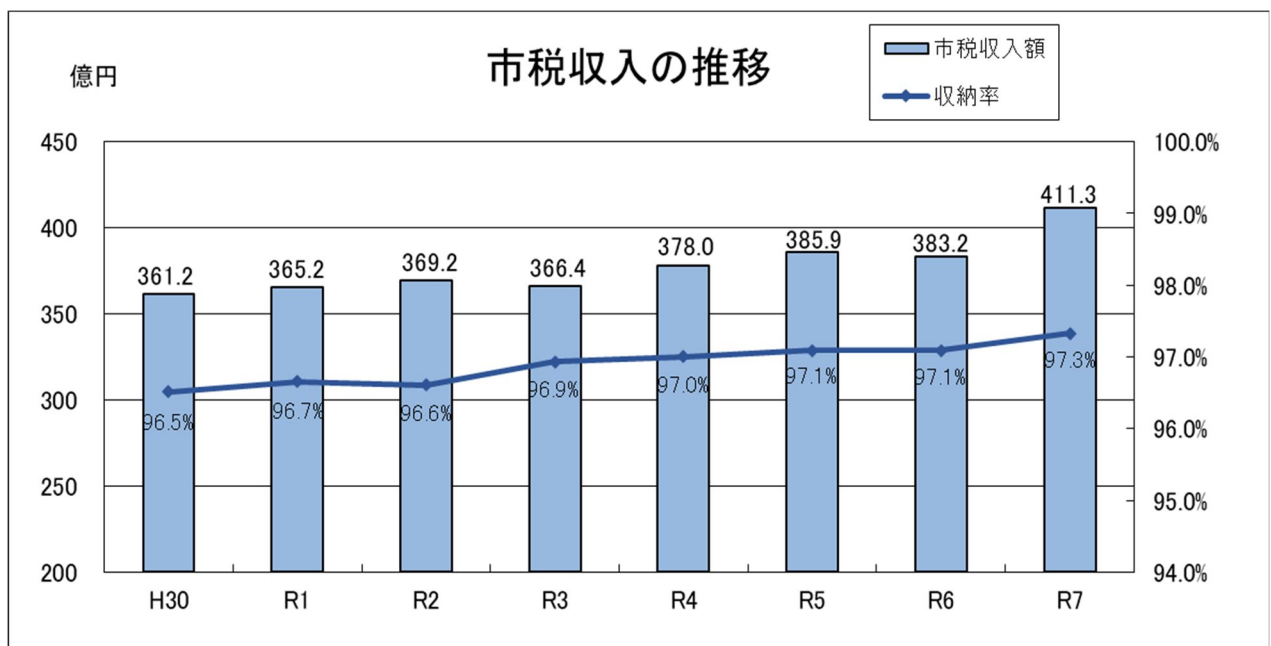
前年度と比較して 2,811,755 千円、7.3%増加し、収納率は 97.3%となりました。

市民税は、定額減税の終了や給与所得の増加等により 2,431,146 千円の増収、固定資産税は、新築家屋の増加などにより 344,409 千円の増収となりました。

市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	20,864,820	18,433,674	2,431,146	13.2
個 人	18,633,663	16,573,480	2,060,183	12.4
法 人	2,231,157	1,860,194	370,963	19.9
固 定 資 産 税	15,819,070	15,474,661	344,409	2.2
土 地 ・ 家 屋	13,738,894	13,481,675	257,219	1.9
償 却 資 産	2,002,498	1,915,067	87,431	4.6
国 有 資 産 等 所 在 金 市 町 村 交 付 金	77,678	77,919	△ 241	△ 0.3
軽 自 動 車 税	346,170	331,312	14,858	4.5
市 た ば こ 税	1,812,636	1,830,508	△ 17,872	△ 1.0
都 市 計 画 税	2,290,617	2,251,403	39,214	1.7
合 計	41,133,313	38,321,558	2,811,755	7.3



③ 市債

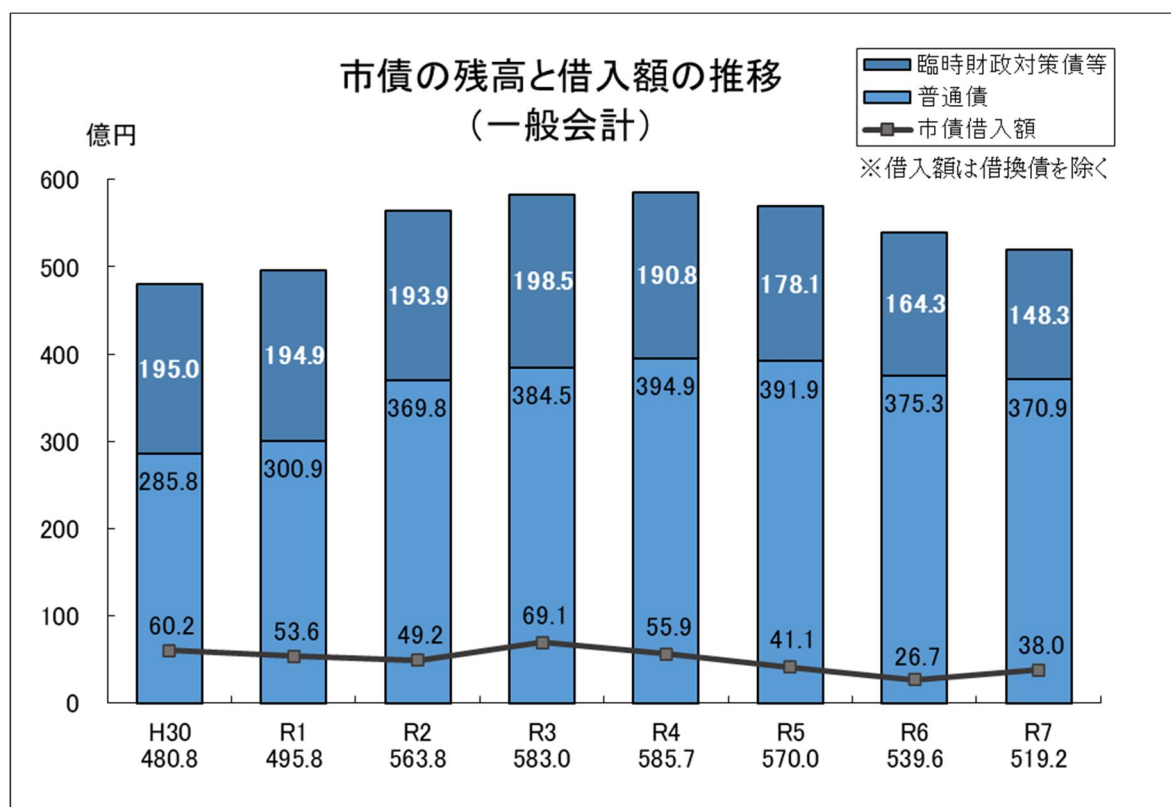
借入総額は、3,795,600 千円となりました。

県央東部消防通信指令共同運用事業、道路維持修繕事業に係る市債の増などにより、前年度と比較して1,127,906 千円、42.3%増加の3,795,600 千円となりました

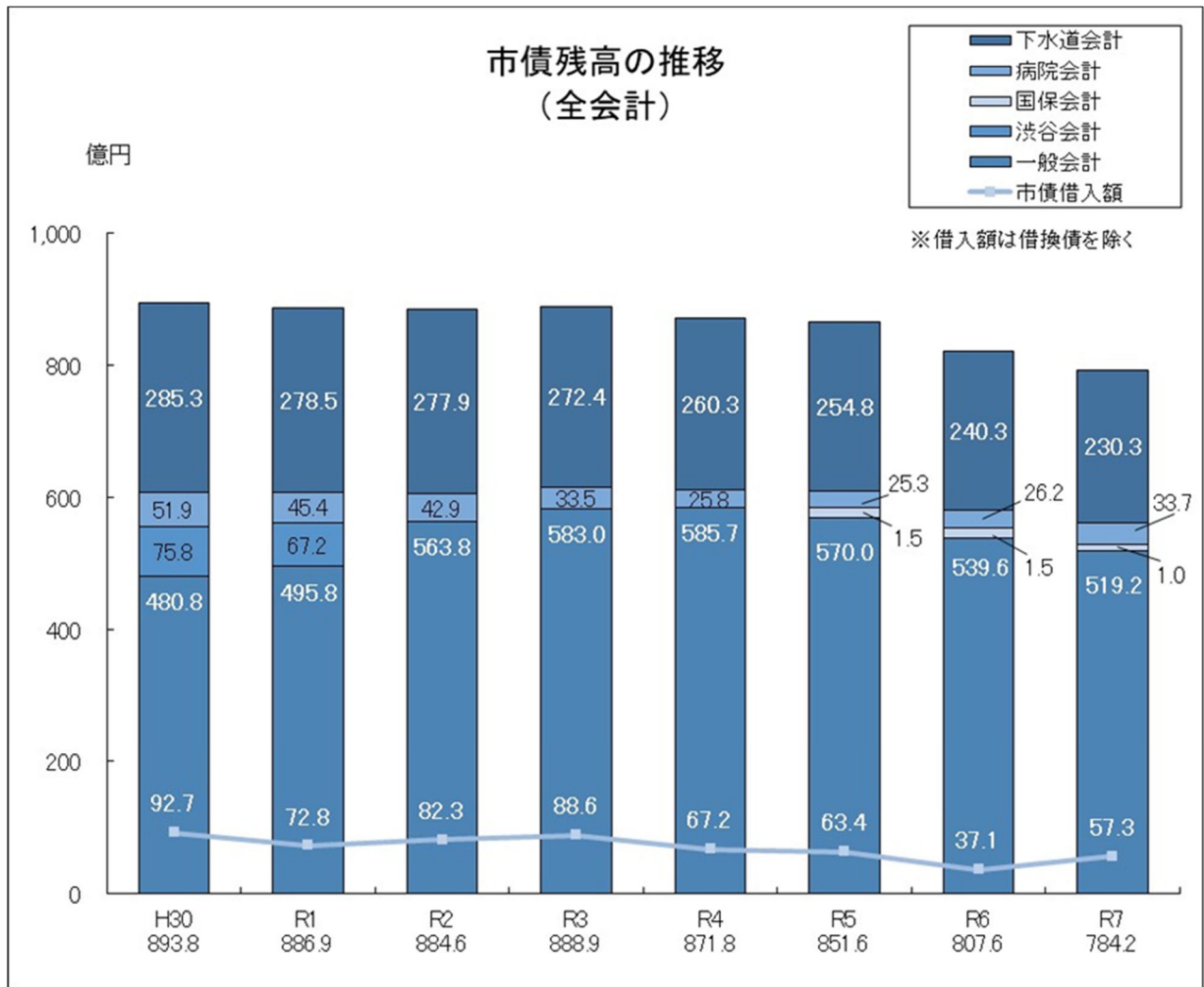
市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度 末現在高	令和 7 年度		令和 7 年度 末現在高
			借入額	償還元金	
一般会計債	普通債	37,532,512	3,795,600	4,239,188	37,088,924
	減税補てん債	76,570	0	54,142	22,428
	臨時財政対策債	16,085,858	0	1,527,040	14,558,818
	減収補てん債	264,676	0	16,173	248,503
	計	53,959,616	3,795,600	5,836,543	51,918,673
保険財政安定化基金貸付金（国保）		150,000	0	50,000	100,000
企業債（病院）		2,618,691	1,143,600	388,155	3,374,136
企業債（下水道）		24,034,593	793,300	1,803,489	23,024,404
合計		80,762,900	5,732,500	8,078,187	78,417,213



市債に関する参考資料



<解 説>

- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を借入れたため増加に転じました。令和7年度は、借入額よりも元金の償還額が大きかったことから、一般会計などの残高が減少し、年度末残高は78,417,213千円（前年度比2.9%、2,345,687千円減）となりました。
- 渋谷土地区画整理事業特別会計は、令和2年度から一般会計に統合しています。

(3) 歳出決算の概要

① 総括

「歳出総額」は、93,663,831 千円となりました。

前年度と比較して 2,898,229 千円、3.2%増加し、執行率は 94.1%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 総務費

退職手当引当基金管理事務、統計調査事業、コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業などの増加により、前年度と比較して 246,614 千円、2.8%増の 9,172,255 千円となりました。

○ 民生費

児童手当支給事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、保育所等施設型給付事業などの増加により、前年度と比較して 1,721,984 千円、3.5%増の 50,282,217 千円となりました。

○ 商工費

市内消費喚起対策支援事業などが減少したことにより、前年度と比較して 162,250 千円、10.2%減の 1,431,070 千円となりました。

○ 土木費

下水道事業会計負担金、鉄道輸送円滑化促進事業などが減少したことから、前年度と比較して 451,008 千円、7.4%減の 5,680,914 千円となりました。

○ 消防費

県央東部消防通信指令共同運用事務、職員給与費、消防車両整備事業などの増加により、前年度と比較して 1,145,241 千円、40.7%増の 3,958,615 千円となりました。

歳出の状況（目的別）

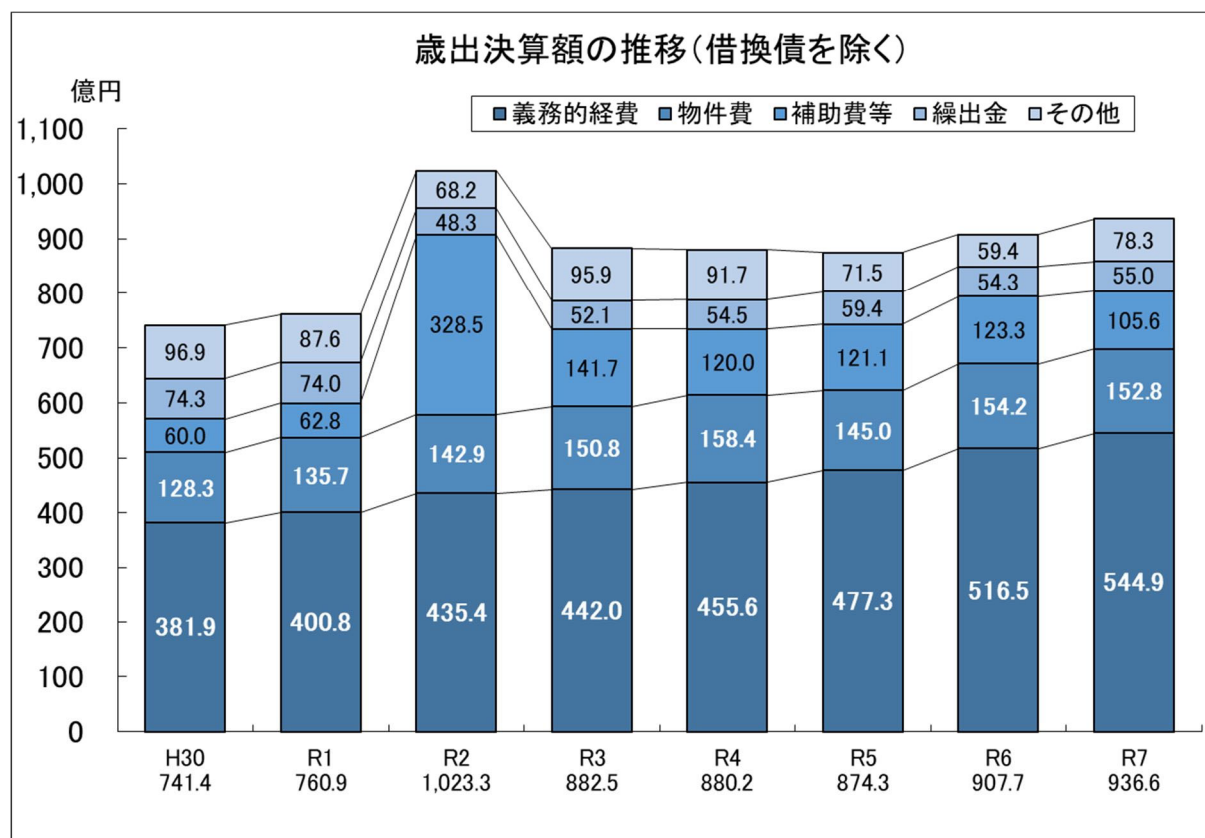
（単位：千円、%）

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	427,442	405,306	0.4	389,902	0.4	15,404	4.0
2 総 務 費	10,591,357	9,172,255	9.8	8,925,641	9.8	246,614	2.8
3 民 生 費	53,259,590	50,282,217	53.7	48,560,233	53.5	1,721,984	3.5
4 衛 生 費	9,205,619	8,753,480	9.3	8,625,576	9.5	127,904	1.5
5 労 働 費	223,013	215,451	0.2	216,027	0.2	△ 576	△ 0.3
6 農 林 費	143,814	126,099	0.1	117,470	0.1	8,629	7.3
7 商 工 費	1,501,443	1,431,070	1.5	1,593,320	1.8	△ 162,250	△ 10.2
8 土 木 費	5,942,935	5,680,914	6.1	6,131,922	6.8	△ 451,008	△ 7.4
9 消 防 費	4,041,511	3,958,615	4.2	2,813,374	3.1	1,145,241	40.7
10 教 育 費	8,040,742	7,547,827	8.1	7,451,451	8.2	96,376	1.3
11 災 害 復 旧 費	16,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	6,087,487	6,079,545	6.6	5,940,067	6.6	139,478	2.3
13 諸 支 出 金	11,105	11,052	0.0	619	0.0	10,433	1685.5
14 予 備 費	71,802	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	99,563,859	93,663,831	100.0	90,765,602	100.0	2,898,229	3.2

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	54,492,511	58.1	51,644,827	56.9	2,847,684	5.5
人 件 費	14,648,139	15.6	14,318,415	15.8	329,724	2.3
扶 助 費	33,764,827	36.0	31,386,345	34.6	2,378,482	7.6
公 債 費	6,079,545	6.5	5,940,067	6.5	139,478	2.3
投 資 的 経 費	4,177,371	4.5	2,776,174	3.0	1,401,197	50.5
補 助 事 業	1,586,148	1.7	1,201,865	1.3	384,283	32.0
単 独 事 業	2,591,223	2.8	1,574,309	1.7	1,016,914	64.6
物 件 費	15,277,334	16.3	15,420,796	17.0	△ 143,462	△ 0.9
維 持 補 修 費	1,816,487	1.9	1,699,277	1.9	117,210	6.9
補 助 費 等	10,562,314	11.3	12,328,028	13.6	△ 1,765,714	△ 14.3
繰 出 金	5,501,314	5.9	5,429,322	6.0	71,992	1.3
貸 付 金	1,195,000	1.3	1,195,000	1.3	0	0.0
積 立 金	641,500	0.7	272,178	0.3	369,322	135.7
合 計	93,663,831	100.0	90,765,602	100.0	2,898,229	3.2



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

（単位：千円、％）

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	349,161	4,286,716	3,172,670	1,398,845	34,138	100,448	101,616	902,497	2,459,677	1,842,371			14,648,139	15.6
物件費	43,692	3,235,961	1,657,335	4,505,872	308	7,505	12,619	1,750,035	318,678	3,745,329			15,277,334	16.3
維持補修費		36,528	23,132	517,544				1,032,871	12,362	194,050			1,816,487	1.9
扶 助 費		300	33,485,471	46,871						232,185			33,764,827	36.0
補助費等	12,453	565,632	5,888,465	2,163,931	31,005	18,125	286,835	1,131,956	43,264	420,648			10,562,314	11.3
公 債 費											6,079,545		6,079,545	6.5
積 立 金		616,103	13,011			21				1,313		11,052	641,500	0.7
貸 付 金			15,000		150,000		1,030,000						1,195,000	1.3
繰 出 金		1,886	5,493,736					5,692					5,501,314	5.9
建設事業		429,129	533,397	120,417				857,863	1,124,634	1,111,931			4,177,371	4.5
補助事業		339,251	301,794	414				287,208	121,337	536,144			1,586,148	1.7
単独事業		89,878	231,603	120,003				570,655	1,003,297	575,787			2,591,223	2.8
合 計	405,306	9,172,255	50,282,217	8,753,480	215,451	126,099	1,431,070	5,680,914	3,958,615	7,547,827	6,079,545	11,052	93,663,831	100.0
構 成 割 合	0.4	9.8	53.7	9.3	0.2	0.1	1.5	6.1	4.2	8.1	6.6	0.0	100.0	

(4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標		説 明	大和市 令和7年度	大和市 令和6年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
健 全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.27%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.27%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	4.9%	4.9%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	39.9%	43.2%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)		資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%	

<用語解説>

ア. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

イ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

ウ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、病院事業会計および下水道事業会計です。

エ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和7年度の地方消費税(社会保障財源)交付金3,439,557千円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般財源の額	地方消費税 交付金充当額
社会福祉	保育所等施設型給付事業 生活保護事業 自立支援給付事業 ほか	38,155,930	10,715,293	1,852,132
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	6,749,209	5,342,520	923,452
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 妊婦健康診査事業 ほか	4,070,582	3,841,332	663,973
合 計		48,975,721	19,899,145	3,439,557

(6) 森林環境譲与税の充当

令和7年度の森林環境譲与税28,914千円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

事業名	使途	事業費	森林環境 譲与税 充当額
緑地保全事業	森林更新（間伐等）	27,852	28,914
公園維持管理事業	公園維持管理委託	108,179	
緑化施策の企画・調整・推進事業	木材・普及啓発関係	99	
合 計		136,130	28,914

(7) 令和7年度一般会計施策の成果

決算書ページ 87	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費					
事業名	08 マーケティング事業								担当課	マーケティング課				
目 的	各種調査等を通じて市民ニーズを把握することなどにより、市政に生かす情報収集・分析につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)				
									6,156					
手段手法	調査内容や対象によって様々な手法を柔軟に取り入れながら、マーケティングリサーチを実施します。								7年度	予算現額				
									6,764					
									7年度	決算額				
									3,343					
									7年度	財源内訳				
									国庫支出金	0				
									県支出金	0				
									地方債	0				
その他	0													
一般財源	3,343													
8年度	予算額													
804														
活 動 内 容														
指標	1	収集した意識調査のサンプル数			2				3			4		
	郵送調査・やまとeモニター・WEBアンケート													
	7年度 (目標)	7 回												
	7年度 実 績	4 回												
	6年度 実 績	8 回												
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 大和市市政世論調査や、やまとeモニター等の手段を通じて市民ニーズを把握することなどにより、市政に生かす情報収集・分析につなげました。 ＜事業内容＞ ・市民意識調査の実施													

決算書ページ 89	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費		
事業名	22 海外友好都市等交流事業								担当課	国際・市民共生課	
目 的	海外友好都市との交流等により、豊かな国際感覚を持った人材を育成するとともに、多様な文化に関する理解の促進を図ります。								6年度	決算額（以下単位：千円） 3,146	
									7年度	予算現額 4,979	
手段手法	やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進します。								7年度	決算額 3,890	
									7年度		財源内訳
									国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
一般財源		3,890									
		8年度	予算額 1,746								
活 動 内 容											
指標	1	友好都市との交流イベント の数	2		3		4				
	相互訪問等										
	7年度 (目標)	3 回									
	7年度 実 績	2 回									
	6年度 実 績	2 回									
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・光明市青少年団が大和市を訪問し、青少年交流事業を実施しました。 ・両市の子どもたちが描いた作品を両市で展示する「大和市光明市子ども絵画交流展」を企画し、令和7年度は大和市で展示を行いました。 ＜決算額の内訳＞ ・光明市友好交流事業委託										

決算書ページ 89	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
事業名	03 一般研修事業							担当課	人財課
目 的	職員の基礎能力および政策形成能力に関する研修を実施し、職員一人ひとりの知識の定着を図ることで、施策を推進する能力向上を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								4, 598	
手段手法	・ 基本研修を実施します。 (新採用職員研修、公務意識研修、デジタル時代に対応するための研修、管理・監督者研修) ・ 政策形成能力育成研修を実施します。							7年度	予算現額
								5, 479	
								7年度	決算額
								5, 437	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	5, 437								
8年度	予算額								
5, 090									
活 動 内 容									
指標	1	一般研修実施回数		2	一般研修受講者数		3	研修開催日数	
	一般研修を実施した回数		一般研修を受講した延べ職員数		研修を開催した延べ日数				
	7年度 (目標)	28 回		8, 036 人		48 日			
	7年度 実 績	29 回		7, 270 人		49 日			
	6年度 実 績	30 回		7, 717 人		51 日			
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 新採用職員研修（前期（4月、10月）、フォローアップ、後期 計4研修） ・全16日102.75時間 受講者 272人 【4研修 18日 268人】 公務意識研修・デジタル時代に対応するための研修（計8研修） ・全3日15.5時間 受講者6,500人【10研修 全6日6,954人】 その他基本研修（計10研修） ・全14日78時間 受講者 304人 【10研修 全14日 334人】 管理・監督者研修（計3研修） ・全5日 26.75時間 受講者112人 【3研修 全5日 123人】 政策形成能力育成研修（計4研修） ・全11日 74時間 受講者 82人 【3研修 全8日 38人】 ＜決算額の内訳＞ ・新採用職員研修～その他基本研修 3,525千円 ・管理・監督者研修 766千円 ・政策形成能力育成研修1,146千円								
評価課題	・ 社会情勢や、研修アンケート結果を踏まえ、集合研修、動画研修などの研修形態だけでなく、研修時間や有効性について、引き続き検討、見直しを行います。 ・ 地域課題に対して「何をすべきか」を自発的に考え、それを政策として実現するためには、政策形成・政策法務能力の強化が必要です。研修を通じて職員が主体的に立案する力を養い、組織の持続可能な成長に寄与することを目指します。								

決算書ページ																	
91																	
款		02		総務費		項		01		総務管理費		目		02		人事管理費	
事業名		07 職員健康管理事務										担当課		人財課			
目 的		定期健康診断や健康管理講習会を実施することで、職員の健康管理の充実を図り、職員の心身の健康維持増進と職員の意欲を高める職場環境づくりにつなげます。										6年度		決算額 (以下単位:千円)			
												22,167					
												7年度		予算現額			
						23,780											
手段手法		・ 定期健康診断により職員の健康状態を把握し、必要に応じて健康指導を行います。 ・ 職員の健康障害の防止対策を充実するため衛生委員会を開催します。 ・ 健康管理講習会（メンタルヘルス研修等）を開催して職員の健康の維持増進を図ります。 ・ 産業医、臨床心理士等の専門家による健康相談を実施します。										7年度		決算額			
												23,146					
												7年度		財源内訳			
												国庫支出金		0			
												県支出金		0			
												地方債		0			
												その他		404			
												一般財源		22,742			
8年度		予算額															
						21,896											
活 動 内 容																	
指標		1		定期健康診断実施回数		2		本庁舎衛生委員会開催回数		3		健康管理講習会開催回数		4		健康相談延べ件数	
		法令に基づき、年2回（8月、2月）健康診断を実施		法令に基づき設置が義務付けられている同委員会の開催回数		新採用職員、管理監督者などを対象に実施		産業医、臨床心理士、保健師が行った健康相談件数									
7年度（目標）		2 回		8 回		15 回		3,500 件									
7年度実績		2 回		10 回		12 回		4,296 件									
6年度実績		2 回		8 回		9 回		4,383 件									
具体的内容		【 】内は前年度数値															
		＜定期健康診断＞															
		1, 978人（受診率97%） 【2, 009人（99%）】															
		＜特殊健康診断委託、予防接種委託等＞															
		・ 有機溶剤 延べ 5人 【 6人】 ・ B型肝炎 延べ68人 【61人】															
		・ 破傷風 延べ91人 【65人】															
		＜ストレスチェック＞															
		・ 受検者 1, 738人（受検率88%） 【1, 680人（86%）】															
		＜その他＞															
		・ 産業医相談 25回 【25回】 ・ 臨床心理士相談36回 【36回】															
・ 精神科医相談 48回 【48回】																	
		＜決算額の内訳＞															
		・ 一般健康診断 12, 825千円 ・ 各種健康相談 7, 546千円															
		・ 特殊健康診断 1, 344千円 ・ その他 1, 431千円															
評価課題		・ 定期健康診断、人間ドック、産業医面談等により職員の健康状態の確認と健康指導を行いました。 ・ 今後も職員の健康状態を把握し、適切な健康指導ができるよう努めていきます。 ・ ストレスチェックの集団分析結果等を活用して、職場環境の更なる改善を図ります。															

決算書ページ 91	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	広報連絡費
事業名	02 広報やまと発行事業							担当課	広報課
目 的	広報やまとの発行を通して、すべての市民が正確な行政情報を手に入れる環境を整え、市民に分かりやすい情報を発信します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								40,410	
手段手法	・ 広報やまとを月1回発行し、配布するとともに、市ホームページや市LINE公式アカウントのほか、スマートフォンアプリ向けにデジタルデータ版を掲載しています。 ・ 視覚障がい者には、点字版や録音版による情報提供を行います。							7年度	予算現額
								56,957	
								7年度	決算額
								56,122	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	381
								県支出金	185
地方債	0								
その他	2,320								
一般財源	53,236								
8年度	予算額								
61,788									
活 動 内 容									
指標	1	広報発行回数		2	声の広報年間作成回数		3	点字広報年間作成回数	
	年度中の発行回数		年間に作成した回数		年間に作成した回数				
	7年度 (目標)	12 回		12 回		12 回			
	7年度 実 績	12 回		12 回		12 回			
	6年度 実 績	12 回		12 回		12 回			
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ＜事業内容＞ ・ 広報やまとを令和7年5月号から全戸配布(116,000世帯/月)とし、年間12回、計1,392,000部を発行しました。 ・ 広報やまとを録音、点訳した視覚障がい者用の「声の広報」「点字広報」を発行しました。 ＜決算額の内訳＞ ・ 広報やまと作成等業務委託 34,331千円 ・ 広報やまと配布業務委託 21,220千円 ・ 声の広報 269千円 ・ 点字広報 283千円 ・ その他 19千円								
評価課題	・ 令和7年度から全戸配布を開始したことで、広報やまと配布業務委託が増加したことにより、前年度と比較し増額しました。 ・ 令和6年5月のフルカラー化、同7年5月の全戸配布開始により、すべての市民に市政情報を伝える土壌ができました。 ・ 市民アンケートでは、フルカラー化に一定の理解をいただき、読書率は約9割と高い評価をいただいています。 ・ このほかアンケートでは、特集記事の期待が高いため、市民には手に入れたい、手に入れて良かったと思える情報が届けられるよう改善していきます。								

決算書ページ 91	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 04	広報連絡費		
事業名	03 市政等PR事業					担当課	広報課	
目的	ホームページやマスコミなどを通じて、きめ細やかな情報発信を行うことで、様々な媒体で情報を入手できる環境を整え、市民に分かりやすい情報を発信します。					6年度	決算額 (以下単位:千円) 61,508	
						7年度	予算現額 44,490	
手段手法	・ホームページやSNS、コミュニティFM、インターネット動画、デジタルサイネージなどの音声・映像媒体、広報PRボードの活用など、幅広い手段で市政PRを図ります。 ・市長記者会見やニュースリリースをタイムリーに行い、市政の報道を促します。					7年度	決算額 42,879	
						7年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	463	
						一般財源	42,416	
8年度	予算額 36,834							
活動内容								
指標	1	記者会見回数	2	LINE配信件数	3	放送回数	4	やまとニュース発行回数
	定期及び臨時の記者会見を実施した回数		大和市LINE公式アカウントで広報課が配信した情報件数		テレビ及びラジオの放送委託で放送した回数		タブロイド判「やまとニュース」の発行回数	
	7年度(目標)	5 回	240 件	1,705 回	1 回			
	7年度実績	6 回	274 件	1,640 回	1 回			
	6年度実績	7 回	198 件	1,740 回	12 回			
具体的内容	【 】内は前年度数値 市政などについて、さまざまな媒体を活用し、広く市民にPRを図りました。 ・FMやまと「市政情報やまと」 360日1,491回【1,592回】 ・FMやまと特別番組・PRスポット 11種149回【124回】 ・記者会見 6回【7回】 ・LINE配信件数 274回【198回】 ＜決算額の内訳＞ ・FMやまと「市政情報やまと」 26,127千円 ・ホームページ保守管理 5,111千円 ・広報掲示板張替等 1,531千円 ・LINEサービス使用料 1,452千円 ・その他 8,658千円							
	評価課題							
・広報の全戸配布に伴い、これまで全戸配布していたやまとニュースの印刷費及び配布業務委託を廃止したことにより、前年度と比較し減額となりました。 ・市ホームページやSNS、広報PRボード、デジタルサイネージの活用などにより、適時・適切な情報提供を行いました。 ・ターゲットやペルソナを設定し、使用する広報媒体などを工夫して情報発信をしていきます。 ・市政情報をさらに広く発信していくため、新たな広報媒体の活用について検討を進めます。								

決算書ページ 93	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
事業名	06 市庁舎施設大規模改修事業							担当課	管財課
目 的	市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行い、庁舎の長寿命化および利便性と省エネ性能の向上を図ることで、最大限有効活用します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								14,920	
								7年度	予算現額
手段手法	公共施設保全計画を踏まえ、改修項目の優先順位を定め、計画的に改修します。							29,961	
								7年度	決算額
								18,531	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	18,300
								その他	0
一般財源	231								
8年度	予算額								
0									
活 動 内 容									
指標	1	大規模改修工事数		2			3		
	年度内工事数								
	7年度 (目標)	1 件							
	7年度 実 績	2 件							
	6年度 実 績	1 件							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・ 2027年末までに、一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が終了することもあり、管財課所管施設のLED化を進めました。 ・ 本庁舎の蓄電池設備に不具合が生じたため、繰越明許（9,570千円）を設定しました。 ＜決算額の内訳＞ ・ 工事費用（第一分庁舎、第二分庁舎、会議室棟、車庫棟のLED化） 18,531千円								
評価課題	・ 令和6年度の第一分庁舎の空調改修工事より、第一分庁舎等のLED化工事が大規模となったため、決算額が増額となりました。 ・ 大和市公共施設等総合管理計画に基づき、「（仮称）市有施設再配置計画」の策定までは、長寿命化を図る改修工事等は原則として見送りつつ、安全上支障があるものや庁舎管理に影響が及ぶもの（給排水設備の修繕や電話設備の更新など）については、適切な改修・更新を行う必要があります。								

決算書ページ 95	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費		
事業名	02 寄附金等管理事業							担当課	政策総務課		
目 的	ふるさと納税（寄附）の受付に係るポータルサイト等を利用し、本市の魅力を発信するとともに、自主財源の確保を図ることで、持続可能な財政運営につなげます。							6年度	決算額（以下単位：千円） 85,028		
								7年度	予算現額 130,065		
手段手法	・ 寄附の使い道を分かりやすく設定し、寄附金の積極的かつフレキシブルな活用を図ります。 ・ 寄附の状況などについて公表します。 ・ ふるさと納税をした市外の方に返礼品を贈呈することで、より積極的に寄附を募ります。							7年度	決算額 51,862		
								7年度	財源内訳		
								国庫支出金	0		
								県支出金	0		
								地方債	0		
								その他	51,862		
								一般財源	0		
8年度	予算額 130,000										
活 動 内 容											
指標	1	ポータルサイトを通じた寄附の件数		2	返礼品等提供事業者数（累計）		3	ふるさと納税返礼品等品目数（累計）		4	
		ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の件数			返礼品等提供事業者として承認した事業者数			ふるさと納税返礼品等のポータルサイトへの掲載品目数			
	7年度（目標）	2,500 件			58 社			231 品目			
	7年度実績	1,047 件			63 社			265 品目			
	6年度実績	1,290 件			54 社			208 品目			
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・ ふるさと納税（寄附）をした市外在住の希望者に返礼品を贈呈しました。 ・ 返礼品は、市内事業者等から公募しました。 ・ 返礼品の贈呈を伴うふるさと納税は、ポータルサイト等を通じて募りました。 ・ 返礼品の贈呈に伴う費用を除いた額を寄附者の指定に基づく基金へ積み立てました。 ＜決算額の内訳＞ ・ 決済手数料 698千円 ・ 管理代行業務委託料 19,859千円 ・ ポータルサイト利用料 2,715千円 ・ 基金積立金・基金繰出金 28,455千円 ・ その他 135千円										
評価課題	・ 令和6年度は、包括遺贈の受遺に伴う遺留分侵害額請求への支払い事務が発生したため、決算額が増加したものです（当該費用は相続遺産から充当）。 ・ 提供する返礼品等の内容によって、寄附額が大きく変化する傾向にあるため、事業者が安定的に返礼品を提供できるよう、事業者との連携を密にし、負担軽減を図っていく必要があります。 ・ 本市の魅力発信、市内産業の振興及び寄附額の向上を図るため、返礼品の充実やクラウドファンディングの導入等を検討していきます。										

決算書ページ 95	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	
事業名	11 男女共同参画意識啓発事業								担当課	国際・市民共生課
目 的	男女共同参画についての広報啓発活動を行うことで、男女共同参画意識の浸透・向上を図り、男女共同参画が実感できる社会の実現を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									177	
手段手法	・男女共同参画に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会を提供します。 ・行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図ります。 ・あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、広報啓発活動の充実を図ります。								7年度	予算現額
									439	
									7年度	決算額
									183	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	183									
8年度	予算額									
212										
活 動 内 容										
指標	1	啓発事業の開催回数	2	セミナー等の参加者数	3		4			
		セミナーやパネル展等の開催回数		男女共同参画意識啓発のため講座等の参加者数						
	7年度 (目標)	6 回		50 人						
	7年度 実 績	6 回		49 人						
	6年度 実 績	6 回		36 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペーン・セミナーの開催及び情報誌の発行、企業表彰を実施しました。 ・キャンペーン（男女共同参画週間・DV防止） 2回【2回】 ・市民セミナー（男女共同参画市民セミナー） 1回（29人）【1回】 ・職員セミナー（女性職員対象） 1回（20人）【1回】 ・企業表彰（女性活躍及びワークライフバランス） 1回（2社）【1回】 ・中学生向けデートDVセミナー 1回【1回】 ・男女共同参画情報誌「わくわく」の発行 3000部【3000部】 <決算額の内訳> ・セミナー等講師謝礼 60千円 ・情報誌作成委託 99千円 ・その他 24千円									
評価課題	・市民セミナーやパネル展示等を実施し、男女共同参画に対する市民の理解と関心の向上に努めました。 ・セミナー内容の見直しにより参加者数が増加したことから、今後もテーマの選定を工夫し、より多くの市民が参加しやすいセミナーとなるよう、取組を継続していきます。									

決算書ページ 95	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
事業名	12 国際化推進事業							担当課	国際・市民共生課
目 的	日本語が母語ではない外国人市民の支援等を行うことで、外国人市民の社会参加及び地域住民の相互理解の促進を図り、地域の中での多文化共生を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								16,854	
手段手法	(公財)大和市国際化協会と連携して、多言語通訳窓口の設置や通訳・翻訳ボランティアの派遣等を実施します。							7年度	予算現額
								17,045	
								7年度	決算額
								17,022	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	1,622
地方債	0								
その他	0								
一般財源	15,400								
8年度	予算額								
19,362									
活 動 内 容									
指標	1	通訳相談件数	2	生活ガイド配布部数	3		4		
	国際化協会及び市役所において、協会の通訳者が対応		多言語版						
	7年度 (目標)	2,000 件	900 部						
	7年度 実 績	1,628 件	500 部						
	6年度 実 績	1,685 件	800 部						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 - 国際化協会への委託により、国際化推進事業（多言語通訳窓口設置、通訳・翻訳ボランティアの派遣、情報誌やFMやまとによる情報提供、多文化共生会議の開催等）を実施しました。 - 外国人市民支援事業として、日本語学習支援員を配置し、学習者と登録ボランティアとのマッチングや日本語学習に係る相談対応等を委託しました。 通訳員による相談件数								

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
事業名	15 平和都市推進事業							担当課	国際・市民共生課
目 的	パネル展やヒロシマ平和学習派遣、語り部の学校派遣等を行うことで、平和意識の普及及び啓発を図り、平和の尊さが実感できる社会を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								1,916	
手段手法	・多くの市民が平和の尊さ、大切さを考える機会として市民等で組織する大和市平和都市推進事業実行委員会とともに「パネル展」等を実施します。 ・ヒロシマ平和学習派遣、語り部の学校派遣などを通して、児童・生徒の平和意識を高めます。							7年度	予算現額
								2,833	
								7年度	決算額
								2,767	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	1,081								
一般財源	1,686								
8年度	予算額								
2,336									
活 動 内 容									
指標	1	実施事業数 (含む定例会)		2	語り部の派遣事業		3	4	
	平和都市推進事業数		語り部を派遣した学校数						
	7年度 (目標)	15 回		10 校					
	7年度 実績	16 回		11 校					
	6年度 実績	15 回		9 校					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	＜主な事業内容＞ ・ ヒロシマ平和学習派遣事業 参加者数 小中高校生 6 名 【 6 名】 ・ パネル展 入場者数 1, 0 0 7 名 【 6 6 1 名】 ・ ピースリングバスツアー 参加者数 4 8 名 【 3 7 名】 ・ 戦時体験講演会 入場者数 9 9 名 【 9 4 名】 ・ 被爆体験記朗読会 入場者数 1 7 1 名 【 — 】 ・ 語り部の講話を記録に残す事業 3 名 【 4 名】 ・ 語り部を学校に派遣する事業 小中高 1 1 校 (全 1 3 回) 【 9 校】 ＜決算額の内訳＞ ・ 平和都市推進事業実施委託料 2, 2 7 6 千円 ・ 旅費 4 2 5 千円 ・ その他 6 6 千円								
評価課題	・ 幅広い年代の市民が平和について考える機会を創出するため、パネル展、朗読会、バスツアーなど、多様な切り口による啓発事業を展開しました。 ・ ヒロシマ平和学習派遣事業では、児童・生徒が自らの視点で平和について考えを深められるよう、事前・事後学習の充実を図りました。また、戦時体験講演会において、その成果を市民へ広く共有しました。 ・ 今後は、動画やSNSによる広報を強化して若年層を含む幅広い世代への平和意識の醸成を図るとともに、「ユースプロジェクト」を通して平和の担い手となる次世代の育成に注力します。								

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費					
事業名	02 市民活動推進事業								担当課	つながり推進課				
目 的	協働事業等の支援を行うことで、誰もが生き生きと暮らせる地域づくりのための市民活動事業を推進し、新しい公共を担う市民や事業者の増加につなげます。								6年度	決算額 (以下単位：千円) 826				
									7年度	予算現額 1,824				
手段手法	・ 協働事業提案を募集し、推進していきます。 ・ 新しい公共を創造する市の施策や計画等に関する意見提案を受け課題解決を図ります。 ・ 協働推進庁内検討会議及び協働推進会議を開催し、協働事業の推進及び啓発を行います。 ・ 市民やNPO等が行う市民活動への支援、周知を行い、市民活動事業の裾野を広げます。								7年度	決算額 859				
									7年度 財源内訳					
									国庫支出金	0				
									県支出金	0				
									地方債	0				
									その他	0				
一般財源	859													
								8年度	予算額 1,071					
活 動 内 容														
指標	1	NPO法人数			2				3			4		
	NPO法人の設立数													
	7年度 (目標)	75 法人												
	7年度 実 績	61 法人												
	6年度 実 績	62 法人												
具体的 内 容	【 】内は前年度数値													
<事業内容> ・ 協働事業等提案募集要領に基づき協働事業の募集を実施しました。 ・ 応募のあった協働事業の公開プレゼンテーションを開催しました。 ・ 採択された協働事業： 1 事業【8事業】 ・ やまとボランティア総合案内所の運営：登録者465人、延べ2日 【登録者454人、延べ4日】 ※日数は、担当課窓口とは別の場所に出張して、やまとボランティア総合案内所を開設した日数です。 <決算額の内訳> ・ 新しい公共を支える市民活動保険料 301千円 ・ その他 558千円														
評価課題	・ 市民活動への入り口となるボランティアについて、身近な場所で気軽にボランティア情報を手に取ることができるよう、情報の提供方法等を工夫し、ボランティアの裾野を広げます。 ・ 市民活動センターと連携して協働事業等提案制度の周知に務めるとともに、提案しやすい環境づくりを検討していく必要があります。													

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費		
事業名	05 市民活動センター管理運営事業								担当課	つながり推進課	
目 的	協働の拠点である市民活動センターの管理運営を行うことで、市民活動を活性化させるとともに、多様な主体間の連携が生まれ、もって社会資源の充実を図ります。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									7,356		
									7年度	予算現額	
手段手法	- 市民活動センターを市民活動団体との協働で管理運営します。 - NPO団体等を支援する組織として助言、コーディネートを行います。 - 市民活動に関する情報の収集及び提供を行います。 - 社会資源の創出及び発信を行います。 - 市民活動団体と市の交流、情報共有を推進します。 - ボランティア支援ネットワークの拠点として位置づけます。								7年度		決算額
									8,039		
									7年度		財源内訳
									国庫支出金	0	
									県支出金	0	
									地方債	0	
									その他	0	
									一般財源	8,039	
8年度		予算額									
8,815											
活 動 内 容											
指標	1	市民活動センター利用登録 団体数	2		3		4				
	市民活動センターを利用して活動している団体数										
	7年度 (目標)	200 団体									
	7年度 実 績	163 団体									
	6年度 実 績	169 団体									
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 「拠点やまと」との協働事業として、市民活動センター管理運営を行いました。 <市民活動センター事業年間実績> - 会議室利用 9 4 7 件【7 5 4 件】 - 印刷機利用 1 1 6 件【1 4 5 件】 <主な実施事業> - 共育（ともいく）セミナーの開催 4 回【4 回】 - カッコーフェスタ2025を開催 延べ4 2 団体参加【3 9 団体】 <決算額の内訳> - 市民活動センター管理運営事業負担金 7, 9 2 0 千円 - その他 1 1 9 千円										
評価課題	- 市民活動センターは、市民活動団体との協働事業で運営しており、共に育ちあえる場として、市民活動の広がりや交流を積極的に進めました。 - 引き続き、より多くの市民、団体に活用いただけるよう周知を図るとともに、更なる事業の展開と充実を図っていきます。										

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費			
事業名	06 地域コミュニティ活動支援事業								担当課	つながり推進課		
目 的	地域の実情にあった補助金を交付することで、負担軽減と魅力向上を図り、持続可能な地域コミュニティづくりを支援します。								6年度	決算額 (以下単位:千円) 25,333		
									7年度	予算現額 53,791		
手段手法	・大和市自治会連絡協議会に補助金を交付します。 ・大和市自治会連絡協議会を補助事業者として、自治会に補助金を交付します。 ・自治会等の地域コミュニティ組織・団体に補助金を交付します。 ・持続可能な地域コミュニティづくりに向けた調査研究、相談業務を行います。								7年度	決算額 49,608		
									7年度 財源内訳			
									国庫支出金	0		
									県支出金	0		
									地方債	0		
									その他	7,320		
									一般財源	42,288		
8年度	予算額 58,419											
活 動 内 容												
指標	1	自治会への世帯加入率		2	持続可能な地域コミュニティづくりに向けた支援件数		3			4		
		自治会に加入している世帯数の割合 (4月1日現在)			自治会の負担軽減や魅力向上に向けた支援の件数							
	7年度 (目標)	55.8 %			31 件							
	7年度 実績	54.59 %			52 件							
	6年度 実績	56.79 %			17 件							
具体的 内 容	自治会等に補助金を交付し、地域活動を支援しました。										【 】内は前年度数値	
	<事業内容> ・自治会基本運営補助金交付自治会 1 5 1 自治会【前年実績なし】 ・自治会館等集会施設補助金 1 6 自治会【前年実績なし】 ・自治会掲示板設置改修費補助金 3 4 基【5 4 基】 <決算額の内訳> ・自治会基本運営補助金等 2 3, 2 8 0 千円 ・自治会連絡協議会運営補助金 1 6, 6 2 5 千円 ・自治会館等集会施設補助金 3, 9 0 8 千円 ・自治会掲示板設置改修費補助金 2, 3 0 2 千円 ・その他 3, 4 9 3 千円											
評価課題	・令和7年度から新たな補助金制度の運用開始などを行い、自治会の負担軽減の取り組みを進めました。 ・自治会長等との対話を重視し、丁寧な現状把握やニーズ把握を行い、行政と自治会と共に課題解決に向けた検討を重ねることに併せて、複数の地域において持続可能な地域コミュニティづくりに向けたワークショップの実施など取り組みが進んでいます。 ・地域コミュニティの活性化に向け、庁内各部との横断的な取組が必要です。											

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費	
事業名	07 コミュニティセンター管理運営事業								担当課	つながり推進課
目 的	コミュニティセンターを適切に管理運営することで、利活用促進を図り、地域のつながりを深める地域コミュニティの拠点を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									136,787	
手段手法	・減免決定手続きや証紙管理等の業務を行います。 ・各施設を適切に維持管理するための施設修繕や、設備保守点検等の業務委託を行います。 ・各コミュニティセンターを、指定管理者制度により管理運営することで、地域特性に合わせたコミュニティセンターを運営します。								7年度	予算現額
									144,270	
									7年度	決算額
									131,756	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	2,603
									県支出金	0
地方債	0									
その他	8,542									
一般財源	120,611									
8年度	予算額									
158,851										
活 動 内 容										
指標	1	コミュニティセンター1館 当たりの年間平均利用者数			2	施設修繕件数			3	4
	コミュニティセンター1館当 たりの年間の平均利用人数			施設を修繕した件数						
	7年度 (目標)	10,759 人			50 件					
	7年度 実 績	9,471 人			35 件					
	6年度 実 績	9,319 人			48 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 指定管理者制度による施設維持管理及び事業を実施しました。 ＜事業内容＞ 年間総利用者数（20会館） 189,418人【186,372人】 平均利用者数（1会館あたり） 9,471人【9,319人】 ＜決算額の内訳＞ ・業務委託料 99,088千円 （うち、指定管理料 97,993千円） ・施設管理・保守点検委託料 14,882千円 ・施設修繕費 9,845千円 ・用地賃借料 4,397千円 ・電気料金等高騰に伴う補助金 2,603千円 ・その他（手数料、保険料等） 941千円									
評価課題	・既存の指定管理者制度について、各管理運営委員会との意見交換会などを通じ て、課題の整理と解決策の検討を行いました。 ・地域コミュニティの拠点としての今後の施設管理方法を検討する必要があります。 ・施設設備の老朽化が進んでおり、施設維持等に関する中長期計画が必要です。									

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費	
事業名	08 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業								担当課	つながり推進課
目 的	コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									168,524	
手段手法	新下鶴間会館の建築工事を行います。								7年度	予算現額
									283,970	
									7年度	決算額
									280,699	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	71,346
									県支出金	0
									地方債	182,500
その他	0									
一般財源	26,853									
8年度	予算額									
0										
活 動 内 容										
指標	1	工事件数	2		3		4			
	新下鶴間会館の工事件数									
	7年度 (目標)	1								
	7年度 実 績	1								
	6年度 実 績	1								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ＜事業内容＞ ・新下鶴間会館の建築工事（令和6～7年度）、監理委託、隅切り電柱移設 ・新下鶴間会館引越運搬業務委託 ・新下鶴間会館セレモニー業務委託 ・新下鶴間会館消耗品、備品購入 ＜決算額の内訳＞ ・新下鶴間会館の建築工事 257,133千円 ・新下鶴間会館建築工事監理委託 13,574千円 ・新下鶴間会館隅切り電柱移設 3,248千円 ・新下鶴間会館備品・消耗品購入 6,155千円 ・新下鶴間会館引越運搬業務委託 490千円 ・新下鶴間会館セレモニー業務委託 99千円									
評価課題	・工事2ヶ年目となり、1ヶ年目の前金払い分の予算よりも増額となったことに加えて、新会館の消耗品、備品購入等の費用分が前年より増額となりました。 ・コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供することができました。									

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費	
事業名	09 コミュニティセンター施設整備事業								担当課	つながり推進課
目 的	施設改修等により施設の機能維持を行い、利用者が快適に利用できるようになることで、地域のつながりを深める地域コミュニティの拠点を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									184,572	
									7年度	予算現額
手段手法	空調設備等の改修工事を実施します。								7年度 決算額	
									111,960	
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	73,555
									県支出金	0
									地方債	23,900
									その他	0
									一般財源	14,505
								8年度	予算額	
								10,515		
活 動 内 容										
指標	1	改修工事設計会館数	2	改修工事会館数	3		4			
	改修工事を実施するための設計業務を実施する会館数		空調改修、外壁塗装、屋上防水等の改修工事を実施する会館数							
	7年度 (目標)	1 会館	2 会館							
	7年度 実 績	0 会館	2 会館							
	6年度 実 績	0 会館	2 会館							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ＜事業内容＞ ・ 下福田会館空調設備等改修工事、屋上防水・外壁塗装工事（6～7年度） ・ 下福田会館空調設備等改修工事監理委託 ・ 桜丘会館外壁塗装改修工事 ・ 下草柳会館トイレタイル改修工事 ＜決算額の内訳＞ ・ 下福田会館空調設備等改修工事									

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費					
事業名	10 市民相談支援事業								担当課	市民相談課				
目 的	日常生活の困りごとの相談の場を提供し、主体的な課題解決に寄与するとともに、犯罪被害者を支援し、負担軽減を図り、安心して暮らせる安全なまちを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)				
									27,991					
									7年度	予算現額				
手段手法	・日常生活の困りごとや相続等の相談に対応する相談員を配置するほか、より専門的な知識が必要な相談窓口を定期的に開設して、市民に適切な相談の場を提供します。 ・犯罪被害者等が必要とする情報の提供および助言などの実施や見舞金の支給など、犯罪被害者等に寄り添った支援を行います。								7年度	決算額				
									28,566					
									7年度	財源内訳				
									国庫支出金	0				
									県支出金	0				
									地方債	0				
									その他	0				
									一般財源	28,566				
8年度	予算額													
25,485														
活 動 内 容														
指標	1	市民一般相談・女性相談受理件数			2	法律相談受理件数			3	その他の専門相談受理件数		4	法律専門家に引き継ぐ多重債務相談受理件数	
	市民一般相談件数・女性相談件数			法律相談件数			その他の専門相談件数			法律専門家に引き継ぐ多重債務相談件数				
	7年度 (目標)	4,137 件			295 件			241 件			19 件			
	7年度 実 績	4,093 件			303 件			204 件			25 件			
	6年度 実 績	4,276 件			355 件			230 件			22 件			
具体的 内 容	【 】内は前年度数値													
	相談受理総数は、4, 6 2 5 件でした。													
	＜実績の内訳＞													
	・市民相談員による相談 一般相談 4, 0 5 8 件【4, 2 4 4 件】 女性相談 3 5 件【3 2 件】													
	・専門相談員による相談 法律相談 3 0 3 件【3 5 5 件】 その他の専門相談 2 0 4 件【2 3 0 件】 法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 2 5 件【2 2 件】													
評価課題	＜決算額の内訳＞													
	・相談員報酬・手当 2 1, 1 7 6 千円													
	・事務補助員報酬・手当 3, 7 6 2 千円													
	・その他 3, 6 2 8 千円													
	・市民の日常生活での様々な悩みや困りごとに対し、身近な相談窓口として、市民相談員が丁寧な聞き取りを行い、相談内容に応じて、適切な相談先の案内ができています。 ・今後も刻一刻と変わる社会情勢に対応できるように、相談技術の向上を図るとともに、案内先である各団体との連携強化に努めていく必要があります。													

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費		
事業名	12 人権啓発事業								担当課	国際・市民共生課	
目 的	人権教室や人権週間にあわせた啓発活動等により、人権意識の普及高揚を図り、あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合う社会の実現を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									1,842		
									7年度	予算現額	
手段手法	・人権週間に関連した啓発事業を開催します。 ・市内小中学校向けに人権教室を開催します。 ・中学生人権作文・ポスターコンテストを実施します。								7年度 決算額		
									1,879		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	0	
									県支出金	405	
									地方債	0	
									その他	0	
									一般財源	1,474	
8年度	予算額										
1,826											
活 動 内 容											
指標	1	人権教室開催数	2	人権作文コンテスト応募者数	3	人権ポスター募集応募者数	4	人権啓発資料配布実施回数			
	市内小中学校向けに人権教室を開催します。		市内中学生の人権作文を募集します。		市内中学生の人権ポスターを募集します。		街頭などにおいて人権に関する啓発資料を配布します。				
	7年度 (目標)	5 回	650 人	100 人	4 回						
	7年度 実 績	3 回	441 人	353 人	3 回						
	6年度 実 績	3 回	470 人	365 人	4 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値										
	多くの市民が人権について理解を深め、考える機会を提供できるよう、人権擁護委員とともに啓発活動を実施しました。 ・FMラジオスポット広告 7回【7回】 ・人権教室 3回【3回】 ・中学生人権作文コンテスト・ポスター募集 1回【1回】 ＜決算額の内訳＞ ・中学生人権作文・ポスター募集報償費 123千円 ・啓発資料及び啓発用品 904千円 ・FMラジオスポット広告制作委託費 70千円 ・人権団体負担金 700千円 ・その他 82千円										
評価課題	・人権擁護委員の日や人権週間でのパネル展の開催、啓発物品の配布などを通じて、市民が人権について考える機会を創出しました。 ・市内小中学校において人権教室を実施するとともに、中学生を対象とした人権作文・人権ポスターの募集、入賞作品のパネル展示等を通じ、子どもたちの人権感覚の醸成に努めました。 ・多様化する人権課題に対応するため、引き続き関係機関等と連携しながら各種啓発活動を実施し、市民の人権意識の普及高揚に努める必要があります。										

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費
97									
事業名	13 人権相談支援事業							担当課	国際・市民共生課
目 的	大和市人権擁護委員会の運営を補助し、連携することで、人権相談の実施及び人権意識の向上を図り、互いの人権を尊重し合う社会の実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位：千円)
								270	
								7年度	予算現額
手段手法	・ 法務大臣より委嘱された人権擁護委員が人権相談を受付けます。 ・ 大和市人権擁護委員会へ補助金を交付し、各種活動を支援します。							7年度 決算額	
								270	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	270								
8年度 予算額									
272									
活 動 内 容									
指標	1	人権問題全般の相談開設数	2		3		4		
	人権擁護委員による当該年度相談開設数								
	7年度 (目標)	26 日							
	7年度 実績	26 日							
	6年度 実績	26 日							
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・ 人権擁護委員による各種人権相談を行いました。 ・ 大和市人権擁護委員会に対して補助金を交付しました。 ＜事業内容＞ ・ 大和市人権相談								

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費		
事業名	15 地域防犯活動支援事業								担当課	市民生活あんぜん課	
目 的	防犯活動団体に支援を行うことで、まちぐるみの防犯活動を活発にし、もって犯罪が起きにくい環境の実現につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									749		
									7年度	予算現額	
									2,009		
手段手法	大和市防犯協会、大和・綾瀬地区防犯協会連合会に対し補助金等を交付するとともに活動の支援を行い、警察、学校、自治会、防犯団体等の連携を推進します。								7年度	決算額	
									2,009		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	0	
									県支出金	0	
									地方債	0	
									その他	0	
									一般財源	2,009	
									8年度	予算額	
										2,014	
活 動 内 容											
指標	1	重点地区防犯キャンペーン等参加人数	2	地域防犯活動重点地区事業数	3	子ども向け防犯教室開催数	4				
	地域安全活動重点地区における防犯キャンペーン等参加人数		地域安全活動重点地区における防犯関係事業の回数		子どもを対象にした防犯教室を開催した回数						
	7年度 (目標)	700 人	16 回	17 回							
	7年度 実 績	180 人	3 回	21 回							
	6年度 実 績	250 人	8 回	16 回							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 関係団体に補助金等を交付するとともに、事務局として実施事業を行うなど、防犯活動を支援しました。 ＜事業内容＞ ・市民まつり出店 1回【 1回】 ・地域安全活動重点地区の指定 南林間地区【上福田地区】 ・功労者表彰 2件【 5件】 ＜決算額の内訳＞ ・大和市防犯協会補助金 300千円 ・大和・綾瀬地区防犯協会連合会負担金 1,709千円										
	評価課題										
・各団体の活動が活性化しさらに充実するよう、有効な支援方法等について検討していきます。											

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費			
事業名	16 地域防犯活動推進事業								担当課	市民生活あんぜん課		
目 的	防犯に関するキャンペーンや補助金交付などを行うことで、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図り、もって犯罪が起きにくい環境の実現につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)		
									6,857			
									7年度	予算現額		
手段手法	・防犯に関する各種キャンペーンを大和警察署、関係団体と協力、連携し実施します。 ・市民等を対象とした防犯教室を実施します。 ・青色回転灯装備車両での防犯パトロールを実施します。 ・防犯ポスターコンクール受賞者等への表彰を実施します。 ・協働事業による防犯活動を実施します。 ・特殊詐欺対策のための電話機等購入費を補助します。								7年度 決算額			
									5,465			
									7年度 財源内訳			
									国庫支出金	0		
									県支出金	0		
									地方債	0		
									その他	0		
									一般財源	5,465		
8年度 予算額												
2,446												
活 動 内 容												
指標	1	防犯教室の実施回数			2	協働事業実施回数			3		4	
	市民を対象にした防犯教室の開催回数			協働事業により開催した事業の回数								
	7年度 (目標)	25 回			20 回							
	7年度 実 績	31 回			16 回							
	6年度 実 績	29 回			20 回							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値											
	市民や防犯関係団体、大和警察署等と連携し、防犯活動を推進しました。											
	<事業内容>											
	・防犯教室の実施					31回【 29回】						
	・みんなでつくろう安全のまち事業（協働事業）					16回【 20回】						
	・振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金					297件【284件】						
	<決算額の内訳>											
	・防犯啓発物品					177千円						
	・ポスターコンクール表彰記念品、掲示用印刷費					37千円						
	・協働事業負担金					532千円						
・振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金					2,939千円							
・委託料、保険料、その他					1,780千円							
評価課題	・犯罪の手口が年々巧妙複雑化していることから、各種キャンペーンや啓発活動、特殊詐欺対策の補助事業等をより効果的に行い、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図ることが重要です。											

決算書ページ 97	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費			
事業名	17 防犯灯設置事業								担当課	市民生活あんぜん課		
目 的	防犯灯の設置及び維持管理を適切に行うことで、市民が夜間安心して街を歩ける環境を整備し、もって犯罪が起きにくい環境の実現につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)		
									56,119			
									7年度	予算現額		
								48,489				
手段手法	防犯灯の設置及び維持管理を行っていきます。								7年度	決算額		
									48,434			
									7年度	財源内訳		
									国庫支出金	0		
									県支出金	0		
									地方債	0		
									その他	0		
									一般財源	48,434		
								8年度	予算額			
								52,563				
活 動 内 容												
指標	1	防犯灯の設置数、器具交換数等			2	防犯灯総数			3		4	
	新設、撤去、照度アップした灯数 (大和駅周辺事業分除く)			3月末日現在の防犯灯総数								
	7年度 (目標)	50 灯			13,616 灯							
	7年度 実績	31 灯			13,597 灯							
	6年度 実績	44 灯			13,566 灯							
具体的内容	【 】内は前年度数値 防犯灯を適正に維持管理するとともに、自治会等の要望を受けLED防犯灯を新設しました。 ＜事業内容＞ ・防犯灯維持管理 対象 13,597灯【13,566灯】 ・防犯灯設置 新設 31灯【 44灯】 ＜決算額の内訳＞ ・防犯灯電気料											

決算書ページ 99	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	地域活動推進費	
事業名	19 大和駅周辺防犯特別対策事業								担当課	市民生活あんぜん課
目 的	大和駅周辺の防犯対策を強化することで、市民等の体感治安の向上を図り、もって犯罪が起きにくい環境の実現につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									3,818	
手段手法	「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、安全安心指導員による指導、警告等を実施するとともに、警察及び防犯団体との合同による歓楽街対策パトロールを実施します。								7年度	予算現額
									4,169	
									7年度	決算額
									4,112	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	4,112									
8年度	予算額									
4,244										
活 動 内 容										
指標	1	安全安心指導員による夜間パトロール回数	2		3		4			
	大和駅周辺での安全安心指導員による夜間パトロールの回数									
	7年度 (目標)	146 回								
	7年度 実 績	145 回								
	6年度 実 績	134 回								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 安全安心指導員による、夜間における客引き行為等の迷惑行為への注意、指導等を実施しました。 ＜事業内容＞ ・安全安心指導員による大和駅周辺の夜間パトロールの実施 ＜決算額の内訳＞ ・安全安心指導員報酬									

決算書ページ 99	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	基地政策費
事業名	01 基地政策渉外・要請等活動事業							担当課	基地政策課
目 的	国や米軍等への要請や情報収集、市民への情報提供等を行い、航空機の騒音軽減や安全確保などを図りながら、安心安全な市民生活につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								302	
手段手法	・市独自の渉外事務として、国や米軍等との連絡・調整や情報収集等を行うとともに、苦情の対応・処理、国や米軍等への要望・要請を行います。また、県及び関係市とも連携して要請等の活動を行います。 ・ホームページなどを通じて情報提供を行います。							7年度	予算現額
								405	
								7年度	決算額
								304	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	57
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	247								
8年度	予算額								
388									
活 動 内 容									
指標	1	国、米軍への要請等実施回数	2	神奈川県基地関係県市連絡協議会会議等回数	3	厚木基地騒音対策協議会会議等回数	4		
	航空機騒音や事故等に関する要請実施回数		定例会等の実施回数		幹事会等の実施回数				
	7年度 (目標)	9 回	7 回	6 回					
	7年度 実 績	8 回	7 回	7 回					
	6年度 実 績	13 回	7 回	5 回					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行いました。 ・厚木基地に関わる現状、本市の取り組みを市のホームページなどで情報提供しました。 ＜事業内容＞ ・厚木基地に関する情報の収集や調査・研究及び市独自の渉外・要請活動 ・県や周辺市から構成される神奈川県基地関係県市連絡協議会や厚木基地騒音対策協議会などを通じて行う要請などの活動 ・厚木基地に関わる現状、本市の取り組みについて、市のホームページや広報やまとなどで情報提供 ＜決算額の内訳＞ ・各種協議会にかかる負担金 1 6 3 千円 ・その他 4 8 千円 ・交渉、要請活動に係る旅費 9 3 千円								
評価課題	・航空機騒音被害をはじめとする厚木基地の諸問題について、市単独はもとより県や周辺市とも連携しつつ、国や米側に対して要請活動を行いました。 ・国の安全保障政策や米軍の動向など、厚木基地に関連する国内外の情報収集や調査研究を行いました。 ・市民からの航空機騒音に関する問い合わせに対し、丁寧な対応に努めました。 ・厚木基地との交流事業を展開することで相互理解を深め、基地政策の推進へとつながる取り組みに注力しました。								

決算書ページ 99	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	基地政策費	
事業名	02 大和市基地対策協議会活動支援事業								担当課	基地政策課
目 的	市民、議会、行政の代表から組織される協議会の運営や要請活動等を支援し、基地の所在によって生じる被害の解決を図りながら、安心安全な市民生活につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									1,000	
手段手法	・ 協議会への補助金を交付します。 ・ 協議会の運営及び諸活動の支援を行います。								7年度	予算現額
									1,000	
									7年度	決算額
									1,000	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	1,000									
8年度	予算額									
900										
活 動 内 容										
指標	1	国、米軍等への要望等の実施回数	2	総会等活動日数	3	部会、実行委員会活動日数	4			
	基地諸問題解決に向けた要望等の実施回数		総会を開催した回数		部会、実行委員会を開催した回数					
	7年度 (目標)	1 回	7年度 実績	1 回	7年度 実績	3 回				
	7年度 実績	1 回	7年度 実績	1 回	7年度 実績	3 回				
	6年度 実績	1 回	6年度 実績	1 回	6年度 実績	3 回				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・ 大和市基地対策協議会に対して補助金を交付しました。 ＜事業内容＞ ・ 総会、部会、実行委員会の開催 ・ 厚木基地に関連した情報の収集 ・ 厚木基地に起因する諸問題の解決に向けた国や米側への効果的な要請等 ＜決算額の内訳＞ ・ 大和市基地対策協議会補助金 1,000千円									
評価課題	・ 厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善を図るという目標の下に、空母艦載機の着陸訓練を厚木基地で決して実施しないことや、騒音被害軽減及び安全対策等の徹底などを国や米側に対して要請しました。 ・ 防衛省が行う住宅防音事業や区域見直しに関し、市民に不利益や不平等を生じさせない適切な遂行や丁寧な周知・説明を求めるとともに、併せて基地周辺対策を拡充し、市民負担を軽減するよう要請しました。									

決算書ページ 99	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	基地政策費		
事業名	03 騒音測定事業								担当課	基地政策課	
目 的	市内5地点の測定器により常時騒音測定を行うことで、航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地の運用に伴う騒音被害の軽減に向けた取り組みにつなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円) 3,597	
									7年度	予算現額 5,207	
手段手法	市内5地点に設置した測定器により、常時、航空機騒音測定を行い、データの収集分析を行います。								7年度	決算額 4,909	
									7年度		財源内訳
									国庫支出金		634
									県支出金		387
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		3,888
8年度		予算額 7,054									
活 動 内 容											
指標	1	騒音測定日数	2	騒音測定箇所	3		4				
	自動記録騒音計により騒音測定を実施した日数		自動記録騒音計の設置箇所数								
	7年度 (目標)	365 日	5 地点								
	7年度 実 績	365 日	5 地点								
6年度 実 績	365 日	5 地点									
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 市内5地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行いました。なお、騒音測定器等については、令和7年9月をもって、低額な再リース契約が終了したことにより、通常の予算額となりました。 ＜測定器の設置箇所＞ ・厚木基地の滑走路から 北3km、北2km、北1km、東800m、南500mの各地点 ＜決算額の内訳＞ ・騒音測定器等リース料 3,000千円 ・騒音測定専用回線使用料等 582千円 ・騒音計等保守管理委託 1,264千円 ・その他 63千円										
評価課題	・市内5地点に設置した自動記録騒音計により、24時間365日航空機騒音測定を行いました。 ・収集したデータは、課内で分析、研究を行い、要望、要請活動等のための基礎資料などとして活用しました。										

決算書ページ 99	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	市史編さん費
事業名	02 地域歴史資料整理・保存事業							担当課	文化振興課
目 的	個人などが所蔵する歴史的資料を市が調査・整理・複製することで、市民が活用できる状態に整備し、共有の財産として次世代に引き継いでいくことを目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								2,013	
手段手法	・原資料を中性紙の封筒・箱に収納するとともに、目録を整備します。 ・保存と活用のため、コピーやマイクロフィルムなどの複製資料を作製します。 ・歴史的資料が欠けている分野と時期については、資料を補完するため、聞き取り調査を実施します。							7年度	予算現額
								2,221	
								7年度	決算額
								2,209	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	2,209								
8年度	予算額								
2,685									
活 動 内 容									
指標	1	マイクロフィルム撮影コマ数	2	製本数	3	史料の記録作業等点数	4		
	資料をマイクロフィルム撮影したコマ数		各資料を保存のため製本した冊数		記録と保存作業（整理・目録化・点検・分類）を行った点数				
	7年度 (目標)	4,000 コマ	30 冊	500 点					
	7年度 実 績	3,969 コマ	29 冊	195 点					
	6年度 実 績	3,689 コマ	28 冊	897 点					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 地域の歴史資料を長期にわたり安寧に保存・活用できるよう、資料の目録化および翻刻を行うとともに、マイクロフィルムなどへの媒体変換を実施しました。 ＜資料の目録化・製本・媒体変換＞ ・翻刻・目録化 195点【 897点】 ・資料製本 29冊【 28冊】 ・マイクロフィルム化 3,969コマ【3,689コマ】 ＜決算額の内訳＞ ・会計年度任用職員報酬 185千円 ・資料整理謝礼 1,003千円 ・資料の製本費用 106千円 ・マイクロフィルム化費用 786千円 ・資料保存用品等、その他 129千円								
	・資料整理を着実に進め、令和7年度は市内旧家が保存する古文書等の歴史資料を複写製本するなど、将来に向けた保存と利活用に備えることができました。 ・市内各家が所蔵・保管している歴史資料の現状把握を網羅的に行ってから20年近くが経過しています。 ・家の代替わりや自宅の建て替え・引っ越し等で資料の散逸の恐れが懸念されることから、引き続き各家での保管状況を確認し、通常の再整理に加えて、保護の緊急度の高い資料については優先的に対応する必要があります。								
評価課題	・資料整理を着実に進め、令和7年度は市内旧家が保存する古文書等の歴史資料を複写製本するなど、将来に向けた保存と利活用に備えることができました。 ・市内各家が所蔵・保管している歴史資料の現状把握を網羅的に行ってから20年近くが経過しています。 ・家の代替わりや自宅の建て替え・引っ越し等で資料の散逸の恐れが懸念されることから、引き続き各家での保管状況を確認し、通常の再整理に加えて、保護の緊急度の高い資料については優先的に対応する必要があります。								

決算書ページ 101	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	交通安全対策費		
事業名	01 交通安全啓発事業								担当課	市民生活あんぜん課	
目 的	交通安全に係る各種教育、要望対応、団体の運営サポート等により、市民の交通安全意識を高め、もって交通事故が起きにくい環境の実現につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									28,847		
手段手法	- 交通安全教室等を実施します。 - 新入学児童に黄色い帽子を配布します。 - 通学路等の横断歩道に横断旗を整備します。 - T Sマーク助成及びヘルメット助成を行います。 - 交通安全要望対策を行います。 - 交通安全関連団体の事務局として関与し、団体の運営をサポートするとともに、団体や指導者の育成を図ります。								7年度	予算現額	
									40,441		
									7年度	決算額	
									31,423		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	0	
									県支出金	0	
地方債	0										
その他	0										
一般財源	31,423										
8年度	予算額										
21,202											
活 動 内 容											
指標	1	交通安全教室等開催回数	2	交通安全教室等参加人数	3	T Sマーク助成件数	4	自転車ヘルメット助成件数			
	市で開催する教室等の開催回数		市で開催する教室等ののべ参加人数		T Sマーク助成申請件数		自転車ヘルメット助成申請件数				
	7年度 (目標)	200 件	20,000 人	150 件	1,010 件						
	7年度 実 績	194 件	21,783 人	71 件	262 件						
	6年度 実 績	215 件	23,210 人	79 件	282 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 - 各種交通安全教室等を実施し、交通ルールやマナーの意識高揚を図りました。 - 自転車運転免許証及び認定証を交付し、保険加入の推進やT Sマーク及びすべての年齢を対象とした自転車ヘルメット助成を行いました。 <事業内容> - 交通安全教育員の配置、交通安全教室の実施 - T Sマーク、自転車ヘルメット助成 - 自転車保険の加入促進、歩きスマホ防止の意識啓発 - 交通安全要望対策等 <決算額の内訳> - 会計年度任用職員報酬・手当 8, 8 0 5 千円 - 自転車保険 1 5, 0 7 1 千円 - T Sマーク・ヘルメット助成金 5 9 2 千円 - その他 6, 9 5 5 千円										
評価課題	- 市民の交通安全意識を高めるために、現在の活動を継続しながら、よりいっそう効果的な手法を検討していくことが必要です。 - 交通安全関連団体構成員の高齢化が進んでいることから、世代交代が急務ですが、新たな担い手の確保が困難な状況です。										

決算書ページ 101	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	交通安全対策費			
事業名	02 放置自転車対策事業								担当課	市民生活あんぜん課		
目 的	駐輪環境を確保し、放置自転車の移動等を実施することで、公共の場所の機能維持及び放置自転車の防止を図り、もって良好な環境の確保を図ります。								6年度	決算額 (以下単位:千円)		
									44,825			
手段手法	・ 駅周辺の自転車等の放置を防ぐため、適正駐輪の指導活動を実施します。 ・ 自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等の移動、保管、返還を行います。 ・ 大和駅プロムナード自転車駐車を適正に管理運営します。								7年度	予算現額		
									42,586			
									7年度	決算額		
									41,612			
									7年度	財源内訳		
									国庫支出金	0		
									県支出金	0		
地方債	0											
その他	4,509											
一般財源	37,103											
8年度	予算額											
42,911												
活 動 内 容												
指標	1	適正駐輪指導数		2	放置自転車等の移動台数(放置禁止区域内)		3	放置自転車等台数(日・平均)		4	大和プロムナード自転車駐車場1日当たりの利用台数	
	放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数		年間移動台数		放置されていた自転車等の台数		年間利用台数/営業日数					
	7年度(目標)	22,000 枚		500 台		20 台		42 台				
	7年度実績	14,880 枚		340 台		18 台		145 台				
	6年度実績	16,798 枚		426 台		17 台		148 台				
具体的内容	【 】内は前年度数値											
	駅周辺における放置自転車等の削減に努めました。 大和駅プロムナード自転車駐車を適正に管理運営しました。 ＜事業内容＞ ・ 市内全域で放置、駐輪環境、安全対策全般に携わる交通安全巡視員の配置 ・ 大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置 ・ 交通安全に係る標識、看板や放置自転車等保管所の管理 ・ 大和駅プロムナード自転車駐車場の適正な管理運営 ＜決算額の内訳＞ ・ 交通安全巡視員報酬・手当 27,811千円 ・ 駅前常駐指導業務委託 7,677千円 ・ その他 6,124千円											
評価課題	・ 通勤や通学時の放置自転車等は減少しているものの、買い物客等の一時的な放置自転車等への対策が必要です。 ・ 大和駅周辺の買い物客等一時的な駐輪ニーズに対応するため、大和駅プロムナード自転車駐車を維持する必要があります。 ・ 適正な駐輪環境を維持するため、民間事業者が運営する市内の駅周辺の自転車駐車場の運営動向を注視していく必要があります。											

決算書ページ 101	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	文化振興費		
事業名	06 文化芸術振興事業								担当課	文化振興課	
目 的	市民の文化芸術活動の発表の場および芸術活動の機会を提供することで、市民の文化芸術活動の裾野の拡大を図り、もって文化や芸術に親しむ人の増加につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									5,974		
									7年度	予算現額	
									8,655		
手段手法	・一般公募による文化芸術作品等の発表を行います。 ・コミュニティ音楽館を開催します。 ・芸術文化ホールで文化芸術事業（委託）を開催します。 ・SORAアーティスト事業を実施します。 ・文化芸術団体等と連携協力しながら、YAMATO ART100プロジェクトを実施します。 ・「YAMATOイラストレーションデザインコンペ」入賞者の作品の活用を行います。								7年度	決算額	
									7,580		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	0	
									県支出金	0	
									地方債	0	
									その他	778	
									一般財源	6,802	
									8年度	予算額	
7,823											
活 動 内 容											
指標	1	文化芸術作品の展示日数	2	コミュニティ音楽館の開催日数	3	文化芸術事業委託件数	4	YAMATO ART100の開催日数			
	文化祭・文芸祭で一般公募展を開催した日数		コミュニティセンターで音楽会を開催した日数		(公財)大和市スポーツ・よか・みどり財団に委託した件数		YAMATO ART100として開催した日数				
	7年度(目標)	15 日	15 日	1 件	100 日						
	7年度実績	18 日	14 日	1 件	100 日						
	6年度実績	21 日	14 日	1 件	100 日						
具体的内容	【 】内は前年度数値										
	やまと芸術祭一般公募展等の様々な文化芸術イベントを実施しました。										
	＜一般公募展＞ 出品数 : 429点【 459点】 来場者数 : 3,728人【 3,093人】 ＜YAMATO ART100＞ 参加団体 : 73団体【 75団体】 参加イベント: 141イベント【134イベント】 来場者数 : 91,838人【95,136人】 ＜決算額の内訳＞ ・一般公募展芸術部門 1,583千円 ・一般公募展文芸部門 392千円 ・伝統文化普及啓発 3,582千円 ・その他 2,023千円										
評価課題	・物価上昇の影響に加え、令和7年度に事業廃止となった文化創造担い手育成事業において実施していたコンペ入賞者活用のための謝礼が文化芸術振興事業へ移管されたことにより、前年度と比較して、決算額が大きく増加しています。 ・YAMATO ART100の冊子には、文化芸術イベントの情報に加え、新たに周辺の飲食店や歴史スポット等の情報も掲載し、来訪者の回遊性向上を図りました。今後も、産業、観光、教育、まちづくり、国際等の他の分野との連携を図りながら、市民が文化芸術に親しむ機会の充実に努めていきます。										

決算書ページ 101	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	文化振興費	
事業名	09 美術鑑賞推進事業								担当課	文化振興課
目 的	美術鑑賞教育を推進することで、子どもの豊かな情操の育成を図り、もって文化や芸術に親しむ人の増加につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									6, 158	
手段手法	・美術鑑賞教育をサポートするガイドスタッフを育成します。 ・小学校における対話による美術鑑賞授業にガイドスタッフを派遣します。 ・ボランティア発掘につなげるための取り組みを進めます。								7年度	予算現額
									2, 749	
									7年度	決算額
									2, 723	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
地方債	0									
その他	0									
一般財源	2, 723									
8年度	予算額									
2, 794										
活 動 内 容										
指標	1	ガイドスタッフ育成研修の開催回数	2	ガイドスタッフを派遣した学校数	3		4			
	ガイドスタッフ育成のための研修の開催回数		ガイドスタッフを派遣した学校数							
	7年度 (目標)	20 回	19 校							
	7年度 実 績	8 回	19 校							
	6年度 実 績	25 回	19 校							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・市立小学校における対話による美術鑑賞を全校で実施しました。 ・ガイドスタッフ育成のための研修を行いました。 ＜事業の内訳＞ ・ガイドスタッフ育成研修									

決算書ページ 101	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	文化振興費	
事業名	10 芸術文化ホール管理運営事業								担当課	文化振興課
目 的	やまと芸術文化ホールを円滑に管理・運営することで、市民が安心・安全に利用できる環境を整え、文化や芸術に親しむ人の増加につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									293, 292	
手段手法	指定管理者による管理運営を行います。								7年度	予算現額
									293, 812	
									7年度	決算額
									293, 636	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	293, 636									
8年度	予算額									
315, 752										
活 動 内 容										
指標	1	開館日数	2	利用者数	3		4			
	芸術文化ホールの開館日数		ホール、ギャラリー、マルチスペース利用者数							
	7年度 (目標)	359 日	250, 000 人							
	7年度 実 績	359 日	224, 733 人							
	6年度 実 績	359 日	217, 103 人							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	・ 指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行います。 ＜決算額の内訳＞ ・ 指定管理料									

決算書ページ 101	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	文化振興費	
事業名	11 文化創造拠点シリウス管理運営事業								担当課	図書・学び交流課
目 的	文化創造拠点シリウスを円滑に管理運営することで、文化・芸術に親しむことや市民の居場所をつくり、いつまでもみんなが元気でいられるまちを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									127,285	
手段手法	・市施設共用部の管理を行います。 ・管理組合や各施設所管課、指定管理者等との調整を行います。 ・大和市文化創造拠点の管理等に関する審議を行うため、文化創造拠点等運営審議会を開催します。								7年度	予算現額
									129,404	
									7年度	決算額
									122,514	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	122,514									
8年度	予算額									
132,098										
活 動 内 容										
指標	1	指定管理者及び関係各課との連絡調整会議参加回数			2	文化創造拠点等運営審議会実施回数			3	
	連絡調整会議に参加した回数。			文化創造拠点等運営審議会を実施した回数。					4	
	7年度 (目標)	12 回			4 回					
	7年度 実 績	11 回			4 回					
	6年度 実 績	12 回			4 回					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 文化創造拠点等運営審議会から意見聴取を行ったうえで、市として指定管理者の評価を実施し、結果を公表したほか、指定管理者候補者の選定を行いました。施設の適切な管理運営を図るため、関係各課及び指定管理者と定期的に連絡調整を行う機会を設けました。 ＜事業内容＞ ・文化創造拠点等運営審議会の開催 ・指定管理者との連絡調整会議の開催 ＜決算額の内訳＞ ・報酬 205千円 ・光熱水費 37,791千円 ・負担金 83,692千円 ・役務費 548千円 ・その他 278千円									
評価課題	・引き続き管理組合等と連携し、日常的な管理運営や施設の修繕、改修等が円滑に図られるよう努める必要があります。									

決算書ページ 103	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	防災対策費			
事業名	04 自主防災組織支援事業								担当課	危機管理課		
目 的	自主防災組織を支援することにより、組織の充実強化と地域住民との連携強化を図り、地域住民が安心して暮らせる安全なまちを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)		
									6,487			
手段手法	・ 自主防災会員などを対象に、防災に関する基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。 ・ 防災セミナーを修了した方のうち、防災協力員（地域の防災リーダー）に登録した方を対象に、災害時の活動に必要な防災資機材の取扱いなどの研修会を実施します。 ・ 防災活動の強化向上のため、自主防災会に防災資機材の購入に要する費用を補助します。 ・ 避難生活施設運営委員会の情報共有の場を設けます。								7年度	予算現額		
									7,137			
									7年度	決算額		
									6,136			
									7年度	財源内訳		
									国庫支出金	0		
									県支出金	0		
									地方債	0		
その他	0											
一般財源	6,136											
8年度	予算額											
7,081												
活 動 内 容												
指標	1	防災セミナー開催数		2	防災協力員研修会開催数		3	防災資機材購入費補助金交付自主防災会数		4	避難生活施設運営委員会会長会議開催回数	
	防災意識向上のための防災セミナーの開催数		防災協力員として登録されている方を対象とした研修会開催数		防災資機材購入費補助金を交付した自主防災会数		避難生活施設運営委員会会長会議の開催回数					
	7年度 (目標)	3 回		3 回	60 団体		1 回					
	7年度 実 績	3 回		3 回	46 団体		1 回					
	6年度 実 績	3 回		3 回	40 団体		1 回					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値											
	防災セミナー、防災協力員研修を開催するとともに、自主防災会に対して防災資機材購入費の補助を行い、地域防災活動の強化に努めました。											
	＜事業内容＞											
	・ 防災セミナーの開催											

決算書ページ 103	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	防災対策費	
事業名	05 総合防災訓練運営事業								担当課	危機管理課
目 的	防災フェスタを通じて、大規模災害発生時における自助、共助、公助の促進と防災関係機関等との相互連携強化を図り、安心して暮らせるまちを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									7,136	
手段手法	・すべての人に防災を身近に感じてもらえるよう、来場者が気軽に参加できる体験型ブースを中心に出展します。 ・市の防災に関する取り組みを出展ブースでの紹介や演習等により来場者に披露します。								7年度	予算現額
									6,995	
									7年度	決算額
									5,665	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	5,665									
8年度	予算額									
6,977										
活 動 内 容										
指標	1	訓練の開催回数	2	参加団体数（企業・ボランティア団体等）	3		4			
	総合防災訓練の実施		総合防災訓練の防災関係団体の参加数							
	7年度（目標）	1 回	28 団体							
	7年度実績	1 回	53 団体							
	6年度実績	1 回	43 団体							
具体的内容	【 】内は前年度数値 「防災・消防体験フェスタ2025～知ろう・学ぼう・備えよう！！」を開催しました。 ＜事業内容＞ ・防災フェスタ参加人数 2,480人【2,054人】 ・参加団体数 53団体【43団体】 ＜決算額の内訳＞ ・各種体験訓練等消耗品 261千円 ・手話通訳料 10千円 ・イベント保険料 15千円 ・会場設営業務委託 5,302千円 ・簡易無線機レンタル費 77千円									
評価課題	・会場設営業務委託において、消防演技で使用する工作物等の仕様の見直しを行ったこと、落札率が下がったことにより、決算額は前年度比で減額となりました。 ・令和7年度は令和6年度同様、消防部と合同で防災フェスタを実施し、体験ブースを充実させたことなどから、参加人数が増加しました。 ・防災フェスタを通じて、多くの市民に防災を身近に感じてもらい、日頃からの備えを進めてもらうことが非常に重要であることから、継続して実施する必要があります。									

決算書ページ 103	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	防災対策費	
事業名	06 防災備蓄品等維持管理事業								担当課 危機管理課	
目 的	災害時の市民生活に必要な物資を確保することで、円滑に避難生活を送ることができる体制を整え、安心して暮らせるまちを目指します。								6年度 決算額 (以下単位:千円)	
									15,077	
									7年度 予算現額	
手段手法	備蓄計画に基づき、避難生活施設等に災害用非常食、災害対策用資機材を備蓄します。								7年度 決算額	
									18,245	
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	0
									県支出金	4,741
									地方債	0
									その他	0
									一般財源	13,504
8年度 予算額	27,819									
活 動 内 容										
指標	1 備蓄食料数 (ごはん・パン)	2 新規整備食料数 (ごはん・パン)	3 毛布・アルミヒートブランケット整備数	4 防災備蓄倉庫等の修繕計画数						
	備蓄食料整備総数 (ごはん・パン)	更新を含め、新たに整備する食料数 (ごはん・パン)	避難生活施設・一時滞在施設等で使用する毛布等整備総数	既存施設修繕数						
	7年度 (目標)	179,100 食	0 食	42,640 枚	3 基					
	7年度 実績	190,235 食	0 食	42,640 枚	1 基					
	6年度 実績	190,235 食	2,910 食	41,640 枚	1 基					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	災害用資機材の整備及び倉庫の維持管理を行いました。 ＜事業内容＞ ・非常食 (ごはん、パン) 0食 【 2,910食】 ・携帯トイレ 28,800個 【28,800個】 ・アルミヒートブランケット 1,000枚 【 1,000枚】 ・マンホールトイレ用資機材 21基 【 0基】 ＜決算額の内訳＞ ・非常食 (水、ようかん、粉ミルク等) 1,545千円 ・災害用消耗品 5,343千円 ・防災備蓄倉庫 3,243千円 ・避難生活施設用発電装置保守業務委託 2,420千円 ・マンホールトイレ用資機材 1,694千円 ・その他 4,000千円									
評価課題	・令和7年度は、防災備蓄倉庫の更新及びマンホールトイレ用資機材等を購入したため、決算額は前年度比で増額となりました。 ・必要となる災害対策用資機材等が多種多様化していること等から、備蓄する物資について適宜見直しを行い、実情に応じた調達を実施する必要があります。 ・備蓄している物資の種類が多くなり、大型備蓄倉庫等における物資の適切な維持管理がさらに求められます。									

決算書ページ 103	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	防災対策費				
事業名	07 災害対策本部運営等事業								担当課	危機管理課			
目 的	自然災害や緊急事案が発生した際、災害対策本部で適切な対策を行うことで、被害の最小化を図り、安心して暮らせるまちを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)			
									10,694				
									7年度	予算現額			
手段手法	自然災害や緊急事案の規模に応じて、災害調整会議、警戒本部、対策本部を設置し、発生した事案等に対し迅速かつ適切な対策を行います。								15,960				
									7年度	決算額			
									12,566				
									7年度	財源内訳			
									国庫支出金	2,532			
									県支出金	1,284			
									地方債	0			
									その他	0			
一般財源	8,750												
8年度	予算額												
12,517													
活 動 内 容													
指標	1	災害警戒本部等設置回数			2	災害調整会議設置回数（事案数）			3	災害対策本部訓練		4	
	自然災害に対する災害対策本部、警戒本部設置回数（事案数）			自然災害に対する災害調整会議設置回数（事案数）			災害対策本部設置運営訓練						
	7年度（目標）	1 回			1 回			3 回					
	7年度実績	0 回			1 回			5 回					
	6年度実績	1 回			2 回			6 回					
具体的内容	【 】内は前年度数値 令和7年度は大和市業務継続計画の改訂及び大和市災害時受援計画の策定を実施し、理解促進や実効性を確保するため、受援業務に関する危機管理研修を実施しました。 ＜事業内容＞ ・危機管理研修 合計：69人 【57人】 ＜決算額の内訳＞ ・災害対策活動の装備品・消耗品 1,969千円 ・通信運搬費 988千円 ・気象情報提供業務委託料 3,155千円 ・被災者支援システム導入保守業務委託料 3,766千円 ・その他 2,688千円												
評価課題	・全国各地で自然災害が頻発し、当市においても地震や大雨の対応など自然災害の備えは重要であり、災害対策本部の円滑な運営を行なえるよう、災害時の体制整備を継続して行う必要があります。												

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	防災対策費	
103										
事業名	10 非常用給水管理事業								担当課 危機管理課	
目 的	給水に係る設備の整備・維持補修を行い、災害時における給水を円滑かつ確実にすることで、安心して暮らせるまちを目指します。								6年度 決算額 (以下単位:千円)	
									8,277	
									7年度 予算現額	
手段手法	・飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害時用協力井戸等の水質検査を行います。								13,137	
									7年度 決算額	
									13,013	
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	0
									県支出金	1,620
									地方債	0
									その他	0
一般財源	11,393									
8年度 予算額	11,673									
活 動 内 容										
指標	1	非常用飲料水兼用貯水槽設置数	2	飲料水兼用貯水槽保守点検数	3	災害時用協力井戸水質検査数	4			
	災害時に100トンの飲料水を確保する貯水槽の設置数		飲料水兼用貯水槽の保守点検（貯水槽内清掃）箇所数		災害時用協力井戸水質検査の実施箇所数					
	7年度（目標）	11 基	2 基	50 箇所						
	7年度実績	11 基	2 基	50 箇所						
	6年度実績	11 基	2 基	50 箇所						
具体的内容	【 】内は前年度数値									
	飲料水兼用貯水槽の維持管理及び災害用井戸の水質検査等を行いました。 ＜事業内容＞ ・災害時用協力井戸の水質検査 50 箇所【50 箇所】 ・飲料水兼用貯水槽の保守点検 2 基【2 基】 ・防災井戸の保守点検 6 箇所【6 箇所】 ＜決算額の内訳＞ ・井戸水水質検査手数料 495 千円 ・飲料水兼用貯水槽保守点検業務委託 3,850 千円 ・飲料水兼用貯水槽等修繕 3,418 千円 ・防災井戸保守点検業務委託 1,716 千円 ・避難所給水資機材購入（給水タンク、給水ポンプ等） 3,241 千円 ・その他 293 千円									
評価課題	・令和7年度は、飲料水兼用貯水槽の修繕及び避難所給水資機材を購入したため、決算額は前年度比で増額となりました。 ・飲料水兼用貯水槽及び防災井戸等の設備について設置から相当な年数が経過しており、経年劣化が進んでいるため、修繕等適切な維持管理をしていく必要があります。									

決算書ページ 103	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	防災対策費		
事業名	11 地域防災計画等策定・管理事業								担当課	危機管理課	
目 的	地域防災計画等の各計画を策定・管理することで、災害に強いまちづくりを推進し、安心して暮らせるまちを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									710		
									7年度	予算現額	
									17,119		
手段手法	・ 社会情勢の変化及び関係法令の改正等に応じ、地域防災計画、国民保護計画及び国土強靱化地域計画等の見直しを行います。 ・ 各計画について、市民への周知に努め、計画に定めた取り組みの実現につなげていきます。								7年度	決算額	
									15,303		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	6,490	
									県支出金	3,245	
									地方債	0	
									その他	0	
									一般財源	5,568	
									8年度	予算額	
										628	
活 動 内 容											
指標	1	防災会議開催回数	2	防災マップ作成	3		4				
	本市計画の修正等に伴う防災会議開催回数		市民の防災意識の啓発に資する防災マップ作成部数								
	7年度 (目標)	1 回	170,000 部								
	7年度 実 績	0 回	170,000 部								
	6年度 実 績	0 回	17,000 部								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 雨水出水浸水想定区域を反映した防災マップを作成し、全戸及び市内事業所に配布を行いました。 ＜事業内容＞ ・ 防災マップ印刷部数 170,000部 ＜決算額の内訳＞ ・ Web版防災マップ保守・管理業務委託 182千円 ・ 大和市防災マップ作成業務委託 12,980千円 ・ 大和市防災マップ配布業務委託 2,141千円										
評価課題	・ 令和7年度は雨水出水浸水想定区域を反映した防災マップを作成し、全戸及び市内事業所に配布を行ったため、決算額は前年度比で増額となりました。 ・ 令和7年度に県が新たな地震被害想定をもとに、県地域防災計画を修正したため、県の修正内容等を踏まえ、地域防災計画の修正が必要です。 ・ その他計画についても、関係法令の改正や県計画の修正の動向など、最新の情報を的確に捉え、計画に速やかに反映させることが必要です。										

決算書ページ 105	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費												
事業名	02 収納サービス向上推進事業								担当課	収納課											
目 的	納付手段を拡充し納税しやすい環境を整備することで、市税等を安定的に徴収し、持続可能な財政運営につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)											
									38,599												
									7年度	予算現額											
手段手法	・納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニエンスストアでの支払いやスマホアプリからのキャッシュレスでの納付を可能とすることにより納税機会を拡大し、自主納付を推進します。								7年度 決算額												
									52,433												
									7年度 財源内訳												
									国庫支出金	0											
									県支出金	0											
									地方債	0											
									その他	1,471											
									一般財源	50,962											
								8年度	予算額												
								55,280													
活 動 内 容																					
指標	1	市税等の口座振替登録件数			2	コンビニエンスストアでの収納件数			3	キャッシュレス収納件数		4									
	口座振替による納税義務者数			延べ件数			スマホアプリ等による収納延べ件数														
	7年度 (目標)	46,000 人			180,000 件			70,000 件													
	7年度 実 績	46,095 人			180,194 件			67,301 件													
	6年度 実 績	45,887 人			180,916 件			57,025 件													
具体的 内 容	【 】内は前年度数値																				
	<事業内容> ・当初納税通知書に口座振替依頼書を同封しました。 ・市内金融機関に口座振替依頼書を常置しました。 ・コンビニエンスストアでの収納を行いました。 ・キャッシュレス収納（モバイルレジ・電子マネー）を行いました。 <決算額の内訳> <table><tr><td>・口座振替手数料</td><td>7,043千円</td></tr><tr><td>・口座振替依頼書等印刷費</td><td>1,531千円</td></tr><tr><td>・口座振替伝送委託費</td><td>2,237千円</td></tr><tr><td>・金融機関窓口収納手数料</td><td>19,287千円</td></tr><tr><td>・コンビニエンスストア収納等委託費</td><td>21,265千円</td></tr><tr><td>・その他</td><td>1,070千円</td></tr></table>										・口座振替手数料	7,043千円	・口座振替依頼書等印刷費	1,531千円	・口座振替伝送委託費	2,237千円	・金融機関窓口収納手数料	19,287千円	・コンビニエンスストア収納等委託費	21,265千円	・その他
・口座振替手数料	7,043千円																				
・口座振替依頼書等印刷費	1,531千円																				
・口座振替伝送委託費	2,237千円																				
・金融機関窓口収納手数料	19,287千円																				
・コンビニエンスストア収納等委託費	21,265千円																				
・その他	1,070千円																				
評価課題	・市税等の金融機関窓口収納手数料や、コンビニエンスストアでの収納業務に係る委託料の増額に伴い、決算額が増加しました。 ・納付書にe L-Q Rを付すなど納税環境の整備に努め、更なる利便性の向上を図っていきます。																				

決算書ページ 105	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費				
事業名	03 滞納整理・処分事務								担当課	収納課			
目 的	滞納整理を行うことで、市税等の収納率の向上及び滞納額の圧縮を図り、健全で持続可能な財政運営を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)			
									23,271				
									7年度	予算現額			
手段手法	市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処分を行います。								35,245				
									7年度	決算額			
									28,212				
									7年度	財源内訳			
									国庫支出金	0			
									県支出金	0			
									地方債	0			
									その他	2,139			
一般財源	26,073												
8年度		予算額											
33,725													
活 動 内 容													
指標	1	督促状発送件数			2	差押件数			3	公売等取立件数		4	
	全税目の納期別発送件数			年度内差押件数			差押債権を現金化した件数						
	7年度 (目標)	120,000 件			1,300 件			2,500 件					
	7年度 実 績	117,032 件			1,529 件			2,788 件					
	6年度 実 績	114,992 件			1,268 件			2,392 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値												
	・ 電話による納付案内業務を民間委託により実施するとともに、一斉催告文書を発送することなどにより、滞納初期段階での納付督促を行いました。												
	・ 納付督促を行ったにもかかわらず解消されない滞納については、給与、預貯金、動産・不動産等の差押え及び換価等の滞納処分を行いました。												
評価課題	・ 納税が困難な方に対しては、猶予や執行停止など、状況に応じた納税の緩和を行いました。												
	＜財産差押処分実績＞ 合計 1,529件【1,268件】												
	・ 給与 686件【563件】 ・ 預貯金 374件【325件】												
	・ 生命保険等債権 298件【274件】 ・ 不動産 171件【105件】												
	・ 動産 0件【1件】 ・ 現金 0件【0件】												
	＜決算額の内訳＞												
	・ 電話催告業務委託 6,740千円 ・ 郵送料 7,488千円												
	・ 督促状等作成業務委託 5,332千円 ・ その他 8,652千円												
	・ 主に公売処分にかかる手数料の増により、前年度と比較し、決算額が大きく増加しています。												
	・ 電話催告業務の継続実施や催告文書の一斉送付、滞納処分の早期着手等に努めたことにより、現年度、滞納繰越分ともに収納率は前年度比で上昇しました。												
	・ 今後も現年度課税分を翌年度に繰り越さず収入化を図るため、滞納早期の段階で積極的な滞納整理を実施していくことが求められます。また収納率向上に向け、より一層の滞納処分の実施と徴収困難な案件の適切な整理が重要となります。												

決算書ページ 107	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事業名	08 個人番号カード等交付関連事務							担当課	市民課
目 的	個人番号カードの交付及び継続利用等に関連する事務を行い、個人番号カードの普及を図ることで、政府が掲げるデジタル社会の基盤となる環境整備につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								150,180	
手段手法	・ 個人番号の指定及び住民票への記載を行い、「個人番号通知書」をもって住民に通知します。 ・ 「個人番号カード」の交付を行います。 ・ 転入に伴う継続利用等の手続き及び事務を行います。 ・ 個人番号カード交付申請中の転出転入者に対して、適切な案内を行います。							7年度	予算現額
								218,102	
								7年度	決算額
								195,071	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	168,017
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	27,054								
8年度	予算額								
206,794									
活 動 内 容									
指標	1	個人番号カード交付枚数	2	個人番号カード継続利用等枚数	3		4		
	7年度 (目標)	16,250 枚	152,029 枚						
	7年度 実 績	42,896 枚	154,658 枚						
	6年度 実 績	22,860 枚	94,936 枚						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カードの交付及び継続利用等に関する事務を行いました。 ＜事業内容＞ ・ 個人番号カード交付								

決算書ページ 113	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	11 民生委員児童委員活動支援事業							担当課	福祉総務課
目 的	民生委員・児童委員の活動を支援することで、社会福祉の増進が図られ、市民が地域の中で共に助け合って生活できている姿を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								34,202	
手段手法	・ 民生委員法に基づき、推薦会を開催し、民生委員・児童委員の委嘱を行います。 ・ 市民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。 ・ 民生委員・児童委員活動に必要な知識及び技術の習得を目的に研修会や情報交換会を行います。 ・ 民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。							7年度	予算現額
								36,352	
								7年度	決算額
								33,833	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	17,189
								地方債	0
その他	0								
一般財源	16,644								
8年度	予算額								
36,530									
活 動 内 容									
指標	1	役員会開催		2	地区定例会開催数		3	相談・支援件数	
	月1回×12月		月1回×12月×11地区		民生委員が行った個別相談・支援件数		民生委員推薦会の開催回数		
	7年度 (目標)	12 回	132 回	3,000 件	7 回				
	7年度 実 績	12 回	132 回	2,516 件	7 回				
	6年度 実 績	12 回	132 回	2,683 件	4 回				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 民生委員・児童委員の活動に対して支援を行いました。 ＜事業内容＞ ・ 民生嘱託員報酬対象者数（延べ人数） 3,032人【3,105人】 ・ 推薦会委員報酬対象者数（延べ人数） 68人【 39人】 ・ 民生委員児童委員協議会部会開催回数 17回【 17回】 （児童委員部会・生活福祉部会・広報部会） ＜決算額の内訳＞ ・ 民生嘱託員報酬 11,249千円 ・ 推薦会委員報酬 605千円 ・ 旅費 3千円 ・ 負担金 21,976千円 （地区民児協活動費、民生委員児童委員活動費等）								
	・ 地域の人間関係の希薄化や、個人情報保護意識の高まりなどにより、民生委員・児童委員活動を行う上で必要な情報が入りにくくなっています。 ・ 民生委員・児童委員の担い手を継続して確保するため、民生委員・児童委員への理解を深める広報に努めるとともに、委員の業務負担を軽減すべく、円滑な民生委員・児童委員活動ができる環境づくりに取り組む必要があります。								
評価課題									

決算書ページ 113	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	17 災害時避難行動要支援者対策事業							担当課	福祉総務課
目 的	平常時から要支援者の情報を地域等と共有することで、地域での避難支援体制の整備を推進し、要支援者も安心して暮らせる安全なまちの実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								281	
手段手法	・避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿の作成・管理を行います。 ・地域における避難支援等の取り組みが進むよう制度に関する説明や情報提供などの支援を行います。 ・避難行動要支援者名簿の掲載者に対する個別避難計画の作成・管理を行います。							7年度	予算現額
								716	
								7年度	決算額
								517	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	517								
8年度	予算額								
712									
活 動 内 容									
指標	1	調査等対象者数（送付者数）		2	支援への取り組み地区		3	名簿掲載者数	
		避難行動要支援者名簿への掲載に関する意向調査等			避難行動要支援者情報の共有自治会数			避難行動要支援者名簿に掲載されている同意者数	
	7年度（目標）	4,000 人			149 件			3,000 人	
	7年度実績	4,125 人			149 件			3,014 人	
	6年度実績	3,100 人			149 件			3,231 人	
具体的内容	【 】内は前年度数値 避難行動要支援者の情報を地域等に共有するための避難行動要支援者名簿を整備するとともに、地域の避難支援等の体制整備に必要な支援を行いました。 難病患者に対する個別避難計画の作成や避難行動に係る協議について厚木保健福祉事務所大和センターと連携を図りました。 ＜事業内容＞ ・避難行動要支援者名簿掲載者数（同意者数） 3,014人【3,231人】 ・地域（自治会）での制度説明会開催回数 114回【92回】 ・個別避難計画の作成数（延べ） 373人【358人】 ＜決算額の内訳＞ ・通信運搬費（調査書類等郵送料） 513千円 ・消耗品費等（調査書類・封筒代等） 2千円 ・旅費 2千円								
	評価課題	・避難行動要支援者制度について、避難支援等関係者に対し説明会を実施しました。また、説明会の機会がなかった自治会には個別に説明を行いました。 ・令和3年度の法改正により、避難行動要支援者への個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされましたが、災害時に支援者となることの負担感や個人情報の取り扱いの課題などから、作成状況は微増傾向にとどまっています。令和7年度に取り組んだ国モデル事業で得た知見や課題を整理し、福祉専門職等を主体とした計画作成を進めていきます。							

決算書ページ 113	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	21 成年後見制度利用促進事業							担当課	福祉総務課
目 的	大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の利用促進を図り、もって財産の管理や日常生活等に支援を要する方の権利擁護につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								16,233	
								7年度	予算現額
手段手法	大和市社会福祉協議会への委託により、大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度に関する広報・相談や市民後見人養成等を実施します。							20,489	
								7年度	決算額
								20,489	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	4,478
								地方債	0
								その他	0
一般財源	16,011								
8年度	予算額								
21,804									
活 動 内 容									
指標	1	受任調整会議開催回数	2	大和市成年後見支援センター相談受付件数	3		4		
	市民後見人候補者を家庭裁判所に推薦するための会議を開催		成年後見制度等についての相談受付						
	7年度 (目標)	2 回	1,000 件						
	7年度 実 績	1 回	981 件						
	6年度 実 績	1 回	643 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度に関する広報・相談等に取り組んだほか、市民後見人の養成・活動支援を実施しました。 ＜事業内容＞ ・受任調整会議開催回数 1回【1回】 ・大和市成年後見支援センター相談受付件数 981件【643件】 ＜決算額の内訳＞ ・委託料（成年後見制度利用促進に係る業務委託） 20,489千円								
評価課題	・大和市成年後見支援センターの機能強化を図るため、令和7年度より専任職員を1名から2名へ増員したことから、決算額が増加しました。 ・大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の広報・相談業務に取り組んだほか、市民後見人の養成や活動支援を実施しました。 ・センターの認知度を向上させるため、出前講座や市民向け講座を実施するなどより効果的な周知方法を検討するほか、相談業務に携わる職員の相談対応能力の向上や知識の蓄積を図る必要があります。								

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	24 包括的支援体制推進事業							担当課	福祉総務課
目 的	包括的支援体制づくりを推進することで、地域福祉の推進を図り、もってみんなが支え合うまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								0	
								7年度	予算現額
手段手法	様々な福祉制度を重ね合わせながら、地域住民等及び支援関係機関による地域福祉の推進のための相互協力を促進します。							7年度 決算額	
								449	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	449
8年度 予算額									
139									
活 動 内 容									
指標	1	相談件数	2	協議の場の開催回数	3		4		
	庁内外からの相談件数		庁内連携を図るための協議の場の開催回数						
	7年度 (目標)	400	300						
	7年度 実 績	540	584						
	6年度 実 績	402	339						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 「福祉ここから相談窓口」で受けた相談に対して、庁内の横断的な連携により支援を行いました。 ＜事業内容＞ ・相談支援								

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	25 おひとりさま施策推進事業							担当課	人生100年推進課
目 的	終活支援やイベント、交流活動の実施などを通じて、おひとりさま施策を推進し、高齢の方やその家族の不安・負担の軽減につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								970	
								7年度	予算現額
							1,067		
手段手法	・協力葬祭事業者、司法書士等の専門家との連携により、葬儀・納骨・財産整理などに関する相談受付、葬儀等の生前契約に関する支援を行います。 ・終活登録制度により、万が一の際、関係機関への緊急連絡先や葬儀の希望等の情報伝達を市が支援します。 ・講演会などのイベントを実施し、終活を周知します。 ・ひとり暮らし高齢者の方が気軽に交流できる場として終活カフェを実施したり、相談窓口等を掲載したガイドブックの配布や市ホームページなどを通じて情報発信を行います。							7年度	決算額
								780	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	780
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	0
							8年度	予算額	
							1,003		
活 動 内 容									
指標	1	相談件数	2	講演会等の開催回数	3		4		
	葬儀や納骨等に関する市民からの相談件数		終活やおひとりさま支援に関する講演会・講座などの開催回数						
	7年度 (目標)	360 件	15 回						
	7年度 実 績	310 件	23 回						
	6年度 実 績	353 件	13 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	・おひとりさまの終活などに関する施策の企画立案を行いました。 ・ひとり暮らし等の市民からの終活に関する相談を受け付け、葬儀の生前契約に関するサポート等を行いました。 ・主にひとり暮らしの高齢の方が利用可能な支援や相談窓口などを紹介するガイドブックを発行し、周知などを行いました。 ＜事業内容＞ ・市民からの終活等に関する相談の件数								

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	27 自殺対策事業							担当課	障がい福祉課
目 的	市民への啓発や庁内の横断的な連携を行うことで、自殺対策体制の強化を図り、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 1,495
								7年度	予算現額 901
手段手法	・自殺総合対策計画に基づき、庁内関係各課やゲートキーパー等と連携して、自殺対策に取り組みます。 ・市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。							7年度	決算額 765
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	349
								地方債	0
								その他	0
一般財源	416								
								8年度	予算額 508
活 動 内 容									
指標	1	やまと自殺対策講演会の参加人数	2	ゲートキーパー養成講座受講人数	3	ゲートキーパーフォローアップ研修受講人数	4		
		講演会の参加人数		地域における早期発見、対応の役割を果たす人材の養成人数		ゲートキーパーのスキルアップのための研修参加人数			
	7年度 (目標)	80 人		230 人		50 人			
	7年度 実績	111 人		171 人		36 人			
6年度 実績	142 人		214 人		44 人				
具体的内容	【 】内は前年度数値 やまと自殺対策講演会やゲートキーパー養成講座など、自殺防止等の普及啓発を実施しました。 ＜実施内容＞ ・やまと自殺対策講演会 (参加人数) 1 1 1 人【1 4 2 人】 ・ゲートキーパー養成講座 (参加人数) 1 7 1 人【2 1 4 人】 ・ゲートキーパーフォローアップ研修 (参加人数) 3 6 人【 4 4 人】 ＜決算額の内訳＞ ・報償費 9 0 千円 ・需要費 3 1 1 千円 ・委託料 2 0 7 千円 ・その他 1 5 7 千円								
	評価課題 ・令和6年度に策定した第4期やまと自殺総合対策計画に基づき、組織全体で自殺対策の取組みを推進します。自殺についての知識や自殺に傾く方に適切に対応するための方法を学ぶゲートキーパー養成講座のほか、講演会等を実施し、自殺対策の普及啓発に努めます。								

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	28 配偶者暴力等相談支援事業							担当課	生活援護課
目 的	DV被害者や困難な問題を抱える女性への支援を行うことで、安心かつ自立して暮らせる社会の実現に寄与し、差別なく人権を尊重し合う社会を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								5,597	
手段手法	・ 配偶者等から暴力を受けた被害者や困難な問題を抱える女性に対して、必要な相談、指導・支援等を行います。 ・ 危険性が高く緊急避難を必要とする場合は、県の配偶者暴力相談支援センター、女性相談支援センターと連携を図りながら、保護施設に一時保護入所措置を行います。							7年度	予算現額
								5,807	
								7年度	決算額
								5,460	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	2,906
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	2,554								
8年度	予算額								
5,822									
活 動 内 容									
指標	1	相談件数	2		3		4		
	配偶者からの暴力や、生活上の相談件数								
	7年度 (目標)	500 件							
	7年度 実 績	547 件							
	6年度 実 績	467 件							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・ ドメスティック・バイオレンス（DV）被害者や困難な問題を抱える女性の相談に電話、窓口で応じます。 ・ 危険性が高く緊急避難を必要とする場合には、県の配偶者暴力相談支援センターや女性相談支援センターと連携を図り、保護施設への一時保護入所措置を行いました。 <一時保護入所措置世帯数及び人数> 9世帯 12人 【5世帯 8人】 <決算額の内訳> ・ 婦人相談員報酬 5, 187千円 ・ その他 273千円								
評価課題	・ 様々な悩みを抱える女性が安心して相談できる体制が整い、周知が浸透しているため、相談件数が増加していると考えられます。 ・ 家庭内で起こる被害が多く、潜在化しやすく、被害者が相談まで至らない場合もあることを踏まえて、早期発見と迅速な対応が求められます。								

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	30 生活困窮者自立支援事業							担当課	生活援護課
目 的	生活に困窮するおそれのある者に対して包括的な支援を行い、社会的孤立を防ぐとともに自立の促進を図り、社会保障の維持安定及び効果的な活用を図ります。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								32,681	
手段手法	- 主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行います。 - 複合的な課題を抱える相談者に対しては、包括的な支援体制のもと継続的な支援を実施します。 - 庁内連絡会により福祉部門以外の他課とも連携体制を構築し、情報の共有を図ります。 - 離職及び就業機会の減少に伴う減収により住居を失うおそれのある生活困窮者等に対し、住居確保給付金を支給します。							7年度	予算現額
								34,401	
								7年度	決算額
								30,560	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	18,578
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	11,982								
8年度	予算額								
26,593									
活 動 内 容									
指標	1	新規相談受付件数		2	年延べ支援実施件数		3	住居確保給付金支給決定件数	
	電話、来所、訪問により新規相談を受け付けた件数		相談を受けて支援を実施した延べ件数		住居確保給付金の支給を決定した世帯数		就労・増収者数		
	7年度 (目標)	700 件	2,800 件	38 世帯	30 人				
	7年度 実 績	820 件	3,591 件	12 世帯	9 人				
	6年度 実 績	685 件	2,454 件	10 世帯	12 人				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	- 相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じました。来所できない人に対しては、相談員が訪問して対応しました。 - 住居を失う恐れのある生活困窮者に住居確保給付金を支給しました。								
	<住居確保給付金支給世帯数及び人数>								
	新規： 12世帯 19人 継続： 3世帯 4人								
	【新規： 10世帯 15人 継続： 1世帯 2人】								
評価課題	主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行い、就労収入の増収を図ることが出来ました。								
	<就労収入増収者人数> 9人 【12人】								
	<決算額の内訳>								
	・住居確保給付金 2,365千円								
	・自立相談支援事業業務委託 21,365千円								
・過年度国庫負担金返還金 4,985千円 ・その他 1,845千円									
インフレ傾向にある社会経済情勢等を踏まえると、潜在的な困窮者は今後も存在するものと考えられます。新規相談受付件数や延べ支援実施件数が前年度より増加している中で、引き続き相談体制を維持するとともに、相談者一人ひとりの状況や複合的な課題を丁寧に把握し、関係機関と連携しながら、自立に向けた伴走型支援を継続していく必要があります。									

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費			
事業名	32 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業							担当課	福祉総務課			
目 的	物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯へ給付金を支給し、経済的負担を軽減します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)			
								3,131,494				
								7年度	予算現額			
手段手法	・令和6年度非課税世帯に1世帯あたり3万円、また、世帯内の18歳以下の子ども1人あたり2万円を支給します。 ・定額減税及び前年度に実施した調整給付金に不足が生じた方への不足額（世帯1人あたり最大4万円）を支給します。							7年度		決算額		
								806,896				
								7年度		財源内訳		
								国庫支出金	806,896			
								県支出金	0			
								地方債	0			
								その他	0			
								一般財源	0			
								8年度		予算額		
0												
活 動 内 容												
指標	1	支給世帯数 (R6新たな住民税非課税世帯等)		2	定額減税しきれない納税義務者に対する調整給付金		3	支給世帯数 (R6住民税非課税世帯)		4	定額減税しきれない納税義務者に対する不足額給付	
	支給した世帯数		支給した人数		支給した世帯数 ※令和6年度から7年度にかけて実施		支給予定人数					
	7年度 (目標)	0 世帯		0 人		0 世帯		27,500 人				
	7年度 実績	0 世帯		0 人		1,775 世帯		23,059 人				
	6年度 実績	3,986 世帯		37,060 人		20,227 世帯		0 人				
具体的内容	【 】内は前年度数値 令和6年度住民税非課税世帯への給付金（繰越明許）、定額減税及び前年度に実施した調整給付金に不足が生じた納税義務者を対象に給付金を支給しました。 ＜対象世帯等＞ ①令和6年度住民税非課税世帯に対する3万円の給付及び同世帯に対する子ども加算1人あたり2万円の給付 ※令和6年度から令和7年度にかけて実施 ②定額減税及び前年度に実施した調整給付金に不足が生じた方への不足額（世帯1人あたり最大4万円）の給付 ＜決算額の内訳＞ ・補助金 698,140千円 ・役務費 9,559千円 ・委託料 96,638千円 ・その他 2,559千円											
評価課題	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯を始めとした対象世帯の経済的負担を軽減しました。											

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	03 自立支援給付事業							担当課	障がい福祉課
目 的	自立支援給付を通じ、障がい児者及び難病患者等の日常生活や社会生活を支援し、地域で自立した生活を送ることができる共生社会の実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								5, 199, 943	
								7年度	予算現額
手段手法	障がい児者及び難病患者等からの申請を受け、自立支援給付費を給付します。							7年度 決算額	
								5, 609, 278	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	2, 834, 917
								県支出金	1, 491, 639
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	1, 282, 722
8年度 予算額									
6, 081, 189									
活 動 内 容									
指標	1	居宅介護利用者数	2	短期入所利用者数	3	共同生活援助利用者数	4	補装具費の交付・修理件数	
	居宅介護利用者数		短期入所利用者数		共同生活援助利用者数		障がい児者に対する補装具費交付・修理件数		
	7年度 (目標)	313 人	64 人	392 人	362 件				
	7年度 実 績	316 人	77 人	425 人	377 件				
	6年度 実 績	295 人	78 人	399 人	413 件				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	障害児者及び難病患者等に対し、居宅介護や短期入所等の必要な支援に係る費用を給付しました。								
	＜事業内容＞								
	・居宅介護	1 1 9 , 5 0 1時間			【 1 0 4 , 1 8 6 . 5時間】				
	・短期入所	4 , 3 7 4日			【 4 , 4 7 1日 】				
	・共同生活援助	4 , 9 0 9人			【 4 , 4 1 4人 】				
	・日中活動支援	1 5 , 7 5 9人			【 1 4 , 7 5 6人 】				
	＜決算額の内訳＞								
	・居宅介護事業	6 1 0 , 8 7 1千円							
	・短期入所事業	5 8 , 9 0 0千円							
評価課題	・高齢化の進展や医療技術の発展、国における地域移行の推進などにより、障がい児者及び難病患者等を取り巻く環境は変化しており、個々の状況に応じた支援の必要性が高まっています。このような状況を背景に、自立支援給付費は増加傾向にあります。								

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	04 地域生活支援事業							担当課	障がい福祉課
目 的	日常生活の一部を支援するサービスや用具を給付することで、障がいや困難の軽減を図り、地域で自立した生活を送る社会の実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								199,569	
								7年度	予算現額
手段手法	障がい児者や難病患者等、または福祉施設を運営する事業者等から申請を受け、市もしくは委託した団体等がその事業を実施します。							7年度 決算額	
								200,059	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	37,754
								県支出金	22,256
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	140,049
8年度 予算額									
210,140									
活 動 内 容									
指標	1	移動支援利用者数	2	日常生活用具の給付数	3	地域活動支援センター相談者数	4	グループホーム家賃助成件数	
	移動支援利用者数		身体・知的の重度障がい児者への給付件数		地域活動支援センター相談延べ人数		グループホーム入居者に対する月額家賃助成件数		
	7年度 (目標)	177 人	4,548 件	3,000 人	3,343 件				
	7年度 実 績	144 人	4,220 件	2,110 人	3,092 件				
	6年度 実 績	142 人	5,153 件	2,368 人	2,510 件				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	地域で暮らす障がい児者及び難病患者等が日常生活又は社会生活を営むことが出来るように事業を実施しました。 ＜事業内容＞ ・移動支援 17,588.0時間【18,869.5時間】 ・日常生活用具給付 4,220件【5,153件】 ・GH家賃助成 3,092件【2,510件】 ・地域活動支援センター相談延人数 2,110人【2,368人】 ＜決算額の内訳＞ ・移動支援事業 36,345千円 ・日常生活用具 46,518千円 ・GH家賃助成 33,180千円 ・地域活動支援センター運営 24,702千円 ・その他 59,314千円								
評価課題	・障がい児者・難病患者等が、地域で生活するうえで必要不可欠な事業です。対象者が増加傾向にあることを踏まえ、引き続き、利用者のニーズを把握しつつ適性な事務遂行が求められます。								

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	05 自立支援医療等給付事業							担当課	障がい福祉課
目 的	医療費の助成を行うことで、障がいの軽減や進行予防、及び経済的負担の軽減を図り、地域の中で自立した生活が送れる社会を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 400,708
								7年度	予算現額 505,811
手段手法	・身体に障がいのある児童及び18歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。 ・通院による精神医療を継続的に要する精神障がい者から、当該通院費の助成申請を受け、県へ進達し、受給者証の交付を行います。							7年度	決算額 406,319
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	233,041
								県支出金	95,948
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	77,330
8年度	予算額 454,373								
活 動 内 容									
指標	1	身体障害者の自立支援医療 給付者数	2	身体障害児の自立支援医療 給付者数	3	精神障害者の自立支援医療 給付者数	4		
	更生医療（18歳以上の手術等への給付）		育成医療（18歳未満の手術等への給付）		精神通院医療（精神科通院医療費の給付）				
	7年度 （目標）	432 人	10 人	5,300 人					
	7年度 実 績	352 人	0 人	4,954 人					
	6年度 実 績	374 人	2 人	4,973 人					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 身体に障がいのある児童及び身体障がい者の障がい軽減を目的とした手術等の医療費助成については、対象者からの申請を受け支給決定を行いました。また、精神障がい者の通院医療費助成については、県への進達事務を行いました。 ＜主な事業内容＞ ・更生医療（18歳以上の身体障がい者の手術等の医療費助成） 人工透析、抗免疫療法、人工股関節手術等 ・育成医療（18歳未満の身体に障がいのある児童の手術等の医療費助成） 口唇口蓋裂手術、側弯症手術等 ・精神障がい者を対象とした精神通院医療費助成 精神科通院費助成の申請の県への進達、受給者証の対象者への送付 ＜決算額の内訳＞ ・自立支援医療給付費等 366,596千円 ・手数料等 39,723千円								
評価課題	・更生医療の対象者は年々増加しています。身障手帳交付件数が増加傾向にあることから、今後も対象者の増加が見込まれます。 ・医療保険の特定疾病を併用する受給者の情報を的確に把握し、更生医療の給付評価事務の適正化を図り、安定的に事業を運営していく必要があります。								

決算書ページ 115	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	09 在宅重度障がい者サポート事業							担当課	障がい福祉課
目 的	在宅重度障がい児者の外出や入浴支援などを行うことで、日常生活の質や利便性の向上を図り、地域の中で自立した生活が送れる社会を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								42,337	
								7年度	予算現額
手段手法	福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。							7年度 決算額	
								41,544	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	2,920
								県支出金	2,838
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	35,786
8年度 予算額									
51,083									
活 動 内 容									
指標	1	福祉タクシー利用者数	2	入浴サービス利用者数(訪問入浴)	3	福祉車両助成	4	自動車燃料費助成者数	
	福祉タクシー利用券交付件数		訪問入浴利用回数		福祉車両利用助成件数		自動車燃料費助成者数		
7年度 (目標)	1,190 人		1,092 回		629 件		261 人		
7年度 実績	957 人		754 回		589 件		263 人		
6年度 実績	960 人		704 回		562 件		270 人		
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	<利用者(件)数> ・福祉タクシー助成 : 9 5 7人【9 6 0人】 ・紙おむつ支給 : 8 9人【 7 6人】 ・自動車燃料費助成 : 2 6 3人【2 7 0人】 ・入浴サービス : 1 0人【 1 2人】 ・住宅設備改良費助成: 3 件【 6 件】他 <決算額の内訳> ・福祉タクシー助成 1 4, 0 0 7千円 ・紙おむつ支給 4, 2 2 5千円 ・自動車燃料費助成 5, 8 6 9千円 ・入浴サービス 9, 5 3 2千円 ・福祉車両利用助成 4, 6 1 6千円 ・その他 3, 2 9 5千円								
評価課題	・障がい者手帳所持者の増加に伴い、サービス利用の増加が見込まれますが、重度の在宅障がい児者の日常生活を支援するため、継続的な事業の実施が不可欠です。								

決算書ページ 117		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障がい者福祉費				
事業名		12 市障害者福祉手当支給事業									担当課	障がい福祉課				
目 的		障がいのある方を経済的に支援することで、生活の安定と福祉の増進を図り、地域の中で自立した生活を送ることができる社会を目指します。									6年度	決算額 (以下単位:千円)				
											145,458					
手段手法		年に2回（9月・3月）、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。									7年度	予算現額				
											146,046					
											7年度	決算額				
											145,986					
											7年度	財源内訳				
											国庫支出金	0				
											県支出金	0				
地方債	0															
その他	0															
一般財源	145,986															
8年度	予算額															
										147,831						
活 動 内 容																
指標	1	受給対象件数			2				3				4			
	年間延べ受給件数															
	7年度 (目標)	48,682 件														
	7年度 実 績	48,664 件														
	6年度 実 績	48,486 件														
具体的 内 容		【 】内は前年度数値 在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年2回支給しました。 <受給人数(延べ)> 48,664人【48,486人】 <受給内容>月額：3,000円 ※重度・中度の障がい児者 1～4級の身体障害者手帳の交付を受けている方 I Q 5 0以下の方（療育手帳A1、A2、B1の該当者） 1～2級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方 （支給制限）・障害児福祉手当、特別障害者手当、特別児童扶養手当や障害基礎年金を受給している場合 ・福祉施設に入所している場合 ・所得が一定以上あるとき <決算額の内訳> ・大和市障害者福祉手当 145,986千円														
評価課題		・受給者数や支給額は、概ね同水準で推移していますが、障がい児者数の増加に伴い、長期的には増加が見込まれます。 ・将来にわたり事業を安定的に運営していけるよう、今後の受給者数や支給額の推移を注視していく必要があります。														

決算書ページ 117	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	14 心身障害者医療費助成事業							担当課	障がい福祉課
目 的	重度障がい児者にかかる医療費の一部を助成することで、健康の保持と増進及び経済的負担の軽減を図り、地域の中で自立した生活を送れる社会を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								391,791	
								7年度	予算現額
手段手法	・ 重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。 ・ 医療機関又は個人に対して医療費（健康保険診療）の自己負担分を支払います。							7年度	決算額
								390,775	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	171,585
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	219,190
8年度	予算額								
		422,088							
活 動 内 容									
指標	1	医療証交付件数		2	医療費助成件数		3	医療費助成額	
	医療証の交付対象者数（年度末時点）		医療費の助成件数（同医療機関、同診療科目、同月で1件）		医療費の助成額（健康保険の自己負担分の助成額）				
	7年度（目標）	2,567 件		81,300 件		413,359 千円			
	7年度実績	2,525 件		80,943 件		385,802 千円			
	6年度実績	2,545 件		81,264 件		386,557 千円			
具体的内容	【 】内は前年度数値 心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成します。 ＜医療費助成件（人）数＞ ・ 医療費助成 80,943件【81,264件】 ・ 対象者数 2,525人【 2,545人】 ＜助成対象者（重度障がい児者）＞ ・ 身体障害者手帳1・2級								

決算書ページ 117	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	15 障がい者社会参加促進事業							担当課	障がい福祉課
目 的	あいサポート運動や障がい者差別解消法講演会等を通じ、障がいへの理解や合理的配慮の促進を図り、地域の中で自立した生活を送れる社会を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								910	
手段手法	- 障がいに対する理解を深めてもらうため、あいサポート運動や講演会などの普及啓発事業を実施します。 - 農福連携を推進するため、普及啓発を行います。 - 障がい者の健康維持、体力増進、並びに精神活動の促進を図るためにスポーツを奨励し、障がい者スポーツ大会への選手派遣を支援します。							7年度	予算現額
								1,126	
								7年度	決算額
								903	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	903								
8年度	予算額								
1,216									
活 動 内 容									
指標	1	スポーツ大会参加者数	2	講演会の実施回数	3	あいサポート運動実施回数	4		
	障がい者対象の各競技会の参加者		各種講演会などの実施回数		鳥取県と協定を結んでいるあいサポート運動を実施した回数				
	7年度 (目標)	50 人	2 回	5 回					
	7年度 実 績	34 人	2 回	3 回					
	6年度 実 績	30 人	2 回	2 回					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 - あいサポーター養成講座開催 - 普及啓発講座開催（障害者差別解消法講演会、こころの健康講座） - 全国障害者スポーツ大会、神奈川県障害者スポーツ大会への選手派遣支援 - 農福連携について、ニーズの調査や普及啓発を行います。 <決算額の内訳> - 報償費 4 8 千円 - 役務費 2 5 千円 - 委託料 8 0 0 千円 - 負担金、補助及び交付金 3 0 千円								
評価課題	- 啓発活動について、市民の幅広い層に不当な差別の禁止や合理的配慮など、障がい者への理解を深めていくための取組みや周知の方法を検討していきます。 - 障がい者スポーツ大会について、幅広い参加を促す周知方法を引き続き検討していきます。								

決算書ページ 117	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	19 松風園運営事業							担当課	障がい福祉課
目 的	障がい児者の通所支援や発達支援の中核を担い、生活習慣の育成や支援の質の向上を図ることで、地域の中で自立した生活を送ることができる社会を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 84,697
								7年度	予算現額 115,477
手段手法	・ 指定管理者に委任し、専門的な支援及び訓練の提供を行います。 ・ 障がい児の家族や地域の障害児通所支援事業所等関係者に対する、相談、専門的な助言その他の援助を行います。							7年度	決算額 96,769
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	3,650
								県支出金	1,825
								地方債	0
								その他	11,120
								一般財源	80,174
8年度	予算額 98,046								
活 動 内 容									
指標	1	第1松風園開園日数		2	第1松風園利用児童数		3	第2松風園開園日数	
	年間開園日数		在籍児童数 (年度末現在数)		年間開園日数		利用契約者数 (年度末現在数)		
	7年度 (目標)	230 日	30 人	260 日	45 人				
	7年度 実績	235 日	37 人	265 日	56 人				
6年度 実績	235 日	38 人	265 日	55 人					
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・ 知的障がい児を対象とした通園事業及び、知的障がい者を対象とした生活介護事業を実施しました。 ・ 大和市障害福祉センター松風園条例に基づき平成17年4月1日から指定管理者に施設の管理運営を委任し、第5期指定管理者 (令和7年4月1日から令和12年3月31日) に社会福祉法人大和しらかし会を継続指定しています。 ＜決算額の内訳＞ ・ 施設修繕費 2,018千円 ・ 指定管理料 85,300千円 ・ 工事請負費 9,020千円 (倉庫増築工事等) ・ その他 431千円								
評価課題	・ 運営面においては、第5期指定管理期間から、児童福祉法等法令の改正に伴い一層の専門性や中核的機能の発揮が求められており、本人及びその家族の「地域での生活」を支えるうえで大きな役割を担っています。 ・ 施設面においては、経年劣化が著しく、施設改修や修繕が今後も発生する可能性があり、財政面を考慮しつつ、施設の長寿命化を図る必要があります。 ・ 第6期指定管理に向け、様々な課題について検討を進めていく必要があると考えます。								

決算書ページ 117	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
事業名	04 老人福祉施設建設等支援事業							担当課	介護保険課
目 的	老人福祉施設等の整備及び介護事業者の環境改善を推進し、安定的なサービス提供体制を確保することで、高齢者が安心して暮らせる環境の実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								17,350	
								7年度	予算現額
手段手法	老人福祉施設等の整備を行う法人等に建設費等の補助を行います。							12,915	
								7年度	決算額
								8,712	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	8,712
								地方債	0
								その他	0
一般財源	0								
8年度	予算額								
0									
活 動 内 容									
指標	1	建設費等補助金交付対象事業所数	2	特別養護老人ホームの床数	3		4		
	市の補助を受ける社会福祉法人等の事業所数		市内に整備されている特別養護老人ホームの床数						
	7年度 (目標)	2 件	875 床						
	7年度 実 績	2 件	891 床						
	6年度 実 績	1 件	875 床						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 老人福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に建設費等の補助を行いました。 ＜対象事業所及び補助等＞ ・社会福祉法人愛成会（大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ＩＣＴの導入支援） ＜決算額の内訳＞ ・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ＩＣＴの導入支援 小規模多機能型居宅介護事業所 2, 178千円 認知症対応型共同生活介護事業所 6, 534千円								
評価課題	・補助対象となる施設種別が前年度と異なったこと等により、前年度と比較して決算額が減額となりました。 ・小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症対応型共同生活介護事業所を運営する1事業者に対し、介護ロボット・ＩＣＴの導入支援に係る補助金を支出し、介護従事者の職場環境の改善を図ることができました。 ・施設系及び在宅系サービス利用者のニーズに対応するため、適切なサービス供給量の確保が必要です。								

決算書ページ 117		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	老人福祉費	
事業名		09 シルバー人材センター支援事業								担当課		人生100年推進課	
目 的		運営支援として補助金等を交付する事により、高年齢者の経験と能力の活用を図りながら、生きがいとしての就業の機会を提供することで社会参加につなげます。								6年度		決算額 (以下単位:千円)	
												46,421	
手段手法		・ 補助金を交付します。 ・ 事業運転資金の貸付等の支援を実施します。								7年度		予算現額	
												50,686	
										7年度		決算額	
												50,686	
										7年度		財源内訳	
										国庫支出金		0	
										県支出金		0	
地方債		0											
その他		15,000											
一般財源		35,686											
										8年度		予算額	
												50,564	
活 動 内 容													
指標		1		民間からの受注割合		2				3			
				受注総件数数に占める民間件数の割合									
7年度 (目標)		94		%									
7年度 実 績		96		%									
6年度 実 績		95		%									
具体的 内 容		【 】内は前年度数値 (公社)大和市シルバー人材センターに対して補助金の交付及び事業資金の貸付けを実施しました。 <決算額の内訳> ・ 事業補助金 35,576千円 ・ 事業貸付金 15,000千円 ・ その他 110千円											
評価課題		・ 就業を希望する高年齢者に対して、生きがいづくり、地域社会への参画を促進するため、定年延長に伴う会員の高齢化や必要とされる職種の多様化など、社会情勢の変化にも適切に対応していくセンターとなれるよう、引き続き支援します。											

決算書ページ 117	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
事業名	10 老人クラブ育成支援事業							担当課	人生100年推進課
目 的	シニアクラブ等の支援を行うことで、クラブ活動の活性化を図り、地域の高年齢者の生きがいがづくりや健康増進につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								12,569	
手段手法	シニアクラブの育成を図るため、補助金を交付します。							7年度	予算現額
								12,982	
								7年度	決算額
								12,865	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	1,694
								地方債	0
その他	0								
一般財源	11,171								
8年度	予算額								
13,219									
活 動 内 容									
指標	1	単位シニアクラブ数	2	シニアクラブ会員数	3		4		
	大和市シニアクラブ連合会加入のシニアクラブ数								
	7年度 (目標)	64 クラブ	2,650 人						
	7年度 実 績	63 クラブ	2,508 人						
	6年度 実 績	64 クラブ	2,627 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 単位シニアクラブ・大和市シニアクラブ連合会に対し補助金を交付しました。 <主な活動> ・年度末クラブ数63クラブ【64クラブ】 ・仲間を増やす活動の展開 加入促進活動支援として「そうめん・うどん・ハム販売」やグランド・ゴルフ大会、趣味の作品展、マンドリンコンサート等の実施 ・健康づくり、介護予防活動の推進 認知症講座やスポーツ大会、ウォーキング講座の実施 <決算額の内訳> シニアクラブ連合会補助金 11,126千円 単位シニアクラブ育成補助金 1,739千円								
評価課題	・定年延長などの社会情勢やライフスタイルの変化により、クラブ数、加入者ともに減少および会員の高齢化が続いています。 ・シニアクラブの課題について、シニアクラブ連合会と協力しながら検討していきます。								

決算書ページ 117		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
事業名	12 高齢者見守り事業								担当課	人生100年推進課
目 的	緊急通報システムの提供や生活状況調査等を実施することで、在宅高齢者の不安の解消と地域の見守り体制の強化を図り、安心して暮らせる地域社会を築きます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									20,758	
									7年度	予算現額
手段手法	・ 緊急通報システムの提供により、通常時の相談や緊急時の対応を行います。 ・ 声かけ訪問調査、在宅者の生活状況調査を実施し、高齢年齢者の見守り支援に活用します。								7年度	決算額
									22,664	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
									その他	0
									一般財源	22,664
8年度	予算額									
								25,008		
活 動 内 容										
指標	1	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数	2		3		4			
	年度末のシステム利用者数									
	7年度（目標）	833 人								
	7年度実績	797 人								
	6年度実績	807 人								
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・ 高齢者見守り（緊急通報）システムを提供し、見守りを必要とするひとり暮らし高齢者等の安否確認を行いました。 ・ 在宅高齢者声かけ訪問調査を民生委員の協力のもと実施し、高齢者の支援体制と安全の確保に必要な情報収集を行いました。 <事業内容> ・ 高齢者見守り(緊急通報)システム年度末利用者数 7 9 7 人 【8 0 7 人】 <在宅高齢者声かけ訪問調査> ・ 対象者数 : 3 1 5 名 (有効回答数: 2 3 6 名(7 5 %)) <決算額の内訳> ・ 高齢者見守り(緊急通報)システム事業委託 2 2, 6 6 4 千円									
評価課題	・ ひとり暮らし高齢者等の増加に伴い、当該事業の重要性は高まっています。引き続き、緊急通報システムの提供や各種調査の実施を通じ、地域包括支援センターや民生委員と連携しながら、地域の見守り環境の強化を図ります。 ・ 声かけ訪問調査などの調査にあたっては、個人情報保護意識の高まりを背景に、緊急連絡先等の把握が困難な状況となっています。									

決算書ページ 119	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
事業名	18 施設入所等措置事業							担当課	人生100年推進課
目 的	在宅生活が困難な高齢の方に対し、施設入所等の措置を行うことで、生活の安定を図り、高齢の方やその家族が安心して暮らせることを目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								56,214	
								7年度	予算現額
手段手法	環境上及び経済的理由により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づき施設入所等の措置を行います。							7年度 決算額	
								53,102	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	9,648
								一般財源	43,454
							8年度	予算額	
							61,047		
活 動 内 容									
指標	1	養護老人ホーム入所申請受付数	2	養護老人ホーム新規入所者数	3	養護老人ホーム被措置者数	4		
	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数		入所者数		年度末被措置者数				
	7年度 (目標)	4 件	4 人	22 人					
	7年度 実 績	2 件	2 人	20 人					
	6年度 実 績	3 件	3 人	21 人					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢の方に対して、適切に養護老人ホームへ入所等の措置を行いました。 ＜実績の内訳＞ ・市内施設 ※新規入所者2名、逝去等により3名退所 養護老人ホーム敬愛の園 20人【21人】 ＜決算額の内訳＞ ・老人ホーム入所措置費 53,042千円 ・その他 60千円								
評価課題	・老人福祉法に基づき実施するものであり、市が関与する必要がある事業です。処遇が難しい事案が増加している現状において、居宅で養護を受けることが困難な高齢の方に対し、必要時に迅速かつ適切に養護老人ホーム等への入所等の措置を行っています。 ・措置が必要な場合には、庁内関連部署や地域包括支援センター、高齢者施設等の関係機関と緊密な連携を図りながら、迅速かつ適切な対応に努めています。								

決算書ページ 119	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
事業名	22 認知症施策推進事業							担当課	人生100年推進課
目 的	市が認知症の方の賠償責任保険等を負担することで、外出機会の創出などを図り、もって高齢になっても安心して暮らせるまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 2,858
								7年度	予算現額 1,673
手段手法	・ 認知症高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入します。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とします。 ・ 認知症施策の推進に必要な認知症サポート医の確保のため、国が実施する認知症サポート医研修受講費を負担します。							7年度	決算額 878
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	878
8年度	予算額 1,746								
活 動 内 容									
指標	1	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数	2		3		4		
	年度保険加入者実人数								
	7年度 (目標)	520 人							
	7年度 実 績	453 人							
	6年度 実 績	499 人							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・ はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者とし、被保険者が踏切事故等により他者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険及び交通事故等による本人の死亡等を補償する傷害保険に大和市が保険契約者として加入します。 ・ 医師が認知症サポート医養成研修を受講する費用を負担します。 ・ 償還金は令和6年度介護保険事業費補助金（認知症施策推進計画に係る策定準備支援事業） ＜決算額の内訳＞ ・ 役務費（保険料） 814千円 ・ 償還金、利子及び割引料（返還金） 64千円								
評価課題	・ 令和7年度決算額が減少した理由は、令和6年度の単年度事業として、国の補助金を活用し、認知症基本法の普及啓発に係るパネル製作や動画制作等を実施したことによるものです。 ・ 民間保険の保険料が高騰していることから、保険料の動向に注視が必要です。								

決算書ページ 119	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	保健福祉センター費
事業名	03 保健福祉センター施設改修事業							担当課	福祉総務課
目 的	公共施設保全計画に基づき、設備等の改修工事を実施し、施設の長寿命化を図ることで、市民の保健及び福祉の増進につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 0
								7年度	予算現額 133,001
手段手法	受変電設備及び非常用発電機の改修工事を実施します。							7年度	決算額 48,400
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	5,812
								地方債	31,900
								その他	0
								一般財源	10,688
8年度	予算額 31,361								
活 動 内 容									
指標	1	工事件数	2		3		4		
	改修工事件数								
	7年度 (目標)	1							
	7年度 実 績	1							
	6年度 実 績	0							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ＜事業内容＞ ・非常用発電機等改修工事を実施しました（7年度繰越明許） ＜決算額の内訳＞ ・非常用発電機改修工事 48,400千円 ※7～8年度2ヵ年工事、上記金額は7年度分のみ								
評価課題	・当初予定していた機体（発電機）が製造中止、後継機体の仕様確認や納期の設定等により年度中の工事完了が困難となり、繰越明許となりました。 ・令和7年度中に契約は締結され、改修工事は進んでいます。								

決算書ページ 121	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	05 子ども医療費助成事業							担当課	こども総務課
目 的	子どもに係る医療費を助成することで、その健全な育成や健康の増進を支援し、安心してこどもを産み育てることができるまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								1,135,461	
								7年度	予算現額
手段手法	・子ども医療証を交付し、医療機関での通院、入院について保険適用分医療費の自己負担額を助成します。							7年度 決算額	
								1,113,311	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	170,000
								県支出金	195,419
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	747,892
8年度 予算額									
1,123,756									
活 動 内 容									
指標	1	医療証交付児童数	2	受診件数	3		4		
	医療証を交付した児童数		医療機関で受診した延べ件数						
	7年度 (目標)	34,174 人	550,541 件						
	7年度 実 績	34,019 人	518,059 件						
	6年度 実 績	34,229 人	542,055 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行いました。 ・助成対象 現物給付（医療証使用） 508,438件 【 531,887件】 現金給付（償還払い） 9,621件 【 10,168件】 ※令和5年4月より、所得制限撤廃。 令和5年8月より、対象児童を高校卒業相当年齢まで拡大。 ＜決算額の内訳＞ ・医療助成費 1,078,122千円 ・審査支払手数料 25,148千円 ・報酬・職員手当等 6,518千円 ・消耗品・印刷製本費 439千円 ・その他 3,084千円								
	評価課題								
・本制度の適正な実施により、子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健全な育成・健康増進が図られています。 ・県内では、政令指定都市の一部を除くすべての市町村が同一の水準で助成を行っています。国に対しては、全国で統一した制度とするよう要望しています。									

決算書ページ 121	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	06 児童手当支給事業							担当課	こども総務課
目 的	児童手当を支給することで、家庭等における生活の安定を図り、安心してこどもを産み育てることができるまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								3,913,276	
手段手法	・ 高校卒業相当年齢までの児童を養育する父または母などを対象に児童手当を支給します。							7年度	予算現額
								5,132,364	
								7年度	決算額
								4,967,965	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	4,046,850
								県支出金	454,455
								地方債	0
その他	0								
一般財源	466,660								
8年度	予算額								
4,958,465									
活 動 内 容									
指標	1	対象児童数	2	受給者数	3		4		
	手当の支給対象児童数		手当の受給者数						
	7年度 (目標)	33,559 人	20,530 人						
	7年度 実 績	32,753 人	20,290 人						
	6年度 実 績	33,026 人	20,411 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 高校卒業相当年齢までの児童を養育する父母等に、児童手当を支給しました。 ※令和6年10月分から、所得制限の廃止、高校卒業相当年齢までの支給期間の延長、第3子以降の手当額の増額を行う制度改正が実施されました。 ＜支給額（月額）＞ 3歳未満（第1子・第2子）1万5千円、（第3子以降）3万円 3歳～高校修了前（第1子・第2子）1万円、（第3子以降）3万円 ＜総延べ児童数＞ 3歳未満（第1子・第2子）49,290人【 50,303人】 3歳未満（第3子以降）6,586人【 6,526人】 3歳～高校修了前（第1子・第2子）304,817人【257,096人】 3歳～高校修了前（第3子以降）32,334人【 25,332人】 ＜決算額の内訳＞ 児童手当 4,953,510千円、その他 14,455千円								
評価課題	・ 令和6年10月分から、所得制限の廃止、高校卒業相当年齢までの支給期間の延長、第3子以降の手当額の増額等の制度改正が実施されたため、前年度と比較して決算額が増加しています。 ・ 受給にあたり申請が必要となるため、制度の周知に努めます。								

決算書ページ 121		款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費		
事業名		08 子育て支援センター運営事業									担当課		こども総務課	
目 的		子育て支援センターで子育てサロンの開設等により、子育て家庭の育児不安等の軽減を図り、安心してこどもを産み育てることができるまちの実現につなげます。									6年度		決算額 (以下単位:千円)	
											17,100			
手段手法		- 子育て家庭の親子が、子育てに関する相談をしたり子育ての情報を得たり、気軽に他の親子と交流できる場所を提供します。 - 子育てに関する情報提供、育児相談・サロンの運営や子育て講座などを開催します。 - 地域の子育てサークルを支援し、様々な場所で子育て支援を受けられる環境を整えます。									7年度		予算現額	
											17,100			
											7年度		決算額	
											17,100			
											7年度		財源内訳	
											国庫支出金		5,700	
											県支出金		5,700	
											地方債		0	
その他		0												
一般財源		5,700												
		8年度		予算額										
		17,100												
活 動 内 容														
指標		1 子育て支援センター利用者数		2 子育て相談 (内容別件数)		3 子育て講座参加者数		4						
		常設子育てサロンを利用した親子数		子育てに関する相談の受付件数		子育て支援センター主催の子育て講座に参加した親子組数								
7年度 (目標)		10,000 人		1,200 件		110 組								
7年度 実績		10,496 人		1,204 件		104 組								
6年度 実績		9,378 人		1,289 件		105 組								
具体的内容		【 】内は前年度数値 子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営しました。 ＜決算額の内訳＞ ・指定管理料 17,100千円												
評価課題		地域の子育て拠点として今後も各施設の特色あるイベント等を開催し、相談や交流を希望する親子が気軽に立ち寄り、安心して子育てを楽しめる環境づくりを継続的に進めていきます。												

決算書ページ 121	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	09 つどいの広場事業							担当課	こども総務課
目 的	つどいの広場を市内各所で運営することで、子育て中の親の育児不安等の軽減を図り、安心してこどもを産み育てることができるまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								28,744	
								7年度	予算現額
手段手法	子育て中の親子の交流等の場を提供するとともに、子育てに関する相談、地域の子育てに関する情報の提供、子育てに関する講習の実施を行います。							29,756	
								7年度	決算額
								29,626	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	9,818
								県支出金	9,818
								地方債	0
								その他	0
一般財源	9,990								
8年度	予算額								
31,673									
活 動 内 容									
指標	1	「こどもーる」来場者数		2	「こどもーる」相談件数		3	4	
	来場した保護者と子どもの延べ人数		保護者等からの相談件数						
	7年度 (目標)	85,000 人		11,000 件					
	7年度 実 績	87,668 人		12,964 件					
	6年度 実 績	85,361 人		11,332 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 つどいの広場「こどもーる」事業を市内4か所で実施しました。 利用者：おおむね3歳未満の児童と保護者 施 設：こどもーる中央林間（市民交流拠点ポラリス内） こどもーる鶴間（イオンモール大和内） こどもーる大和（こどもの城内） こどもーる高座渋谷（イオン大和店内） ＜決算額の内訳＞ ・委託料 29,456千円 ・役務費（保険料） 170千円								
評価課題	・子育て世代に広く認知され、利用者は増加しています。今後も各施設の特色あるイベント等を開催し、相談や交流を希望する親子が気軽に立ち寄り、安心して子育てを楽しめる環境づくりを継続的に進めていきます。								

決算書ページ 121	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	11 屋内こども広場管理運営事業							担当課	ほいく課
目 的	屋内こども広場を設置することで、こどもの健やかな成長や子育て世代の親子の交流促進を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								87,775	
手段手法	・親子が天候にかかわらず安全に安心して過ごせる空間を提供します。 ・子育て世帯の負担軽減のため、こどもの一時預かりを実施します。 ・相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。							7年度	予算現額
								87,982	
								7年度	決算額
								87,825	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	1,605
								県支出金	1,605
								地方債	0
その他	0								
一般財源	84,615								
							8年度	予算額	
							89,734		
活 動 内 容									
指標	1	げんきっこ広場延べ利用者数	2	保育室延べ利用者数	3	保育士等による育児相談数	4		
	利用した児童、保護者の実績延べ人数		利用した児童の実績延べ人数		相談室等を使用して育児相談を実施した件数				
	7年度 (目標)	80,000 人	2,000 人	80 件					
	7年度 実 績	84,388 人	1,985 人	28 件					
	6年度 実 績	83,813 人	2,078 人	66 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営しました。 ＜事業内容＞ ・利用実績 げんきっこ広場 84,388人【83,813人】 保育室 1,985人【2,078人】 育児相談 28件【66件】 ＜決算額の内訳＞ ・指定管理料 80,250千円 ・需用費・役務費 2,758千円 ・補助金 4,817千円								
評価課題	・多様化する子育てニーズに応えるため、異年齢のこどもが一緒に遊べる環境を整備するほか、市内利用者のさらなる利用促進を図っていく必要があります。								

決算書ページ 121	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	12 病児保育事業							担当課	ほいく課
目 的	病児保育を実施することで、就労等により自宅で保育が困難な保護者の支援を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								53,774	
手段手法	・市内の民間病児保育施設に補助金を交付するほか、市立病院の敷地内に設置する公設病児保育施設において、病児保育を実施します。 ・県央4市1町1村と病児保育施設の相互利用を実施します。							7年度	予算現額
								56,014	
								7年度	決算額
								47,243	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	13,538
								県支出金	13,538
								地方債	0
その他	1,551								
一般財源	18,616								
8年度	予算額								
63,538									
活 動 内 容									
指標	1	病児・病後児対応型実績延べ人数	2	体調不良児対応型実績延べ人数	3		4		
	病児・病後児対応型を利用した市内在住児童の延べ人数		体調不良児対応型を利用した児童の延べ人数						
	7年度 (目標)	2,598 人	83 人						
	7年度 実 績	1,879 人	81 人						
	6年度 実 績	2,190 人	83 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・病児・病後児対応型：当面症状の急変は認められないが、病氣中又は回復期にあり集団保育が難しく、保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を対象に実施しました。（2か所） ・体調不良児対応型：保育所等で「体調不良」となった児童を、安心かつ安全な体制で緊急的な対応を行うとともに、保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図りました。（1か所） ＜決算額の内訳＞ ・もみの木医院病児保育室 26,360千円 ・公私連携型保育所ななつぼし 4,516千円 ・大和市病児保育室ぽかぽか（保育運営業務委託分） 15,180千円 ・その他 1,187千円								
評価課題	・令和6年9月末に1施設が事業を終了したため、前年度と比較して、決算額が減少しています。 ・市内の施設数や事業形態など本市全体の病児保育事業のあり方について、市の財政状況を踏まえて検討を進める必要があります。								

決算書ページ 121	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	13 子育て支援施設管理運営事業							担当課	ほいく課
目 的	送迎ステーションや託児施設などの管理運営を行うことで、こどもの健やかな成長の促進を図り、安心してこどもを産み育てられる環境を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								52,886	
手段手法	・幼稚園等のバスで児童を送迎し、教育時間の前後に子どもを預かる送迎ステーションを実施することで、保育所と同様の保育時間を確保します。 ・預ける理由を問わない託児サービスを提供します。 ・相談室等を使用して、保育士による育児相談を実施します。							7年度	予算現額
								53,137	
								7年度	決算額
								53,114	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	8,027
								県支出金	8,027
地方債	0								
その他	0								
一般財源	37,060								
8年度	予算額								
54,159									
活 動 内 容									
指標	1	送迎ステーション事業の実績利用人数		2	託児事業の実績延べ人数		3	子育て相談事業の実績延べ人数	
	児童の在籍人数 (月平均)		利用した児童の延べ人数		相談室を使用して、保育士による育児相談を実施した件数				
	7年度 (目標)	40 人		3,030 人		120 件			
	7年度 実績	33 人		2,836 人		62 件			
	6年度 実績	33 人		2,948 人		90 件			
具体的内容	【 】内は前年度数値 幼稚園等のバスで児童を送迎し、教育時間の前後に預かり保育を実施する「送迎ステーション事業」、子育て世代が子どもを理由を問わず預けることができる「託児事業」、保育士による育児相談を実施する「子育て相談事業」について、指定管理者による管理・運営を行いました。 ＜事業内容＞ ・利用実績 送迎ステーション (月平均) 33人【 33人】 託児室 2,836人【2,948人】 子育て相談 62人【 90人】 ＜決算額の内訳＞ ・指定管理料 42,230千円 ・使用料及び賃借料 10,814千円 ・その他 70千円								
評価課題	・実施する各事業のニーズ把握に努め、利用者の利便性向上につながる運営方法やさらなる事業の充実について指定管理者と検討しながら進めていく必要があります。								

決算書ページ 121	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	14 認定保育施設運営費助成事業							担当課	ほいく課
目 的	認定保育施設の円滑な運営を支援することで、入所している児童の福祉の向上を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。							6年度 決算額 (以下単位:千円)	
								17,243	
								7年度 予算現額	
手段手法	本市の児童が入所する認定保育施設から請求を受け、内容を審査後、補助金を交付します。							7年度 決算額	
								19,268	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	19,268
8年度 予算額									
20,448									
活 動 内 容									
指標	1	市認定保育施設数（雇用助成）	2	市認定保育施設補助対象児童数（保育料助成支援）	3		4		
		補助金交付施設数		補助対象児童数（延べ人数）					
	7年度（目標）	4 箇所	336 人						
	7年度実績	4 箇所	311 人						
	6年度実績	4 箇所	202 人						
具体的内容	【 】内は前年度数値 市が定める保育士配置基準を満たす認定保育施設に対し保育士雇用助成を行い、0～3歳児の子どものための教育・保育給付認定の2号認定か3号認定、または子育てのための施設等利用給付認定の新2号認定か新3号認定を大和市から受けている児童に対し、月10,000円（上限）の保育料助成を行いました。 ＜決算額の内訳＞ ・保育士雇用補助金 13,248千円 ・認定施設利用補助金 3,010千円 ・認定施設運営支援補助金 3,010千円								
評価課題	・保育所入所申込者数が増加する中、保育環境の質の向上が課題です。 ・大和市認定保育施設保育料補助制度の対象となる保護者が補助金を受けられるよう、事前の認定申請について広く周知することが必要です。								

決算書ページ 121	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	17 民間保育所建設・増設支援事業							担当課	ほいく課
目 的	民間認可保育所の設置等を支援することで、保育所等入所待機児童の解消を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								101,519	
								7年度	予算現額
							301,823		
手段手法	・ 社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。 ・ 社会福祉法人等に対して補助金を交付します。							7年度	決算額
								301,806	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	221,601
								県支出金	0
								地方債	16,200
								その他	0
								一般財源	64,005
							8年度	予算額	
							193,829		
活 動 内 容									
指標	1	新設保育所等	2	既存保育所等	3	地域型保育事業	4		
	新設保育所等の整備		既存保育所等の整備		地域型保育事業所の新設等				
	7年度 (目標)	1 箇所	7年度 (目標)	1 箇所	7年度 (目標)	2 箇所			
	7年度 実 績	1 箇所	7年度 実 績	1 箇所	7年度 実 績	2 箇所			
	6年度 実 績	2 箇所	6年度 実 績	0 箇所	6年度 実 績	0 箇所			
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図りました。 ＜事業内容（補助金活用実績）＞ ・ 保育所等新設、改修 2施設 定員 90名【2施設 定員144名】 ・ 小規模保育事業所移転 2施設 【無し】 ＜決算額の内訳＞ ・ 負担金、補助金及び交付金 301,794千円 ・ その他 12千円								
評価課題	・ 整備施設数の増加等により、決算額が増額となりました。 ・ 待機児童対策として、保育所等2か所、小規模保育事業2か所の整備などを行ってきましたが、令和8年4月1日時点において待機児童が7人となりました。 ・ 今後の建設・増設については、保育ニーズの動向を慎重に見極めたうえで、必要性に応じた対応をとる必要があります。								

決算書ページ 121	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	18 公私連携型保育所等整備事業							担当課	ほいく課
目 的	公私連携型保育所等を整備することで、保育需要への対応の充実を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。							6年度 決算額 (以下単位:千円)	
								58,908	
								7年度 予算現額	
手段手法	民間事業者が整備する施設をリースし、民間の運営法人に土地と施設を貸し付けることで、送迎ステーション及び一時預かり事業等を実施する低年齢児型保育所等を整備します。							7年度 決算額	
								58,908	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	3,300
								一般財源	55,608
8年度 予算額									
59,908									
活 動 内 容									
指標	1	送迎ステーション利用人数	2	一時預かり利用人数	3	休日保育利用人数	4	子育て相談事業	
	児童の在籍人数 (月平均)		一時預かりを利用した児童の延べ人数 (年間)		休日保育を利用した児童の延べ人数 (年間)		保育士が子育て相談や子育て情報の提供を行った件数		
	7年度 (目標)	60 人	2,500 人	600 人	260 件				
	7年度 実績	55 人	2,095 人	508 人	305 件				
	6年度 実績	57 人	2,182 人	526 人	213 件				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・開所日 : 令和3年4月1日 ・賃貸借期間: 令和3年3月から令和13年3月 ・施設概要 : 1階部分 ・認可保育所 (低年齢児型) 定員60名 ・送迎ステーション 定員60名 ほか 2階部分 ・こども一和大和 ＜決算額の内訳＞ ・使用料金及び賃借料 58,908千円								
評価課題	・利用が減少している事業があるため、定例会議等を通して要因を分析し、利用者のニーズを見極めながら事業を展開していく必要があります。								

決算書ページ 121	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
事業名	20 こども家庭センター事業								担当課	すくすく子育て課
目 的	母子保健と児童福祉の機能を一体的に運営し、児童虐待への予防的な対応など相談支援体制の強化を図り、子どもが心身ともに健やかに育つことを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									40,578	
手段手法	・母子保健と児童福祉双方の業務についてマネジメントが出来る統括支援員を配置します。 ・妊産婦等の面談や訪問、関係機関連携等により、家庭状況を継続的に把握します。 ・支援を要する対象者について、サポートプランの作成やソーシャルワーク等を行い、継続的に支援します。 ・児童虐待通告を受けた時は、職員が訪問し児童の安全を確認するとともに保護者への支援を行います。								7年度	予算現額
									47,138	
									7年度	決算額
									45,865	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	23,365
									県支出金	6,938
地方債	0									
その他	3,009									
一般財源	12,553									
8年度	予算額									
40,700										
活 動 内 容										
指標	1	子育て何でも相談・応援センターでの相談受付数		2	児童虐待に関する相談件数 (新規・再開)		3	合同ケース会議開催回数		4
	センターで受け付けた電話・来所等の相談件数		児童虐待に関する対応及び防止のための相談件数		母子保健と児童福祉の情報共有・協働のための会議回数					
	7年度 (目標)	3,700 件		235 件		60 回				
	7年度 実績	3,369 件		405 件		59 回				
	6年度 実績	3,347 件		321 件		42 回				
具体的内容	【 】内は前年度数値 ＜事業内容＞ ・全ての妊産婦、乳幼児、子ども等の実情把握、情報提供、必要な調査・助言、保健指導 ・児童虐待等支援が必要な子ども、家庭への支援 ・母子保健、児童福祉の一体的支援のための情報共有（合同ケース会議開催） ・支援を必要とする子ども、妊産婦等へのサポートプラン作成 ・児童虐待相談対応件数 405件【321件】 ・虐待以外の相談件数 144件【120件】 ・合同ケース会議開催回数 59件 【42件】 ＜決算額の内訳＞ ・会計年度任用職員報酬 26,988千円 ・会計年度任用職員手当等 9,556千円 ・その他 9,321千円									
評価課題	・児童虐待相談件数は、令和6年度の321件から令和7年度では405件と増加傾向となっています。 ・児童虐待相談は、緊急かつ高度で専門的な対応が必要となるため、職員の専門性の向上及び安定的な確保と併せ、児童相談所や小中学校等関係機関との連携強化が求められます。									

決算書ページ 121	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	21 ファミリーサポートセンター事業							担当課	すくすく子育て課
目 的	ファミリーサポートセンターを運営することで、子どもの預かりなど市民相互の子育て援助活動の推進を図り、安心してこどもを育てられる環境を整えます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								13,740	
								7年度	予算現額
手段手法	地域において育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者により構成される会員相互間の援助活動を支援します。							7年度 決算額	
								14,251	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	4,750
								県支出金	4,750
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	4,751
8年度 予算額									
15,002									
活 動 内 容									
指標	1	支援件数	2		3		4		
	ファミリーサポートが市民を支援した件数								
	7年度 (目標)	11,500 件							
	7年度 実 績	10,443 件							
	6年度 実 績	9,375 件							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ＜事業内容＞ 保育所・幼稚園の登園前及び終了後の預かりや送迎、親の休養や外出に伴う預かりなどを行いました。 ・会員数 支援会員								

決算書ページ 123	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	22 こども家庭支援事業							担当課	すくすく子育て課
目 的	家庭への育児・家事支援等を行い、子育て家庭の孤立感や負担の軽減を図ることで虐待リスクを低減させ、安心してこどもを育てられる家庭環境につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								1,248	
手段手法	・家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等を支援することにより、養育環境を整えます。 ・養育面で特に支援が必要な家庭に対し、配食サービスを通じて家庭状況を確認します。 ・ストレスの高い孤立家庭に、ボランティアが訪問し傾聴等を行うことにより、子育て中の親の支えとなります。 ・家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊を伴った預かりを行います。							7年度	予算現額
								4,027	
								7年度	決算額
								3,668	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	1,299
								県支出金	914
								地方債	0
その他	0								
一般財源	1,455								
8年度	予算額								
4,726									
活 動 内 容									
指標	1	育児・家事支援派遣回数	2		3		4		
	育児・家事支援のヘルパー派遣回数								
	7年度 (目標)	200 回							
	7年度 実 績	266 回							
	6年度 実 績	185 回							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	<事業内容> ・子育て世帯訪問支援ヘルパー派遣回数 266回【185回】 ・ホームスタート事業訪問回数 614回【403回】 ・支援対象児童等配食見守り業務配食数 645食【230食】 ・子育て短期支援（ショートステイ）事業利用日数 104日【 — 】 ・親子関係形成支援事業（ペアレント・トレーニング） 延べ参加者数（体験講座含む） 89人【 — 】 <決算額の内訳> ・子育て世帯訪問支援ヘルパー派遣委託 975千円 ・支援対象児童等配食見守り業務委託 710千円 ・子育て短期支援（ショートステイ）事業委託 1,688千円 ・ホームスタート事業負担金（協働事業） 200千円 ・その他 95千円								
評価課題	・養育に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦等がいる家庭へのヘルパーの派遣回数等が増加しており、家事・育児負担の軽減に繋がっています。 ・支援が必要な家庭を早期に把握し、効果的な訪問支援などを行うことが求められます。								

決算書ページ 123	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	23 発達相談支援システム推進事業							担当課	すくすく子育て課
目 的	相談員や心理士等専門職を配置し、未就学児への専門的な発達相談・支援を行うことにより、子どもの健やかな成長につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								27,553	
手段手法	・就学前の乳幼児に対して、相談員、心理士、言語聴覚士、保育士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが、専門的見地から相談・支援等を行います。 ・軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成します。							7年度	予算現額
								30,267	
								7年度	決算額
								27,928	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	3,738
								県支出金	1,565
地方債	0								
その他	0								
一般財源	22,625								
8年度	予算額								
31,966									
活 動 内 容									
指標	1	発達相談件数	2	発達相談個別指導回数	3	発達相談グループ参加延べ人数	4	幼稚園・保育所への巡回相談機関数	
	発達相談に関する新規、継続相談件数		発達相談スタッフによる乳幼児への個別指導回数		乳幼児対象のグループ指導への参加者延べ人数		専門スタッフが訪問した幼稚園や保育所の数		
7年度 (目標)	700 件		3,100 回		700 人		90 園		
7年度 実 績	675 件		2,943 回		458 人		92 園		
6年度 実 績	703 件		3,186 回		564 人		93 園		
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	・就学前の乳幼児に対して、専門の職員が相談、支援を行いました。 ・軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費を補助しました。 ＜事業内容＞ ・発達相談件数								

決算書ページ 123	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	24 児童発達支援事業							担当課	すくすく子育て課
目 的	障害児通所給付費の支給により、障がい児等の特性や心身の発達段階に応じた支援が提供されることを通じ、子どもの健やかな成長につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 1,548,287
								7年度	予算現額 1,840,363
手段手法	障がい児等の保護者からの申請を受け、障害児通所給付費の支給を行います。							7年度	決算額 1,734,811
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	920,263
								県支出金	450,225
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	364,323
8年度 予算額 2,052,592									
活 動 内 容									
指標	1	児童発達支援支給決定者数	2	放課後等デイサービス支給決定者数	3	保育所等訪問支援支給決定者数	4	サービス利用計画作成支給決定者数	
	給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数		
	7年度 (目標)	340 人	1,100 人	40 人	1,400 人				
	7年度 実 績	330 人	1,168 人	92 人	1,477 人				
6年度 実 績	338 人	1,071 人	73 人	1,390 人					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 障がい児の保護者から申請を受け、障害児通所給付費の支給を行いました。 ＜事業内容＞（支給決定者数） ・児童発達支援								

決算書ページ 123	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	25 障がい児自立支援給付事業							担当課	すくすく子育て課
目 的	自立支援給付費の支給を通じ、日常生活を営むために必要なサービスが提供されることにより、障がい児等の生活の安定を図り、健やかな成長につなげます。							6年度 決算額 (以下単位:千円)	
								33,021	
								7年度 予算現額	
手段手法	障がい児等の保護者からの申請を受け、自立支援給付費を支給します。							7年度 決算額	
								34,726	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	17,704
								県支出金	9,792
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	7,230
8年度 予算額									
41,189									
活 動 内 容									
指標	1	ホームヘルプ支給決定者数	2	短期入所支給決定者数	3		4		
	給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数						
	7年度 (目標)	15 人	65 人						
	7年度 実 績	17 人	94 人						
	6年度 実 績	16 人	76 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 障がい児の保護者から申請を受け、障がい児自立支援給付を支給しました。 ＜事業内容＞（支給決定者数） ・ 居宅介護給付 17人【16人】 ・ 短期入所給付 94人【76人】 ＜決算額の内訳＞ ・ 居宅介護給付 12,125千円 ・ 短期入所給付 22,202千円 ・ 高額障害児通所等給付費 399千円								
評価課題	・ 障がい児等とその家族のニーズをふまえつつ、引き続き、安定したサービス提供体制の確保が必要です。 ・ 特に短期入所は、市外を含めた広域での事業所利用によりニーズに対応していく必要があります。								

決算書ページ 123		款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費		
事業名		26 障がい児地域生活支援事業									担当課		すくすく子育て課	
目 的		地域生活支援事業費の支給等を通じ、地域の実情に応じた支援が提供されることにより、障がい児等の生活の安定を図り、健やかな成長につなげます。									6年度		決算額 (以下単位:千円)	
													11,796	
手段手法		障がい児等の保護者からの申請を受け、地域生活支援事業を行います。									7年度		予算現額	
													14,894	
											7年度		決算額	
													10,991	
											7年度		財源内訳	
											国庫支出金		4,431	
											県支出金		2,190	
地方債		0												
その他		0												
一般財源		4,370												
											8年度		予算額	
													12,634	
活 動 内 容														
指標		1 移動支援支給決定者数		2 日中一時支援		3				4				
		給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数										
7年度 (目標)		70 人		130 人										
7年度 実 績		89 人		125 人										
6年度 実 績		70 人		131 人										
具体的 内 容		【 】内は前年度数値 障がい児の保護者から申請を受け、障がい児地域生活支援事業を行いました。 ＜事業内容＞（支給決定者数） ・移動支援												

決算書ページ 123		款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費		
事業名		27 妊婦のための支援事業									担当課		すくすく子育て課	
目 的		伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を整えることで、安心して出産・育児ができる環境を目指します。									6年度		決算額 (以下単位:千円)	
											190,812			
手段手法		妊娠期から出産・子育てまでの一貫した「伴走型相談支援」と妊娠出産時の用品購入や支援サービス利用費用の負担を軽減する「経済的支援（妊婦のための支援給付金または出産・子育て応援ギフト）」を一体として実施します。									7年度		予算現額	
											200,025			
											7年度		決算額	
											184,732			
											7年度		財源内訳	
											国庫支出金		176,790	
											県支出金		3,904	
											地方債		0	
その他		0												
一般財源		4,038												
8年度		予算額												
		195,072												
活 動 内 容														
指標		1 妊婦支援給付金申請件数		2 アンケート送付数		3 出産・子育て応援ギフト申請件数		4						
		申請を受理した件数		妊娠8か月の頃にアンケートを送付する件数		申請を受理した件数								
7年度 (目標)		3,547		1,728 件		282 件								
7年度 実 績		3,285		1,745 件		243 件								
6年度 実 績		-		1,700 件		3,676 件								
具体的 内 容		【 】内は前年度数値 出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行い、必要な支援につなぐ「妊婦等包括相談支援」と妊婦の経済的支援を実施する「妊婦のための支援給付」を実施しました。 ＜事業内容＞ 給付件数 ・妊婦のための支援給付①：1,810件【1,851件（旧出産ギフト）】 ・妊婦のための支援給付②：1,475件【一】 ・子育て応援ギフト：243件【1,825件】 ＜決算額の内訳＞ ・会計年度任用職員報酬・手当 6,844千円 ・消耗品 95千円 ・郵送料、振込手数料 843千円 ・給付金 176,950千円												
評価課題		・妊娠届出時（面談）と赤ちゃん訪問時（全戸訪問）に対面で申請の受付を行い、ほぼ全数の妊産婦にアプローチできる環境を整えており、引き続き妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援を行っていきます。												

決算書ページ 123	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	30 児童館管理運営事業							担当課	こども青少年みらい課
目 的	児童に健全な遊びの機会を提供することで、健康の増進と情操を豊かにすることを推進し、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								72,361	
								7年度	予算現額
手段手法	・コミセン併設児童館20館及び単独児童館2館は、それぞれの指定管理者が地域に密着した管理運営を行います。 ・子どもたちと関わりを持ちながら、様々な季節の事業を通して創造力豊かな発想を導き出すよう、展開していきます。							7年度 決算額	
								76,302	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	76,302
8年度 予算額									
81,291									
活 動 内 容									
指標	1	利用人数		2	1館あたりの行事実施回数		3	4	
	全館における利用者合計		総事業実施回数／22館						
	7年度 (目標)	90,000 人	12 回						
	7年度 実 績	79,103 人	12 回						
	6年度 実 績	79,519 人	12 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・コミセン併設館：20館 【20館】 ・単独館 ： 2館（子安児童館、上和田東児童館） 【2館】 <決算額の内訳> ・指定管理料 63,641千円（併設館） 12,605千円（単独館） ・その他 56千円								
評価課題	・施設が老朽化していることから、必要に応じて修繕を行い、適切に維持管理していく必要があります。 ・放課後の居場所が多様化する中、児童館が子ども達にとって充実した時間を過ごすことができる居場所となるよう、その役割や運営手法について検討が必要です。								

決算書ページ 123	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	31 放課後児童クラブ事業							担当課	こども青少年みらい課
目 的	保護者が就労等で昼間いない児童に適切な遊びや生活の場を提供することで、健全育成を図り、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。							6年度	決算額（以下単位：千円） 535,974
								7年度	予算現額 723,978
手段手法	・ 小学校の余裕教室等を活用し、資格を有する支援員等により児童クラブの運営を行います。 ・ 公営児童クラブのない学区（南林間小学校、西鶴間小学校）については、民営の児童クラブに業務を委託します。 ・ 公営及び委託民営児童クラブに入会できない児童（入会保留児童）を受け入れた他の民営児童クラブについては、その人数により、市から運営補助金を交付します。							7年度	決算額 625,296
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	176,861
								県支出金	175,028
								地方債	0
								その他	132,343
一般財源	141,064								
								8年度	予算額 685,137
活 動 内 容									
指標	1	入所児童数（公営）		2	入所児童数（民営委託）		3	入所児童数（民営補助）	
		（公営）児童クラブ入所児童数の合計			（民営委託）児童クラブ入所児童数の合計			（民営補助）児童クラブ入所児童数の合計	
	7年度（目標）	1,801 人			160 人			442 人	
	7年度実績	1,845 人			161 人			435 人	
	6年度実績	1,812 人			163 人			360 人	
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	・ 公営児童クラブ：17クラブ（47単位） 【17クラブ（49単位）】 施設の形態：余裕教室利用8クラブ、敷地内プレハブ9クラブ 入会児童数 1,845人（実績） 【1,812人（実績）】 ・ 民営児童クラブ事業委託：2クラブ 入会児童数 161人（実績） 【2クラブ 入会児童数 163人（実績）】 ・ 民営児童クラブ運営補助：9クラブ 入会児童数 435人（実績） 【8クラブ 入会児童数 360人（実績）】 ＜決算額の内訳＞ ・ 報酬 310,214千円 ・ 職員手当等 87,912千円 ・ 委託料 55,071千円 ・ 負担金、補助及び交付金 114,909千円 ・ その他 57,190千円								
評価課題	・ 引き続き入会希望児童数の増加が見込まれることから、受入れ枠の拡充について調整を行うとともに、人材確保及び保育の質の向上に努めます。 ・ 将来にわたって持続的かつ安定的な運営を行うため、引き続き、適正な育成料の設定と徴収に努めます。								

決算書ページ 123	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費		
事業名	32 こども食堂支援事業								担当課	こども青少年みらい課	
目 的	こども食堂の実施団体を支援することで、こどもが安全安心に過ごせる居場所づくりを推進し、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。								6年度	決算額（以下単位：千円） 3,327	
									7年度	予算現額 2,980	
手段手法	・こども食堂を実施する団体に対して補助金を交付します。 ・こども食堂マップを作成し、市内のこども食堂を周知します。								7年度	決算額 1,560	
									7年度		財源内訳
									国庫支出金	1,120	
									県支出金	0	
									地方債	0	
									その他	0	
一般財源	440										
								8年度	予算額 2,140		
活 動 内 容											
指標	1	補助金交付か所	2		3		4				
	補助金を交付したか所										
	7年度（目標）	9 か所									
	7年度実績	7 か所									
	6年度実績	7 か所									
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費を補助しました。 補助金交付対象となるこども食堂数 7 か所【7 か所】 補助金交付対象となるこども食堂参加人数 3, 1 1 9人【3, 8 6 1人】 <決算額の内訳> ・大和市こども食堂支援事業補助金 1, 5 6 0千円										
評価課題	・地域におけるこども食堂のニーズなどを踏まえ、補助金を交付するこども食堂の数及び開催回数や地域偏在の解消などの課題を精査して、事業全体の方向性について検討が必要です。 ・こども食堂が効果的に実施できるよう、情報交換会を通じて補助団体間の連携を図ることが求められています。										

決算書ページ 123		款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
事業名		36 物価高対応子育て応援手当支給事業								担当課		こども総務課	
目 的		手当を支給することで、長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、安心してこどもを産み育てることができるまちの実現につなげます。								6年度		決算額 (以下単位:千円)	
										0			
手段手法		・児童1人あたり2万円を支給します。								7年度		予算現額	
										773,186			
										7年度		決算額	
										732,274			
										7年度		財源内訳	
										国庫支出金		711,110	
										県支出金		0	
地方債		0											
その他		0											
一般財源		21,164											
										8年度		予算額	
												0	
活 動 内 容													
指標		1 支給対象児童数		2		3		4					
		手当を支給した児童数											
7年度 (目標)		38,000 人											
7年度 実 績		36,099 人											
6年度 実 績		0 人											
具体的 内 容		【 】内は前年度数値 0歳から高校3年生相当までの児童を養育する者に対し、手当を支給しました。 ・支給金額：児童1人あたり2万円 ・対象児童数：36,099人 ＜決算額の内訳＞ ・応援手当 721,980千円 ・役務費 6,104千円 ・委託料 3,542千円 ・その他 648千円											
評価課題		・受給にあたり申請が必要な方に対し、制度や申請方法の周知に努めるとともに、速やかに手当を支給しました。 ・申請期限は令和8年5月末であり、事業は終了しています。											

決算書ページ 123	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	保育所等給付費	
事業名	01 保育所等施設型給付事業								担当課	ほいく課
目 的	本市の児童が利用する特定教育・保育施設等への支援を行うことで、施設の安定運営を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									9,607,165	
手段手法	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の運営に対して給付を行います。								7年度	予算現額
									10,499,994	
									7年度	決算額
									10,220,851	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	5,022,022
									県支出金	2,209,941
									地方債	0
その他	675,826									
一般財源	2,313,062									
8年度	予算額									
10,990,251										
活 動 内 容										
指標	1	施設型給付費等を給付した市内施設数	2	2・3号認定の延べ利用者数	3	1号認定の延べ利用者数	4			
	施設型給付費、地域型保育給付費等を給付した市内施設数		施設型給付費等に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数		施設型給付費等に関わる1号認定の年間の延べ利用者数					
	7年度 (目標)	96 箇所	57,804 人	25,404 人						
	7年度 実 績	96 箇所	57,475 人	24,597 人						
	6年度 実 績	94 箇所	56,610 人	24,810 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の設置者等に対して、施設型給付費等を交付しました。 ＜事業内容・決算額の内訳＞ ・対象施設数（市外を含む） 私立保育所 102施設【111施設】6,976,826千円 私立認定こども園 26施設【26施設】868,476千円 私立幼稚園 26施設【25施設】1,024,823千円 私立地域型保育事業 40施設【38施設】1,329,362千円 公立保育所等 5施設【8施設】11,000千円 法外扶助費 38施設【52施設】10,364千円									
評価課題	・国の公定価格改定、処遇改善等加算ほか各種加算・減算の新設や制度改正の状況を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。									

決算書ページ 123	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	保育所等給付費		
事業名	02 民間保育所等運営支援事業								担当課	ほいく課	
目 的	民間保育所等に運営費等の補助を行うことで、教育・保育等の円滑な運営と地域の子育て支援の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									1,397,958		
									7年度	予算現額	
民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の運営に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付します。								1,578,986			
								7年度	決算額		
								1,357,776			
								7年度	財源内訳		
								国庫支出金	438,315		
								県支出金	154,963		
								地方債	0		
								その他	0		
手段手法	一般財源	764,498									
	8年度	予算額									
	1,574,422										
活 動 内 容											
指標	1	補助金の交付を受けた市内施設数	2	2・3号認定の延べ利用者数	3	1号認定の延べ利用者数	4	休日保育の延べ利用者数			
	補助金の交付要綱に基づき交付を受けた市内施設数		補助金に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数		補助金に関わる1号認定の年間の延べ利用者数		補助金に関わる休日保育の年間の延べ利用者数				
	7年度 (目標)	101 箇所	57,804 人	25,404 人	1,017 人						
	7年度 実 績	101 箇所	57,475 人	24,597 人	1,102 人						
	6年度 実 績	98 箇所	56,610 人	24,810 人	1,017 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値										
	施設及び事業者に対し、運営費補助金を交付しました。										
	＜事業内容＞										
	・対象施設数（市外を含む）										
	保育所		56施設		【54施設】						
	認定こども園		13施設		【11施設】						
	幼稚園		24施設		【26施設】						
	小規模保育事業		28施設		【27施設】						
	幼稚園協会等		1団体		【1団体】						
	＜決算額の内訳＞										
	・民間保育所等運営費補助金		1,258,860千円								
	・私立幼稚園等運営費補助金		98,576千円								
	・その他		340千円								
評価課題	・保育士の雇用確保、保育上特別な配慮が必要な子どもの受入れなどを支援することにより、保育の質の向上を図っていますが、国・県の補助制度は新設や改正が頻繁に行われており、また、周辺市では本市が実施していない独自の補助制度を行う市区町村があることから、それらを踏まえて本市における補助制度について検討を行っていく必要があります。										

決算書ページ 125	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	保育所等給付費			
事業名	03 認可保育所等運営事務								担当課	ほいく課		
目 的	認可保育所等の利用調整、教育・保育給付等の認定管理を適正に行うことで、保護者の就労等に応じた支援を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)		
									39,923			
									7年度	予算現額		
								76,195				
手段手法	・認可保育所等への申し込みを受け、利用調整を経て利用を決定し、利用開始後の利用者負担金・使用料の賦課・徴収を行うとともに、教育・保育給付等の認定管理、在園児童に関する各種事案への対応などを適切に実施します。認可保育所等に係る保護者への情報提供など、利用者に寄り添った入所支援を実施します。 ・また、市外の認可保育所等の希望者について、必要に応じて当該市区町村に協議を行います。								7年度	決算額		
									68,769			
									7年度	財源内訳		
									国庫支出金	7,744		
									県支出金	1,942		
									地方債	0		
									その他	23,892		
									一般財源	35,191		
								8年度	予算額			
								56,098				
活 動 内 容												
指標	1	申込者数		2	入所決定児童数		3	待機児童数		4	相談件数	
	4月入所申込者数		4月入所児童数		4月1日現在の待機児童の数		保育コンシェルジュ相談件数					
	7年度 (目標)	5,425 人		5,425 人	0 人		1,262 件					
	7年度 実 績	5,476 人		5,127 人	7 人		1,304 件					
	6年度 実 績	5,418 人		5,035 人	0 人		1,050 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値											
	・保育所等の利用申込を受け、利用調整・利用決定を行うとともに、教育・保育給付等の認定管理、保育料の賦課・徴収を行いました。 ・保育を希望する保護者の相談に対し、保育コンシェルジュが保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行いました。 ＜決算額の内訳＞ ・報酬 18,161千円 ・職員手当等 6,457千円 ・需用費 1,214千円 ・役務費 4,472千円 ・委託料 37,964千円 ・使用料および賃借料 332千円 ・その他（旅費、償還金、利子及び割引料） 169千円											
評価課題	・会計年度任用職員の報酬見直しに伴う期末・勤勉手当の増加や地方公共団体情報システムの標準化に伴う委託費の増加により、決算額が増額となりました。 ・認可保育所等の整備により入所定員数は増加したものの、一方で入所申込者数も増加を続けており、利用調整及び在園管理等の事務が増加しています。引き続き、きめ細かい利用調整に努めながら、待機児童対策を継続していく必要があります。 ・国の動向を注視しながら、必要に応じて利用調整及び在園管理等の事務に係る電子申請を拡充し、市民サービスの向上を図ります。											

決算書ページ 125	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子福祉費
事業名	01 ひとり親家庭等医療費助成事業							担当課	こども総務課
目 的	ひとり親家庭等に対し医療費を助成することで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、安心してこどもを産み育てることができるまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								136,433	
								7年度	予算現額
手段手法	・申請により、認定を行い、医療証を交付します。 ・保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。							144,257	
								7年度	決算額
								137,205	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	63,766
								地方債	0
								その他	0
一般財源	73,439								
8年度	予算額								
137,177									
活 動 内 容									
指標	1	対象者数	2	受診件数	3		4		
	対象者の人数		医療機関で受診した延べ件数						
	7年度 (目標)	3,599 人	54,206 件						
	7年度 実 績	3,308 人	49,871 件						
	6年度 実 績	3,463 人	51,672 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行いました。 ・対象者：ひとり親家庭等の父又は母（若しくは養育者）とその児童 ・対象世帯： 母子家庭 1, 2 8 1 世帯【1, 3 3 2 世帯】 父子家庭 4 6 世帯【 4 8 世帯】 養育者家庭 1 0 世帯【 1 0 世帯】 ＜決算額の内訳＞ ・医療助成費 1 3 4, 2 2 5 千円 ・審査支払手数料 2, 8 2 2 千円 ・その他 1 5 8 千円								
評価課題	・ひとり親家庭等の経済的負担の軽減に寄与しています。 ・ひとり親家庭等の生活に直結した事業で、市が関与する必要性が高いことから現状のまま事業を継続していきます。								

決算書ページ 125		款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	03	母子福祉費	
事業名		02 ひとり親家庭等家賃助成事業								担当課		こども総務課	
目 的		ひとり親家庭等に対して家賃の助成を行うことにより、ひとり親家庭等の自立を支援し、安心して子どもを産み育てることができるまちの実現につなげます。								6年度		決算額 (以下単位:千円)	
										87,176			
手段手法		・申請に基づき、所得等の審査を行い、対象世帯に対して、月額の家賃から24,000円を控除した額(10,000円を上限)を支給します。								7年度		予算現額	
										90,591			
										7年度		決算額	
										83,553			
										7年度		財源内訳	
										国庫支出金		0	
県支出金		0											
地方債		0											
その他		0											
一般財源		83,553											
										8年度		予算額	
												88,148	
活 動 内 容													
指標		1 助成世帯数		2		3		4					
		家賃助成を行った世帯数											
7年度 (目標)		768 世帯											
7年度 実 績		711 世帯											
6年度 実 績		739 世帯											
具体的 内 容		【 】内は前年度数値 母子・父子家庭等に対し、家賃の一部を助成しました。 ・助成世帯数 711世帯【739世帯】 (内訳) 母子世帯 690世帯【720世帯】 父子世帯 17世帯【 15世帯】 養育者 4世帯【 4世帯】 ＜決算額の内訳＞ ・家賃助成 83,462千円 ・その他 91千円											
評価課題		・ひとり親家庭等への家賃に対する助成を行うことで、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られています。											

決算書ページ 125	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子福祉費	
事業名	04 ひとり親家庭等相談事業								担当課	こども総務課
目 的	相談に応じ自立に必要な情報提供等を行うことで、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図り、安心して子どもを産み育てることができるまちの実現につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									8, 273	
手段手法	・生活上の問題等様々な相談に対応できるよう母子・父子自立支援員を配置し、社会福祉協議会等の関係機関と連携を図り、相談業務を行います。								7年度	予算現額
									8, 468	
									7年度	決算額
									8, 279	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	2, 243
									県支出金	0
地方債	0									
その他	0									
一般財源	6, 036									
8年度	予算額									
10, 871										
活 動 内 容										
指標	1	相談件数	2		3		4			
	母子・父子自立支援員が受けた相談の延べ件数									
	7年度 (目標)	2, 400 件								
	7年度 実 績	2, 701 件								
	6年度 実 績	3, 201 件								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ひとり親の生活上の様々な問題に母子・父子自立支援員が相談に応じました。 ＜相談件数＞ ・生活一般相談（住宅・就職等） 1, 4 7 9 件【1, 8 2 1 件】 ・児童相談（養育・教育等） 2 7 3 件【 2 8 7 件】 ・生活援護相談（資金・年金等） 9 2 4 件【1, 0 4 9 件】 ・その他の相談（施設利用等） 2 5 件【 4 4 件】 ＜決算額の内訳＞ ・母子・父子自立支援員報酬 5, 9 8 8 千円 ・母子・父子自立支援員期末手当 2, 2 4 2 千円 ・消耗品 2 7 千円 ・その他 2 2 千円									
評価課題	・ひとり親家庭等の様々な相談に対応し、必要な制度利用等につながるよう支援しています。 ・複合的な福祉課題を抱える家庭からの相談に対しては、他課や関係機関等と連携し、包括的な支援の実施に努めています。 ・母子・父子自立支援員のさらなるスキルアップに努めます。									

決算書ページ 125	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子福祉費
事業名	05 児童扶養手当支給事業							担当課	こども総務課
目 的	児童扶養手当を支給することで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図り、安心して子どもを産み育てることができるまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								736,414	
								7年度	予算現額
手段手法	・申請に基づき、戸籍・所得等を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。							7年度 決算額	
								748,195	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	251,165
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	497,030
							8年度	予算額	
							780,412		
活 動 内 容									
指標	1	受給者数	2		3		4		
	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数								
	7年度 (目標)	1,420 人							
	7年度 実 績	1,298 人							
	6年度 実 績	1,353 人							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 父母の離婚、父・母の死亡などにより父・母と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給しました。 ※令和6年11月分から、所得制限が緩和され、第3子以降の加算額が引き上げられました。 ・受給者数： 1,298人【1,353人】 ＜受給者数の内訳＞ ・母子家庭 1,250人【1,307人】 ・父子家庭 41人【 38人】 ・養育者 7人【 8人】 ＜決算額の内訳＞ ・児童扶養手当 745,413千円 ・その他 2,782千円								
評価課題	・今後も経済的支援が必要な世帯に対し、適正に手当を支給していく必要があります。								

決算書ページ 125	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子福祉費
事業名	06 母子家庭等自立対策支援事業							担当課	こども総務課
目 的	ひとり親家庭の父又は母の能力開発や資格取得を支援することでひとり親家庭の自立促進を図り、安心して子どもを産み育てることができるまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								17,872	
手段手法	・就職の促進のため、国の事業実施要綱に基づき資格取得や教育訓練、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講者に対して、申請を基に給付金を支給します。							7年度	予算現額
								23,766	
								7年度	決算額
								10,901	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	10,301
								県支出金	600
								地方債	0
その他	0								
一般財源	0								
8年度	予算額								
13,464									
活 動 内 容									
指標	1	自立支援教育訓練給付金申請者数	2	高等職業訓練促進給付金申請者数	3	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数	4		
	自立支援教育訓練給付金の申請者数		高等職業訓練促進給付金の申請者数		高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数				
	7年度 (目標)	11 人	7年度 (目標)	17 人	7年度 (目標)	1 人			
	7年度 実績	5 人	7年度 実績	13 人	7年度 実績	0 人			
	6年度 実績	2 人	6年度 実績	18 人	6年度 実績	0 人			
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	ひとり親家庭における雇用機会促進のため、資格取得や教育訓練等の受講者に対して、給付金を支給しました。 ＜給付件数＞ ・自立支援教育訓練給付金								

決算書ページ 125	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費
事業名	02 保育事業（市立保育所）							担当課	ほいく課
目 的	保育士等の人材、物品、傷害保険等、市立保育所の環境を整え、その適切な保育体制を維持し、安心してこどもを産み育てることができる環境を目指します。							6年度	決算額（以下単位：千円） 145,341
								7年度	予算現額 186,497
手段手法	保育士等の体制整備や傷害保険の加入などにより、適切に児童を受け入れるための環境を確保します。							7年度	決算額 149,934
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	3,484
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	146,450
8年度 予算額 184,435									
活 動 内 容									
指標	1	入所児童数	2	時間外保育利用児童数	3	延長保育利用児童数	4	障がい児数	
	1月あたりの入所児童数（平均）		1月あたりの時間外保育利用児童数（10月）		1日あたりの延長保育利用児童数（10月）		入所児童のうちの障がい児数（3月）		
	7年度（目標）	490 人	750 人	120 人	60 人				
	7年度実績	422 人	629 人	45 人	58 人				
	6年度実績	425 人	612 人	42 人	57 人				
具体的内容	【 】内は前年度数値 保育士等の体制整備や傷害保険の加入等により、適切に児童を受け入れるための環境を確保しました。 ＜事業内容＞ ・市立保育所： 4園【 4園】 ・入所定員 ：490人【490人】 ＜決算額の内訳＞ ・報酬 77,066千円 ・職員手当等 23,303千円 ・需用費 726千円 ・役務費 919千円 ・委託料 44,607千円 ・使用料 2,838千円 ・その他 475千円								
	評価課題 ・時給単価の上昇等により、会計年度任用職員報酬及び手当等が増額しています。 ・開所日や開所時間、障がい児及び医療的ケア児の受け入れなどについて、多様なニーズに対応する必要があります。								

決算書ページ 125	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費	
事業名	03 保育所給食事業（市立保育所）								担当課	ほいく課
目 的	管理栄養士立案の献立に基づいた給食を提供するとともに食育を行うことで、健全な発育と健康の保持増進を図り、安心してこどもを産み育てられる環境を整えます。								6年度	決算額（以下単位：千円） 129,088
									7年度	予算現額 135,206
手段手法	・食器具等の食環境を整え、管理栄養士が立案した献立に基づき調理員が調理し、昼食、おやつ及び補食の提供を行います。 ・管理栄養士、保育士、調理員が連携して食育を行います。								7年度	決算額 132,248
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
									その他	33,912
									一般財源	98,336
8年度	予算額 148,174									
活 動 内 容										
指標	1	年間総給食数	2	一日あたりの平均給食数	3	食育集会実施回数	4			
		保育園で提供する給食の年間の総合計食数		平日の年間平均給食数		管理栄養士による食育集会の実施回数				
	7年度（目標）	119,382 食		488 食		—				
	7年度実績	119,665 食		480 食		44				
6年度実績	119,382 食		488 食		44					
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に、昼食、おやつ（0歳から2歳児は午前のおやつも）を提供します。また、延長保育の児童には補食も提供します。 ＜事業内容＞ ・提供する給食の総合計食数 119,665食【119,382食】 ・平日の年間平均給食数 480食【488食】 ＜決算額の内訳＞ ・普通旅費 1千円 ・保育所食器類消耗品等 2,204千円 ・物品修繕 93千円 ・賄材料費 49,364千円 ・業務委託料 73,900千円 ・保育所給食調理業務備品 6,686千円									
	・調理機器の計画的な買い替え及び修理により、安全で安定した給食の提供を行うことが必要です。 ・児童が食に興味を持つように、家庭との連携をさらに深める必要があります。									
評価課題										

決算書ページ 125	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費
事業名	04 保育所施設維持管理事務（市立保育所）							担当課	ほいく課
目 的	市立保育所の施設設備を適切に維持管理し、安全で良好な保育環境の維持を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境を整えます。							6年度	決算額（以下単位：千円） 39,963
								7年度	予算現額 47,461
手段手法	施設内外を点検し、壁、サッシ、ガラス、排水、空調、電気設備、出入口の施錠、園庭、遊具等の安全を確認するとともに、内外の清掃を行います。破損等がある場合は業者に修理を依頼します。							7年度	決算額 42,270
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	2,873
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	440
一般財源	38,957								
							8年度	予算額 50,274	
活 動 内 容									
指標	1	消防設備点検実施回数		2	電気保安点検実施回数		3	害虫駆除実施回数	
	年2回（4園）		年6回（2園）、年4回（2園）		年2回（4園）		年6回（4園）		
	7年度（目標）	8 回		20 回	8 回	24 回			
	7年度実績	8 回		20 回	8 回	24 回			
	6年度実績	8 回		20 回	8 回	24 回			
具体的内容	【 】内は前年度数値 施設、設備の保守点検、緊急修理等のほか、公共施設保全計画に従った施設点検を行いました。 ＜事業内容＞ ・市立保育所保守点検 4園【 4園】 ・市立保育所緊急修繕 45件【41件】 ＜決算額の内訳＞ ・需用費 29,331千円 ・委託料 8,680千円 ・工事請負費 1,239千円 ・その他 3,020千円								
評価課題	・低能度PCB含有電気機器交換工事や給水配管交換工事の実施や、各園の消耗品および備品の購入が増加したことから、決算額が増加しました。 ・施設を安全に、より長く使用できるように、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な大規模修繕等を行っていく必要があります。								

決算書ページ 127	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費	
事業名	06 緑野保育園改修事業							担当課	ほいく課	
目 的	経年劣化した市立保育所を改修し、安全で快適な保育環境の向上を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を整えます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)	
								0		
								7年度	予算現額	
									124,707	
手段手法	・事業開始初年度に緑野保育園の屋上防水・外壁塗装等、次年度以降には内装等の改修工事を行います。							7年度	決算額	
								111,398		
								7年度	財源内訳	
								国庫支出金	0	
								県支出金	7,412	
								地方債	81,200	
								その他	0	
								一般財源	22,786	
									8年度	予算額
										0
活 動 内 容										
指標	1	改修工事実施箇所	2		3		4			
	改修工事設計委託の完了及び改修工事の実施件数									
	7年度 (目標)	1 件								
	7年度 実 績	1 件								
	6年度 実 績	0 件								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	実施設計に基づき、内装・外構改修工事を行いました。 ＜決算額の内訳＞ ・委託料									

決算書ページ 127	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	保育所費	
事業名	07 若葉保育園改修事業								担当課	ほいく課
目 的	経年劣化した市立保育所を改修し、安全で快適な保育環境の向上を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を整えます。								6年度	決算額 (以下単位:千円) 7,775
									7年度	予算現額 44,242
手段手法	事業開始初年度に若葉保育園の改修工事設計、次年度以降に屋上防水・外壁塗装、内装等の改修工事を行います。 。								7年度	決算額 38,902
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	0
									県支出金	5,303
									地方債	30,100
									その他	0
									一般財源	3,499
8年度	予算額 133,341									
活 動 内 容										
指標	1	改修工事実施箇所	2		3		4			
	改修工事設計委託の完了及び改修工事の実施件数									
	7年度 (目標)	2 件								
	7年度 実 績	2 件								
	6年度 実 績	1 件								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 実施設計に基づき、屋上・外壁改修工事を行いました。 ＜決算額の内訳＞ ・工事請負費 38,902千円									
評価課題	・令和7年度は、屋上防水外壁工事を実施し、設計委託を実施した令和6年度と比べ、費用が高かったため、決算額が増加しました。 ・計画的な改修を進め、施設の長寿命化を図る必要があります。									

決算書ページ 127	款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	02	扶助費
事業名	01 生活保護事業							担当課	生活援護課
目 的	困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長し、社会保障の維持安定及び効果的な活用を図ります。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								7,006,378	
手段手法	・被保護者の困窮の程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助からなる扶助を現物及び金銭にて給付します。 ・稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員による就労支援を行います。 ・全ての被保護者を対象に、保健師、管理栄養士による健康管理支援を行います。							7年度	予算現額
								7,886,078	
								7年度	決算額
								7,237,714	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	5,419,977
								県支出金	178,105
地方債	0								
その他	0								
一般財源	1,639,632								
8年度	予算額								
7,444,388									
活 動 内 容									
指標	1	保護実人数		2	面接相談件数		3	保護開始件数	
	年度ごとの月平均実人員数		要援護者に対する年間相談面接件数		生活保護年間開始世帯数		生活保護年間廃止世帯数		
	7年度 (目標)	4,000 人	1,300 件	500 世帯	450 世帯				
	7年度 実 績	3,790 人	1,247 件	477 世帯	419 世帯				
	6年度 実 績	3,741 人	1,132 件	473 世帯	429 世帯				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 保護者の生活実態に応じた各種扶助を行いました。 ＜被保護世帯数及び人数（月平均、停止を除く）＞ 3, 1 0 4世帯 3, 7 9 0人【3, 0 5 5世帯 3, 7 4 1人】 ＜扶助別世帯数又は人数（延べ）＞ ・生活扶助 4 3, 3 2 8人 【 4 2, 7 4 6人】 ・住宅扶助 3 4, 2 0 5世帯【3 3, 7 1 9世帯】 ・教育扶助 1, 7 4 3人 【 1, 8 1 9人】 ・介護扶助 9, 3 8 4人 【 9, 1 2 1人】 ・医療扶助 3 8, 0 2 6人 【 3 7, 6 3 8人】・出産扶助 1人【1人】 ・生業扶助 8 4 1人 【 9 8 3人】 ・葬祭扶助 1 4 1人 【1 2 0人】 ・就労自立給付金 5 0人【5 8人】 ・進学準備給付金 2 3人 【7人】 ＜決算額の内訳＞ ・扶助費等 7, 1 2 2, 3 4 7千円 ・その他 1 1 5, 3 6 7千円								
評価課題	・令和4年度以降、開始世帯数が廃止世帯数を上回っており、今後も被保護者世帯数の増加が予想されることから、引き続き動向を注視するとともに、状況に合わせた実施体制を確保する必要があります。 ・働ける世代の被保護者に対しては、就労支援員によるサポートやハローワークとの連携により本人の経歴や年齢等に応じた個別支援を行い、引き続き自立助長を推進していく必要があります。 ・被保護者の健康保持に対する継続的な支援が必要です。								

決算書ページ 129	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事業名	02 食育推進事業							担当課	健康づくり推進課
目 的	食育に関する施策を実施することで、食生活や健康に関する意識の醸成を図り、豊かな心を育むとともに、心身の健康の維持増進や生活の質の向上へつなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								1,344	
手段手法	・関係団体等と連携し食育イベント等（フェアや講座など）を開催し、食育を推進します。 ・食に関する正しい知識の普及啓発を行います。 ・食生活改善推進員（ヘルスメイト）の養成講座を開催します。また、大和市食生活改善推進団体なごみ会の地域での活動を支援します。 ・市内飲食店事業者等と連携し、健康的な食環境づくりの支援を行います。 ・若い世代の健康課題改善に向けた取組を行います。							7年度	予算現額
								1,353	
								7年度	決算額
								1,143	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	1,143								
8年度	予算額								
845									
活 動 内 容									
指標	1	養成講座開催数	2	大和市食生活改善推進協議会の活動（市委託事業分）	3	食育イベント参加数	4	大和市食生活改善推進員の人数	
	食生活改善推進員養成講座開催回数とその補講回数		食育推進活動実施人数		食育フェア、Health&Beautyフェア参加者数		大和市食生活改善推進協議会の会員数		
7年度（目標）	5 回		1,000 人		1,000 人		72 人		
7年度実績	5 回		1,627 人		2,498 人		73 人		
6年度実績	8 回		1,820 人		1,922 人		72 人		
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	関係団体等と連携し、食育推進運動を行いました。 ＜事業内容＞ ・食育フェア								

決算書ページ 129	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費		
事業名	03 健康づくり普及啓発事業								担当課	健康づくり推進課	
目 的	地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員の支援を行うことで、地域の健康づくりを推進し、市民の健康増進を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									1, 863		
手段手法	・健康普及員連絡協議会において、市域全体や地区ごとの活動の検討を行い、ウォーキングや健康測定会の開催、健康普及員だよりの発行等の健康普及活動を行います。 ・市民まつりや食育フェア等のイベントに参加し、効果的に普及啓発活動を行います。								7年度	予算現額	
									1, 833		
									7年度	決算額	
									1, 714		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	0	
									県支出金	0	
地方債	0										
その他	0										
一般財源	1, 714										
8年度	予算額										
1, 774											
活 動 内 容											
指標	1	健康普及員地区活動	2	講座参加者数	3	地域事業への参加回数	4	地域事業への参加者数			
	健康普及員が11地区で行う健康講座の開催回数		健康普及員が11地区で行う健康講座の参加者数		市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の回数		市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の人数				
	7年度 (目標)	35 回	700 人	25 回	2, 000 人						
	7年度 実 績	47 回	1, 561 人	13 回	3, 247 人						
	6年度 実 績	49 回	1, 409 人	17 回	4, 407 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 大和市健康普及員連絡協議会に委託し、市内11地区において活動するとともに市保健師が健康講座の企画や運営など、活動支援を行いました。 ＜事業内容＞ ・健康普及員人数 67人【67人】 ・健康普及員地区活動（健康講座） 47回【49回】 ・健康普及員地区活動（健康講座以外：普及啓発活動など） 13回【17回】 ＜決算額の内訳＞ ・健康普及員謝礼 999千円 ・消耗品等 35千円 ・健康づくり普及啓発委託 641千円 ・その他 39千円										
	評価課題										
・市民まつりやふれあい広場など、イベントの場を活用し、多くの市民に対し、生活習慣病予防やフレイル予防などの健康づくりについて普及啓発することができました。 ・ブロック自治会に参加し健康普及員PR活動を積極的に行い、健康普及員の担い手数の維持に努めました。 ・今後も健康普及員及び健康普及員連絡協議会が自主的かつ円滑に事業展開ができるよう支援していきます。											

決算書ページ 129	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
事業名	07 女性の健康診査事業							担当課	医療健康課	
目 的	対象者に健康診査等を行うことにより、疾病の早期発見等の機会の増加を図り、もって健康の維持・増進につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)	
								3,998		
								7年度	予算現額	
手段手法	・ 健診を通じて、生活習慣病をはじめとする疾病のリスクを早期発見し、生活習慣を見直す機会となるよう、健康診査、健診当日の栄養相談を実施します。 ・ 健診受診の結果、特に注意が必要な対象者について、電話による健康相談および健康に関する情報提供を行います。							7年度		決算額
								4,091		
								7年度		財源内訳
								国庫支出金	0	
								県支出金	0	
								地方債	0	
								その他	685	
								一般財源	3,406	
8年度		予算額								
4,278										
活 動 内 容										
指標	1	女性健康診査受診者数	2	個別相談実施状況	3	保健指導実施者数	4	保育利用人数		
		女性健康診査の受診者数		女性健康診査の当日に、個別相談を実施した人数		女性健康診査の結果郵送時に文書にて指導を実施した数		女性健康診査の当日に、保育を利用した受診者数		
	7年度 (目標)	700 人		700 人		700 人		230 人		
	7年度 実 績	612 人		600 人		612 人		129 人		
	6年度 実 績	593 人		582 人		593 人		139 人		
具体的 内 容	【 4 】内は前年度数値 ・ 勤労・妊娠・子育てと多様な役割を持つ世代の女性へ、健康診査を実施しました。受診を通じて、現在の生活習慣が将来の疾病リスクに繋がることを理解できるよう、健診日に、食生活アンケートに基づいた個別の栄養指導を行いました。また、健康診査の結果に応じて、電話による健康相談や健康に関するリーフレット送付を行いました。 ・ 継続的に受診する方が増加するよう、受診勧奨通知を2月・5月・8月・10月に発送したほか、4月発送の検診・健診ガイドにて事業周知を図りました。 ・ 開催回数： 10回【 10回】 ・ 受診者数：612人【593人】 ＜決算額の内訳＞ ・ 健康診査委託料 3,681千円 ・ その他 410千円									
評価課題	・ 受診者数増加のため、前年度の受診者に引き続き継続受診を呼びかけるとともに、様々な手段を用いて市民に広く事業周知を行います。 ・ 受診者が自身の健康に更に関心を持てるよう、結果通知にリーフレットを同封するとともに、健診当日や後日の電話等での栄養相談を通じて、受診者が自主的に健康づくりに取り組むことができるよう働きかけます。									

決算書ページ 129	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事業名	08 休日夜間急患診療所運営事業							担当課	医療健康課
目 的	大和市医師会に委託し、休日夜間急患診療所を運営することで、内科、小児科の一次救急体制を整備し、市民がいざという時に診療を受けられる体制を整備します。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 158,427
								7年度	予算現額 154,384
手段手法	休日夜間急患診療所の運営を大和市医師会に委託します。							7年度	決算額 154,366
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	3,090
								地方債	0
								その他	86,624
								一般財源	64,652
8年度	予算額 150,193								
活 動 内 容									
指標	1	診療日数	2	診療件数	3		4		
	休日・夜間の診療日数		休日・夜間の診療件数						
	7年度 (目標)	365 日	10,480 件						
	7年度 実 績	365 日	9,547 件						
	6年度 実 績	365 日	11,049 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 一次救急診療（内科・小児科）を大和市医師会に委託して実施しました。 ・実施場所 大和市地域医療センター（鶴間1-28-5） ・診療時間 月曜日～土曜日 20時～23時 日曜祝日・年末年始 9時～12時、14時～17時、 20時～23時 ・診療件数 平日夜間 3,040人【3,409人】 休日昼間 5,086人【5,928人】 休日夜間 1,421人【1,712人】 合 計 9,547人【11,049人】 ※うち、内科 5,300人、小児科 4,247人 ＜決算額の内訳＞ ・診療所の業務委託等 153,040千円 ・その他 1,326千円								
評価課題	・令和7年度は、季節性インフルエンザが2度にわたり流行し、患者数が急激に増加した時期がありましたが、大和市医師会の協力を得て、適切に一次救急医療を提供することができました。 ・来院患者数は、感染症の流行等により大きく増減しますが、事前の予見は困難です。 ・今後も大和市医師会と協力し、一次救急医療を適切に提供できるよう努める必要があります。								

決算書ページ 129	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
事業名	09 夜間診療所運営支援事業								担当課	医療健康課
目 的	市内各病院の輪番制により、休日夜間の二次救急受け入れ体制を構築することにより、市民がいざというときに診療を受けられる体制を整えます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									62,316	
手段手法	救急告示病院又は病院群輪番制参加病院の内科等の二次救急医療の提供に係る経費に対して補助金を交付します。								7年度	予算現額
									63,318	
									7年度	決算額
									63,167	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
地方債	0									
その他	0									
一般財源	63,167									
8年度	予算額									
63,066										
活 動 内 容										
指標	1	診療日数	2	診療件数	3		4			
	休日、夜間診療日数		休日、夜間診療受診者数							
	7年度 (目標)	365 日	18,500 件							
	7年度 実 績	365 日	17,365 件							
	6年度 実 績	365 日	17,915 件							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 休日及び夜間の中・重症患者に対して、二次救急医療が安定して提供されるよう に病院群輪番制参加病院に救急医療に係る運営費の一部を助成しました。 ・ 輪番病院（内 科）中央林間病院、桜ヶ丘中央病院、大和徳洲会病院 南大和病院、大和市立病院 （小児科）大和市立病院 ・ 診療日時（内 科）月～金曜日 17時～翌日 8時 土曜日 13時～翌日 8時 日曜日・祝日・年末年始 8時～翌日 8時 （小児科）24時間 365日 ・ 診療件数 当番日 8,507人【 8,500人】 当番日以外 8,858人【 9,415人】 合計 17,365人【 17,915人】 <決算額の内訳> ・ 夜間診療所運営費補助金 34,667千円 ・ 救急搬送実績補助金 28,500千円									
評価課題	・ 令和4年度以後、受診者数は4年続けて1万7千人台で推移しています。 ・ 二次救急診療件数における、軽症患者の割合は7割程度で推移していることから、一次救急（地域医療センター休日夜間急患診療所）利用への誘導を行うなど、今後も適正受診を促す取り組みを進める必要があります。									

決算書ページ 129	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
事業名	12 地域医療センター管理運営事業								担当課	医療健康課
目 的	施設の適切な維持管理を行い、地域医療の提供体制を強化・推進し、いつまでもみんなが元気でいられるまちの実現につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									22,292	
									7年度	予算現額
									29,231	
手段手法	地域医療センターの清掃業務、守衛業務、機械警備業務及び設備保守管理等を委託により行います。								7年度	決算額
									26,242	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
									その他	714
									一般財源	25,528
									8年度	予算額
25,889										
活 動 内 容										
指標	1	維持管理施設数	2	施設維持管理業務委託等件数	3	施設維持補修件数	4			
	施設の維持管理を行う地域医療センター数		施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数		施設維持補修・物品修繕・工事の件数					
7年度 (目標)	1 箇所		13 件		9 件					
7年度 実 績	1 箇所		15 件		6 件					
6年度 実 績	1 箇所		14 件		9 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	施設運営に伴う光熱費、修繕費、委託料の適正な執行を行いました。 ＜決算額の内訳＞ ・光熱水費									

決算書ページ 129	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業名	02 予防接種事業							担当課	医療健康課
目 的	予防接種法に基づく定期接種等を実施することにより、感染症の発症や重症化の予防及びその蔓延防止を図り、もって健康の維持・増進につなげます。							6年度	決算額（以下単位：千円） 1,030,617
								7年度	予算現額 928,235
手段手法	・ 予防接種法に基づく予防接種を実施します。 ・ 特定の任意予防接種の接種費用に対し、助成を行います。 ・ 接種率向上のため、予防接種の必要性を広報やまことやホームページで周知するとともに、対象者には個別に勧奨通知を行います。							7年度	決算額 811,060
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	936
								県支出金	4,008
								地方債	0
								その他	9,327
								一般財源	796,789
8年度	予算額 945,686								
活 動 内 容									
指標	1	PR回数 個別通知・広報等	2	予防接種協力医療機関数 予防接種協力医療機関数	3	対象者数（予防接種法におけるA類疾病） 定期予防接種（A類疾病）の対象者数（IPV, DPT, M, R除く）	4	接種者数（予防接種法におけるA類疾病） 定期予防接種（A類疾病）の接種者数（IPV, DPT, M, R除く）	
	7年度（目標）	1,100 回	184 箇所	46,755 人	51,171 人				
	7年度実績	1,160 回	187 箇所	43,406 人	42,331 人				
	6年度実績	1,299 回	183 箇所	57,968 人	50,474 人				
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	＜各予防接種件数＞								
	・ 定期接種								
	A類：BCG 1,632人 B型肝炎 4,902人 5種混合 6,711人 4種混合 501人 小児用肺炎球菌 6,674人 ヒブ 78人 麻しん風しん 3,513人 水痘 3,350人 日本脳炎 7,045人 2期DT 1,680人 ロタ 3,820人 HPV 2,425人 B類：インフルエンザ 23,727人 新型コロナ 3,242人 成人用肺炎球菌 717人 帯状疱疹 5,031人								
評価課題	・ 任意接種 成人風しん 204人								
	＜決算額の内訳＞								
	・ 予防接種等業務委託料 772,255千円 ・ その他 38,805千円								
	・ HPVキャッチアップ接種が令和6年度で終了したこと、小児の人口減少等により総接種件数が減少したことなどから、帯状疱疹ワクチンが定期接種化されたものの令和7年度の決算額は令和6年度より減額となりました。 ・ HPVキャッチアップ経過措置対象者に対し、広報やまと、LINE等で情報提供を行いました。 ・ 令和8年度はRSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種化、定期接種に用いるワクチンの変更など、制度がより複雑化していることから、より丁寧な周知を行う必要があります。								

決算書ページ 131	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業名	04 感染症予防事業							担当課	医療健康課
目 的	結核検診や感染症に関する知識の普及等により、感染症の予防及びまん延防止を図り、もって健康の維持・増進につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								549	
手段手法	感染症に関する正しい知識の普及や情報提供に努めるとともに、16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象とした結核検診を実施します。							7年度	予算現額
								739	
								7年度	決算額
								570	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	570								
8年度	予算額								
732									
活 動 内 容									
指標	1	集団検診等実施回数	2	結核検診受診者数	3		4		
	集団方式による結核検診を実施した回数		集団方式による結核検診の受診者数						
	7年度 (目標)	45 回	584 人						
	7年度 実 績	45 回	437 人						
	6年度 実 績	48 回	462 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に結核検診として胸部X線検査を実施しました。 ・麻しんや蚊媒介感染症などを含めた感染症予防の普及啓発及び情報提供を行いました。 ・将来の大規模な感染症の発生に備えて感染症防護キットや噴霧器、消毒液等を適切に更新しました。 <実施状況> ・結核検診受診者数 437人【462人】 <決算額の内訳> ・胸部X線間接撮影業務委託料 409千円 ・感染症医療用品 105千円 ・その他 56千円								
評価課題	・結核検診受診者を増加させるため、がん検診や女性の健康診査とともに、市民へ周知啓発を行う必要があります。 ・国や県と連携し、新型コロナウイルス感染症や麻しんをはじめとした各種感染症に関する適切な情報提供や、感染症に備えて備蓄品を確保する必要があります。								

決算書ページ 131	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費		
事業名	02 妊婦健康診査事業								担当課	すくすく子育て課	
目 的	妊婦健康診査費用を助成し、経済的負担の軽減を図ることで、母子の適切な健康管理を推進し、安心安全な出産と子どもの健やかな育成につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									110,398		
手段手法	・親子(母子)健康手帳交付時に、妊娠中の医療機関への定期的な受診を促すために、妊婦健康診査費用受診券14回分(多胎児妊娠は17回分)、妊婦歯科健康診査受診券を妊娠期間中に1回分交付し、公費助成します。 ・受診結果に基づいて、事後指導を行います。 ・定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。								7年度	予算現額	
									135,911		
									7年度	決算額	
									128,638		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	20	
									県支出金	0	
地方債	0										
その他	0										
一般財源	128,618										
8年度	予算額										
141,200											
活 動 内 容											
指標	1	周知方法 (PR回数)			2	妊婦健康診査受診率			3	妊婦歯科健康診査受診者数	
	親子(母子)健康手帳交付時・随時			1回目/妊娠届出数			受診者数			4	
	7年度 (目標)	1,800 回			97 %			639 人			
	7年度 実績	1,769 回			87.6 %			676 人			
	6年度 実績	1,747 回			95.8 %			648 人			
具体的 内 容	【 】内は前年度数値										
	医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施しました。 ＜健診実施(受診状況)＞ ・妊婦健康診査										

決算書ページ 131	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費	
事業名	03 4 か月児健康診査事業								担当課	すくすく子育て課
目 的	健康診査を実施することで、支援が必要な乳児の早期発見・指導につなげるとともに、保護者の育児不安の解消を図りすべてのこどもが健康に育つことを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									6,058	
手段手法	・ 集団健診により月 4 回実施します。疾病の有無や心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な育児支援を行います。 ・ 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を行います。未受診家庭には家庭訪問等で状況把握をします。 ・ 健診会場において、育児に役立つ情報提供や子育て支援に関する関係機関の周知を行い、安心して育児ができるように支援します。 ・ 健診会場において、ブックスタート事業を行います。								7年度	予算現額
									6,741	
									7年度	決算額
									6,147	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	6,147									
8年度	予算額									
6,762										
活 動 内 容										
指標	1	受診案内件数		2	受診率		3	受診児数		4
	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知		受診者数／対象者の割合		地域医療センターで行う集団健診受診児					
	7年度 (目標)	1,696 件		99 %		1,696 人				
	7年度 実 績	1,642 件		99.5 %		1,633 人				
	6年度 実 績	1,791 件		98.4 %		1,762 人				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	生後 3 か月から 4 か月児を対象に地域医療センターで健康診査を実施しました。 ・ 健診方法 : 集団健康診査 (地域医療センター) ・ 回数 : 月 4 回 (年 4 8 回) 【 4 8 回】 ・ 対象者数 : 1, 6 4 2 人 【 1, 7 9 1 人】 ・ 受診者数 : 1, 6 3 3 人 【 1, 7 6 2 人】 ・ 受診率 : 9 9 . 5 % 【 9 8 . 4 %】 < 決算額の内訳 > ・ 医師報酬・負担金 2, 6 4 0 千円 ・ 会計年度任用職員報酬 3, 2 2 7 千円 ・ その他 2 8 0 千円									
評価課題	・ 不安や孤立を感じる家庭を把握し、支援できるよう、従事者の質の維持向上に努める必要があります。 ・ 運営方法や内容の検討を行い、事業の質の維持向上に努めます。									

決算書ページ 131	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
事業名	06 3歳6か月児健康診査事業							担当課	すくすく子育て課
目 的	健康診査を実施することで、支援が必要な幼児の早期発見・指導につなげるとともに、保護者の育児不安の解消を図り、全てのこどもが健康に育つことを目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								11,740	
手段手法	・ 集団健診により月3回実施します。一般健康診査では心身の発育発達や疾病の有無について診察し、歯科健康診査では、むし歯や口腔内の異常等を診察します。 ・ 視聴覚検査は専門機関に委託し高い精度を保ちます。 ・ 健康診査の中では育児、栄養、歯科、こども（心理）相談を行います。 ・ 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送付します。また、未受診児には、家庭訪問により受診勧奨をします。							7年度	予算現額
								13,296	
								7年度	決算額
								12,196	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	12,196								
8年度	予算額								
13,220									
活 動 内 容									
指標	1	受診案内件数	2	受診児数	3	受診率	4		
	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知		集団健診の受診児		集団健診の受診率				
7年度 (目標)	1,853 件		1,779 人		96 %				
7年度 実 績	1,863 件		1,808 人		97 %				
6年度 実 績	1,884 件		1,810 人		96.1 %				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 3歳6か月～3歳8か月児を対象に健康診査を実施しました。 ・ 健診方法 : 集団健康診査（地域医療センター） ・ 回数 : 月3回（年36回）【36回】 ・ 対象者数 : 1,863人【1,884人】 ・ 受診数 : 1,808人【1,810人】 ・ 受診率 : 97.0%【96.1%】 ＜決算額の内訳＞ ・ 医師・歯科医師報酬、負担金 3,960千円 ・ 会計年度任用職員報酬・手当 3,940千円 ・ 精密検査視聴覚委託料 3,586千円 ・ その他 710千円								
評価課題	・ 発達面等の経過観察が必要な幼児の保護者や育児不安を抱える保護者に対応できるよう、継続して支援体制を整えることが必要です。 ・ 引き続き、受診勧奨を行い受診率の向上に努めるとともに、虐待予防の観点から、未受診児の状況把握を行います。								

決算書ページ 131	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
事業名	08 母子保健相談指導事業							担当課	すくすく子育て課
目 的	妊娠・出産・子育てに関する教室や相談事業を実施し、 妊娠期からの支援や保健指導を推進することで、安心して 出産・子育てができる環境を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								6,936	
手段手法	・妊娠届出を受理し親子(母子)健康手帳を交付します。 ・妊娠・出産に向けた知識の普及啓発のための 各種教室を開催します。 ・2歳児歯科相談及び育児相談を開催します。 ・1歳6か月児健康診査後のフォロー教室として おやこ教室を開催します。 ・食事支援としてもぐもぐ教室・食事支援教室を 開催します。 ・令和8年2月より電子母子手帳をアプリ化し、市の 子育て情報などの配信をします。							7年度	予算現額
								7,255	
								7年度	決算額
								6,831	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	2,890
								県支出金	1,444
								地方債	0
その他	0								
一般財源	2,497								
8年度	予算額								
3,644									
活 動 内 容									
指標	1	プレママ・パパ教室、イク メン講座参加者延べ数	2	もぐもぐ教室参加者数	3	1歳児育児教室参加利用者 数	4	2歳児歯科相談利用者数	
		初妊婦とその夫の教室参加者延 べ数		4〜8か月児の保護者の離乳食教 室参加者数		1歳〜1歳3か月児と保護者の 育児・幼児食教室参加者数		相談者数	
	7年度 (目標)	1,260 人	560 人	300 人	180 人				
	7年度 実 績	837 人	412 人	253 人	110 人				
	6年度 実 績	850 人	465 人	249 人	103 人				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	・親子(母子)健康手帳の交付 ・各種啓発教室等の開催 プレママ・パパ教室：30回【30回】イクメン講座：3回【3回】 もぐもぐ教室：24回【24回】1歳児育児教室：6回【6回】 おべんとう教室：3回【3回】2歳児歯科相談：6回【6回】 育児相談：12回【12回】おやこ教室：24回【24回】 ・子育て何でも応援メールからアプリに移行し、電子母子手帳や市の子育て情報 の配信をしました。 ＜決算額の内訳＞ ・歯科医師・会計年度任用職員報酬 1,226千円 ・委託料（子育て何でも応援メール配信委託）3,984千円 ・その他 1,621千円								
評価課題	・各種教室・相談事業の運営方法や内容の検討を随時行い、市民のニーズ等も踏 まえ、質の高い事業を実施していく必要があります。								

決算書ページ 131	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費	
事業名	09 妊産婦・新生児等訪問事業								担当課	すくすく子育て課
目 的	家庭訪問を実施することで、子育て家庭の孤立防止や虐待予防を図るとともに早期支援につなげ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境を整えます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									6,559	
手段手法	・おおむね生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師・保健師・管理栄養士・看護師が訪問し、育児環境の確認や育児支援及び情報提供を行います。 ・各種健康診査において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に保健師や管理栄養士が訪問し、必要な支援を行います。 ・産前産後サポート事業として「助産師さん何でも相談」を開設し、電話、面接相談に応じます。								7年度	予算現額
									7,869	
									7年度	決算額
									6,452	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	2,744
									県支出金	2,282
地方債	0									
その他	0									
一般財源	1,426									
8年度	予算額									
8,273										
活 動 内 容										
指標	1	訪問指導数(全数・継続支援)	2	生後4か月までの乳児家庭訪問	3	助産師何でも相談支援件数	4			
	乳幼児家庭訪問および継続支援の訪問指導延べ人数		おおむね生後4か月までの乳児家庭が対象		助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数					
	7年度(目標)	4,500 人	1,706 件	1,500 件						
	7年度実績	4,023 人	1,586 件	1,494 件						
	6年度実績	4,293 人	1,732 件	1,587 件						
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・子育て何でも相談・応援センター（こども家庭センター）と連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施しました。 ＜実施状況＞ ・訪問延べ人数									

決算書ページ 131		款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	03	母子保健費	
事業名		10 不育症治療費助成事業								担当課		すくすく子育て課	
目 的		不育症の治療費を助成し不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減することで、安心してこどもを産み育てられる環境を目指します。								6年度		決算額 (以下単位:千円)	
												260	
手段手法		専門の医療機関で受けた不育症の保険診療対象外の治療及びその治療に係る検査に要した費用の自己負担額の一部（年度あたり上限30万円）を助成します。								7年度		予算現額	
												647	
										7年度		決算額	
												225	
										7年度		財源内訳	
										国庫支出金		0	
		県支出金		0									
		地方債		0									
		その他		0									
		一般財源		225									
		8年度		予算額									
				647									
活 動 内 容													
指標		1 不育症治療費助成件数		2		3		4					
		助成制度を活用し不育症の治療をした件数											
7年度 (目標)		5 件											
7年度 実 績		2 件											
6年度 実 績		2 件											
具体的 内 容		【 】内は前年度数値 不育症治療費に要した医療費の一部を助成しました。 ＜不育症治療費助成＞ ・申請件数 2件【2件】 ・助成件数 2件【2件】 ＜決算額の内容＞ ・不育症治療費助成金 225千円											
評価課題		・必要な方が適切な検査治療を受けられるよう、流産を繰り返している方等に不育症についての周知を図り、また、家族の理解が深まるよう努めます。 ・不育症治療に関する保険適用や先進医療の指定の動向等を踏まえ、事業の在り方について検討します。											

決算書ページ 131	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費			
事業名	12 産後健康診査事業								担当課	すくすく子育て課		
目 的	産後健康診査と新生児等聴覚検査の費用を助成することで、生後間もない時期の母子の心身の健康保持を推進し、安心してこどもを産み育てられる環境を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)		
									20,061			
手段手法	・産後健診として、産後2週間及び1か月時点で産婦に実施した健康診査の費用の一部を助成し、産後うつ等のリスクの高い産婦の早期把握と支援を行います。 ・新生児等聴覚検査として、生後3か月に満たない児が受ける聴覚検査の費用の一部を助成し、聴覚障害の早期発見や療育の支援を行います。								7年度	予算現額		
									20,781			
									7年度	決算額		
									19,661			
									7年度	財源内訳		
									国庫支出金	7,597		
									県支出金	0		
									地方債	0		
その他	0											
一般財源	12,064											
8年度	予算額											
22,202												
活 動 内 容												
指標	1	産後健康診査受診率		2	産後健康診査受診者延べ数		3	早期に支援が必要な産婦		4	新生児聴覚検査受診率	
	産後健康診査受診率 (1か月健診)		産後健康診査受診者延べ数		医療機関より継続支援依頼人数		新生児聴覚検査の費用の一部を助成した受診率					
	7年度 (目標)	95.4 %	3,039 人	200 人	93.6 %							
	7年度 実績	94.1 %	2,944 人	166 人	87.9 %							
	6年度 実績	93.7 %	2,989 人	190 人	86.3 %							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 産後2週間、1か月の時期に受診する産後健康診査費用助成を行い、産後うつ等で支援を要する産婦の早期把握に努めました。生後3か月に満たない児が受ける聴覚検査費用助成を行い、聴覚障害の早期発見や療育の支援を行いました。 ＜実績（受診状況）＞ ・産後2週間 1, 344人【1, 314人】 ・産後1か月 1, 600人【1, 675人】 ・新生児聴覚検査 1, 494人【1, 543人】 ＜決算額の内訳＞ ・産後健康診査委託料 13, 928千円 ・新生児聴覚検査委託料 4, 288千円 ・扶助費 1, 445千円											
評価課題	・産後うつ等により支援を要する産婦を早期に把握して支援につなげており、引き続き産科医療機関と連携して取り組む必要があります。 ・新生児聴覚検査では、先天性聴覚障害の早期発見をし、難聴児が専門病院での受診継続及び療育支援が受けられているかを確認します。											

決算書ページ 131	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
事業名	13 産後ケア事業							担当課	すくすく子育て課
目 的	産後ケアサービスを提供することで、母子の心身のケアや育児支援体制の強化を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を目指します。							6年度 決算額 (以下単位:千円)	
								34,215	
								7年度 予算現額	
手段手法	・ 市内・市外産科医療機関等で宿泊型・通所型、助産院で訪問型を実施します。 ・ 母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導、心理ケア、授乳指導、育児相談を行います。 ・ 宿泊型、通所型は食事や休養の場の提供を行います。 ・ 利用にあたって電話や面接等で状況を確認し、他のサービス利用を含めたコーディネートを実施します。							7年度 決算額	
								30,265	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	16,239
								県支出金	8,119
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	5,907
8年度 予算額									
30,937									
活 動 内 容									
指標	1	産後ケア事業利用者	2	産後ケア利用延べ回数	3		4		
		産後ケア事業申請者数		産後ケア利用延べ回数					
	7年度 (目標)	791 人		1,978 件					
	7年度 実 績	812 人		2,002 件					
	6年度 実 績	768 人		1,936 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・ 宿泊型 実施機関：4 か所 利 用 数：延べ5 1 7 回【4 5 0 回】 ・ 通所型 実施機関：6 か所 利 用 数：延べ8 0 6 回【9 5 0 回】 ・ 訪問型 開業助産師委託：3 か所 利 用 数：延べ6 7 9 回【5 3 6 回】 ＜決算額の内訳＞ ・ 産後ケア事業委託料 3 0, 2 4 7 千円 ・ 消耗品費 1 8 千円								
評価課題	・ 令和7年度から、妊娠37週未満で出産された産婦の宿泊型・通所型の利用期限を出産予定日を基準に算出し4か月になる前日までに拡大しました。 ・ 出産後まもない時期の支援ニーズは高いことから、引き続き医療機関等との連携を強化し、市民がより安心して出産に臨み、子育てができるよう支援体制を充実させていく必要があります。								

決算書ページ 131	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	健康増進費	
事業名	02 健康相談・教育事業							担当課	健康づくり推進課	
目 的	保健師や管理栄養士等による相談・教育・保健指導を実施することで、生活習慣病等の予防を図り、いつまでもみんなが元気でいられるまちの実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)	
								32,802		
								7年度	予算現額	
手段手法	・生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防等を目的に、個別に保健指導、相談、健康教育を行います。 ・24時間健康相談を委託で実施します。 ・健康度見える化コーナー等で、健康相談・健康教育を実施します。 ・熱中症予防の普及啓発、ひと涼みスポットを設置します。 ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。							7年度		決算額
								32,846		
								7年度		財源内訳
								国庫支出金	0	
								県支出金	1,020	
								地方債	0	
								その他	25,547	
								一般財源	6,279	
8年度		予算額								
34,126										
活 動 内 容										
指標	1	健康教育参加人数		2	健康相談者数		3	訪問指導件数		
	市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など		電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談		訪問指導を行った延件数		4 24時間健康相談入電件数			
	7年度 (目標)	13,000 人	5,000 人	1,800 件	23,000 件					
	7年度 実 績	8,580 人	3,088 人	649 件	18,495 件					
	6年度 実 績	9,370 人	2,750 人	599 件	22,941 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	健康診査の結果から抽出した対象者への訪問指導や健康相談、糖尿病予防講演会や文化創造拠点シリウス内の健康テラスにおいて、健康講座を行いました。									
	<事業内容>									
	・健康教育：開催回数									

決算書ページ 133	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	健康増進費			
事業名	03 大和市健康ポイント事業							担当課	健康づくり推進課			
目 的	健康づくりに係るポイント事業を行うことで、自主的に健康づくりに取り組む機会の創出を図り、いつまでもみんなが元気でいられるまちの実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)			
								5,491				
								7年度	予算現額			
手段手法	特定健診や各種がん検診、健康に関する教室、イベントなど、市が指定する健康づくりに係るプログラムへの参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から抽選で景品を交付します。							7年度 決算額				
								4,096				
								7年度 財源内訳				
								国庫支出金	0			
								県支出金	0			
								地方債	0			
								その他	453			
								一般財源	3,643			
8年度 予算額												
3,799												
活 動 内 容												
指標	1	ポイント対象事業数		2	ヤマトン健康ポイントカードの応募枚数		3	ヤマトン健康ポイント協力認定団体数		4	ヤマトン健康ポイントカードの応募人数	
	ヤマトン健康ポイントが付与されるイベント、教室等の数		応募されたヤマトン健康ポイントカードの総数		ヤマトン健康ポイント協力認定団体として登録した団体の数		ヤマトン健康ポイントカードを応募した市民の実人数					
	7年度 (目標)	420 事業		16,500 枚		110 団体		2,900 人				
	7年度 実 績	429 事業		10,104 枚		114 団体		2,162 人				
	6年度 実 績	410 事業		13,903 枚		105 団体		2,442 人				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値											
	20歳以上の市内在住者を対象に、大和市健康ポイント事業を実施しました。											
	＜事業内容＞											
	・ポイント対象事業数 429 事業【 410 事業】											
	・ポイントカード応募枚数 10,104 枚【13,903 枚】											
	・ヤマトン健康ポイント協力認定団体数 114 団体【 105 団体】											
	・ポイントカード応募者実人数 2,162 人【 2,442 人】											
	＜決算額の内訳＞											
	・健康ポイント還元物品 1,310 千円											
	・消耗品 148 千円											
・ポイントカード印刷等 132 千円												
・その他 2,506 千円												
評価課題	・応募枚数及び応募人数の減少が見られるのは、抽選回数の変更により算出対象月が異なるためです。											
	・対象事業の拡大等、健康づくりの取組としてインセンティブの提供を行います。											
・応募方法などポイントカードへの表記を分かりやすく工夫し、事業参加者の継続・拡大につなげていきます。												

決算書ページ 133	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	健康増進費
事業名	04 歩く健康づくり事業							担当課	健康づくり推進課
目 的	歩くことによる健康づくりを行うことで、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図り、いつまでもみんなが元気でいられるまちを目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								701	
手段手法	・市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。 ・歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。							7年度	予算現額
								1,146	
								7年度	決算額
								418	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	43								
一般財源	375								
8年度	予算額								
756									
活 動 内 容									
指標	1	やまとウォーキンピック参加者数	2	普及啓発のためのイベント回数	3		4		
		やまとウォーキンピックに参加した人数		歩く健康づくりに係るイベントの回数					
	7年度 (目標)	1,500 人		10 回					
	7年度 実 績	765 人		8 回					
	6年度 実 績	1,570 人		9 回					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 歩くことの効用について、講演会の開催などにより普及啓発を図りました。 ウォーキンピックを開催し、歩くことによる健康づくりの普及定着を図りました。 ＜事業内容＞ ・やまとウォーキンピックの参加者数 765人【1,570人】 ・普及啓発のイベント回数 8回【 9回】 ＜決算額の内訳＞ ・イベント記念品 163千円 ・消耗品 193千円 ・その他 62千円								
評価課題	・やまとウォーキンピックの参加者数減少は、年度2回開催から1回開催に変更したことによるものです。 ・参加促進のため、開催部門の見直しを行い、新規参加者の増加を目指します。 ・質の高い歩行への向上に繋がるよう、引き続きウォーキングセミナー等を実施する必要があります。								

決算書ページ 133	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	健康増進費
事業名	05 健康診査事業							担当課	医療健康課
目 的	各種がん検診等を実施することにより、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療の機会の確保を図り、市民の健康の維持・増進につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								838,148	
手段手法	健康増進法に基づく各種がん検診（胃、肺、大腸、乳房、子宮）、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診及び骨粗しょう症検診を実施するとともに、高齢者の医療の確保に関する法律の対象とならない方に対して、基本健康診査を実施します。							7年度	予算現額
								913,462	
								7年度	決算額
								854,555	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	7,803
								県支出金	11,737
								地方債	0
その他	0								
一般財源	835,015								
8年度	予算額								
877,462									
活 動 内 容									
指標	1	集団がん検診受診者数	2	施設がん検診受診者数	3	精検受診未把握者アンケート送付数	4	精検受診未把握者アンケート返信数	
	集団方式のがん検診の受診者数		施設がん検診受診者数		精密検査結果が市に返送されていない方への受診状況の確認		アンケートにより精検結果を把握した数		
7年度 (目標)	11,301 人		71,672 人		1,800 人		1,100 人		
7年度 実 績	10,840 人		65,563 人		1,502 人		969 人		
6年度 実 績	10,931 人		65,778 人		1,507 人		1,016 人		
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	<がん検診の実施> ・様々な手段を活用してがん検診の周知啓発に努め、受診率の向上を図りました。 ・がん検診受診者数								

決算書ページ 133	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	環境対策費
事業名	02 環境意識啓発事業							担当課	環境総務課
目 的	市民と事業者へ向けた環境啓発を実施することで、環境意識と行動の変容を図り、脱炭素社会の実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								184	
								7年度	予算現額
手段手法	・市内小中学校において「やまとみどりの学校プログラム」や「かんきょうノート」を実施し、児童・生徒の環境意識を啓発します。 ・市民環境調査（セミのぬけがら調査）を実施します。 ・有識者講演会や「環境フェア」の開催、「大和市環境配慮指針」や国の「デコ活」を踏まえた脱炭素及び環境配慮行動の周知啓発などにより、市民と事業者の意識と行動の変容を図ります。 ・気候変動適応法を踏まえた熱中症対策を実施します。 ・「やまとの環境をよくする会」の活動を支援します。							7年度	決算額
								215	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	215
8年度	予算額								
438									
活 動 内 容									
指標	1	かんきょうノートの参加者人数	2	「やまと みどりの学校プログラム」取組学校数	3	事業者に対する周知啓発活動	4	有識者講演会	
	市内中学校・小学5年生の人数とそのうちの参加者数		自発的に行う身近な環境保全活動への取組学校数		事業者に対する周知啓発活動の実施回数		有識者講演会の実施回数		
	7年度 (目標)	7,500 人	28 校	3 回	1 回				
	7年度 実 績	3,564 人	27 校	3 回	1 回				
	6年度 実 績	3,722 人	25 校	1 回	1 回				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	・国「デコ活」宣言と「大和市環境配慮指針」に基づき、市民や事業者に環境配慮行動を呼びかけます。 ・小中学校で、「やまとみどりの学校プログラム」や夏休みの「かんきょうノート」を実施します。 ・「熱中症特別警戒情報」発表時の熱中症発生を予防します。								
	<事業内容>								
	・市民環境調査参加者数 35人【 34人】 ・やまと みどりの学校プログラム 登録件数 37件【 35件】 - 登録学校数 27校【 25校】 ・かんきょうノートの参加者数 3,564人【3,722人】								
	<決算額の内訳>								
	・やまと みどりの学校プログラム消耗品 142千円 ・その他 73千円								
評価課題	・市内小中学校の生徒、児童を対象とした環境啓発事業である「やまと みどりの学校プログラム」や「かんきょうノート」の実施校の増加と定着を目指すとともに、環境教育におけるニーズを把握する必要があります。 ・熱中症について、熱中症特別警戒アラート発令時の対応マニュアル策定や、暑さ指数表示パネルの設置など、取り組みを進めているところですが、今後の気候変動に応じて、気候変動適応策を拡充していくことが必要です。								

決算書ページ 133	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	環境対策費
事業名	03 地域脱炭素推進事業							担当課	環境総務課
目 的	再生可能エネルギー（太陽光）や省エネ設備等の導入促進により、エネルギー消費と温室効果ガス排出量の削減を図り、脱炭素社会の実現を目指します。							6年度	決算額（以下単位：千円） 25,342
								7年度	予算現額 140,930
手段手法	・「大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、「2050年カーボンニュートラル社会の実現」と温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で市域46%、事務・事業50%削減するという目標の達成に向けて、地域脱炭素施策を推進します。 ・住宅用の太陽光発電設備、蓄電池設置及び住宅断熱改修等に対し、補助金を交付し普及を図ります。 ・市施設の照明LED化や太陽光発電設備導入を進めます。							7年度	決算額 128,167
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	119,043
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	9,124								
							8年度	予算額 128,948	
活 動 内 容									
指標	1	太陽光発電設備等設置費補助件数		2	国交付金によるLED化実施市施設数		3		
	住宅用太陽光発電設備の設置費補助金交付件数		各施設におけるLED化の状況						
	7年度（目標）	131 件		11 施設					
	7年度実績	121 件		11 施設					
	6年度実績	82 件		1 施設					
具体的内容	【 】内は前年度数値 市民向け太陽光・蓄電池設置費補助や、公共施設LED化を進めました。また、38市施設への太陽光導入可能性調査を、国補助金を活用して実施しました。 ＜事業内容（件数）＞ ・太陽光発電設備設置費補助（市費） 72件【52件】 ・太陽光発電設備設置費補助（国費） 49件【30件】 ・公共施設LED化補助（国費） 11件【1件】 ＜決算額の内訳＞ ・太陽光発電設備・蓄電池設置費補助（市費） 6,441千円 ・太陽光発電設備・蓄電池設置費補助（国費） 38,993千円 ・公共施設LED化（国費） 73,477千円 ・公共施設太陽光導入可能性調査（一部国費） 8,745千円 ・その他 511千円								
評価課題	・令和7年度に「太陽光発電等推進事業」と「公共施設省エネ推進施設整備事業」の統合に加えて、国交付金による住宅用太陽光発電設備・蓄電池と市施設LED化に対する補助が増えたことにより、事業費が増加しています。 ・市域において住宅用太陽光発電設備の設置が進んでおり、補助金に関するニーズに対応することが必要です。 ・令和7年度に実施した太陽光発電設備導入可能性調査の結果を踏まえ、令和8年度から、国「重点対策加速化事業交付金」を活用して、市施設における太陽光発電設備設置を進めていく必要があります。								

決算書ページ 133	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	環境対策費	
事業名	05 公害対策調査事業								担当課	環境・公害対策課
目 的	環境汚染状況の把握や事業所の環境法令の遵守状況を調査・指導することにより、公害の防止を図り、もって人と環境に優しい都市空間が広がるまちを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									14,362	
									7年度	予算現額
手段手法	・窒素酸化物調査、河川水質調査、地下水質調査、工場排水調査、道路・事業所の騒音・振動調査、事業所の悪臭調査を実施し、環境汚染の把握及び公害対策の推進を図ります。								7年度	決算額
									12,725	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
									その他	0
一般財源	12,725									
8年度	予算額									
14,540										
活 動 内 容										
指標	1	河川の測定		2	地下水の測定		3	道路騒音の測定		4
	測定した件数		測定した件数		測定した件数					
	7年度 (目標)	60 件	12 件	6 件						
	7年度 実 績	60 件	12 件	6 件						
	6年度 実 績	60 件	12 件	6 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 市内の環境汚染状況を把握するために、各種調査を実施しました。 ＜実施内容＞ ・河川水質調査：5 地点 ・地下水質調査：定点4 地点他 ・騒音測定 ：自動車騒音常時監視 6 地点 ＜決算額の内訳＞ ・業務委託料									

決算書ページ 135	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費		
事業名	04 路上喫煙防止対策事業								担当課	環境・公害対策課	
目 的	市域の巡視や啓発活動を行うことにより、路上喫煙を防止し、清潔なまちを維持します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									14,241		
									7年度	予算現額	
手段手法	・路上喫煙防止の周知徹底のため、重点禁止区域である大和駅・中央林間駅を中心に、巡視・指導業務を実施します。								7年度 決算額		
									9,747		
									7年度 財源内訳		
									国庫支出金	0	
									県支出金	0	
									地方債	0	
									その他	0	
									一般財源	9,747	
								8年度	予算額		
								9,995			
活 動 内 容											
指標	1	路上喫煙重点禁止区域の巡視回数	2	路上喫煙重点禁止区域以外の巡視回数	3	路上喫煙重点禁止区域の指導件数	4	路上喫煙重点禁止区域以外の指導件数			
	重点禁止区域を路上喫煙防止指導員が巡視した回数		重点禁止区域以外を路上喫煙防止指導員が巡視した回数		重点禁止区域において路上喫煙防止指導員が指導した件数		重点禁止区域以外において路上喫煙防止指導員が指導した件数				
	7年度 (目標)	322 回	72 回	2,500 件	500 件						
	7年度 実績	283 回	114 回	3,070 件	993 件						
	6年度 実績	341 回	87 回	2,525 件	574 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値										
	路上喫煙重点禁止区域及び禁止区域での、路上喫煙防止指導及び啓発活動を実施しました。 ＜決算額の内訳＞ ・路上喫煙防止指導員報酬、職員手当										

決算書ページ 135	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費		
事業名	05 大和市クリーンキャンペーン事業								担当課	環境・公害対策課	
目 的	自治会や各種団体・事業所と協同して市内の清掃を実施することにより、清潔できれいなまちづくりを推進し、人と環境に優しい都市空間が広がるまちを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円) 5,927	
									7年度	予算現額 6,749	
手段手法	・自治会や各種団体・事業所に対し、地域美化の趣旨にご理解とご協力をいただき、市内の清掃を実施します。 ・環境サポーターによる地域の環境の見守りを行います。								7年度	決算額 4,631	
									7年度		財源内訳
									国庫支出金		0
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		23
									一般財源		4,608
8年度		予算額 6,840									
活 動 内 容											
指標	1	清掃の日ごみ回収量		2	美化推進月間参加団体数		3	サポーター登録者数		4	
	可燃・不燃ごみ回収量		美化推進月間の参加団体数		環境サポーター活動登録者						
	7年度 (目標)	50	t	140	団体	180	人				
	7年度 実 績	22	t	142	団体	184	人				
	6年度 実 績	45	t	143	団体	177	人				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 クリーンキャンペーンを実施しました。 ＜事業内容＞ ・「清掃の日」実施 ・「美化推進月間」実施 ・「例月まち並み清掃」実施 ＜決算額の内訳＞ ・「清掃の日」可燃・不燃ごみ回収委託 2, 2 8 6 千円 ・クリーンキャンペーン消耗品 1, 2 5 9 千円 ・クリーンキャンペーン回収ごみ処理費 4 4 5 千円 ・その他 6 4 1 千円										
評価課題	・令和7年度は、「清掃の日」当日が悪天候であったため、ごみの回収量が減少となったことから、ごみ等処理手数料が減少し、決算額が減額となりました。 ・新規イベントを企画、実施するなど事業内容の充実を図ったことで、若年層を含めた幅広い層の参加が促進されました。 ・今後も継続して広報紙やホームページ等を活用し、より多くの方々に参加してもらえるような周知活動を行います。 ・単発のイベントだけでなく、継続して清掃を行っていただけるような仕組みを検討します。										

決算書ページ 135	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費		
事業名	06 不法投棄物未然防止事業								担当課	環境・公害対策課	
目 的	不法投棄等の監視パトロールや啓発看板を配布するなど、不法投棄やポイ捨ての未然防止に努め、清潔なまちづくりを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									5,574		
									7年度	予算現額	
手段手法	・市内全域において、不法投棄及びポイ捨て等の監視パトロールを行います。 ・不法投棄物の回収を行います。 ・不法投棄やポイ捨て等の状況に応じて、不法投棄防止及びポイ捨て防止等の啓発看板の配布等を行います。								7年度	決算額	
									5,819		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	0	
									県支出金	0	
									地方債	0	
									その他	1,048	
									一般財源	4,771	
									8年度	予算額	
5,895											
活 動 内 容											
指標	1	不法投棄防止パトロールの実施回数		2	不法投棄防止の啓発看板の配布・設置数		3	夜間パトロールの実施回数		4	
	不法投棄防止パトロールの実施回数		ポイ捨て防止・不法投棄防止の啓発看板の配布・設置枚数		夜間の市内パトロール回数						
	7年度 (目標)	186 回		400 枚		4 回					
	7年度 実 績	186 回		601 枚		4 回					
	6年度 実 績	188 回		424 枚		4 回					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 不法投棄等のパトロールを定期的を実施し、状況に応じて看板等の設置や不法投棄物の回収を実施しました。また、「大和市ポイ捨て等の防止に関する条例」の周知のため、啓発活動を実施しました。 ＜事業内容＞ ・深見西、上草柳等の不法投棄防止重点箇所のパトロール ・県との合同パトロールや苦情等の対応 ・ポイ捨てや犬のふんの放置を防止するため啓発物の配布 ＜決算額の内訳＞ ・不法投棄物等回収パトロール員報酬、職員手当 4, 5 5 5 千円 ・不法投棄防止用消耗品 9 8 8 千円 ・回収不法投棄物処理 1 2 1 千円 ・その他 1 5 5 千円										
評価課題	・令和7年度は、啓発看板など消耗品費の執行を見直し、抑制したものの、人件費の増加により決算額が増額となりました。 ・不法投棄の未然防止対策として、防止看板の配布や設置等の啓発活動を引き続き行う必要があります。 ・県と連携した合同パトロール、不法投棄物の迅速な回収や日々の監視活動等を通じて、ごみの捨てられにくい環境づくりに努めていきます。										

決算書ページ 135	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事業名	08 ごみ減量化推進事業							担当課	資源循環推進課
目 的	ごみ処理に係る調査・研究、施策立案及び啓発を行うことで、計画的かつ安定的な一般廃棄物の処理を推進し、清潔なまちと循環型社会の実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								11,595	
手段手法	・ごみの量、資源化量の推移等を公表します。 ・ごみの減量化・資源化の啓発を行うとともに、市民等の協力のもと施策を推進します。 ・一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、ごみの減量化・資源化の取組みを進めます。							7年度	予算現額
								9,738	
								7年度	決算額
								9,313	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	9,313								
8年度	予算額								
6									
活 動 内 容									
指標	1	広報等での周知回数		2	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量		3	リサイクル率	
	ごみ減量化・資源化に関する市民への周知回数		家庭系ごみ総排出量/人口/日		(総資源化量/総排出量) × 100				
	7年度 (目標)	5 回		396	g	25.2	%		
	7年度 実 績	11 回		386	g	24.4	%		
	6年度 実 績	8 回		396	g	24.7	%		
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・大和市一般廃棄物処理基本計画の改定作業を行い、「めぐるまちやまと一般廃棄物処理基本計画」を策定しました。 ・市内小学校の環境管理センター見学時や広報、市ホームページなどにより市民、事業者に対して、ごみの出し方についての情報提供や啓発を行い、ごみの減量化及び資源化を推進しました。 <決算額の内訳> ・一般廃棄物処理基本計画改定支援業務委託料								

決算書ページ 135	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事業名	09 資源循環型生ごみ処理事業							担当課	資源循環推進課
目 的	業務用生ごみ処理機の導入を継続することで、学校給食調理くず等の減量化及び資源化を推進し、循環型社会の実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								2,689	
手段手法	・業務用生ごみ処理機で生成された堆肥を使用して収穫した農作物の学校給食への利用を確認するとともに推進します。 ・学校給食調理くず等の堆肥化を起点とした資源循環システムの仕組みを、環境学習における題材として活用するよう学校に働きかけます。 ・前年度の資源循環システムによる堆肥化実績、及び農産物納入実績を単独調理校8校に報告し、引き続き、食育等での活用を働きかけます。							7年度	予算現額
								2,814	
								7年度	決算額
								2,447	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	2,447								
8年度	予算額								
2,772									
活 動 内 容									
指標	1	生ごみ処理機への生ごみ投入量	2	生ごみ堆肥利用量	3		4		
	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量		生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量						
	7年度 (目標)	20 t	6 t						
	7年度 実 績	9.3 t	1.8 t						
	6年度 実 績	11.8 t	2.3 t						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 単独調理校8校から排出される生ごみを堆肥化するため、生ごみ処理機の適切な維持管理等を行いました。 ＜決算額の内訳＞ ・業務用生ごみ処理機保守点検委託費 1, 8 4 6 千円 ・学校給食残渣堆肥化处理委託費 5 1 千円 ・協力農家協定負担金 4 2 2 千円 ・修繕費等その他 1 2 8 千円								
評価課題	・学校と協力農家との連携により給食残渣の利活用が行われ、環境学習及び食育の推進が図られています。 ・学校給食で発生する調理くず等の減量化が進んだことで、生ごみ処理機に投入される給食残渣は近年減少傾向であり、農産物の栽培等に利用できる堆肥量も減少していることから、今後の事業の在り方について検討する必要があります。								

決算書ページ 135	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費					
事業名	10 家庭系ごみ排出抑制推進事業								担当課	資源循環推進課				
目 的	家庭系有料指定ごみ袋の使用を継続するにあたり、ごみ袋制度の周知徹底を図り、ごみの減量化・資源化を促すことで、清潔なまちの実現を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円) 154,227				
									7年度	予算現額 181,946				
手段手法	・ 家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。								7年度	決算額 155,826				
									7年度		財源内訳			
									国庫支出金	0				
									県支出金	0				
									地方債	0				
									その他	155,826				
									一般財源	0				
								8年度	予算額 140,171					
活 動 内 容														
指標	1	有料指定ごみ袋販売組数			2				3			4		
	有料指定ごみ袋の販売組数													
	7年度 (目標)	1,336,000 組												
	7年度 実 績	1,203,070 組												
	6年度 実 績	1,187,150 組												
具体的 内 容	【 】内は前年度数値													
	家庭系ごみの減量化を図るため、有料指定ごみ袋によるごみの収集を実施しました。 ＜有料指定ごみ袋販売袋数＞ ・ 5 ^{リットル} 166,240組【158,820組】 ・ 10 ^{リットル} 323,700組【322,050組】 ・ 20 ^{リットル} 303,150組【301,570組】 ・ 30 ^{リットル} 178,790組【176,580組】 ・ 40 ^{リットル} 231,190組【228,130組】 ＜決算額の内訳＞ ・ 製造・保管・配送委託 107,569千円 ・ 手数料徴収事務委託 48,156千円 ・ その他 101千円													
評価課題	・ 他自治体からの転入者や外国籍の方に対し、有料指定ごみ袋制度の周知徹底を行っていきます。 ・ また併せて、家庭系有料指定ごみ袋の安定した供給に取り組みます。													

決算書ページ 135	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事業名	11 生ごみ処理容器等設置支援事業							担当課	資源循環推進課
目 的	生ごみ処理容器等の設置を推進することで、ごみの減量化・資源化を図り、循環型社会の実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								1,913	
								7年度	予算現額
手段手法	・生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助します。							7年度 決算額	
								1,989	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	1,989
								一般財源	0
8年度 予算額									
385									
活 動 内 容									
指標	1	補助件数	2		3		4		
	補助対象の市民、事業所への補助件（基）数								
	7年度（目標）	205 基							
	7年度実績	157 基							
	6年度実績	64 基							
具体的内容	【 】内は前年度数値 ごみの減量化・資源化を図るため、生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助しました。 ＜補助実施件数＞ ・家庭・事業者用電動式生ごみ処理機 : 98基【62基】（補助率1／2） ・家庭・事業者用生ごみ処理処理容器 : 20基【2基】（補助率1／2） ・家庭・事業者用コンポストバッグ : 39基（補助率1／2） ＜決算額の内訳＞ ・補助金・交付金 1,978千円 ・その他 11千円								
評価課題	・電動式生ごみ処理機に対する補助の要望が多く、補助申請の受付が早期に終了しているため、受益の公平性の観点から、補助率および補助上限額を見直しました。 ・生成された堆肥の利用方法として、ご自宅の家庭菜園や花壇等での利用を、より広く周知する必要があります。 ・コンポストバッグの補助件数が電動式生ごみ処理機と比較して少ないことから、様々な媒体にて周知する必要があります。また、電気を利用しないでごみの減量化ができるメリットについても周知してまいります。								

決算書ページ 135	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費			
事業名	12 資源分別回収推進支援事業								担当課	資源循環推進課		
目 的	資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図り、循環型社会の実現を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円) 701,415		
									7年度	予算現額 752,692		
手段手法	・ 分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。 ・ A資源とB資源は、それぞれ月2回(計4回)の回収を行います。 ・ その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。 ・ 回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。								7年度	決算額 715,930		
									7年度 財源内訳			
									国庫支出金	0		
									県支出金	0		
									地方債	0		
									その他	309,985		
									一般財源	405,945		
8年度	予算額 744,042											
活 動 内 容												
指標	1	資源回収の回数			2	直接受入件数			3		4	
	回収数の合計(AB資源48回+プラ52回)×ステーション数				資源選別所への持込み件数							
	7年度(目標)	140,100 回			43,009 件							
	7年度実績	140,700 回			43,570 件							
	6年度実績	140,100 回			43,009 件							
具体的内容	【 】内は前年度数値											
	・ 資源分別回収業務 ・ 容器包装プラ回収業務 ・ 拠点回収業務 ・ 資源選別所管理運営業務 ・ 資源選別所建物及び機械等補修 ＜決算額の内訳＞ ・ 自治会資源回収報奨金 74,674千円 ・ 資源分別回収・拠点回収・選別所管理運営業務 416,860千円 ・ その他プラスチック製容器包装回収・中間処理業務 184,249千円 ・ 資源選別所設備等修繕 3,767千円 ・ その他 36,380千円											
評価課題	・ ごみの減量化と資源化の推進及び資源の分け方や出し方のマナー向上を図るため、引き続き市民への啓発を行うことが必要です。 ・ リサイクルステーションの管理の担い手である自治会において、加入率の低下や高齢化等により、今後担い手の減少が見込まれます。このことから、資源の戸別回収の早期実現に向け取り組む必要があります。											

決算書ページ 135	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	
事業名	03 焼却灰等有効利用事業								担当課	施設課
目 的	焼却灰を路盤材の原料等にすることで、資源化を推進し、循環型社会の実現につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									320,914	
手段手法	・ 焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。 ・ 搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。 ・ 焼却灰は搬出先で路盤材原料等として有効利用します。								7年度	予算現額
									360,208	
									7年度	決算額
									328,443	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	154,432									
一般財源	174,011									
8年度	予算額									
276,940										
活 動 内 容										
指標	1	資源化箇所数	2	焼却灰有効利用量	3		4			
	資源化先として焼却灰を搬出した事業所数		路盤材原料等により焼却灰の有効利用を行った量							
	7年度 (目標)	3 箇所	5,659	t						
	7年度 実 績	3 箇所	5,159	t						
	6年度 実 績	3 箇所	5,363	t						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 焼却灰の資源化を行いました。 ＜事業内容＞ ・ 新日本電工株式会社 (茨城県鹿嶋市) 1,893t 【1,852t】 ・ メルテック株式会社 (栃木県小山市) 1,466t 【1,559t】 ・ 中部リサイクル株式会社 (愛知県名古屋市) 1,800t 【1,952t】 ＜決算額の内訳＞ ・ 焼却灰資源化委託 327,782千円 ・ その他 661千円									
評価課題	・ 焼却灰を路盤材等の土木資材料として有効利用を図りました。 ・ 今後も焼却灰の処理については、大和市一般廃棄物処理基本計画において資源化を基本とすることを定めていることから、安全・安定的に資源化するよう努めます。									

決算書ページ 137	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費			
事業名	07 環境管理センター建物設備等維持管理事務								担当課	施設課		
目 的	建物や設備の維持管理を適切に行うことで、環境管理センターの安全かつ安定的な運用を確保し、持続可能な廃棄物処理体制を構築します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)		
									104,970			
手段手法	・関係諸法令等に基づく設備の定期的な保守点検、劣化した箇所の修理及び交換等の補修を実施します。 ・建物管理経費の効率的な執行及び光熱水費の節減等を実施します。 ・電気事業法、大和市電気保安規程に基づく自家用電気工作物の適正管理を実施します。								7年度	予算現額		
									278,070			
									7年度	決算額		
									248,332			
									7年度	財源内訳		
									国庫支出金	0		
									県支出金	0		
									地方債	144,700		
その他	0											
一般財源	103,632											
8年度	予算額											
278,057												
活 動 内 容												
指標	1	建築機械設備保守点検回数			2	清掃業務回数 (定期)			3		4	
	建築機械設備保守点検委託による点検を定期的の実施			清掃業務委託による清掃を定期的の実施								
	7年度 (目標)	12 回			25 回							
	7年度 実績	12 回			25 回							
	6年度 実績	12 回			25 回							
具体的内容	【 】内は前年度数値											
	関係諸法令等に基づく設備の定期的な保守点検、劣化した箇所の修理及び交換等の補修を実施しました。 ＜事業内容＞ ・清掃業務委託、建築機械設備保守点検、自家用電気工作物定期精密点検等 ・空調設備補修、防災設備更新工事、電話交換設備更新工事等 ＜決算額の内訳＞ ・需用費（光熱水費、施設修繕等）7 3, 0 6 7 千円 ・役務費（手数料、保険料）2, 7 9 0 千円 ・委託料（施設管理・保守等委託料等）6 4, 0 4 8 千円 ・公課費（汚染負荷量賦課金）8 7 0 千円 ・工事請負費（工事請負費、修繕工事費）1 0 7, 0 2 3 千円 ・その他（旅費、負担金）5 3 4 千円											
評価課題	・老朽化した防災設備更新工事や電話交換設備更新工事を行ったことにより、決算額が増額となりました。 ・維持補修を計画的に実施し、安全かつ安定的な施設運営が保たれています。 ・今後は、建設後 3 1 年が経過し、建物設備の老朽化が進んでいるため、主要設備の更新を含めた計画的な維持補修が求められています。											

決算書ページ 137		款	04	衛生費		項	02	清掃費		目	02	塵芥処理費	
事業名		08 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業								担当課		施設課	
目 的		焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設の維持補修を計画的に行うことで、施設の安定稼働を図り、持続可能な廃棄物処理体制を構築します。								6年度		決算額 (以下単位:千円)	
												553,524	
手段手法		・「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づいて年間スケジュールを組み、大気汚染防止法等の遵守を最優先に、施設を継続運用するための補修を実施します。								7年度		予算現額	
												464,511	
										7年度		決算額	
												453,968	
										7年度		財源内訳	
										国庫支出金		0	
										県支出金		0	
地方債		422,600											
その他		0											
一般財源		31,368											
										8年度		予算額	
												489,274	
活 動 内 容													
指標		1		計画的な補修の実施		2				3			
				施設の安全かつ安定的な運転を維持するための補修件数									
7年度 (目標)		40		件									
7年度 実 績		33		件									
6年度 実 績		28		件									
具体的 内 容		【 】内は前年度数値 「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づき、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を行いました。 ＜事業内容＞ ・焼却施設定期補修、焼却炉壁耐火物補修、バグフィルターマンホール補修等 ・粗大ごみ処理施設定期補修等 ＜決算額の内訳＞ ・需用費（施設修繕） 											

決算書ページ 137	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	
事業名	11 可燃ごみ焼却処理事業								担当課 施設課	
目 的	可燃ごみの焼却処理とその余熱での発電等を行うことで、ごみの減容化とエネルギーの有効利用を図り、清潔なまちの維持と循環型社会の実現につなげます。								6年度 決算額 (以下単位:千円) 333,618	
									7年度 予算現額 398,595	
手段手法	・搬入された可燃ごみを焼却処理します。 ・焼却で発生する熱エネルギーを有効利用します。 ・発生する排ガスに万全な公害防止対策を行います。								7年度 決算額 367,117	
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
									その他	298,961
									一般財源	68,156
8年度 予算額 403,231										
活 動 内 容										
指標	1	可燃ごみ焼却量	2	発電電力量	3	塩化水素濃度	4			
	焼却処理する可燃ごみの量		ごみ焼却により発生する電力量		排ガス中に含まれる有害物質濃度					
	7年度 (目標)	55,725 t	18,323,000 kwh	50 ppm						
	7年度 実 績	52,080 t	17,579,552 kwh	40 ppm						
	6年度 実 績	49,305 t	17,201,771 kwh	38 ppm						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 可燃ごみ焼却を行い、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行いました。 ＜事業内容＞ ・可燃ごみ焼却量 154.1 t／日（338日稼働） 【146.7 t／日（336日稼働）】 ・東京電力への売電電力量 7,673,286 kWh 【7,446,144 kWh】 ・送電電力 1,467,562 kWh （引地台公園・温水プール・野球場）【1,517,936 kWh】 ＜決算額の内訳＞ ・一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託 256,080千円 ・排ガス処理薬品、処理施設光熱水費他 111,037千円									
	・ごみを適正に処理し、安全かつ安定した焼却施設の運転管理に努めました。焼却処理においては、ごみの減容化とエネルギーの有効利用を図ります。									
評価課題										

決算書ページ 137	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費
事業名	12 不燃・粗大ごみ処理事業								担当課 施設課
目 的	不燃ごみ・粗大ごみから危険物や有価物を選別し、ごみや危険物の安全な処理と有価物の資源化を図り、清潔なまちの維持と循環型社会の実現につなげます。								6年度 決算額 (以下単位:千円) 67,902
									7年度 予算現額 83,647
									7年度 決算額 81,610
手段手法	・有害物・危険物を取り除いた不燃ごみと粗大ごみを、破碎処理します。 ・不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を選別し、回収します。								7年度 財源内訳
									国庫支出金 0
									県支出金 0
									地方債 0
									その他 34,649
									一般財源 46,961
									8年度 予算額 83,592
活 動 内 容									
指標	1	不燃ごみと粗大ごみの搬入量		2	資源の回収量		3	4	
	不燃ごみと粗大ごみの搬入量		不燃ごみと粗大ごみに含まれる資源の回収量						
	7年度 (目標)	2,100 t	843 t						
	7年度 実 績	1,714 t	811 t						
	6年度 実 績	1,890 t	827 t						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	不燃ごみ・粗大ごみを適正に処理しました。 ＜事業内容＞ ・資源の回収量 鉄 6 4 4 t 【 6 6 5 t 】 ガラスビン 1 7 t 【 1 6 t 】 アルミ 5 0 t 【 5 5 t 】 その他 1 0 0 t 【 9 1 t 】 ＜決算額の内訳＞ ・不燃物処理業務委託等 8 0 , 1 2 0 千円 ・その他 1 , 4 9 0 千円								
評価課題	・全国的に発生している発火事故を防止するため、不燃物処理業務委託において、充電式電池の絶縁処理作業を追加したことにより、決算額が増額となりました。 ・不燃ごみから有害物や危険物を回収して環境負荷の低減や事故防止に取組み、鉄、アルミ、ガラスビン等を分別して資源の有効利用を図ります。								

決算書ページ 137	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	塵芥処理費	
事業名	15 塵芥収集事業								担当課	資源循環推進課
目 的	市内全域の家庭から排出される可燃、不燃、粗大ごみを着実に収集することで、衛生的で快適な生活環境を確保し、もって清潔なまちの維持につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									410,853	
									7年度	予算現額
手段手法	・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。								434,288	
									7年度	決算額
									429,003	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
									その他	123,146
一般財源	305,857									
8年度		予算額								
475,841										
活 動 内 容										
指標	1	1日の可燃ごみの総量		2	1日の不燃ごみの総量		3	1日の粗大ごみの総量		4
	家庭の可燃ごみの収集量		家庭の不燃ごみの収集量		家庭の粗大ごみの収集量					
7年度 (目標)	110 t		9 t		3.8 t					
7年度 実 績	101 t		6 t		3.7 t					
6年度 実 績	102 t		6 t		3.8 t					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	・可燃ごみ（直営）：戸別収集（3班 12台）									
	・可燃ごみ（委託）：戸別収集（4班 16台）									
	・粗大ごみ（直営）：戸別収集									
評価課題	・不燃ごみ（委託）：戸別収集									
	<収集実績>									
	・可燃ごみ 31,222t【31,647t】 310日【310日】									
	・不燃ごみ 1,329t【1,433t】 237日【237日】									
	・粗大ごみ 1,155t【1,174t】 310日【310日】									
	<決算額の内訳>									
	・可燃ごみ収集運搬業務委託 313,120千円									
	・不燃ごみ収集運搬業務委託 96,624千円									
	・その他 19,259千円									
	・市直営または委託業者により、市内全域の家庭から排出される可燃、不燃、粗大ごみを着実に収集していきます。なお、今後市職員の退職等に伴う収集員不足に備え、民間への委託拡大を検討していく必要があります。									
・ごみの排出ルール違反や不法投棄を無くし、清潔なまちを維持するため、今後も継続的に市民への意識啓発や巡回パトロールの強化に取り組みます。										

決算書ページ 137	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	04 障がい者雇用促進支援事業							担当課	産業活性課
目 的	障がい者を雇用している事業所に対して補助金を交付することで障がい者の雇用の促進と福祉の増進を図り、もって労働環境の向上と地域経済の活性化につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								1,131	
								7年度	予算現額
								1,578	
手段手法	障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金を交付します。							7年度	決算額
								1,576	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	1,576
						8年度	予算額		
						1,705			
活 動 内 容									
指標	1	補助金交付額	2	申請事業所における新規補助対象者数	3		4		
	当該年度の合計額		新規に雇用された障がい者の数						
	7年度 (目標)	1,561 千円	5 人						
	7年度 実 績	1,561 千円	14 人						
	6年度 実 績	1,120 千円	20 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付します。 ＜事業内容＞ ・補助金の交付件数 23社【16社】 ・対象となった障がい者数 49人【32人】 (内訳) 市内在住 8人(年額50,000円/人) 市外在住 41人(年額30,000円/人) ＜決算額の内訳＞ ・障がい者雇用促進補助金 1,561千円 ・現況調査切手代 15千円								
評価課題	・障がい者のさらなる雇用促進のため、事業内容の周知拡大を図る必要があります。								

決算書ページ 139	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	07 勤労者サービスセンター支援事業							担当課	産業活性課
目 的	大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付することで中小企業の勤労者の福利厚生の向上を図り、もって労働環境の向上と地域経済の活性化につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 14,600
								7年度	予算現額 14,600
手段手法	大和市勤労者サービスセンターに対し補助金を交付します。							7年度	決算額 14,600
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	14,600
8年度	予算額 14,600								
活 動 内 容									
指標	1	共済給付事業件数	2	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数	3		4		
	全福ネット慶弔共済利用件数		人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数						
	7年度 (目標)	600 件	100 件						
	7年度 実 績	363 件	59 件						
	6年度 実 績	428 件	53 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付しました。 ＜事業内容＞ ・ 勤労者サービスセンター補助金の交付 ＜決算額の内訳＞ ・ 勤労者サービスセンター補助金 14,600千円								
評価課題	・ 会員数を増やす等、大和市勤労者サービスセンターの安定した運営を図るよう働きかけを行う必要があります。								

決算書ページ 139		款	06	農林費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
事業名	03 農産物消費拡大推進事業								担当課	農業応援課
目 的	地場農産物の広報活動を行うことで、地域農業についての認知向上を図るとともに、生産者と消費者の相互理解を深めることにより、地産地消を推進します。								6年度	決算額 (以下単位:千円) 1,237
									7年度	予算現額 1,261
手段手法	業務委託により収穫物活用体験料理教室や親子農業見学会、さつまいも栽培体験教室等の地場農産物PR事業を実施するとともに、受託者に対して助言や事業運営支援を行います。また、大和地場野菜使用店認証制度の運用を行います。								7年度	決算額 1,261
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
									その他	0
									一般財源	1,261
8年度	予算額 1,974									
活 動 内 容										
指標	1	収穫物活用体験料理教室	2	親子農業見学会	3	イベントへの出展	4	さつまいも栽培体験教室		
	参加者数		参加者数		産業フェア等への出展回数		さつまいも栽培体験教室開催回数			
	7年度 (目標)	20 人	20 人	3 回	3 回					
	7年度 実 績	11 人	31 人	4 回	3 回					
	6年度 実 績	10 人	21 人	2 回	3 回					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 地場農産物のPRを行いました。 ＜事業内容＞ ・親子農業見学会、収穫物活用体験料理教室等の実施 ・さつまいも栽培体験教室の実施 ・大和地場野菜使用店認証制度の運用 ＜決算額の内訳＞ ・農産物消費拡大推進事業委託 1, 2 6 1 千円									
評価課題	・地場農産物の消費拡大と地産地消の推進に向けて、より効果的な手法を検討していきます。									

決算書ページ 141	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業名	03 市民朝霧市支援事業							担当課	農業応援課
目 的	朝霧市等の実施について補助金を交付することで、地場農産物の提供及び生産者と消費者の交流の取組みを支援し、地産地消を推進します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								600	
手段手法	朝霧市・夕やけ市・おさんぽマート事業に対して補助金を交付するとともに、事業への助言や実施支援を行います。							7年度	予算現額
								600	
								7年度	決算額
								600	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	600								
8年度	予算額								
600									
活 動 内 容									
指標	1	補助金の交付回数	2	自主開催の回数	3		4		
	市民朝霧市推進事業補助金		朝霧市・夕やけ市						
	7年度 (目標)	1 回	125 回						
	7年度 実 績	1 回	147 回						
	6年度 実 績	1 回	125 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ＜事業内容＞ ・朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付しました。 開催回数（実績） 朝霧市 : 5 0 回【5 0 回】 夕やけ市中央林間: 5 1 回【5 1 回】 おさんぽマート : 5 1 回【5 1 回】 夕やけ市やまと : 4 6 回【2 4 回】 ＜決算額の内訳＞ ・朝霧市補助 6 0 0 千円								
評価課題	・農産物の端境期では販売品数が減少することから、販売品の多角化などを図るための出店者募集等について、検討が必要です。								

決算書ページ 141	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
事業名	04 農業近代化等支援事業								担当課	農業応援課
目 的	農業者団等が行う近代化施設整備等に対し補助金を交付することで、農業経営の改善・発展を支援し、都市農業における継続的な経営の実現を目指します。								6年度	決算額（以下単位：千円） 7,208
									7年度	予算現額 18,830
手段手法	・機械揚水（水稻）の電気料金に対して補助金を交付します。 ・農業団体等が行う近代化施設整備に対して補助金を交付します。 ・認定新規就農者の経営確立を支援するため補助金を交付します。								7年度	決算額 11,611
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	0
									県支出金	8,787
									地方債	0
									その他	0
									一般財源	2,824
8年度	予算額 11,038									
活 動 内 容										
指標	1	機械揚水電気料補助金交付	2	経営開始資金	3		4			
	交付団体（水稻生産者団体）数		補助金交付対象者（認定新規就農者）数							
	7年度（目標）	4 団体	4 人							
	7年度 実績	4 団体	4 人							
	6年度 実績	4 団体	3 人							
具体的内容	【 】内は前年度数値 ＜事業内容＞ ・水稻栽培における機械揚水の電気使用料に対して補助しました。 （3水利組合・下和田水田組合） ・農産物コイン販売機等購入に対して補助しました。 ・認定新規就農者へ経営開始資金及び経営発展支援事業補助金を交付しました。 ＜決算額の内訳＞ ・揚水機械電気料補助									

決算書ページ 141	款	06	農林費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業名	05 市民農園運営事業							担当課	農業応援課
目 的	市民農園の開設によって、市民が農業に親しむ機会を提供し、農業体験を通じた都市農業への理解の醸成と農地の利活用を図ります。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 4,133
								7年度	予算現額 4,332
手段手法	・ 市民農園を開設し、区画利用による農業体験の場を提供します。 ・ 運営管理は、市民農園利用者で組織する大和市民農園運営委員会に委ねます。							7年度	決算額 4,035
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	4,035								
							8年度	予算額 4,232	
活 動 内 容									
指標	1	大和市民農園（公設）設置数		2	広報PR回数		3	市民農园区画数	4
	大和市民農園（公設）設置数		募集記事掲載		市民農園として利用している区画数				
	7年度（目標）	18 箇所		1 回		850 区画			
	7年度実績	18 箇所		1 回		850 区画			
	6年度実績	19 箇所		1 回		897 区画			
具体的内容	【 】内は前年度数値 大和市民農園の設置及び管理運営を行いました。 ＜事業内容＞ ・ 農園設置数 18 農園【 19 農園】 ・ 区画数 850 区画【897 区画】 ＜決算額の内訳＞ ・ 市民農園土地賃借料 4,035 千円								
評価課題	・ 地域ごとの利用状況や民間事業者等による開設状況等を踏まえ、適切な農園の立地や区画数について検討していきます。								

決算書ページ 143	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費					
事業名	01 大和商工会議所運営支援事業								担当課	産業活性課				
目 的	大和商工会議所を支援することで、会議所が実施する事業内容の充実や会員数の維持・増加を図り、もって市内商工業の振興につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)				
									51,248					
									7年度	予算現額				
手段手法	・大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。 ・大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。 ・各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。								7年度	決算額				
									51,540					
									7年度	財源内訳				
									国庫支出金	0				
									県支出金	0				
									地方債	0				
									その他	30,000				
									一般財源	21,540				
8年度	予算額													
		31,540												
活 動 内 容														
指標	1	商工会議所の会員数			2				3			4		
	年度末時点での大和商工会議所に加入している会員数													
	7年度 (目標)	2,519												
	7年度 実 績	2,549												
	6年度 実 績	2,519												
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付しました。 ＜事業内容＞ ・一般事業運営費補助金の交付 ：総合振興事業、産業振興事業、情報化推進事業、調査広報活動事業等に対する補助金 ・相談事業運営費補助金の交付 ：経営改善普及事業に対する補助金 ・やまと産業フェア補助金の交付 ：実行委員会に対する補助金 ・貸付金の交付 ：中小企業支援事業に対する貸付金 ＜決算額の内訳＞ ・一般事業運営費補助金 15,063千円 ・相談事業運営費補助金 4,777千円 ・やまと産業フェア補助金 1,700千円 ・貸付金 30,000千円													
評価課題	・市内商工業の発展のためには、商工会議所と密に協力した効果的な施策の展開が求められています。													

決算書ページ 143	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	04 中小企業事業資金支援事業							担当課	産業活性課
目 的	市内金融機関を通じた間接融資を行うことで、市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の安定を図り、もって地域経済の安定と発展につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								1, 049, 261	
手段手法	・ 市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。 ・ 融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。 ・ 中小企業信用保険法に基づく認定を行います。							7年度	予算現額
								1, 053, 990	
								7年度	決算額
								1, 053, 526	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	1, 000, 000								
一般財源	53, 526								
8年度	予算額								
1, 065, 068									
活 動 内 容									
指標	1	中小企業事業資金等融資実行額	2	利子補給金額	3	信用保証料補助金額	4		
	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額		目標値は予算額と同額		目標値は予算額と同額				
	7年度 (目標)	2, 250, 000 千円	38, 241 千円	14, 312 千円					
	7年度 実 績	1, 759, 450 千円	35, 346 千円	16, 929 千円					
	6年度 実 績	1, 428, 325 千円	34, 753 千円	14, 444 千円					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	中小企業事業資金融資制度及び各種補助を実施しました。 また、中小企業信用保険法に基づく認定を行いました。 ＜事業内容＞ ・ 融資実行（市融資制度）								

決算書ページ 143	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	07 商業振興活性化事業							担当課	産業活性課
目 的	商店や商業者グループ等を支援することで、商店等の活動の活発化と来街者の増加を図り、もって市内商業の活性化につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								2,983	
								7年度	予算現額
手段手法	商店等に対し、商業活性化・発展のために有効な情報提供や、事業、活動への支援・協力を行います。							3,453	
								7年度	決算額
								2,389	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	2,389								
8年度	予算額								
3,182									
活 動 内 容									
指標	1	支援商店街団体数	2		3		4		
	支援商店街団体等 (チャレンジ事業含む)								
	7年度 (目標)	53 団体							
	7年度 実 績	53 団体							
	6年度 実 績	53 団体							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 商業振興に係る各種施策について調整、企画、実施しました。また、魅力的な個店の創出を支援するため、補助金等を交付しました。 ＜事業内容＞ ・新規出店支援 2 件 ・魅力ある個店支援 1 件 ＜決算額の内訳＞ ・新規出店支援 2, 0 0 0 千円 ・魅力ある個店支援 1 2 6 千円 ・商店会等ホームページ作成委託 1 9 8 千円 ・その他 6 5 千円								
評価課題	・大和市商業戦略計画に掲げた課題の解決に向け、具体的な施策の展開が求められます。								

決算書ページ 143	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	08 企業活動促進支援事業							担当課	産業活性課
目 的	企業活動振興に関わる奨励金の交付や展示会等の出展経費を補助することで、企業活動の活性化を図り、もって地域経済の安定と発展につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								163,243	
								7年度	予算現額
手段手法	・新規立地や設備投資などを対象に、企業活動振興のための奨励金を交付します。 ・自社の製品等をPRするために展示会・商談会・博覧会等に出展する際にかかる経費の一部を補助します。							7年度	決算額
								168,044	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	168,044
8年度	予算額								
		151,489							
活 動 内 容									
指標	1	展示会等出展料補助金支給 件数	2	奨励事業計画認定件数	3		4		
	展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数		企業活動振興条例に基づく奨励に係る事業計画認定件数						
	7年度 (目標)	20 件	5 件						
	7年度 実 績	9 件	2 件						
	6年度 実 績	13 件	5 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 企業活動振興に関わる奨励金の交付や、展示会等に対する出展料補助により、市内企業への支援を行いました。 ＜事業内容＞ ・展示会等出展料補助件数 9 件【13 件】 ・条例に基づく奨励事業計画認定件数 2 件【5 件】 ＜決算額の内訳＞ ・展示会出展支援業務委託 330 千円 ・展示会出展支援補助金 900 千円 ・企業活動振興条例奨励金 166,720 千円 ・商工指導アドバイザー報酬 91 千円 ・事務連絡旅費 3 千円								
	・産業用地が限られているという課題を踏まえ、本市の地域特性に即した企業誘致の手法についての検討が必要です。								
評価課題									

決算書ページ 143	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
事業名	09 起業家支援事業							担当課	産業活性課	
目 的	起業家支援スペースの貸し出しや、セミナー等を開催することで、起業を促進し、もって地域経済の発展につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)	
								840		
								7年度	予算現額	
手段手法	・ 起業家支援スペース“R i g e l”（起業家向けインキュベーションオフィス）を貸し出します。 ・ “R i g e l”入居者には、一定の条件を満たした場合、起業家支援助成金を支給します。 ・ 起業に関するサポートセミナーを開催します。							7年度		決算額
								1,123		
								7年度		財源内訳
								国庫支出金	0	
								県支出金	0	
								地方債	0	
								その他	0	
								一般財源	1,123	
8年度		予算額								
2,055										
活 動 内 容										
指標	1	やまと起業家支援スペース入居区画数（延べ数）	2	やまと起業家支援スペース入居者の起業数	3	やまと起業家サポートセミナー申込率	4	起業家支援助成金交付件数		
	やまと起業家支援スペースの入居者がいる区画数（延べ数）		やまと起業家支援スペース入居者のうちの入居後起業家数		セミナーの募集定員に対する申込者数の割合		起業家支援助成金の交付件数			
	7年度（目標）	5 区画	1 名	100 %	2 件					
	7年度実績	5 区画	0 名	126.6 %	2 件					
	6年度実績	5 区画	1 名	117.8 %	2 件					
具体的内容	【 】内は前年度数値 起業家支援スペースを貸し出すとともに、利用者を対象として市内の店舗等を借りて事業を継続して行う場合、賃料の一部を補助しました。 ＜事業内容＞ ・ 起業家支援スペース使用区画 5 区画【 5 区画】 ・ 起業サポートセミナー開催 8 回【 8 回】 ・ 起業家支援助成金 2 事業者【2 事業者】 ＜決算額の内訳＞ ・ 起業家支援助成金 8 7 0 千円 ・ 講師謝礼 1 2 0 千円 ・ 講師派遣手数料 1 2 0 千円 ・ 消耗品 1 3 千円									
評価課題	・ 起業を目指す個人、起業して間もない個人事業主や法人が抱える課題、ニーズ等の把握に努め、より実効性の高い起業支援メニューを検討する必要があります。									

決算書ページ 143	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	10 ロボット等デジタル技術活用支援事業							担当課	産業活性課
目 的	ロボット等のデジタル技術の活用を支援することで、製造業を中心とした市内中小企業等の持続的な発展を図り、地域経済の安定と発展につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								0	
手段手法	各種デジタル技術の活用により、事業の省力化、生産性の向上及びカーボンニュートラルの実現等を図るため、専門家を派遣してコンサルティング等を実施します。							7年度	予算現額
								4,130	
								7年度	決算額
								3,956	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	3,956								
8年度	予算額								
3,980									
活 動 内 容									
指標	1	コンサルティング実施数	2		3		4		
	コンサルティングにより支援した市内事業者数								
	7年度 (目標)	4 社							
	7年度 実 績	4 社							
	6年度 実 績	0 社							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 カーボンニュートラルの実現など、市内企業を取り巻く様々な社会環境変化に対応するため、専門家派遣によるコンサルティング等を実施しました。 ＜支援実績＞ ・生産性向上コンサルティング 2 社 ・カーボンニュートラルコンサルティング 2 社 ・企業等講師派遣型研修業務 1 社 ・成果共有フォーラム 1 回 ＜決算額の内訳＞ ・ロボット等デジタル技術 3,954 千円 活用支援事業委託料 ・その他 2 千円								
評価課題	・市内企業等を取り巻く様々な社会環境は時間経過に伴って変化することから、随時、市内企業等の支援ニーズの把握に努め、必要な支援を見極める必要があります。								

決算書ページ 143	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費					
事業名	12 観光等促進事業								担当課	にぎわいイベント課				
目 的	本市の地域資源や魅力を効果的に活用・発信することで、市外からの来訪と人々の活発な交流の促進を図り、にぎわいの創出につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)				
									4,501					
手段手法	・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したPRを行います。 ・にぎわいを創出する新たなイベントの実施に向けた研究を行います。								7年度	予算現額				
									7,074					
									7年度	決算額				
									2,654					
									7年度	財源内訳				
									国庫支出金	0				
									県支出金	0				
地方債	0													
その他	0													
一般財源	2,654													
8年度	予算額													
5,168														
活 動 内 容														
指標	1	SNSによる情報発信回数			2				3			4		
	SNSを使用したイベント等の情報発信													
	7年度 (目標)	130 回												
	7年度 実 績	235 回												
	6年度 実 績	156 回												
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したPRを実施しました。 ＜事業内容＞ ・ヤマトン貸出件数													

決算書ページ 143	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	13 イベント観光協会支援事業							担当課	にぎわいイベント課
目 的	大和市イベント観光協会の運営を支援することで、本市の観光促進につながるプロモーション活動を推進し、市全体の魅力アップやイメージアップを目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								20,108	
手段手法	・大和市イベント観光協会補助金を交付します。 ・大和市イベント観光協会の運営や事業についての支援、助言を行います。							7年度	予算現額
								18,419	
								7年度	決算額
								18,419	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	18,419								
8年度	予算額								
13,921									
活 動 内 容									
指標	1	補助金交付回数	2	定期監査、理事会、総会	3		4		
	一年間に補助金を交付した回数		定期監査、理事会、総会に出席した回数						
	7年度 (目標)	1 回	3 回						
	7年度 実 績	1 回	3 回						
	6年度 実 績	1 回	3 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 大和市イベント観光協会に対して補助金を交付しました。 ＜主な事業内容＞ ・フィルムコミッション事業 問い合わせ件数：160件【166件】 撮影成立件数 ：39件【53件】 ・ヤマトンPR事業（ヤマトングリーティングカード、ヤマトン年賀状など） ・防犯イルミネーション×大和市イベント観光協会2025 ・神奈川大和阿波おどり応援企画 ＜決算額の内訳＞ ・大和市イベント観光協会補助金 18,419千円								
評価課題	・「ヤマトンPR事業」や「防犯イルミネーション×大和市イベント観光協会2025」、「神奈川大和阿波おどり応援企画」などの開催にあたり、支援や助言を行いました。 ・市外のイベント（甲州市ふるさと武田勝頼公まつり、つるまパーク大作戦2025、おだきゅうFamilyFunフェスタ2025）に参加し、市の魅力をPRすることができました。 ・フィルムコミッション事業において、誘致から撮影後のプロモーションまで展開できるように同協会と連携し、本市の魅力発信等に努めます。								

決算書ページ 143	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	14 大和市民まつり支援事業							担当課	にぎわいイベント課
目 的	大和市民まつり実行委員会の運営を支援することで、まつり全体の円滑な運営を図り、市全体の魅力アップやイメージアップ、交流人口の増加につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								14,480	
手段手法	・大和市民まつり実行委員会に対して、補助金を交付します。 ・同実行委員会の総括事務局として、まつり全体の運営を支援します。							7年度	予算現額
								14,480	
								7年度	決算額
								14,480	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	14,480								
8年度	予算額								
12,000									
活 動 内 容									
指標	1	実行委員会・部会等開催回数	2	イベント実施日数	3	出店数	4		
		役員会、実行委員会、6部会の開催回数		イベントの実施日数		市民まつりに参加した市民団体等の出店数			
	7年度 (目標)	25 回	2 日	300 店					
	7年度 実 績	25 回	2 日	263 店					
	6年度 実 績	25 回	2 日	251 店					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・第48回を迎える大和市民まつりの実施にあたり、同実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行いました。 <開催内容> ・開催日：5月10日（土）、11日（日） ・会 場：引地台公園 ・内 容：ステージ企画、パレード、各種出店など <決算額の内訳> ・大和市民まつり実行委員会補助金 14,480千円								
評価課題	・第48回大和市民まつりは、令和広場に新しく飲食スペースを設けるなど内容の充実に努めた結果、昨年度を上回る来場者数でした。他方、財政状況が厳しい中、実行委員会としては市の補助金に頼らない財源の確保に努める必要があります。 ・物価や人件費の高騰により、まつり開催に係る経費が増加しています。内容の充実に努めるとともに経費の縮減が求められることから、実行委員会との連携を強化し、令和8年度から出店料を値上げする方向性としてしましたが、引き続き、より適正な費用負担について検討していく必要があります。								

決算書ページ 143	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費生活相談費
事業名	01 消費者啓発事業							担当課	市民相談課
目 的	各種消費者啓発活動を行うことで、市民が商品やサービス等の正しい知識を得て判断を行えるようにし、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								455	
手段手法	・消費生活啓発リーフレット等の配布及び広報PRボードへのポスターの掲示や、公式LINEによる情報発信、消費生活出前講座を開催します。 ・みんなの消費生活展を開催します。							7年度	予算現額
								457	
								7年度	決算額
								455	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	455								
8年度	予算額								
447									
活 動 内 容									
指標	1	消費啓発リーフレット等の発行部数	2	消費生活出前講座総受講者数	3	みんなの消費生活展参加者数	4		
	当該年度発行実績数		当該年度受講者数		当該年度参加者数				
	7年度 (目標)	5,205 部	319 人	700 人					
	7年度 実績	4,315 部	259 人	601 人					
6年度 実績	6,195 部	184 人	702 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	・消費生活啓発リーフレットを配布し、消費者被害防止のための意識啓発を行いました。 ・消費者被害に遭う可能性の高い高齢者等を対象に出前講座を実施しました。 ・消費者が知っておくべき知識習得、判断力向上を目的に関係団体等も参加して消費生活展を開催しました。 ＜事業内容＞ ・啓発資料等								

決算書ページ 143	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費生活相談費
事業名	02 消費生活相談事業							担当課	市民相談課
目 的	消費生活を送るうえで事業者との契約等について相談できる体制を整備し、消費トラブルの解決を進め、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								17,516	
								7年度	予算現額
手段手法	・電話・来庁による消費生活相談窓口を開設します。 ・消費者と事業者間の契約行為に伴うトラブルなど、消費者からの相談を資格を有する相談員が受け付け、公正な立場で自主交渉のための情報提供や、あっせん等を行います。							7年度 決算額	
								17,881	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	65
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	17,816
8年度 予算額									
18,782									
活 動 内 容									
指標	1	消費生活相談の開設日数	2	消費生活相談件数	3		4		
	消費生活相談窓口の開設日数		消費生活相談を受け付けた件数						
	7年度 (目標)	242 日	1,585 件						
	7年度 実 績	242 日	1,690 件						
	6年度 実 績	243 日	1,614 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に応じ、助言やあっせんを行い、問題の解決を図ります。 ＜事業内容＞ ・年間相談受理件数 1, 6 9 0 件【1, 6 1 4 件】 ・相談員 5 人【 5 人】 ・相談体制 本庁「消費生活センター」(月～金、3人／日) ＜決算額の内訳＞ ・消費生活相談員報酬・手当 1 5 , 0 9 6 千円 ・事務補助員報酬・手当 2 , 5 3 6 千円 ・その他 2 4 9 千円								
評価課題	・相談件数は年々増加傾向にありますが、市民及び相談者のニーズに応じて適切に処理しています。 ・市民の方が直面する様々な消費トラブルに対応するため、相談員の資質向上は必須なため、関連する法改正や最近のトラブルの状況を日々確認し、相談員の資質向上に努めていく必要があります。								

決算書ページ 145	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	建築指導費
事業名	05 建築確認事務							担当課	建築指導課
目 的	確認審査や設計者からの法取扱い照会に適切に対応することにより、法令を遵守した建築を推進し、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								1,429	
手段手法	・ 建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。 ・ 民間指定確認検査機関から確認審査等の報告を受け建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。 ・ 「バリアフリー新法」及び「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、公共的施設を建築しようとする事業者に対し、誰もが安全かつ快適に利用できる施設整備を進めるよう指導、助言、審査等を行います。							7年度	予算現額
								1,444	
								7年度	決算額
								1,434	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	1,254								
一般財源	180								
8年度	予算額								
1,747									
活 動 内 容									
指標	1	確認済証交付報告件数	2	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例協議件数	3	バリアフリー法の審査件数	4		
	指定確認検査機関からの確認済の報告を受け内容確認した件数		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の事前協議件数		バリアフリー法に基づく審査件数				
	7年度 (目標)	1,100 件	40 件	1 件					
	7年度 実 績	895 件	29 件	1 件					
	6年度 実 績	1,019 件	28 件	1 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・ 建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付しました。 ・ 指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行いました。 <決算額の内訳> ・ 事務消耗品 206千円 ・ 建築行政共用データベースシステム使用料 1,094千円 ・ 負担金（日本建築行政会議等） 134千円								
評価課題	・ 国は建築確認申請等の手続きについて、オンライン化を目指していることから、他行政庁の動向を注視するとともに、費用対効果の視点も踏まえながら、本市におけるオンライン化の必要性について、検討が必要です。 ・ 建築主事に必要となる建築基準適合判定資格を有する職員の増員を目指し、現在、受験可能な職員の多くが積極的に受験対策に取り組むなど、本市が特定行政庁であり続けるための取り組みを進めています。今後もこの取り組みを継続し続けることが重要です。								

決算書ページ 145	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	建築指導費	
事業名	06 建築物の耐震化等促進事業							担当課	建築指導課	
目 的	建築物の耐震化等を促進することで、地震災害による建築物等の被害の軽減を図り、安心して暮らせる安全なまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)	
								20,564		
								7年度	予算現額	
手段手法	「大和市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進します。 - 建築物の耐震化の必要性について周知を図るとともに、耐震診断費や耐震補強工事費に対する補助など、促進策を講じます。 - 安全性が確認できないブロック塀等の撤去費及び改善費の補助を行います。							7年度		決算額
								19,515		
								7年度		財源内訳
								国庫支出金	1,090	
								県支出金	2,363	
								地方債	0	
								その他	0	
								一般財源	16,062	
8年度		予算額								
6,302										
活 動 内 容										
指標	1	木造建築物精密耐震診断補助件数	2	木造建築物耐震改修工事補助件数	3	マンション耐震診断件数	4	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助件数		
	精密耐震診断の助成を行う件数		耐震改修工事の助成を行う件数		予備診断・本診断を行う件数		不燃化・バリアフリー化改修工事費補助金の助成件数			
	7年度 (目標)	35 件	7 件	1 件	190 件					
	7年度 実 績	4 件	3 件	0 件	144 件					
	6年度 実 績	36 件	3 件	4 件	150 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 - 木造住宅について、無料の簡易耐震診断の実施及び精密耐震診断費、耐震改修費に対する補助を行いました。 - 分譲マンションについて、本診断費に対する補助を行いました。 - 不燃化・バリアフリー化改修工事に対する補助を行いました。 - 危険なブロック塀等について、撤去費及び改善費に対する補助を行いました。 <決算額の内訳> - 耐震診断、改修工事費補助金及び交付金等 17,441千円 - 啓発・情報提供パンフレット等									

決算書ページ 147	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	03	緑化推進費	
事業名	02 緑化推進支援事業								担当課	みどり公園課
目 的	市民が自ら取り組む緑化活動を支援することで、市民の緑に対する意識の高揚を図り、市街地の緑化推進につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円) 2,123
									7年度	予算現額 762
手段手法	・グリーンアップセンター内の「みどりの相談コーナー」に相談員を配置し、市民からの緑に関する質問に答えます。								7年度	決算額 762
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
									その他	0
一般財源	762									
								8年度	予算額 0	
活 動 内 容										
指標	1	緑化相談	2		3		4			
	緑化相談件数									
	7年度 (目標)	200 件								
	7年度 実 績	118 件								
	6年度 実 績	367 件								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 緑に関する相談業務を行いました。 ＜事業内容＞ ・緑化相談件数									

決算書ページ 147	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	03	緑化推進費
事業名	03 緑地保全事業							担当課	みどり公園課
目 的	保全緑地を管理することで、市民が緑と触れ合える場や生物の生息・生育場所の確保などを図り、緑地の保全や市街地の緑化推進につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								47,297	
手段手法	・ 保全緑地の山林所有者と賃貸借契約を締結します。 ・ 保全緑地を必要に応じて取得します。 ・ 保全緑地を管理します。							7年度	予算現額
								53,087	
								7年度	決算額
								52,809	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	24,942								
一般財源	27,867								
8年度	予算額								
45,935									
活 動 内 容									
指標	1	保全緑地の賃貸借契約面積	2	保全緑地内市有地面積	3		4		
	土地所有者と賃貸借契約をして いる面積		保全緑地内の市有地面積 (みど り基金買取分を含む)						
	7年度 (目標)	226,408 m ²	81,964 m ²						
	7年度 実 績	225,492 m ²	81,964 m ²						
	6年度 実 績	224,982 m ²	81,964 m ²						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	土地所有者と賃貸借契約を結び、賃借料の支払いや緑地の管理を行いました。 ＜事業内容＞ ・ 泉の森								

決算書ページ 147	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	03	緑化推進費
事業名	04 保存樹林等支援事業							担当課	みどり公園課
目 的	保存樹林等を指定することで、自然に恵まれた生活環境の確保を図り、緑地の保全や市街地の緑化推進につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								23,502	
手段手法	・要件を満たす緑を保存樹林、保存樹木又は保存生け垣として指定し、緑化奨励金を支給します。							7年度	予算現額
								24,686	
								7年度	決算額
								21,686	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	21,681								
一般財源	5								
8年度	予算額								
23,518									
活 動 内 容									
指標	1	保存樹林の協定面積		2	保存生け垣の協定箇所数		3	保存樹木の協定本数	
	協定を締結している山林の面積		協定を締結している生け垣数		協定を締結している樹木数				
	7年度 (目標)	65,770	m ²	150	箇所	37	本		
	7年度 実 績	59,458	m ²	39	箇所	10	本		
	6年度 実 績	65,770	m ²	150	箇所	37	本		
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	要件を満たす緑を保存樹林、保存樹木又は保存生け垣として指定し、緑化奨励金を支給しました。 ＜事業内容＞ ・保存樹林								

決算書ページ 149	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事業名	01 道路維持修繕事業							担当課	道路管理課
目 的	道路舗装、橋梁等の維持修繕を適切に行うことで、道路施設の健全性や安全性を維持して交通の円滑化を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								1,071,620	
手段手法	・道路施設の点検結果に基づく計画的修繕に加え、市民からの通報、日常点検等により発見した不具合箇所について、補修、修繕、清掃等を行います。 ・実施に当たっては、軽微なものや応急対応は直営で行い、直営で対応できないものは業者に発注します。							7年度	予算現額
								1,372,532	
								7年度	決算額
								1,354,512	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	41,788
								県支出金	0
								地方債	985,100
その他	0								
一般財源	327,624								
8年度	予算額								
1,138,103									
活 動 内 容									
指標	1	道路施設補修等の受付件数	2	道路施設の補修件数（直営以外）	3	道路施設の補修件数（直営）	4		
	市民要望及び道路パトロール件数		道路施設補修工事の発注件数		直営により道路施設の補修等を行った件数				
	7年度（目標）	2,400 件	110 件	1,200 件					
	7年度実績	2,494 件	102 件	1,210 件					
6年度実績	2,845 件	117 件	1,282 件						
具体的内容	【 】内は前年度数値 計画に基づく修繕工事のほか、市民通報やパトロール等で発見した不具合箇所の修繕を行いました。 ＜事業内容＞ ・施設修繕 : 舗装修繕工事 49路線【66路線】、その他側溝等 ・業務委託料 : 排水設備清掃、街路樹管理、道路清掃、プロムナード管理等 ・投資的委託料 : 橋梁修繕委託（新幹線跨線橋1橋）、道路照明灯LED化ESCO事業業務委託 ＜決算額の内訳＞ ・施設修繕費（舗装修繕工事等） 789,755千円 ・業務委託料（排水施設清掃委託等） 164,140千円 ・投資的委託料（橋梁修繕委託等） 317,176千円 ・光熱水費（電気料金等） 58,193千円 ・消耗品、燃料費、通信運搬費その他 25,248千円								
評価課題	・令和7年度は道路照明灯LED化ESCO事業を実施したことにより、前年度と比較して、増額しています。 ・引き続き、市民要望等への対応を迅速に行うとともに、不具合箇所等の状況把握を正確に行うことで効果的な修繕に努める必要があります。 ・鉄道や高速道路を跨ぐ橋梁の修繕工事を実施する際には経費が増大します。								

決算書ページ 149	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業名	02 中央森林地区地区施設道路拡幅整備事業							担当課	まちづくり推進課
目 的	地区施設道路の拡幅整備を行うことで、交通の円滑化や安全性向上を図り、防災機能の強化にも寄与するようにして、気軽に移動できる環境の整備につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								3,825	
手段手法	・申請者からの申出により、後退道路用地を取得（買収）し、市道幅員5m又は6mを確保します。 ・後退道路用地内に支障物件がある場合、補償する必要があると認められるときには、支障物件の移転費用の一部の補償を基準により行います。							7年度	予算現額
								3,420	
								7年度	決算額
								2,466	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	2,466								
8年度	予算額								
0									
活 動 内 容									
指標	1	測量延長	2		3		4		
	路線測量を行った延長								
	7年度 (目標)	360 m							
	7年度 実 績	316 m							
	6年度 実 績	218 m							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 道路用地取得に必要な測量委託等を実施しました。 ＜事業内容＞ ・測量延長 3 1 6 m 【 2 1 8 m】 ＜決算額の内訳＞ ・委託料 2, 1 4 9 千円 ・備品購入費 2 9 1 千円 ・その他 2 6 千円								
評価課題	・地区整備計画に基づき、計画的に業務を進めていく必要があります。								

決算書ページ 149	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費		
事業名	03 福田相模原線（福田地区）道路整備事業								担当課	道路整備課	
目 的	福田相模原線の他市への接続部分の整備により、市外に跨る交通の円滑化に加え、災害時の輸送機能強化等も図りながら、気軽に移動できる環境の整備につなげます。								6年度	決算額	(以下単位：千円)
									7		
手段手法	・幅員16m（車道9m、歩道3.5m×2）整備区間（原福田跨線橋～藤沢市境）約800mの都市計画道路を整備します。 ・藤沢市、綾瀬市と連携を図り、同時期の供用に向けて調整します。								7年度	予算現額	14
									7年度	決算額	1
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	0	
									県支出金	0	
									地方債	0	
									その他	0	
一般財源	1										
								8年度	予算額	12,645	
活 動 内 容											
指標	1	事業認可に係る設計等業務	2	都市計画道路整備に関する協議調整	3	交通協議の実施回数	4				
	都市計画事業認可取得に向けた各種調査設計業務		藤沢市及び綾瀬市、県との都市計画道路整備に関する協議調整		交通協議を実施した回数						
	7年度 (目標)	0 式	1 回	1 回							
	7年度 実績	0 式	1 回	0 回							
6年度 実績	0 式	1 回	0 回								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 福田相模原線（福田地区）に係る関係機関協議を行いました。 ＜事業内容＞ ・都市計画道路整備に関する協議調整 1件【1件】 ＜決算額の内訳＞ ・旅費 1千円										
評価課題	・新幹線を跨ぐ原福田跨線橋の架替を前提とした検討の中で、基礎調査に必要な地盤調査や橋梁の予備設計委託を行うことが決定しました。 ・今後は委託結果に基づいたＪＲとの協議調整及び都市計画事業認可の取得に向けた各関係機関との調整を進めて行く必要があります。										

決算書ページ 149	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費	
事業名	04 生活道路整備事業								担当課	道路整備課
目 的	舗装の新設、側溝整備を併う道路改良工事を行うことで、浸水が発生しにくい生活道路の拡大を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円) 48,679
									7年度	予算現額 73,700
手段手法	・舗装や側溝の整備を行います。								7年度	決算額 63,015
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	62,300
									その他	0
									一般財源	715
8年度	予算額 55,400									
活 動 内 容										
指標	1	道路改良延長	2		3		4			
	道路改良工事実施延長									
	7年度 (目標)	380 m								
	7年度 実 績	320 m								
	6年度 実 績	273 m								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 生活道路の舗装及び側溝整備等工事を実施しました。 ＜事業内容＞ ・整備延長 3 2 0 m 【 2 7 3 m】 ・整備箇所 3 箇所 【 3 箇所】 ＜決算額の内訳＞ ・工事請負費 6 3, 0 1 5 千円									
評価課題	・整備延長が増加したため、事業費が増加しました。 ・舗装及び排水施設を整備することで、生活環境が向上しました。									

決算書ページ 149	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業名	05 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業							担当課	道路整備課
目 的	都市計画道路の拡幅整備を行うことで、歩行者の安全確保、交通の円滑化及び地域防災性の向上を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。							6年度	決算額（以下単位：千円）
								158,013	
								7年度	予算現額
手段手法	・ 防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。							7年度 決算額	
								198,767	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	123,096
								県支出金	0
								地方債	51,900
								その他	0
								一般財源	23,771
8年度 予算額									
374,865									
活 動 内 容									
指標	1	用地取得面積	2	道路改良工事延長	3		4		
	取得した道路用地の面積		改良工事を行った延長						
	7年度 （目標）	267 m ²	114 m						
	7年度 実 績	297 m ²	0 m						
	6年度 実 績	199 m ²	0 m						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 用地買収および物件補償ならびに本整備工事を行いました。 ＜事業内容＞ ・ 用地取得面積 297 m ² 【199 m ² 】※うち30 m ² は前年度からの繰越明許 ・ 物件補償 7件【 5件】 ＜決算額の内訳＞ ・ 用地買収費 76,637千円※うち7,677千円は前年度からの繰越明許 ・ 物件補償費 64,862千円 ・ 切廻等補償費 2,042千円 ・ 工事請負費 38,706千円 ・ 物件調査費 13,891千円 ・ その他 2,629千円※うち90千円は前年度からの繰越明許 ※道路整備前に行う県実施の水道工事に時間を要し、道路整備等を年度内に完了することが困難となったことから、令和8年度への繰越明許費を設定しました。								
評価課題	・ 前年度より買収面積が増えたことにより用地費が増額となりました。また、これまで用地取得した区間の本整備を実施したことにより、工事請負費も増額となりました。 ・ 本路線は、災害時に重要な緊急輸送路を補完する第1次路線であり、早期に事業効果を発揮する必要があります。 ・ 道路整備前に行う県実施の水道工事に時間を要し、道路整備等を年度内に完了することが困難となったことにより、繰越明許費の設定を行いました。								

決算書ページ 151	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	交通安全施設費	
事業名	02 交通安全施設整備事業								担当課	道路整備課
目 的	必要な交通安全施設等の整備を行うことで、交通事故を未然に防ぐ方策の充実を図り、交通事故が起きにくい環境の整備につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									106,185	
									7年度	予算現額
手段手法	・交差点の改良、カーブミラー、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。								7年度 決算額	
									126,796	
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	7,850
									県支出金	0
									地方債	53,800
									その他	0
									一般財源	65,146
8年度 予算額										
91,507										
活 動 内 容										
指標	1	交通安全施設整備箇所	2	歩道改良延長	3	自転車マナーアップ対策	4			
	カーブミラー・交通安全施設の整備を行った箇所		マウンドアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長		自転車の車道通行を促す路面シート等の路線的整備					
	7年度 (目標)	70 箇所	275	m	1,000	m				
	7年度 実 績	52 箇所	257	m	900	m				
	6年度 実 績	58 箇所	260	m	1,400	m				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	交通安全施設整備を行いました。 ＜事業内容＞ ・カーブミラー設置									

決算書ページ 151	款	08	土木費	項	03	河川排水費	目	01	河川排水総務費
事業名	03 河川維持管理事業							担当課	下水道・河川施設課
目 的	準用河川引地川の適切な維持管理を行うことで、良好な河川機能を確保し、都市の防災機能を維持します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								11,459	
手段手法	・河川の点検または市民等からの通報により、管理上の問題が生じている箇所について補修や草刈等の維持管理をします。主なものとして、河川施設の補修、河川区域の草刈、樹木管理、清掃、浚渫等を行います。							7年度	予算現額
								15,879	
								7年度	決算額
								10,227	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	10,227								
8年度	予算額								
15,824									
活 動 内 容									
指標	1	河川区域の保全延長		2			3		
	草刈実施延長								
	7年度 (目標)	2,311 m							
	7年度 実 績	2,311 m							
	6年度 実 績	2,311 m							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 準用河川引地川の適切な維持管理を実施しました。 ・区間 : 準用河川 引地川 (泉の森～県道丸子中山茅ヶ崎線間 4.46km) ＜事業内容＞ ・施設補修: ネットフェンス、護岸、管理用通路等の河川施設 ・業務委託: 草刈、樹木管理、清掃、浚渫等 ＜決算額の内訳＞ ・施設補修 4,465千円 ・業務委託 4,744千円 ・その他 1,018千円								
評価課題	・河川区域の草刈、施設の維持補修等の河川管理を適切に行い、良好な河川機能の確保に努めていきます。 ・河川施設の老朽化や河床の洗堀、土砂堆積の点検による把握と損傷等が確認できた施設の対応が課題です。								

決算書ページ 153	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業名	05 コミュニティバス運行事業							担当課	まちづくり総務課
目 的	生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成することで、日常生活における地域間移動の円滑化を図り、気軽に移動できる環境の整備につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								469,738	
手段手法	コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。							7年度	予算現額
								484,494	
								7年度	決算額
								479,627	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	91,491								
一般財源	388,136								
8年度	予算額								
461,081									
活 動 内 容									
指標	1	コミュニティバス運行本数		2	コミュニティバス利用者数		3		4
	6路線の年間運行本(便)数		6路線の年間利用者数(前年実績を目標値に設定)						
	7年度 (目標)	67,867 本	762,000 人						
	7年度 実績	67,867 本	781,793 人						
	6年度 実績	72,423 本	768,654 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
・コミュニティバス「のろっと」運行概要 運行地域 : 北部ルート、南部ルート 運行本数 : 北部16便(平日)、14便(土休日)、南部11便 バス仕様 : 35人乗り、各地域3台(内予備車1台) ・コミュニティバス「やまとんGO」運行概要 運行地域 : 中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘 運行本数 : 各地域44便(30分間隔) (深見地域については実験運行を実施 32便(平日)、28便(土日)) バス仕様 : ワゴン車タイプ12人乗り、各地域5台(内予備車1台) <決算額の内訳> ・コミュニティバス運行委託 479,523千円 ・その他 104千円									
評価課題	・コミュニティバスの利用者数が前年度と比較し約1%増加しており、コロナ禍以降増加傾向にあります。 ・車両の更新や人件費・燃料費等の運行経費が上昇しており、効率的かつ効果的な運行が求められています。 ・運行経路や運賃の見直しにより、コミュニティバスの運行を持続可能な事業とする必要があります。								

決算書ページ 153	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業名	06 地域公共交通施策事業							担当課	まちづくり総務課
目 的	市民目線で使いやすい移動・交通サービスを提供することで、安全で快適に外出できるまちなかを整え、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 60,161
								7年度	予算現額 57,937
手段手法	・大和市総合交通施策の進行管理を行うとともに、3つの基本目標に沿った施策展開に向けて、関係団体等との連携を図るため協議等を行います。 ・住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バスの運行を業務委託します。(西鶴間・上草柳地域「のりあい」) ・市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。							7年度	決算額 55,410
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	4,866
								一般財源	50,544
8年度	予算額 56,198								
活 動 内 容									
指標	1	協働事業に係る会議回数	2	大和市地域公共交通協議会	3	のりあい利用者数	4	高齢者おでかけ支援事業利用者数	
		のりあい事務局と市の定例会議(令和5年度より)		関係機関との会議回数(分科会、書面協議を含む)		のりあいを利用した人数(前年実績を目標値に設定)		南林間・西鶴間地域の利用者数(前年実績を目標値に設定)	
	7年度(目標)	12 回		4 回		34,700 人		230 人	
	7年度実績	24 回		3 回		34,085 人		113 人	
	6年度実績	12 回		4 回		34,617 人		228 人	
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・大和市総合交通施策「外出が楽しいまち・やまと」を推進します。 ・協働事業である「地域と市との協働「のりあい」」の運営に対する支援を行うとともに、交通事業者へバスの運行業務を委託します。 ・高齢者の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等の車両の活用を実施します。								
	＜決算額の内訳＞ ・「のりあい」協働事業負担金 640千円 ・「のりあい」運行委託 54,589千円 ・その他 181千円								
評価課題	・運行経費が年々増加しているなか、今後も運行を継続するために、受益者負担率や運行の効率化等を鑑みて、事業の在り方を検討する必要があります。 ・協働事業者の高齢化や担い手不足により、今後も同様な体制で持続可能であるか、検討を行います。								

決算書ページ 153	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業名	08 大和駅周辺まちづくり事業							担当課	まちづくり総務課
目 的	公民が連携したまちづくりによる取組みにより、中心拠点である大和駅周辺の魅力を高め、もって活気とにぎわいに満ちた都市空間の形成につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 4,429
								7年度	予算現額 8,650
手段手法	・滞在快適性等向上区域（まちなかウォーカブル区域）を指定し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指したまちづくりを推進し、大和駅周辺の魅力を高め、まちのにぎわいを創出します。 ・国からの交付金を活用しながら、関係団体や民間事業者と連携しまちづくりを進めていきます。 ・エリアプラットフォームを形成し、未来ビジョンを策定します。							7年度	決算額 8,139
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	3,500
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	4,639								
							8年度	予算額 11,713	
活 動 内 容									
指標	1	庁内検討会議の開催回数		2	関係機関及び関係団体との協議・調整回数		3		
	庁内関係各課との情報共有や調整を踏まえた協議の場		まちなかウォーカブルを推進するうえで必要な協議・調整の場						
	7年度 (目標)	8 回		10 回					
	7年度 実績	12 回		22 回					
6年度 実績	7 回		15 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 にぎわい創出に向けたまちづくりを進めるため、大和駅周辺まちづくりに関係する様々な立場の人が集まり、話し合いをする「場（エリアプラットフォーム）」の構築に向け、準備会、オープン会議、シンポジウム等を開催するとともに、目指すまちの姿である「未来ビジョン」の前身として、「未来ビジョンβ版（試行版）」を策定しました。 ＜事業内容＞ ・大和駅周辺の関係者（地元商店・事業者、商工会議所等）との意見交換 ・SNSを活用した情報発信 （大和駅周辺官民連携まちなか再生エリアプラットフォーム構築等支援業務委託） ＜決算額の内訳＞ ・業務委託料 8,118千円 ・その他 21千円								
評価課題	・令和7年度決算額について、エリアプラットフォーム構築に向けた会議の開催、未来ビジョン策定等業務量の増加により委託料が前年度から増額しました。 ・令和7年度は、大和駅周辺の「居心地が良く歩きたくなる」都市空間の形成のためのエリアプラットフォーム構築に向けて、準備会等を開催して関係者との意見交換を行うとともに、まちづくりの方向性やイメージを共有するための未来ビジョンのβ版（試行版）を策定しました。 ・持続可能な組織づくりに向けた支援、都市再生整備計画の策定（都市再生推進法人の指定を含む。）に向けた検討等を行う必要があります。								

決算書ページ 153	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業名	09 空家等対策事業							担当課	建築指導課
目 的	管理不十分な空家等及び所有者不明土地に関し、意識啓発、関係団体との連携等により、発生を抑制し、人と環境に優しい都市空間が広がるまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								82	
手段手法	・ 空家等対策の推進に関する特別措置法（空家法、以下同じ）に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すための啓発や情報提供等を行い、空家等の管理不全を抑制します。 ・ 空家法等に規定する大和市空家等及び所有者不明土地対策計画に基づき空き家対策を進めます。 ・ 空き家や所有者不明土地の発生を抑制するための譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置の適用に当たり、被相続人居住用家屋等確認書及び低未利用土地等確認書を交付します。							7年度	予算現額
								63	
								7年度	決算額
								27	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	27								
8年度	予算額								
78									
活 動 内 容									
指標	1	空家台帳管理件数		2	適正管理依頼件数		3	被相続人居住用家屋等確認書処理件数	
	台帳により経過管理している空家等の件数		空家等に対する適正管理依頼文書の送付件数		家屋の譲渡所得の3000万円特別控除の適用のための手続き件数				
	7年度 (目標)	166 件	40 件	70 件					
	7年度 実 績	194 件	99 件	72 件					
	6年度 実 績	166 件	37 件	63 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	・ 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すため、啓発や助言を行い、空家等の管理不全を抑制します。 ・ 空家等対策の推進に関する特別措置法及び所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に規定する大和市空家等及び所有者不明土地対策計画に基づき対策を進めます。 ＜事業内容＞ ・ 空家等相談件数								

決算書ページ 153	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業名	11 都市計画決定事務							担当課	まちづくり計画課
目 的	市のまちづくりの方向性を反映した都市計画を定めること で、秩序ある土地利用、都市施設整備及び市街地開発 を進め、地域の特性を生かした街の形成につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 2,661
								7年度	予算現額 23,349
手段手法	・ 計画的な市街地の形成を図るために、線引き・用途地 域などの「区域区分・地域地区」や道路・公園などの 「都市施設」、土地区画整理事業・市街地再開発事業 などの「市街地開発事業」について見直す必要がある ものに関して、都市計画の手続きを行います。 ・ 都市計画審議会においては調査・審議を行います。							7年度	決算額 13,084
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	13,084								
							8年度	予算額 25,593	
活 動 内 容									
指標	1	法手続きの回数	2	神奈川県住居表示施行都 市協議会への参画回数	3	都市計画の決定・変更の手 続きの回数	4		
	都市計画審議会を開催した回数		各市町の実施事例の調査研究 の回数		都市計画の決定・変更の手続き の回数				
	7年度 (目標)	4 回	4 回	5 回					
	7年度 実 績	3 回	4 回	4 回					
6年度 実 績	3 回	4 回	1 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 令和7年11月11日付けで第8回線引き見直しに係る都市計画変更の告示を行 いました。 ＜内容＞ ・ 用途地域の都市計画の変更 1回【0回】 ・ 防火地域及び準防火地域の都市計画の変更 1回【0回】 ・ 下水道の都市計画の変更 1回【0回】 令和7年12月16日付けで生産緑地地区の都市計画の変更 1回【1回】 ・ 特定生産緑地の指定・解除 ＜決算額の内訳＞ ・ 地形図・都市計画図等作成業務委託 12,650千円 ・ 都市計画審議会報酬、その他 434千円								
評価課題	・ 前年度と異なる委託業務があり増額となりました。 ・ 地形図・都市計画図等作成業務委託が終了し、「公開型地図情報サービス」 の都市計画基本図や都市計画情報を更新しました。 ・ 中央林間内山地区の市街化区域編入に向け、関係課と連携し、県等の関係機関 と協議を行い手続きを進めます。 ・ 令和8年4月に策定された「大和市道路整備計画」において「都市計画道路整 備プログラム」が示され、「事業化見送り路線」となった都市計画道路につい て廃止の可否を判断するため、必要となる手続きや他市の状況を調査します。								

決算書ページ —	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業名	13 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）							担当課	まちづくり推進課
目 的	内山地区の市街化調整区域に関し、都市基盤の整備や住民の意識醸成を進めることで、市街化区域への編入を図り、地域の特性を生かした街の形成につなげます。							6年度	決算額（以下単位：千円） 7
								7年度	予算現額 494
手段手法	・土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、市街地整備の誘導方策を検討し、実施します。 ・住民の都市計画等の規制・誘導の基準や趣旨の理解を深め、まちづくりに対する意識が高まるように働きかけます。 ・住民主体による地区計画を定めることにより、市街化区域への編入を目指します。							7年度	決算額 0
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	0								
								8年度	予算額 9,009
活 動 内 容									
指標	1	説明会等の開催回数	2	地元の会合への市職員出席回数	3	打ち合わせ回数	4		
	地元の権利者を対象とする街づくりの説明会等の開催回数		地元の街づくり組織の総会や幹事会等への市職員出席回数		関係機関との打ち合わせ回数				
	7年度（目標）	1 回	3 回	1 回					
	7年度実績	0 回	1 回	1 回					
	6年度実績	0 回	3 回	5 回					
具体的内容	【 】内は前年度数値 地元の街づくり組織の幹事会等に参加し、街づくりに対する意識が高まるよう働きかけました。また、神奈川県等の関係機関と協議を行うことで都市基盤の整備に向けた調整を行いました。 ＜事業内容＞ ・街づくり組織の幹事会等への出席								

決算書ページ 153	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業名	14 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）							担当課	まちづくり推進課
目 的	建築物に係る認定基準の運用、地元との調整、関係機関との協議等により、「中央の森」を活用した市街地整備を進め、地域の特性を生かした街の形成につなげます。							6年度	決算額（以下単位：千円） 4
								7年度	予算現額 54
手段手法	・土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、市街地整備の誘導方策を検討し、実施します。 ・東側地区については、建築物等の用途の制限に関する認定基準に基づき、優れた地域環境の創出に寄与する建築物の認定を行います。							7年度	決算額 3
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	3								
								8年度	予算額 27
活 動 内 容									
指標	1	打ち合わせ回数	2		3		4		
		関係機関等との打ち合わせ案件数							
	7年度（目標）	5 回							
	7年度実績	2 回							
	6年度実績	0 回							
具体的内容	【 】内は前年度数値 中央森林東側地区については、市街化区域編入に伴い、床面積が1，000㎡を超える建築物について、建築物等の用途の制限に関する認定基準の策定により、認定に係る業務を行いました。 ＜事業内容＞ ・各関係機関協議 2回【0回】 ＜決算額の内訳＞ ・役務費 3千円								
評価課題	・中央森林東側地区については、市街化区域編入に伴い、床面積が1，000㎡を超える建築物について、認定基準の運用により、認定業務を行います。 ・中央及び西側地区は、地元との調整や関係機関との協議を行いながら「中央の森」を活かしたまちづくりについて、今後検討していきます。								

決算書ページ 153	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園管理費
事業名	01 公園維持管理事業							担当課	みどり公園課
目 的	公園の適切なメンテナンスを行うことで、安心・安全な公園環境の確保を図り、快適な公園利用につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								398,692	
								7年度	予算現額
手段手法	・民間への委託等により、適切に維持管理を行います。							410,413	
								7年度	決算額
								389,324	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	15,434
一般財源	373,890								
							8年度	予算額	
							442,241		
活 動 内 容									
指標	1	公園施設の補修件数		2	樹木管理委託の件数		3		4
	公園施設及び公園灯の補修発注件数		公園樹木管理委託の発注件数						
	7年度 (目標)	40 件	120 件						
	7年度 実 績	63 件	168 件						
	6年度 実 績	40 件	140 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 公園について、委託等により適正な維持管理に努めました。 ＜事業内容＞ 維持管理対象公園数：287公園（令和7年4月1日現在） ・公園施設補修 63件【40件】 ・樹木管理委託の件数 168件【140件】 ・公園使用、占用申請件数 612件【603件】 ＜決算額の内訳＞ ・需用費 45,768千円 ・役務費 7,558千円 ・委託費 326,819千円 ・原材料費 3,528千円 ・その他 5,651千円 ※ネーミングライツによる各公園等の愛称は、以下のとおりです。 共同カイトックみらいパーク（引地台公園）、プラストリーパーク・やまと（やまと公園）、ガイソーウォーターパーク引地台（引地台温水プール）、伊沢工務店キッズパーク（星の子ひろば）								
評価課題	・維持管理対象となる公園数が多く、要望や苦情が数多く寄せられるなか、緊急性や優先度を踏まえて順次対応しました。 ・樹木の剪定・伐採や草刈りのほか、遊具等公園施設の補修を計画的に行い、快適な公園環境の提供に努めていく必要があります。								

決算書ページ 155	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園管理費	
事業名	08 ゆとりの森管理運営事業								担当課	みどり公園課
目 的	適正な管理運営を行うことで、スポーツとレクリエーションを楽しめる環境の確保を図り、公園の快適な利用につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									60,748	
手段手法	・指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行います。								7年度	予算現額
									70,107	
									7年度	決算額
									70,107	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
地方債	0									
その他	15,879									
一般財源	54,228									
8年度	予算額									
68,133										
活 動 内 容										
指標	1	管理日数	2	利用満足度	3	自主事業数	4			
	ゆとりの森の管理日数		利用者を対象に実施するアンケート結果 (5点満点)		指定管理者が実施する自主事業の数					
	7年度 (目標)	365 日	4.5 点	50 件						
	7年度 実績	365 日	4.46 点	61 件						
	6年度 実績	365 日	4.44 点	41 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 指定管理者制度を活用し、施設の維持管理および運営を行いました。 ＜事業内容＞ ・施設の運営に関すること 365日【365日】 ・維持管理に関すること 365日【365日】 ・自主事業に関すること 61件【 41件】 ＜決算額の内訳＞ ・指定管理料 70,107千円 ※ネーミングライツによる公園の愛称は、以下のとおりです。 F・マリノス 成城石井パーク (大和ゆとりの森)									
評価課題	・市民が安心して利用できる環境を維持するため、民間業者が持つノウハウを活用し、施設を適正に管理することができました。 ・物価高騰等を踏まえ、指定管理者が行う管理について、より効率的で効果的な手法を市と共に検討していく必要があります。									

決算書ページ 155		款	08	土木費		項	04	都市計画費		目	03	公園管理費	
事業名		10 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業							担当課		スポーツ×ライフ課		
目 的		野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供することでスポーツに関わる人を増やします。							6年度		決算額 (以下単位:千円)		
									63,047				
手段手法		野球場施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。							7年度		予算現額		
									64,024				
									7年度		決算額		
									63,934				
									7年度		財源内訳		
									国庫支出金		0		
									県支出金		0		
地方債		0											
その他		102											
一般財源		63,832											
									8年度		予算額		
									83,114				
活 動 内 容													
指標		1 利用者数		2 利用可能日数		3		4					
		3施設年間利用総人数		利用可能日数(大和スタジアム)									
7年度(目標)		110,000 人		309 日									
7年度実績		108,510 人		311 日									
6年度実績		106,059 人		313 日									
具体的内容		【 】内は前年度数値 大和スタジアム、つきみ野野球場及び宮久保野球場の管理運営を行いました。 <事業内容> ・利用件数(3施設合計) 1, 3 9 4件【 1, 4 1 5件】 ・利用人数(3施設合計) 1 0 8, 5 1 0人【1 0 6, 0 5 9人】 <決算額の内訳> ・指定管理料(大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場) 6 3, 0 4 7千円 ・LED照明賃貸借(大和スタジアム、宮久保野球場) 8 8 7千円 ※ネーミングライツによる施設の愛称は、以下のとおりです。 コスドンつきみ野ベースボールパーク(つきみ野野球場)											
評価課題		・施設の老朽化が進行しており、安全で快適な施設として市民に提供するため、指定管理者と連携を図り、適切な維持補修や改修等を継続的に実施していく必要があります。											

決算書ページ 155	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園管理費
事業名	12 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業							担当課	スポーツ×ライフ課
目 的	ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供することでスポーツに関わる人を増やします。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								51,902	
								7年度	予算現額
手段手法	施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。							65,601	
								7年度	決算額
								65,434	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	65,434								
8年度	予算額								
71,822									
活 動 内 容									
指標	1	利用可能日数	2	利用者数	3		4		
	施設の利用可能日数		施設の利用者数						
	7年度 (目標)	351 日	135,000 人						
	7年度 実 績	352 日	131,707 人						
	6年度 実 績	352 日	135,910 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ゆとりの森スポーツ施設の管理運営を行いました。 ＜事業内容＞ ・利用件数 18,364件【20,149件】 ・利用人数 131,707人【135,910人】 ＜決算額の内訳＞ ・指定管理委託料 38,456千円 ・人工芝賃貸借料 25,334千円 ・LED照明賃貸借 324千円 ・備品購入費 1,320千円								
評価課題	・人件費等の増加による指定管理委託料の増加、照明のLED化及び中規模多目的スポーツ広場の人工芝張替え等により、前年と比較して、決算額が大きく増加しています。 ・照明のLED化、大規模及び中規模多目的スポーツ広場の人工芝の張替えといった大規模改修が終了したことから、指定管理者と協力し、良質な利用環境の提供に努めます。								

決算書ページ 155	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公園建設費										
事業名	01 既設公園等大規模改修事業							担当課	みどり公園課										
目 的	公園の適切なメンテナンスや計画的な補修・更新を行うことで、安心・安全な公園環境の確保を図り、快適な公園利用につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)										
								114,037											
								7年度	予算現額										
									118,203										
手段手法	- 公園内の老朽化及び破損した遊具、設備等を撤去・更新します。 - 遊具等を適正に維持するための長寿命化計画等に基づいた補修を行います。 - 利用者の要望等により、既設公園内に新たな遊具、設備などを設置します。							7年度	決算額										
								110,671											
								7年度	財源内訳										
								国庫支出金	15,580										
								県支出金	0										
								地方債	65,000										
								その他	0										
								一般財源	30,091										
									8年度	予算額									
									72,365										
活 動 内 容																			
指標	1	公園施設長寿命化計画に基づき更新した施設の数		2	公園施設長寿命化計画に基づき補修した施設の数		3	長寿命化計画対象外施設の新設又は更新数		4									
	計画に基づき1年間で更新した施設の数		計画に基づき1年間に補修した施設の数		計画によらず1年間に新設・更新した施設数														
	7年度 (目標)	35 箇所		322 箇所		35 箇所													
	7年度 実 績	24 箇所		55 箇所		19 箇所													
	6年度 実 績	5 箇所		13 箇所		22 箇所													
具体的 内 容	【 】内は前年度数値																		
	「大和市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した遊具等の施設更新を計画的に実施しました。 - 遊具等の計画的な補修や、劣化が進み放置すると危険な施設の撤去・改修、要望等に基づく公園施設の新設などを行いました。 <事業内容、決算額の内訳> <table><tr><td>・公園施設長寿命化改築工事</td><td>33,512千円</td></tr><tr><td>・公園施設長寿命化補修工事</td><td>23,267千円</td></tr><tr><td>・引地台温水プール劣化調査業務委託</td><td>10,725千円</td></tr><tr><td>・引地台公園改修工事設計業務委託</td><td>8,470千円</td></tr><tr><td>・その他事業費</td><td>34,697千円</td></tr></table>										・公園施設長寿命化改築工事	33,512千円	・公園施設長寿命化補修工事	23,267千円	・引地台温水プール劣化調査業務委託	10,725千円	・引地台公園改修工事設計業務委託	8,470千円	・その他事業費
・公園施設長寿命化改築工事	33,512千円																		
・公園施設長寿命化補修工事	23,267千円																		
・引地台温水プール劣化調査業務委託	10,725千円																		
・引地台公園改修工事設計業務委託	8,470千円																		
・その他事業費	34,697千円																		
評価課題	整備後30年以上が経過した都市公園が約7割を占め、施設の損傷や老朽化が進んでいることから、今後も公園施設長寿命化計画等に基づき、計画的な遊具等の補修・更新を行い、利用者が安全で快適に利用できる環境を整えていきます。																		

決算書ページ 155	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	引地川公園関連事業費
事業名	01 ゆとりの森整備事業							担当課	みどり公園課
目 的	ゆとりの森の整備・維持管理を適正に行うことで、市民が安全にスポーツやレクリエーションを楽しめる環境の確保を図り、もって快適な公園利用につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								12,470	
								7年度	予算現額
手段手法	・基本計画、実施計画に基づきスポーツ施設、レクリエーション施設を整備します。 ・老朽化が進行している施設を計画的に補修・更新します。							7年度 決算額	
								8,445	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	6,900
								その他	0
								一般財源	1,545
8年度 予算額									
1,350									
活 動 内 容									
指標	1	整備面積	2	整備進捗率	3	公園施設の更新数	4		
	ゆとりの森整備完了面積 (年間)		累計整備進捗率 (整備済み面積 ÷ 計画面積 × 100)		1年間に更新した施設数				
	7年度 (目標)	0 ha	91	%	6箇所				
	7年度 実績	0 ha	91	%	6箇所				
	6年度 実績	0 ha	91	%	0箇所				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・経年劣化した監視カメラ設備及び園地外周の木柵を更新しました。 ・園地の水位等を監視するコンピュータが経年劣化により故障したため、新たな機器へ更新しました。 ＜事業内容、決算額の内訳＞ ・ゆとりの森整備工事								

決算書ページ 157	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費
事業名	01 市営住宅大規模改修事業							担当課	建築指導課
目 的	大和市市営住宅等長寿命化計画に基づき大規模改修を行うことで、施設の長寿命化や住居環境の向上を図り、市民生活の安定と社会福祉の増進につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								20,581	
手段手法	各市営住宅の維持保全や個別改善のため計画的に大規模改修工事を行います。							7年度	予算現額
								27,170	
								7年度	決算額
								21,270	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	9,405
								県支出金	2,544
地方債	9,200								
その他	0								
一般財源	121								
8年度	予算額								
81,092									
活 動 内 容									
指標	1	長寿命化対策戸数	2	長寿命化対策戸数	3		4		
	安全性確保のための大規模改修（ガス管）の対象戸数		大規模改修（ガス管以外の工事）の対象戸数の合計						
	7年度（目標）	68 戸	36 戸						
	7年度実績	68 戸	0 戸						
	6年度実績	70 戸	0 戸						
具体的内容	【 】内は前年度数値 市営つきみ野住宅のガス管改修工事を行いました。 ＜決算額の内訳＞ ・市営つきみ野住宅3・4号棟ガス管改修工事 21,270千円								
評価課題	・市営住宅の多くが建設から30年以上経過し、一部は50年以上となり、老朽化が進んでいます。 ・そのため、「大和市市営住宅等長寿命化計画」に基づき大規模改修工事を進めていく必要がありますが、本市の財政状況も鑑みたく、国の補助金の交付見込みや工事の重要度や緊急性などを踏まえながら、優先すべき工事から実施していく必要があります。								

決算書ページ 157	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
事業名	07 消防職員研修事業								担当課	消防総務課
目 的	消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図り、災害に対応できる人材を育成し、安心して暮らせる安全なまちを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									11,753	
手段手法	資格取得研修や消防学校、消防大学校等の教育機関に派遣するとともに、消防本部においても職員の知識、技術の習得のため自主研修を実施します。								7年度	予算現額
									15,441	
									7年度	決算額
									14,450	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	14,450									
8年度	予算額									
9,386										
活 動 内 容										
指標	1	研修への派遣人数	2	資格取得派遣	3		4			
	消防大学校等の教育機関への派遣		各種資格取得のための派遣							
	7年度 (目標)	42 人	44 人							
	7年度 実 績	43 人	42 人							
	6年度 実 績	38 人	50 人							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 専門的知識・技術の習得と資格取得等のために関係機関へ職員を派遣しました。 ＜事業内容＞ 派遣研修（専門知識・技術） ・県消防学校 15科目41人【13科目37人】 ・消防大学校 2科目 2人【 1科目 1人】 資格取得等（資格・特別教育の受講） ・救急救命士資格 2人【 2人】 ・大型自動車免許 3人【 8人】 ・その他資格取得 16科目37人【15科目 40人】 ＜決算額の内訳＞ ・職員研修旅費等									

決算書ページ 159	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費		
事業名	21 火災予防広報事業								担当課	予防課	
目 的	火災予防思想の普及啓発を行うことで、市民の防火意識の向上と火災発生の軽減を図り、安心して暮らせる安全なまちを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									1,286		
									7年度	予算現額	
									1,071		
手段手法	春・秋季全国火災予防運動、危険物安全週間等の防火運動への積極的な参加・実施を図るとともに、各種広報媒体を活用した広報活動を行うことにより、火災予防思想の普及啓発を行います。								7年度	決算額	
									868		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	0	
									県支出金	0	
									地方債	0	
									その他	0	
									一般財源	868	
									8年度	予算額	
										738	
活 動 内 容											
指標	1	防火ポスター応募者数		2	火災予防広報活動の実施数		3	住宅用火災警報器広報		4	
	防火ポスター応募者数		イベント等において火災予防広報等を実施した回数		住宅用火災警報器広報を実施した回数						
	7年度 (目標)	490 人		30 回		16 回					
	7年度 実 績	394 人		30 回		22 回					
	6年度 実 績	445 人		30 回		16 回					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値										
	小中学生を対象に募集した防火ポスターの優秀作品を各イベントや広報媒体で活用するほか、住宅防火対策の普及啓発活動などにも取り組みました。 ＜事業内容＞ ・防火ポスター応募者数										

決算書ページ 159	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費				
事業名	25 県央東部消防通信指令共同運用事務								担当課	警防課			
目 的	4 市連携により効率的な活動を行うことで、正確な情報確認と迅速な指令伝達の強化を図り、十分な消防力を整えます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)			
									7,411				
									7年度	予算現額			
									662,630				
手段手法	4 市で連携する消防通信指令に係る必要経費を負担金として支払います。								7年度	決算額			
									657,239				
									7年度	財源内訳			
									国庫支出金	0			
									県支出金	10,339			
									地方債	642,400			
									その他	0			
									一般財源	4,500			
									8年度	予算額			
										101,936			
活 動 内 容													
指標	1	通信指令システム等の整備にかかる進捗率			2	119番受信件数(4市合計)			3	119番受信件数(大和市)		4	
	進捗率(累計計画事業額÷全体計画事業額×100)			大和・海老名・座間・綾瀬の119番総受信件数			本市の119番受信件数						
	7年度(目標)	90 %		0 件		0 件							
	7年度実績	87 %		0 件		0 件							
	6年度実績	1.3 %		0 件		0 件							
具体的内容	【 】内は前年度数値												
	4 市連携で運用する県央東部消防指令センターの必要経費として負担金を支払いました。 ＜決算額の内訳＞ ・旅費及び消耗品費 347千円 ・県央東部消防指令センター施設改修負担金 22,802千円 ・指令システムに係る経費負担金 632,800千円 (共同運用に係る経費負担協議書に基づくもの) ・県央東部消防通信指令事務協議会事務執行経費負担金 1,125千円 (事務執行経費に関する協議書に基づくもの) ・署活系携帯型無線機機器調整委託 165千円												
評価課題	・指令システムに係る経費負担金の後年度分の支払いと、県央東部消防指令センターの施設改修を実施したことにより負担金が増加しました。 ・4 市連携による通信指令事務の共同運用が開始されました。今後の課題は継続的に安定運用していくための指令システム等の保守費用が発生します。												

決算書ページ 159	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
事業名	27 応急手当普及啓発事業							担当課	救急救命課
目 的	市民等を対象に各種救命講習会を開催することで救命率の向上を図り、安心して暮らせる安全なまちの実現につなげます。							6年度 決算額 (以下単位:千円)	
								1,947	
								7年度 予算現額	
手段手法	・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催し、指令課と協力して適切な119番通報及び口頭指導訓練を実施します。 ・事業所などに設置されているAED（自動体外式除細動器）を、緊急時に提供されるよう「やまとAED救急ステーション」として認定します。 ・幼少期から命の大切さについて学べるよう小・中学校において救命講習会を実施します。							7年度 決算額	
								2,441	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	308
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	2,133
8年度 予算額									
1,727									
活 動 内 容									
指標	1	普通救命講習会参加数	2	上級救命講習会参加数	3	応急手当講習会参加数	4	応急手当普及員講習会参加数	
	国が定めた3時間の救命講習		国が定めた8時間の救命講習		3時間に満たない救命講習		国が定めた応急手当普及員を養成する24時間の講習		
	7年度 (目標)	1,300 人	50 人	1,700 人	30 人				
	7年度 実 績	1,318 人	122 人	4,193 人	15 人				
	6年度 実 績	1,014 人	98 人	4,021 人	19 人				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。								
	<事業内容>								
	・普通救命講習 95回【96回】								
	・上級救命講習 19回【11回】								
評価課題	・応急手当救命講習 131回【116回】								
	・応急手当普及員講習 2回【2回】								
	・応急手当普及員再講習 7回【5回】								
	市内中学校及び小学校の授業内で、救命講習会を実施しました。								
	・中学校、小学校 9校、7校【8校、7校】								
やまとAED救急ステーション認定 3事業所【7事業所】									
<決算額の内訳>									
・各種講習会消耗品 1,275千円									
・その他 1,166千円									

決算書ページ 159	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
事業名	28 メディカルコントロール推進事業								担当課	救急救命課
目 的	教育研修及び訓練に救急救命士を含む救急隊員を派遣することで、救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図り、十分な消防力につなげます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									4,690	
手段手法	・ 定期的な教育研修及び訓練に救急救命士を含む救急隊員を派遣します。 ・ 神奈川県メディカルコントロール協議会指導救命士制度運用要綱に基づき、指導救命士の認定を行います。 ・ 県北・県央地区メディカルコントロール協議会で定める実施基準に基づき、救急救命士を含む救急隊員の研修に伴うポイントを適切に管理します。								7年度	予算現額
									7,027	
									7年度	決算額
									4,921	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	4,921									
8年度	予算額									
6,785										
活 動 内 容										
指標	1	救急救命士就業前、生涯研修実施割合	2	気管挿管認定救急救命士資格取得割合	3	教育研修回数	4			
	救急救命士業務を遂行する上で必要な研修に派遣した者の割合		救急救命士の気管挿管認定資格の割合		消防本部主催回数					
	7年度 (目標)	100 %	71 %	2 回						
	7年度 実 績	100 %	71 %	1 回						
	6年度 実 績	100 %	76 %	1 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	救急救命士の各種研修を実施しました。 ・ 就業前研修 8人【 5人】 ・ 生涯研修 44人【46人】 認定資格取得研修 ・ 気管挿管認定救命士 3人【 3人】 ・ ビデオ喉頭鏡認定救命士 2人【 3人】 ・ 指導救命士養成 1人【 0人】 <決算額の内訳> ・ 研修負担金 3,250千円 ・ 県北・県央地区メディカルコントロール協議会負担金 1,107千円 ・ その他 564千円									
評価課題	・ 救急業務に携わる救急隊員の知識及び技術の向上を維持するためには、救急救命士を含む救急隊員がワークステーションなどの病院実習を受けられる体制を継続するとともに、研修などに伴うポイントを適切に管理する必要があります。									

決算書ページ 159	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
事業名	29 救護活動用機材整備事業							担当課	救急救命課
目 的	A E Dを適切に維持管理することで、傷病者が早期に処置を受けることができる体制の強化を図り、安心して暮らせる安全なまちの実現を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 12,326
								7年度	予算現額 12,778
手段手法	市内24時間営業のコンビニエンスストア、公共施設、郵便局及び大規模集合住宅等にA E D（自動体外式除細動器）を設置し、維持管理します。							7年度	決算額 12,728
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	12,728								
8年度	予算額 12,491								
活 動 内 容									
指標	1	AEDの点検	2		3		4		
	維持管理確認のための点検								
	7年度 (目標)	250 回							
	7年度 実 績	250 回							
	6年度 実 績	250 回							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・長期継続契約して設置しているA E Dの更新はなく、A E Dの維持管理を実施しました。 ＜事業内容＞ ・公共施設								

決算書ページ 159	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
事業名	34 救急活動事業								担当課	消防署管理課
目 的	病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら医療機関に搬送することで、救命率の向上を図り、市民の生命・身体を守ります。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									16,021	
手段手法	・救急隊を7隊配置し、傷病者に応急処置又は救命処置を行い、迅速に医療機関へ搬送します。 ・重度傷病者の収容時及び心肺機能停止状態の傷病者が発生した時などは、消防隊との連携により救急活動を行っています。								7年度	予算現額
									18,132	
									7年度	決算額
									15,882	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	15,882									
8年度	予算額									
15,555										
活 動 内 容										
指標	1	救急出動時の現場到着時間		2	救急車定期消毒回数		3	救急資機材点検日数		4
	指令から現場到着までの平均所要時間 (10進法)		救急車両内及び資機材定期消毒回数		救急資機材の日常点検日数					
	7年度 (目標)	7.06 分		96 回		365 日				
	7年度 実績	6.75 分		96 回		365 日				
	6年度 実績	7.11 分		84 回		365 日				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	災害出動用消耗品の購入及び酸素ボンベ等の検査・点検を行いました。									
	<事業内容>									
	・救急出動件数 急 病 9, 2 2 1件【9, 6 7 2件】 一般負傷 2, 3 6 0件【2, 1 9 6件】 交通事故 7 5 3件【 7 5 0件】 その他 2, 5 6 7件【2, 0 0 6件】									
	・救急搬送人員 急 病 8, 7 1 8人【8, 8 4 8人】 一般負傷 2, 1 8 3人【2, 0 0 1人】 交通事故 7 0 6人【 7 0 6人】 その他 1, 3 6 1人【1, 3 8 7人】									
評価課題	<決算額の内訳>									
	・救急隊管理消耗品等 1 2, 1 2 2千円									
	・その他 3, 7 6 0千円									
評価課題	・救急出動は前年度と比較して増加しています。									
	・救急需要の増加による救急隊員の労務管理のため、救急隊1隊あたりの負担軽減や各救急隊の労務管理の均等化を検討していきます。									

決算書ページ 159	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
事業名	36 地域防災訓練事業								担当課	消防署管理課
目 的	地震災害などの備えとして、市民の防火防災に対する知識や技術を高めることで、地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる安全なまちを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									2,551	
									7年度	予算現額
									2,466	
手段手法	自主防災組織の要望により訓練習熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等の地域防災訓練を指導します。								7年度	決算額
									1,376	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	197
									地方債	0
									その他	0
									一般財源	1,179
									8年度	予算額
1,391										
活 動 内 容										
指標	1	訓練実施数		2	訓練実施組織数		3	訓練参加者数		4
	訓練申込件数		訓練参加延べ組織数		訓練参加延べ人数					
	7年度 (目標)	55 件		150 組織		5,500 人				
	7年度 実 績	34 件		79 組織		2,473 人				
	6年度 実 績	42 件		68 組織		2,932 人				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 自治会、自主防災会等の市民に対し初期消火訓練、心肺蘇生訓練、震度体験訓練、AEDの取扱い訓練等の指導を行いました。 ＜事業内訳＞ ・救出救護訓練 6,173人【6,513人】 ・初期消火訓練 3,206人【3,967人】 ・身体保護訓練 2,554人【3,161人】 ＜決算額の内訳＞ ・消耗品、啓発物品その他 815千円 ・保険料 268千円 ・防災VR賃貸料 275千円 ・その他 18千円									
	評価課題									
・市民啓発のために実施しているAR・VRのレンタルについては、イベント開催時に回転率が低く、対象年齢も限定されるため見直しを検討する必要があります。 ・近年、神奈川県内周辺において大規模災害の発生がなく、市民の防災意識に偏りがあることから、引き続き市民啓発に取り組む必要があります。										

決算書ページ 159	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業名	05 消防団活動用資機材整備事業							担当課	警防課
目 的	消防団に必要な資機材を整備することで、災害活動の充実強化を図り、十分な消防力を整えます。							6年度 決算額 (以下単位:千円)	
								10,790	
								7年度 予算現額	
手段手法	消防団が行う災害活動に対し、適切な資機材を選定し整備します。							7年度 決算額	
								4,480	
								7年度 決算額	
								4,463	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	4,463								
8年度 予算額									
4,475									
活 動 内 容									
指標	1	消火用資機材	2	個人装備資機材	3		4		
	消防用ホースを計画的に整備します。		個人の活動用資機材を計画的に整備します。						
	7年度 (目標)	34 本	30 個						
	7年度 実 績	34 本	30 個						
	6年度 実 績	34 本	30 個						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 災害活動等に使用する活動資機材を計画的に更新を行いました。 ＜事業内容＞ ・消防用ホース 34本【 34本】 ・セーフティーゴーグル 15個【 15個】 ・ヘッドライト 15個【 15個】 ・可搬消防ポンプ性能検査 1件【 1件】 ・消防団員用アプリケーション使用料 240人分【240人分】 ・MINIフローティングストレーナー 3個【 1個】 ＜決算額の内訳＞ ・消耗品、修繕費 3,051千円 ・役務費、委託料 99千円 ・消防団員用アプリケーション使用料 950千円 ・備品購入費 363千円								
評価課題	・令和6年度に消防団員の通信機器としてハイブリッド無線機（IP無線）を整備しました。単年度での整備のため、令和7年度は、決算額が減少しました。 ・保有する資機材は適宜見直しを行い、計画的に更新することにより大規模災害に備えることができます。								

決算書ページ 161	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業名	08 消防団員研修・技術向上支援事業							担当課	警防課
目 的	消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供することで、災害対応力の向上を図り、十分な消防力を整えます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								722	
手段手法	・ 知識・技術の習得を図るため、神奈川県消防学校における研修に消防団員を派遣します。また、実務研修会などを開催します。 ・ 消防操法大会に向けた訓練を通じ、消火及び器具取扱い技術の向上を図ります。							7年度	予算現額
								1,937	
								7年度	決算額
								1,826	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	1,826								
8年度	予算額								
1,029									
活 動 内 容									
指標	1	神奈川県消防学校における研修への参加人数		2	実務研修の開催回数		3	市操法大会実施回数又は県操法大会出場回数	
	神奈川県消防協会が主催する各種講習に参加します。		消火、救命の実務研修を開催し団員の技術向上を図ります。		消防操法を通じ、消火技術と指揮統制の向上を図ります。				
	7年度 (目標)	17 人		3 回		1 回			
	7年度 実 績	17 人		3 回		1 回			
6年度 実 績	17 人		3 回		1 回				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 神奈川県消防学校が開催する研修に消防団員を派遣するとともに実務研修会などを開催し、消防団員の災害対応能力の向上を図りました。また、市消防操法大会に出場する分団に補助金を交付しました。 ＜事業内容＞ ・ 消防出初式での表彰 25人【32人】 ・ 市操法大会 1回【0回】 ・ 実務研修会 1回【1回】 ＜決算額の内訳＞ ・ 報償費 252千円 ・ 旅費 39千円 ・ 需用費 535千円 ・ 委託料 660千円 ・ 負担金 340千円								
	評価課題								
・ 令和6年度は県操法大会に出場したことに対し、令和7年度は市操法大会を実施したため、会場設営費等が大きく増加しています。 ・ 県消防協会や消防学校での専科教育に消防団員を派遣することで、専門的な知識の向上や消火技術の向上につながります。 ・ 市操法大会を実施することで、組織的な活動や器具の取扱いなど、消防活動の基本を習得できます。									

決算書ページ 161	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費			
事業名	02 消防活動用資機材整備事業							担当課	警防課			
目 的	消防活動用資機材整備計画に基づく整備を実施することで、災害対応力の維持向上を図り、十分な消防力を整えます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)			
								12,898				
								7年度	予算現額			
手段手法	消防活動に必要な資機材及び装備品を計画的に整備します。							10,969				
								7年度	決算額			
								10,872				
								7年度	財源内訳			
								国庫支出金	0			
								県支出金	3,167			
								地方債	0			
								その他	0			
一般財源	7,705											
8年度	予算額											
10,802												
活 動 内 容												
指標	1	消防用ホース購入		2	救助用ロープ購入		3	空気呼吸器一式購入		4	バルーン型投光器	
	消火活動に欠かせない消防用ホースを整備します。		救助活動に必要な救助用ロープを整備します。		隊員を保護する空気呼吸器を整備します。		夜間の活動などで必要となる投光器を整備します。					
	7年度 (目標)	72 本	4	0 基	1 台							
	7年度 実 績	72 本	4	0 基	1 台							
	6年度 実 績	29 本	4	4 基	1 台							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 消防活動用消耗品及び消防・救助・救急活動用資機材を整備しました。 ＜事業内容＞ 消防活動用消耗品 ・消防用ホース											

決算書ページ 161	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
事業名	03 消防車両整備事業								担当課	警防課
目 的	消防車両等更新基本計画に基づく整備を実施することで、消防力の中心となる消防車両を適正に管理し、十分な消防力を整えます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									96,753	
手段手法	複雑多様化する災害に対応するため、また車両の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、各車両の更新・整備を行います。								7年度	予算現額
									260,286	
									7年度	決算額
									250,079	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	76,021
									県支出金	19,262
地方債	151,400									
その他	0									
一般財源	3,396									
8年度	予算額									
141,406										
活 動 内 容										
指標	1	整備車両数	2	債務負担行為	3		4			
	整備した車両数		債務負担行為を設定した車両数							
	7年度 (目標)	3 台	1 台							
	7年度 実績	3 台	1 台							
	6年度 実績	3 台	0 台							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 消防車両を整備及び債務負担行為を設定しました。 ＜整備車両＞ ・高規格救急自動車 1台【2台】 ・小型動力ポンプ付積載車 1台【1台】 ・救助工作車 1台【0台】 ＜債務負担行為を設定した車両＞ ・水槽付消防ポンプ自動車 1台【0台】 ＜決算額の内訳＞ ・投資的備品購入費 249,590千円 ・その他 489千円									
評価課題	・救助工作車については、特殊な装置や資機材が多く搭載されていることから、高額となり、大幅な増額となっています。 ・消防車両等更新基本計画に基づき、計画的に更新することが望ましいところですが、一部の更新が滞っている状況です。 ・消防車両等は消防活動上必要不可欠であることから、計画的な更新が求められますが、昨今の社会情勢等の影響により、価格の高騰や品薄状態が続いています。このため、一部の車両については単年度での更新整備が困難となっており、債務負担行為の設定が必要です。									

決算書ページ 161	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費			
事業名	04 第6分団車庫詰所建替事業								担当課	警防課		
目 的	老朽化した消防団第6分団車庫詰所の建替えを行うことで、地域防災の体制強化を図り、十分な消防力を整えます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)		
									5,625			
手段手法	老朽化した消防団車庫詰所を計画的に建替えます。								7年度	予算現額		
									114,455			
									7年度	決算額		
									105,923			
									7年度	財源内訳		
									国庫支出金	0		
									県支出金	0		
									地方債	101,900		
その他	0											
一般財源	4,023											
8年度	予算額											
0												
活 動 内 容												
指標	1	消防団車庫詰所の設計			2	消防団車庫詰所の工事			3		4	
	消防団第6分団車庫詰所の建物及び設備の設計委託			消防団第6分団車庫詰所の解体及び建築								
	7年度 (目標)	0 棟			1 棟							
	7年度 実 績	0 棟			1 棟							
	6年度 実 績	1 棟			0 棟							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 消防団第6分団、旧車庫詰所の解体を行い、同敷地に新たな車庫詰所を建設しました。 ＜事業内容＞ ・令和5年度から令和7年度までの3か年で消防団第6分団の用地取得から建替えまでを計画し、鉄骨造2階建の延べ面積141.72㎡の車庫詰所を建設しました。 ＜決算額の内訳＞ ・委託料 2,728千円 ・工事請負費 103,195千円											
評価課題	・令和6年度に詰所の設計委託を行い、令和7年度は旧詰所の解体及び新詰所の建築を行ったため、決算額が大幅に増加しています。 ・消防団車庫詰所は市内に17施設あり、中には老朽化が進んでいる施設もあることから、計画的に更新していく必要があります。また、財政的な観点からも施設の規模や仕様を見直し、検討する必要があります。											

決算書ページ 161	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
事業名	05 消防庁舎改修事業								担当課	警防課
目 的	消防庁舎の改善、老朽化に伴う改修等を行うことで、消防職員がストレスなく勤務するための環境を整え、十分な消防力を整えます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									36,220	
									7年度	予算現額
手段手法	公共施設保全計画を踏まえ、改修項目の優先順位を定め、計画的に改修します。								66,847	
									7年度	決算額
									60,904	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	4,916
									地方債	40,900
									その他	0
一般財源	15,088									
8年度	予算額									
129,257										
活 動 内 容										
指標	1	庁舎改修工事件数	2		3		4			
	年度内改修工事件数									
	7年度 (目標)	2 件								
	7年度 実 績	2 件								
	6年度 実 績	2 件								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 消防庁舎の改修工事を行いました。 ＜事業内容＞ ・消防署南分署仮眠室等改修工事 1 件 ・消防署西出張所空調設備改修工事（繰越明許） 1 件 ・消防本部庁舎増築棟空調設備改修工事 1 件 ＜決算額の内訳＞ ・工事請負費 51,612千円 ・工事請負費（繰越明許） 4,206千円 ・備品購入費 5,086千円									
評価課題	・令和6年度と同様に令和7年度においても2件の改修工事を実施しましたが、改修内容が仮眠室や救急消毒室の改修や空調設備の更新を行ったため、決算額が大きく増加しています。 ・数年先を見据えた更新計画を策定することで、単年度に予算が集中することを避け、業務及び財政負担の平準化を図る必要があります。									

決算書ページ 163	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育研究費
事業名	05 情報教育推進事業							担当課	教育研究所
目 的	教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供することで、教職員のＩＣＴに関する資質向上を図り、こどもの情報活用能力と確かな学力の育成をめざします。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								6,472	
手段手法	・有識者等を招き、ＩＣＴ機器を活用した様々な授業実践に関する研修講座の開催や、調査研究を行います。 ・市立小中学校における情報モラル教育を支援します。 ・教育の情報化を推進するため、教育の情報化プロジェクト委員会やネットワークリーダー会議を開催します。							7年度	予算現額
								5,293	
								7年度	決算額
								5,228	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	5,228								
8年度	予算額								
5,213									
活 動 内 容									
指標	1	研修講座開催数	2	調査研究部会開催数	3	教育の情報化プロジェクト委員会開催数	4	ネットワークリーダー会議開催数	
	教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催数		教育の情報化についての調査研究部会の開催数		教育の情報化プロジェクト委員会の会議開催数		ネットワークリーダー会議の会議開催数		
	7年度 (目標)	32 回	12 回	2 回	3 回				
	7年度 実 績	14 回	10 回	1 回	3 回				
	6年度 実 績	12 回	10 回	1 回	3 回				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
・教育の情報化に関する調査研究と研修を行いました。 ・教育の情報化に関する基本方針や方向性について検討することを目的とした大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催しました。 ・教育の情報化に関する情報提供及び支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催しました。 ・市立小中学校における情報モラル教育を支援しました。 <決算額の内訳> ・業務委託料									

決算書ページ 165	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
事業名	03 外国人児童生徒教育推進事業							担当課	指導室
目 的	日本語指導員などの派遣により、日本語能力の向上を図ることで、円滑な学校生活を送れるよう支援し、多様性を認め、つながり合い、高め合える学校を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								24,464	
								7年度	予算現額
手段手法	・小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣します。 ・外国につながるの児童生徒と保護者用に教育委員会や学校からの通知文書等を各言語に翻訳します。 ・「楽しい学校」改訂版を残部に応じて増刷します。 ・日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援コーディネーターを配置します。 ・日本語支援センタースマイルを拠点に編入児童・生徒への日本語指導を行います。 ・プレスクールを実施します。							7年度	決算額
								25,235	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	25,235								
8年度	予算額								
25,143									
活 動 内 容									
指標	1	日本語指導員の派遣回数	2	外国人児童生徒教育相談員派遣回数	3	通知文書の翻訳枚数	4	「楽しい学校」配布冊数 (3冊で1セット)	
	外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数		外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数		通知文書等を各言語等に翻訳した枚数		学校教育に必要な内容を各言語に翻訳し、配付した冊数		
	7年度 (目標)	450 回	500 回	350 枚	50 セット				
	7年度 実績	433 回	504 回	209 枚	40 セット				
	6年度 実績	432 回	507 回	247 枚	40 セット				
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・小中学校に日本語指導員および外国人児童生徒教育相談員を派遣しました。(日本語指導員: 7名、外国人児童生徒教育相談員: 22名) ・国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実および国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制の充実を図りました。 ・日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員および外国人児童生徒支援コーディネーターを配置し、支援・助言指導体制の充実を図りました。 ・日本語指導が必要な編入児童・生徒に対して、拠点方式による日本語指導(プレクラス)を行いました。 ・大和市国際化協会と連携し、プレスクールを開催しました。 ＜決算額の内訳＞ ・会計年度任用職員報酬・手当等 14,328千円 ・外国人児童生徒教育相談員等謝礼 7,679千円 ・役務費(筆耕翻訳料・保険料等) 927千円 ・需用費(プレスクール、移転)、その他 2,301千円								
評価課題	・外国人児童生徒の小学校の在籍数は増加傾向にあり、国の入国規制緩和により今後も増加が見込まれるため、初期支援が重要です。 ・日本語指導や学校生活支援に加え、未就学児童へのプレスクールの充実、入学児童に対する早期のアセスメントや支援も引き続き行います。								

決算書ページ 165	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
事業名	05 英語教育推進事業							担当課	指導室
目 的	外国語を学習することで、言語や文化について理解を深めコミュニケーション能力の向上を図り、確かな学力と健康な心身が育まれることにつなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 70,297
								7年度	予算現額 72,529
手段手法	・ 小学校外国語活動及び外国語科を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語指導助手を配置します。 ・ 中学校の英語指導を助けるため、外国語を母語とする英語指導助手が各中学校を巡回し指導にあたります。 ・ 小学校でイングリッシュデイを開催し、児童が実際に英語を使う場・機会を設定します。 ・ 教育課程研究協議会で外国語の小中連携のさらなる充実に向けて研究し、市内の教職員に発信します。							7年度	決算額 70,692
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	70,692
8年度	予算額 70,686								
活 動 内 容									
指標	1	外国語指導助手派遣回数	2	英語指導助手派遣回数	3	小学校英語学習実施校数	4		
	対象：小学校		対象：中学校		小学校における英語学習活動の実施校数				
	7年度 (目標)	2,136 回	684 回	19 校					
	7年度 実 績	1,990 回	587 回	19 校					
6年度 実 績	1,987 回	615 回	19 校						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・ 市内の全中学校へ英語指導助手を派遣しました ・ 市内の全小学校へ外国語指導助手を派遣しました。 ・ 市内の全小学校において短時間学習を行いました。 ・ 夏休みにイングリッシュ・デイを開催しました。 ＜決算額の内訳＞ ・ 会計年度任用職員報酬・手当（AET・ALT） 70,593千円 ・ その他 99千円								
評価課題	・ 小学校において、高学年では現行学習指導要領で教科化された外国語科や、中学年での外国語活動の授業が確実に実施されるよう引き続き支援していく必要があります。 ・ 中学校において、学習指導要領に基づき、生徒に対する指導内容の変更や増加に対応できるように、今後も学校や教員への支援を継続していく必要があります。 ・ 義務教育9年間を見据えた英語教育を推進するため、小・中学校が連携した英語教育の研究を継続していくことが必要です。								

決算書ページ 165	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費						
事業名	06 特別支援教育推進事業							担当課	指導室						
目 的	教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行い、児童生徒が適切な教育を受けられる環境を整え、多様性を認め合いつながり合い高め合える教育環境を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)						
								131,639							
手段手法	・小中学校に、特別支援教育ヘルパー及び、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。 ・大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。 ・医療的ケアの必要な児童・生徒が在籍する学校に看護師を派遣します。 ・専門的な研修の充実を図ります。 ・市内小学校3校（草柳小・渋谷小・林間小）のことばの教室に通級している児童へ、障害を改善するための指導を行います。							7年度	予算現額						
								166,778							
								7年度	決算額						
								155,944							
								7年度	財源内訳						
								国庫支出金	2,924						
								県支出金	0						
								地方債	0						
その他	0														
一般財源	153,020														
8年度	予算額														
174,732															
活 動 内 容															
指標	1	特別支援教育ヘルパーの配置人数	2	特別支援教育スクールアシスタントの配置人数	3	相談件数	4	ことばの教室在籍児童数							
	大和市立小中学校に配置した人数		大和市立小中学校に配置した人数		教育上配慮を必要とする児童生徒の保護者からの相談件数		対象：ことばの発達に心配のある児童								
	7年度 (目標)	98 人	37 人	330 件	230 人										
	7年度 実 績	98 人	37 人	318 件	220 人										
	6年度 実 績	98 人	37 人	327 件	228 人										
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・特別支援教育ヘルパー及び、特別支援教育スクールアシスタントを配置しました。 ・指導主事と特別支援教育相談員が保護者からの就学相談を含めた特別支援教育に関する相談を受けました。 ・ことばや聞こえに課題のある児童に、その課題を改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行いました。 ・医療的ケアの必要な児童・生徒への対応の充実を図るため、看護師を派遣しました。 <決算額の内訳> <table><tr><td>・非常勤特別職員、会計年度任用職員報酬・手当等</td><td>147,883千円</td></tr><tr><td>・委託料（看護師派遣費用等）</td><td>5,079千円</td></tr><tr><td>・その他（消耗品費、備品費、旅費等）</td><td>2,982千円</td></tr></table>									・非常勤特別職員、会計年度任用職員報酬・手当等	147,883千円	・委託料（看護師派遣費用等）	5,079千円	・その他（消耗品費、備品費、旅費等）	2,982千円
・非常勤特別職員、会計年度任用職員報酬・手当等	147,883千円														
・委託料（看護師派遣費用等）	5,079千円														
・その他（消耗品費、備品費、旅費等）	2,982千円														
評価課題	・特別支援学級に在籍している教育的ニーズの高い児童生徒へ、多度にわたる支援を行います。 ・通常の学級へ在籍する支援が必要な児童生徒数が増加しており、個々のニーズに応じた支援を行います。 ・巡回相談チームの派遣により、専門的な助言や相談支援を行います。 ・特別支援の視点を踏まえた支援体制の構築について学校への助言を行います。 ・医療的ケア児が安心して学校生活を送れる支援体制の整備・充実を図ります。 ・教職員に特別支援教育の専門的知識及びスキル向上の研修を行います。														

決算書ページ 165	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
事業名	07 人権教育推進事業							担当課	指導室
目 的	研修や各種機関からの情報を学校において周知・共有し、人権教育の推進を図ることで、教職員が多様性の理解を深めることや、人権意識の高め合いにつなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								193	
								7年度	予算現額
手段手法	・人権教育に係る研修を実施します。 ・人権に関する各種研修会に参加します。 ・各学校の校内研修会等への支援をします。 ・人権教育啓発に関する情報提供を行います。							7年度 決算額	
								192	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	192
8年度 予算額									
222									
活 動 内 容									
指標	1	人権教育の研修会実施回数	2	研修会参加回数	3		4		
	各種研修会において人権教育に関する研修を実施します。		研修会等へ参加し、人権教育に対する理解を深めます。						
	7年度 (目標)	4 回	20 回						
	7年度 実 績	4 回	20 回						
	6年度 実 績	4 回	20 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催しました。 ・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加しました。 ・人権・同和問題に関する情報を入手し、各学校へ提供しました。 ・神奈川県人権教育推進協議会に参加しました。 ＜決算額の内訳＞ ・消耗品費（冊子購入等） 1 8 5 千円 ・その他（旅費等） 7 千円								
評価課題	・人権に関する各種研修会で得られた情報を各学校へ提供する必要があります。 ・教職員の人権意識をより高めるために、各学校におけるさまざまな人権教育に係る研修の充実を図る必要があります。								

決算書ページ 165	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
事業名	08 児童生徒安全対策事業							担当課	指導室
目 的	デジタル連絡ツールの運用等により、犯罪・不審者・自然災害等の情報を迅速に保護者に伝達し、児童生徒が安心して学校に通える環境を整備します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								3,384	
手段手法	・デジタル連絡ツールを活用し、犯罪・不審者・自然災害等の情報を、利用登録した保護者へ迅速に伝達します。 ・学校ごとの連絡事項をデジタル配信で保護者へ伝達します。 ・市立小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配付します。 ・見守り活動を視覚的にアピールするため「大和市子ども見守り隊」のベストを購入します。							7年度	予算現額
								8,019	
								7年度	決算額
								7,691	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	7,691								
8年度	予算額								
5,819									
活 動 内 容									
指標	1	学校メール配信実施学校数	2	学校メール配信件数	3	デジタル連絡ツール登録率	4	防犯ブザー配付校数	
	大和市内全公立小中学校		不審者・登下校・行事・その他について配信した件数		児童生徒在籍数におけるデジタル連絡ツール登録数の割合		新一年生へ防犯ブザーを配付した小学校数		
	7年度 (目標)	28 校	34,350 件	99 %	19 校				
	7年度 実 績	28 校	49,184 件	99.4 %	19 校				
	6年度 実 績	28 校	23,284 件	98.6 %	19 校				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	・犯罪、不審者、自然災害等の情報を利用登録をした保護者へ、デジタル配信により迅速に伝達しました。 ・学校ごとの連絡事項をデジタル配信で伝達しました。 ・市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布しました。 ＜決算額の内訳＞ ・防犯ブザー等消耗品 8 2 7 千円 ・デジタル連絡ツール使用料 3, 1 6 8 千円 ・すぐーる等アカウント管理に関する業務委託料 3, 6 9 6 千円								
評価課題	・令和7年3月末で庁内PSメールが終了したことに伴い、学校保護者間の新たなデジタル連絡ツールとして「すぐーる」を導入し、アカウント管理委託を行う必要が生じたため事業費が増額となりました。 ・デジタル連絡ツールは緊急時の連絡手段としての重要性が高いため、今後も登録率を高い水準で維持する必要があります。 ・防犯ブザーの継続的な配付と効果的な使用方法の周知が必要です。								

決算書ページ 165	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費						
事業名	09 いじめ等対策事業							担当課	指導室						
目 的	皆が安心して学校生活を送れる学校づくりに取り組むことで、市内小中学校のいじめの撲滅を図り、多様性を認め他者とつながり高め合う人材の育成を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)						
								28,297							
								7年度	予算現額						
手段手法	- いじめ防止を学校指導者・地域で考え、行動に移せるよう教育フェスタを開催します。 - 児童支援中核教諭配置に伴う非常勤講師を配置します。 - 匿名報告相談アプリを市内全中学校生徒及び全小学校5・6年生児童が使用できる環境を整備します。 - 指導室に学校支援員を配置し、児童生徒指導対応への充実を図ります。 - 指導室にスクールロイヤーを配置します。							7年度	決算額						
								28,292							
								7年度	財源内訳						
								国庫支出金	0						
								県支出金	0						
								地方債	0						
								その他	0						
一般財源	28,292														
8年度	予算額														
31,980															
活 動 内 容															
指標	1	リーフレットの配信数	2	1人1台端末によるアプリ登録率	3		4								
	いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配信人数		1人1台端末による匿名報告相談アプリ登録率												
	7年度 (目標)	18,000 人	100 %												
	7年度 実 績	18,196 人	100 %												
	6年度 実 績	0 人	100 %												
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 - 全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置しました。 - 児童生徒指導対応への充実を図るため、指導室に校長を経験し児童生徒指導に関する豊かな知識を有する学校支援員と、法的見地に対応するスクールロイヤーを引き続き配置しました。 - 大和市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催しました。 - 匿名報告相談アプリを活用し、いじめ等の問題解決に努めました。 <決算額の内訳> <table><tr><td>・非常勤特別職・会計年度任用職員報酬・手当等</td><td>21,554千円</td></tr><tr><td>・委託料（匿名報告相談支援・スクールロイヤー業務委託等）</td><td>6,566千円</td></tr><tr><td>・講師謝礼・記念品・消耗品その他</td><td>172千円</td></tr></table>									・非常勤特別職・会計年度任用職員報酬・手当等	21,554千円	・委託料（匿名報告相談支援・スクールロイヤー業務委託等）	6,566千円	・講師謝礼・記念品・消耗品その他	172千円
・非常勤特別職・会計年度任用職員報酬・手当等	21,554千円														
・委託料（匿名報告相談支援・スクールロイヤー業務委託等）	6,566千円														
・講師謝礼・記念品・消耗品その他	172千円														
評価課題	- いじめ問題への啓発活動を行うとともに、いじめについてのアンケートを実施することで、いじめの早期発見・早期対応につながりました。 - 匿名報告相談アプリについて、利用対象の市立全中学校生徒及び全小学校5・6年生児童が学校や保護者等に相談できない悩み等をいつでも相談できることを学校に広く周知し、問題を可視化する体制を促進する取り組みが必要です。														

決算書ページ 165	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費								
事業名	10 学力向上対策推進事業							担当課	指導室								
目 的	児童生徒への学習支援及び教員への指導支援を行い、基礎学力の定着や学びの深まりを図ることで、総合的に確かな学力と健康な心身が育まれることを目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)								
								253,453									
手段手法	・小学校において「放課後寺子屋やまと」「夏休み寺子屋やまと」「放課後子ども教室(ひろば)」を開催します。 ・小学校教員の指導力向上のための支援を行います。 ・中学校において「中学校寺子屋やまと」「長期休業期間中における学習支援」を開催し、授業中、放課後及び長期休業期間中の学習支援を行います。							7年度	予算現額								
								229,837									
								7年度	決算額								
								211,619									
								7年度	財源内訳								
								国庫支出金	0								
								県支出金	71,057								
								地方債	0								
その他	0																
一般財源	140,562																
8年度	予算額																
182,785																	
活 動 内 容																	
指標	1	小学校放課後寺子屋やまとの開催校	2	中学校放課後寺子屋やまとの開催校	3		4										
	小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数		中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数														
	7年度(目標)	19 校	9 校														
	7年度実績	19 校	9 校														
6年度実績	19 校	9 校															
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・全小学校において、空き教室等を活用した「放課後寺子屋やまと」「放課後子ども教室」「夏休み寺子屋やまと」を開催し、児童の学習支援を行いました。また寺子屋と子ども教室共同で体験的な学習活動を行いました。(全19校) ・全小学校において、コーディネーターによる、経験の浅い小学校教員に対する指導を継続的に実施し、授業力の向上を図りました。 ・全中学校において、授業中及び放課後に生徒への学習支援並びに長期休業期間中の学習支援「夏休み・冬休み寺子屋やまと」を開催しました。(全9校) ・児童生徒用端末のオンライン学習システムを継続し個別学習を実現しました。 <決算額の内訳> <table><tr><td>・放課後寺子屋やまと関連報酬・手当 (97人)</td><td>131,199千円</td></tr><tr><td>・中学校学習支援関連報酬・手当 (18人)</td><td>19,542千円</td></tr><tr><td>・放課後子ども教室関連報酬・手当 (105人)</td><td>46,097千円</td></tr><tr><td>・システム費用、教材等消耗品、保険料、その他</td><td>14,781千円</td></tr></table>									・放課後寺子屋やまと関連報酬・手当 (97人)	131,199千円	・中学校学習支援関連報酬・手当 (18人)	19,542千円	・放課後子ども教室関連報酬・手当 (105人)	46,097千円	・システム費用、教材等消耗品、保険料、その他	14,781千円
・放課後寺子屋やまと関連報酬・手当 (97人)	131,199千円																
・中学校学習支援関連報酬・手当 (18人)	19,542千円																
・放課後子ども教室関連報酬・手当 (105人)	46,097千円																
・システム費用、教材等消耗品、保険料、その他	14,781千円																
評価課題	・児童生徒及び学校が求めている支援の内容について把握し、実態に応じた支援環境の整備や体制の充実を図ることが必要です。 ・全小中学校において、放課後寺子屋やまと、もしくは中学校学習支援を開催し、授業の復習や体験的な授業を行う等の多角的な学習を支援するために、今後も学習支援員の配備が必要です。 ・放課後寺子屋やまと、中学校学習支援における学習等に必要な消耗品・備品については、引き続き充実させる必要があります。 ・放課後事業の実施方法等の今後の在り方を検討する必要があります。																

決算書ページ 165	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
事業名	12 特別支援教育センター改修事業							担当課	指導室
目 的	施設の改修工事を行うことで、安全で快適な施設環境を整え、多様性を認め、つながり合い、高め合える特別支援教育をめざします。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 30,439
								7年度	予算現額 78,156
手段手法	・老朽化してきている空調設備（機械設備・電気設備）、屋上防水の機能復旧を計画的に行います。							7年度	決算額 68,218
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	60,500
								その他	0
								一般財源	7,718
8年度	予算額 0								
活 動 内 容									
指標	1	工期内工事等の完了件数	2		3		4		
	予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数								
	7年度 (目標)	1							
	7年度 実 績	1							
	6年度 実 績	1							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ＜事業内容＞ ・特別支援教育センターにおける空調設備工事（機械設備・電気設備） ＜決算額の内訳＞ ・空調設備工事（機械設備・電気設備） 68,218千円								
評価課題	・令和6年度から令和7年度にかけて工期のスケジュールの関係で、前年度と比較して、決算額が大きく増加しました。 ・老朽化している空調設備（機械設備・電気設備）の機能普及のため、改修工事を行い利用者の安全かつ快適な施設環境を確保し完了しました。								

決算書ページ 165	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	青少年相談費	
事業名	02 青少年相談・街頭補導事業								担当課	青少年相談室
目 的	相談体制や街頭補導等の体制整備により、青少年やその家庭が抱える課題の解消を図り、もって将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりに寄与します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									74,354	
手段手法	- 電話や来室（オンライン相談を含む）で相談を受け、課題解消に向けた支援を行います。 - スクールソーシャルワーカー、青少年心理カウンセラーを中心に家庭環境の改善等の支援を行います。 - 青少年街頭指導員と青少年相談員による街頭補導を行います。 - 青少年の健全育成のため、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。 - 青少年及びその保護者が悩んでいる問題について課題解消に向けた支援を行います。								7年度	予算現額
									78,621	
									7年度	決算額
									74,630	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
地方債	0									
その他	0									
一般財源	74,630									
8年度	予算額									
76,409										
活 動 内 容										
指標	1	年間の新規相談受理件数	2	年間の継続相談件数	3	少年補導回数	4	有害看板等撤去活動回数		
	年間の電話・来室新規受理件数の合計		年間の継続相談件数の合計		実施した回数		関係団体と協力して実施した回数			
7年度 (目標)	600 件		800 件		300 回		1 回			
7年度 実 績	603 件		709 件		303 回		0 回			
6年度 実 績	595 件		746 件		319 回		1 回			
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	電話や来室により相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげました。 ・電話相談受理件数									

決算書ページ 167	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	青少年相談費
事業名	03 不登校児童生徒援助事業							担当課	青少年相談室
目 的	各種施策により不登校児童生徒の支援を行うことで、当該児童生徒の社会的自立を図り、もって将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちづくりに寄与します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								37,593	
手段手法	・不登校児童生徒が通室する学校外の施設として、教育支援教室（まほろば教室）を開設します。 ・学校には登校できるが、教室では授業を受けることができない児童生徒への学習支援及び相談・家庭訪問する不登校児童生徒支援員を配置し、支援を行います。 ・長期不登校生徒の社会的自立を目指す不登校特例校「引地台中学校分教室」を開設します。							7年度	予算現額
								46,578	
								7年度	決算額
								43,360	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	24
								県支出金	5,051
								地方債	0
その他	100								
一般財源	38,185								
8年度	予算額								
47,261									
活 動 内 容									
指標	1	教育支援教室開室日数	2	教育支援教室行事回数	3	不登校児童生徒対応教職員研修会回数	4		
	教育支援教室の年間開室日数		教育支援教室が実施した教室行事の年間回数		不登校児童生徒対応教職員を対象とした研修会を実施した回数				
	7年度 (目標)	220 日	40 回	2					
	7年度 実 績	219 日	37 回	2					
	6年度 実 績	222 日	43 回	3					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・教育支援教室が、不登校の児童生徒にとって利用しやすい場となるように、必要な教材や遊具等を整備し、教室環境の改善を行いました。 ・学校復帰・社会的自立を目指して、カウンセリング・学習支援・人間関係づくり等の援助を行いました。 ・全小中学校に不登校児童生徒支援員を配置し、不登校の解消を図りました。 ・不登校特例校は長期不登校の生徒の状況に合わせた学びの場であるとともに、不登校の児童生徒への各学校の対応力向上に資するため、その取組を市内全小中学校へ発信し、後方支援をしました。 <決算額の内訳> ・教育支援教室指導員報酬・手当 12,126千円 ・不登校児童生徒支援員報酬・手当 30,461千円 ・その他 773千円								
評価課題	・学校主体の校内支援体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーや青少年心理カウンセラー、指導主事が訪問しコンサルティング等を進めます。 ・登校が難しい児童生徒に対し、学校や不登校児童生徒支援員・教育相談コーディネーター等との情報交換を密にし連携を取りながら支援をしました。 ・不登校特例校は、長期不登校生徒の状況に合わせた学びの場であるとともに、不登校の児童生徒への各学校の対応力向上に資するため、その取組を市内全小中学校へ発信し、分教室教員による相談活動の充実を進めていきます。								

決算書ページ 169	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
事業名	02 小学校学用品等就学援助事業								担当課	学校教育課
目 的	保護者に児童が就学に必要な費用の援助を行い、すべての児童が経済的な格差なく義務教育を受けられる環境を整え、もって確かな学力と健康な心身を育みます。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									146,114	
									7年度	予算現額
手段手法	保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に学用品費や給食費等の援助を行います。								7年度 決算額	
									125,364	
									7年度 財源内訳	
									国庫支出金	136
									県支出金	0
									地方債	0
									その他	0
									一般財源	125,228
								8年度	予算額	
								122,569		
活 動 内 容										
指標	1	就学援助の申請・審査件数	2	就学援助の認定・支給件数	3		4			
	就学援助の申請を受け審査した件数		就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数							
	7年度 (目標)	2,400 人	1,900 人							
	7年度 実 績	2,471 人	1,487 人							
	6年度 実 績	2,144 人	1,754 人							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	保護者からの申請を審査し、認定者に給食費等を援助しました。									
	＜実績の内訳＞ ・給食費 1,479人【1,740人】 ・学用品費 1,487人【1,754人】 ・新入学学用品費 79人【245人】 ・修学旅行費 269人【306人】 ・宿泊を伴う校外活動費 240人【296人】 ・入学準備金 435人【479人】 ＜決算額の内訳＞ ・学用品費等経費 125,327千円 ・事務消耗品費 37千円									
評価課題	・児童数の減少及び申請世帯の所得向上による認定率の低下により、受給者数及び決算額が減少しています。 ・経済状況の変動及び近隣市の動向に注視しつつ、システムの標準化を考慮しながら、適用する生活保護基準の見直しを検討する必要があります。									

決算書ページ 169	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事業名	04 小学校特別支援教育就学奨励事業							担当課	学校教育課
目 的	特別支援学級への就学児童がいる世帯に援助を行い、障がいや経済的状況の程度に応じた教育の機会を確保し、もって確かな学力と健康な心身を育みます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								10,130	
								7年度	予算現額
手段手法	保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。							11,859	
								7年度	決算額
								11,834	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	5,600
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	6,234								
8年度	予算額								
6,913									
活 動 内 容									
指標	1	就学奨励費申請・審査件数	2	就学奨励費認定・支給件数	3		4		
	就学奨励費の申請を受け、審査した件数		就学奨励費の支給対象として認定した件数						
	7年度 (目標)	300 件	300 件						
	7年度 実 績	324 件	324 件						
	6年度 実 績	294 件	294 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。 ＜実績の内訳＞ ・給食費 3 2 2 人【2 9 3 人】 ・学用品費 3 2 4 人【2 9 4 人】 ・新入学学用品費 6 5 人【 4 9 人】 ・修学旅行費 4 6 人【 4 4 人】 ・宿泊を伴う校外活動費 4 1 人【 3 7 人】 ・交流及び共同学習費 1 1 人【 0 人】 ・通学費 2 1 人【 4 1 人】 ＜決算額の内訳＞ ・学用品費等経費 1 1, 8 3 4 千円								
評価課題	・新入学生の増加により、決算額は昨年度に比べてやや増加しました。 ・対象者の把握に努めるため、各学校及び特別支援教育センター「アンダンテ」との情報連携を継続していく必要があります。								

決算書ページ 169	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費		
事業名	06 小学校地域教育力活用推進事業								担当課	指導室	
目 的	地域の人材を積極的に活用するなど、家庭や地域と学校との連携・協働を推進し、多様性を認め、つながり合い、地域とともにある学校運営を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									908		
手段手法	・学校評議員を依頼します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付します。 ・学校運営協議会（コミュニティスクール）の導入及び活動を支援します。								7年度	予算現額	
									1,496		
									7年度	決算額	
									1,117		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	0	
									県支出金	0	
									地方債	0	
その他	0										
一般財源	1,117										
8年度	予算額										
1,415											
活 動 内 容											
指標	1	学校評議員の人数	2	地域教育力活用実施校数	3	学校支援人材ボランティア登録者数	4	学校運営協議会設置校数			
	小学校における学校評議員の人数		地域教育力を活用して教育活動を進める学校数		地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数		学校運営協議会を設置している学校数				
	7年度 (目標)	67 人	19 校	70 人	5 校						
	7年度 実 績	67 人	19 校	40 人	5 校						
	6年度 実 績	81 人	19 校	43 人	3 校						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・各学校の推薦により、学校評議員を依頼しました。 ・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、地域協力者に謝礼品を支給しました。 ・学校運営協議会（コミュニティスクール）の導入及び活動を支援しました。 ＜決算額の内訳＞ ・学校運営協議会委員報酬										

決算書ページ 169	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事業名	10 小学校図書館教育推進事業							担当課	指導室
目 的	学校司書配置と計画的な図書購入により、児童の読書活動を推進し学校図書館を有効活用できる環境を整備し、確かな学力の形成につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								60,913	
								7年度	予算現額
手段手法	・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。 ・子どもたちの読書活動推進のため、大和市図書館を使った調べる学習コンクールを開催します。							7年度 決算額	
								59,736	
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	59,736
8年度 予算額									
58,857									
活 動 内 容									
指標	1	学校図書館蔵書数	2	学校図書館図書標準充足校	3		4		
	全19校合計		国が定める蔵書冊数を満たしている学校数						
	7年度 (目標)	217,160 冊	19 校						
	7年度 実 績	222,840 冊	19 校						
	6年度 実 績	215,291 冊	19 校						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。 ・各小学校に学校司書を1人配置しました。 ・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めました。 ・図書館に新聞を配架しました。 ・読書フェスティバル及び大和市図書館を使った調べる学習コンクールを開催しました。 <決算額の内訳> ・学校司書報酬・手当（19人） 41,885千円 ・図書館用図書消耗品費 15,941千円 ・図書館システム利用料、その他 1,910千円								
評価課題	・システム活用により図書資料鮮度維持や適切な蔵書管理の継続が必要です。 ・蔵書管理及び蔵書検索の充実や、貸出期間の短縮などの利便性の向上、新聞配架の継続により、「情報センター」及び「学習センター」の機能が充実しつつありますが、児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実施のため、さらなる拡充が求められます。 ・児童の思考力や表現力の育成を図るためNIE（新聞を活用した教育）を推進し、デジタル新聞の活用を図ります。								

決算書ページ 169	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費
事業名	01 小学校大規模改修事業							担当課	教育総務課
目 的	学校施設整備を計画的に行うことで、児童及び学校関係者の教育環境の向上を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								356,185	
手段手法	・建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 ・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。							7年度	予算現額
								382,440	
								7年度	決算額
								323,507	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	52,059
								県支出金	0
								地方債	205,000
その他	0								
一般財源	66,448								
8年度	予算額								
324,353									
活 動 内 容									
指標	1	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数		2	施設整備計画		3		4
	大規模な老朽施設等の改修等		交付金申請に必要な施設整備計画の策定						
	7年度 (目標)	8 件		1 件					
	7年度 実 績	8 件		1 件					
	6年度 実 績	12 件		1 件					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。 ＜事業内容及び決算額の内訳＞ ・空調設備改修工事設計業務委託（深見小） 1 5 , 6 0 9 千円 ・屋上外壁改修工事（北大和小） 1 4 8 , 2 1 5 千円 ・屋上外壁改修工事（文ヶ岡小） 9 8 , 2 9 1 千円 ・非常階段塗装改修工事（林間小） 4 , 7 3 6 千円 ・自動火災報知設備交換工事（引地台小） 6 , 5 5 5 千円 ・プール解体工事（柳橋小） 3 4 , 0 6 1 千円 ・受変電設備交換工事（大和小、深見小、緑野小） 1 1 , 3 9 9 千円 ・給水ポンプ改修工事（林間小、草柳小） 4 , 6 4 1 千円								
評価課題	・改修計画を見直し、老朽化した給水設備や屋上外壁等の改修工事を実施しました。 ・小学校の老朽化が進んでいく中、教育環境の維持向上を図るうえでは、経年による劣化を計画的に改修し、建物の延命化を図るため、今後も文部科学省の補助金を活用しながら、適切な施設改修を実施していく必要があります。								

決算書ページ 169	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費
事業名	02 小学校防音設備整備事業							担当課	教育総務課
目 的	防音設備の整備を行うことで、厚木基地の航空機騒音による影響の軽減を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								255,035	
								7年度	予算現額
手段手法	老朽化してきている防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧を計画的に行っていきます。							185,220	
								7年度	決算額
								182,410	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	134,256
								県支出金	0
								地方債	36,100
								その他	0
一般財源	12,054								
8年度	予算額								
11,367									
活 動 内 容									
指標	1	設計実施校数	2	工事実施校数	3		4		
	防音・空調設備整備のための設計		防音・空調設備整備のための工事						
	7年度 (目標)	1 校	2 校						
	7年度 実 績	1 校	2 校						
	6年度 実 績	2 校	1 校						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 草柳小学校、柳橋小学校復旧温度保持除湿工事及び中央林間小学校復旧温度保持除湿工事実施設計業務委託を実施しました。 ＜事業内容及び決算額の内訳＞ ・復旧温度保持除湿工事（草柳小） 71,318千円 ・復旧温度保持除湿工事（柳橋小） 83,856千円 ・復旧温除工事実施設計業務委託（中央林間小） 17,820千円 ・事務連絡費（旅費） 8千円 ・ストーブ賃借料（草柳小、柳橋小） 3,410千円 ・本体工事に伴う付帯工事（草柳小、柳橋小） 5,998千円								
評価課題	・令和7年度の事業費については、令和6年度に緑野小学校の復旧温度保持除湿工事が終了したため減少しました。 ・令和7年度は草柳小学校、柳橋小学校の復旧温度保持除湿工事及び中央林間小学校の復旧温度保持除湿工事実施設計を実施しました。 ・事業費が多額になるため、補助金を活用するなど市の財政負担を軽減しながら計画的に事業を進めていく必要があります。								

決算書ページ 171	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事業名	02 中学校学用品等就学援助事業							担当課	学校教育課
目 的	保護者に生徒が就学に必要な費用の援助を行い、すべての生徒が経済的な格差なく義務教育を受けられる環境を整え、もって確かな学力と健康な心身を育みます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								90,227	
								7年度	予算現額
手段手法	保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に学用品費や給食費等の援助を行います。							93,956	
								7年度	決算額
								85,333	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	604
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	84,729								
8年度	予算額								
87,895									
活 動 内 容									
指標	1	就学援助の申請・審査件数	2	就学援助の認定・支給件数	3		4		
	就学援助の申請を受け審査した件数		就学援助対象として認定した件数						
	7年度 (目標)	1,200 件	963 件						
	7年度 実 績	1,292 件	884 件						
	6年度 実 績	1,212 件	949 件						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 保護者からの申請を審査し、認定者に給食費等を援助しました。 ＜実績の内訳＞ ・給食費 855人【914人】 ・学用品費 884人【949人】 ・新入学学用品費 28人【38人】 ・修学旅行費 248人【282人】 ・通学費 2人【1人】 ・宿泊を伴う校外活動費 293人【262人】 ＜決算額の内訳＞ ・学用品費等経費 85,333千円								
評価課題	・申請世帯の所得向上による認定率の低下により、受給者数及び決算額が減少しています。 ・経済状況の変動及び近隣市の動向に注視しつつ、システムの標準化を考慮しながら、適用する生活保護基準の見直しを検討する必要があります。								

決算書ページ 171		款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	
事業名		04 中学校特別支援教育就学奨励事業							担当課	学校教育課	
目 的		特別支援学級への就学生徒がいる世帯に援助を行い、障がいや経済的状況の程度に応じた教育の機会を確保し、もって確かな学力と健康な心身を育みます。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 5,713	
									7年度	予算現額 7,732	
手段手法		保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。							7年度	決算額 5,657	
									7年度		財源内訳
									国庫支出金		3,150
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
一般財源		2,507									
									8年度	予算額 7,242	
活 動 内 容											
指標		1	就学奨励費申請・審査件数		2	就学奨励費認定・支給件数		3			
		就学奨励費の申請を受け、審査をする件数		就学奨励費の支給対象として認定する件数							
7年度 (目標)		110 件		110 件							
7年度 実 績		101 件		101 件							
6年度 実 績		102 件		102 件							
具体的 内 容		【 】内は前年度数値									
		保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。 ＜実績の内訳＞ ・給食費 100人【100人】 ・学用品費 101人【102人】 ・新入学学用品費 37人【35人】 ・修学旅行費 21人【32人】 ・宿泊を伴う校外活動費 36人【21人】 ・交流及び共同学習費 32人【22人】 ・職場実習費 4人【6人】 ・通学費 22人【14人】 ＜決算額の内訳＞ ・学用品費等経費 5,657千円									
評価課題		・受給者数、決算額は昨年度と比べてほぼ横ばいでした。 ・対象者の把握に努めるため、各学校及び特別支援教育センター「アンダンテ」との情報連携を継続していく必要があります。									

決算書ページ 171	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	
事業名	06 中学校地域教育力活用推進事業								担当課	指導室
目 的	地域の人材を積極的に活用するなど、家庭や地域と学校との連携・協働を推進し、多様性を認め、つながり合い、地域とともにある学校運営を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									548	
手段手法	・学校評議員を依頼します。 ・各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。 ・教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付します。 ・学校運営協議会（コミュニティスクール）の活動を支援します。								7年度	予算現額
									855	
									7年度	決算額
									567	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	567									
8年度	予算額									
851										
活 動 内 容										
指標	1	学校評議員の人数	2	地域教育力活用実施校数	3	学校支援人材ボランティア登録者数	4	職業体験及び職業講話の実施校数		
	中学校における学校評議員の人数		地域教育力を活用して教育活動を進める学校数		地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数		職業体験及び職業講話を実施した学校数			
	7年度 (目標)	32 人	9 校	70 人	9 校					
	7年度 実 績	32 人	9 校	40 人	9 校					
	6年度 実 績	32 人	9 校	43 人	9 校					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	・各学校の推薦により、学校評議員を依頼しました。 ・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、地域協力者に謝礼品を支給しました。 ・学校運営協議会（コミュニティスクール）の活動を支援しました。 ＜決算額の内訳＞ ・学校運営協議会委員報酬									

決算書ページ 171	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事業名	07 中学校部活動等支援事業							担当課	指導室
目 的	中学校の部活動に対して補助を行うことで、部活動の振興を図り、生徒の健康な心身と社会性を養うことにつなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								42,218	
手段手法	・ 中学校、大和市中学校体育連盟及び大和市部活動地域移行推進協議会へ補助金を交付します。 ・ 部活動の外部指導者へ謝礼金を支給します。 ・ 全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。							7年度	予算現額
								54,093	
								7年度	決算額
								53,960	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	53,960								
8年度	予算額								
51,785									
活 動 内 容									
指標	1	部活動補助金の交付学校数	2	外部指導者の人数	3	外部指導者の派遣日数	4	部活動地域移行推進員の人数	
	対象：大和市立中学校		指導者が必要な中学校に対し外部指導者を派遣します		外部指導者1人当たりの派遣日数		部活動の地域移行を段階的に進めるための推進員の人数		
	7年度 (目標)	9 校	30 人	52 日	100 人				
	7年度 実 績	9 校	30 人	52 日	124 人				
	6年度 実 績	9 校	30 人	52 日	98 人				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	・ 部活動振興のため、中学校等へ補助金を交付しました。 ・ 部活動の地域指導者へ謝礼金を支給しました。 ・ 全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給しました。 ・ 大和市中学校体育連盟へ補助金を交付しました。 <決算額の内訳> ・ 指導者への謝礼								

決算書ページ 171	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事業名	11 中学校図書館教育推進事業							担当課	指導室
目 的	学校司書配置と計画的な図書購入により、生徒の読書活動を推進し学校図書館を有効活用できる環境を整備し、確かな学力の形成につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								31,064	
								7年度	予算現額
手段手法	・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各中学校の学校図書館に学校司書を配置します。 ・子どもたちの読書活動推進のため、大和市図書館を使った調べる学習コンクールを開催します。							7年度	決算額
								28,882	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	28,882
8年度	予算額								
29,276									
活 動 内 容									
指標	1	学校図書館蔵書数	2	学校図書館図書標準充足校	3		4		
	全9校合計		国が定める蔵書冊数に達している学校数						
	7年度 (目標)	128,080 冊	9 校						
	7年度 実 績	145,180 冊	9 校						
	6年度 実 績	132,312 冊	9 校						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。 ・各中学校に学校司書を1人配置しました。 ・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めました。 ・図書館に新聞を配架しました。 ・読書フェスティバル及び大和市図書館を使った調べる学習コンクールを開催しました。 ＜決算額の内訳＞ ・学校司書報酬・手当（9人）								

決算書ページ 173	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費			
事業名	01 中学校大規模改修事業								担当課	教育総務課		
目 的	学校施設整備を計画的に行うことで、生徒及び学校関係者の教育環境の向上を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる環境を目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)		
									173,787			
									7年度	予算現額		
手段手法	・建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。 ・文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。								7年度		決算額	
									335,145			
									7年度		財源内訳	
									国庫支出金	102,097		
									県支出金	0		
									地方債	203,500		
									その他	0		
									一般財源	29,548		
8年度		予算額										
507,562												
活 動 内 容												
指標	1	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数			2	施設整備計画			3		4	
	大規模な老朽施設等の整備・改修等			交付金申請に必要な施設整備計画の策定								
	7年度 (目標)	5 件			1 件							
	7年度 実 績	4 件			1 件							
	6年度 実 績	6 件			1 件							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。 ＜事業内容及び決算額の内訳＞ ・屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託											

決算書ページ 173	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費	
事業名	06 青少年育成事業							担当課	こども青少年みらい課	
目 的	大和ユースクラブの各種活動を支援することで、若者の健全育成と能力開発を図り、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)	
								614		
手段手法	・大和ユースクラブに青少年に関わる事業を委託し、自主企画・自主運営を促進し、若者の健全育成と能力開発を図ります。							7年度	予算現額	
								843		
								7年度	決算額	
								578		
								7年度	財源内訳	
								国庫支出金	0	
								県支出金	205	
								地方債	0	
その他	0									
一般財源	373									
8年度	予算額									
812										
活 動 内 容										
指標	1	ユースクラブ活動日数			2			3		
	ユースクラブが実施した研修・ボランティア活動等の日数									
	7年度 (目標)	70 日								
	7年度 実 績	71 日								
	6年度 実 績	72 日								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 大和ユースクラブの各種活動を通し若者の健全育成と能力開発を図りました。 ＜事業内容＞ ・青少年社会・自然体験推進事業委託（大和ユースクラブ） わくわく冒険隊（小学5・6年生）： 8回196人【 8回185人】 ジュニアシニアクラブ（中・高生）： 27回154人【28回 81人】 ユースボランティア（青年） ： 28回111人【30回 91人】 ＜決算額の内訳＞ ・青少年社会・自然体験推進事業委託 542千円 ・その他 36千円									
	評価課題									
・大和ユースクラブについては、運営の主体であるユースジュニア・シニア会員の確保や、会員の活動参加率向上が課題です。 ・会員一人ひとりの意識・資質を高めるため、活動の運営方法等を継続して検討していく必要があります。										

決算書ページ 173	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費
事業名	07 青少年指導者育成支援事業							担当課	こども青少年みらい課
目 的	青少年健全育成団体を支援し、指導者を養成することで、地域での健全育成の取組を推進し、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 6,066
								7年度	予算現額 7,591
手段手法	・地域で青少年の健全育成を進める3団体については、補助金による運営費の支援と、行政内に事務局を置く人的な支援を行っています。 ・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。 ・指導者の資質向上のための研修を開催しています。							7年度	決算額 6,198
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	1,098
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	5,100
8年度	予算額 8,168								
活 動 内 容									
指標	1	青少年指導員年間活動数	2	市子ども会連絡協議会加入数	3	青少年センターまつり参加団体数	4	子どもの外遊び地域イベント開催地区数	
	各地区での活動数+専門部会開催数+連協事業数		市子ども会連絡協議会加入子ども会数		青少年センターまつりのステージや出店等の参加団体数		子どもの外遊び地域イベントを開催した地区数		
	7年度 (目標)	360 回	25 団体	3 団体	12 地区				
	7年度 実 績	357 回	25 団体	3 団体	10 地区				
	6年度 実 績	362 回	25 団体	3 団体	11 地区				
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 青少年育成をすすめる3団体に対して補助金交付等の支援を行い、青少年健全育成を推進しました。 ＜補助交付団体＞ ・青少年指導員連絡協議会 年度末青少年指導員数：89人【87人】 ・子ども会連絡協議会 ・母親クラブ連絡協議会 ＜決算額の内訳＞ ・青少年指導員謝礼 3,246千円 ・青少年指導員活動用消耗品 206千円 ・委託料（外遊びイベント） 216千円 ・補助金（青少年指導員、子ども会、母親クラブ） 1,974千円 ・その他 556千円								
評価課題	・青少年指導員の定数確保など、地域において青少年健全育成を担う人材確保が課題です。								

決算書ページ 173	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費
事業名	08 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業							担当課	こども青少年みらい課
目 的	学校と地域・家庭の連携を強化することで、地域ぐるみの健全育成活動を推進し、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								1,435	
手段手法	・地区活性化会議については、推進委員会をとおして事業内容に応じた運営費の支援を補助金によって行っています。また、各種団体代表及び地区代表から成る推進委員会との連絡調整を行っています。							7年度	予算現額
								1,969	
								7年度	決算額
								1,621	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	811
地方債	0								
その他	0								
一般財源	810								
8年度	予算額								
1,225									
活 動 内 容									
指標	1	推進委員会開催回数	2	研修会等への役員参加地区数	3	環境浄化活動の実施地区数	4		
		推進委員会と研修会等の開催回数		研修会等に役員が参加した地区数		環境浄化活動に関わる事業を実施した地区数			
	7年度 (目標)	4 回		9 地区		7 地区			
	7年度 実 績	3 回		9 地区		8 地区			
	6年度 実 績	4 回		9 地区		8 地区			
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金の交付と保険の加入等により地区活動を支援しました。 ＜事業内容＞ ・推進委員会開催回数 3回【4回】 ＜決算額の内訳＞ ・家庭・地域教育活性化会議推進委員会（9地区）補助金 1,343千円 つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和中地区、光中地区、引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区 ・地域青少年健全育成会（2地区） 102千円 「愛の一声をかける運動」をすすめる会 中央林間連合自治会環境浄化推進協議会 ・活性化会議保険料 176千円								
評価課題	・各地区の実績報告や活動予定など、地区ごとに行う青少年健全育成活動状況等について情報交換をし、関係各所との連携を図りながら活性化会議のこれからについて検討していきます。								

決算書ページ 173	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	青少年育成費
事業名	09 こども体験事業							担当課	こども青少年みらい課
目 的	こどもが様々な体験をすることで、豊かな感性や主体性等を育み、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								2,182	
手段手法	・ 県外の特色のある地域性や自然が豊かな場所において2泊3日の宿泊研修（夏休み期間）及び事前・事後研修を実施します。 ・ 企画運営は、青少年（高校生以上）を中心とした実行委員会によって行います。 ・ 青少年健全育成基金を活用します。							7年度	予算現額
								2,756	
								7年度	決算額
								2,607	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	2,607								
一般財源	0								
8年度	予算額								
0									
活 動 内 容									
指標	1	公募による実行委員数		2	実行委員会開催回数		3		4
	実行委員のうち、公募による青年の実行委員の数		事業の企画等を検討するための会議回数						
	7年度 (目標)	10 人	4 回						
	7年度 実 績	10 人	4 回						
	6年度 実 績	6 人	4 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 県外の特色ある地域性や自然が豊かな場所において2泊3日の宿泊研修（夏休み期間）及び事前・事後研修を実施しました。 ＜事業内容＞ 令和7年度については訪問先を岩手県陸前高田市とし、東日本大震災の被災地において、地域の人達との交流や被災地体験プログラム等を行いました。 参加者数：30人（内1人途中辞退） 内訳：小学5年生 8人【12人】 小学6年生 12人【10人】 中学生 10人【8人】 ＜決算額の内訳＞ ・ こども体験事業委託 2,366千円 ・ その他 241千円								
評価課題	・ 参加者にとって、有益で効果的な学習体験の場となるよう、訪問地の特色ある実情に合わせた体験プログラムを提供していく必要があります。 ・ 事業開始より10年を超え、訪問先や体験内容を検討する時期になっていることから、令和8年度より一旦休止としています。 ・ 財政状況を踏まえ、活動内容や受益者負担のあり方を見直して再開を目指します。								

決算書ページ 175	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	公民館費
事業名	02 生涯学習センター管理運営事業							担当課	図書・学び交流課
目 的	生涯学習センターの管理運営を指定管理者が行うことで、市民ニーズにあった効率的かつ効果的な運営を図り、学びに携わる人が増えることを目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								336,528	
手段手法	指定管理者による管理運営を行います。							7年度	予算現額
								344,092	
								7年度	決算額
								339,440	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	300								
一般財源	339,140								
8年度	予算額								
334,140									
活 動 内 容									
指標	1	指定管理者との協議回数	2		3		4		
	指定管理者と運営に関する協議・会議等を行った回数								
	7年度 (目標)	12 回							
	7年度 実 績	12 回							
	6年度 実 績	12 回							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 指定管理者制度を活用し、市内5館の学習センターの管理運営を行いました。 ＜事業内容＞ ・指定管理者による管理運営の実施 生涯学習センター、北部文化・スポーツ・子育てセンター、 地区館（つきみ野学習センター、桜丘学習センター、渋谷学習センター） ＜決算額の内訳＞ ・指定管理料 312,700千円 ・光熱水費 22,537千円 ・修繕工事費 3,300千円 ・その他 903千円 ※ネーミングライツによる施設の愛称は、以下のとおりです。 リンカングループ大和文化センター（北部文化・スポーツ・子育てセンター）								
評価課題	・各学習センターにおいて、地域の実情等に応じたさまざまな生涯学習、社会教育事業を展開し、多くの市民に学習機会の提供を行いました。 ・今後も市民の継続的な学習機会を確保するため、デジタルディバイド解消を目的とした取組を進めるとともに、従来の対面による講座にとられない方法を指定管理者とともに検討していきます。								

決算書ページ 175	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	01 図書館管理運営事業							担当課	図書・学び交流課
目 的	図書館を円滑に管理運営することで、資料の収集・保存、「知る権利」の保障、学習・調査研究の支援等を図り、学びに携わる人が増えることを目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								557,059	
手段手法	・指定管理者による管理運営を行います。 ・図書館の運営に必要なインフラの管理をします。							7年度	予算現額
								557,693	
								7年度	決算額
								553,246	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	548								
一般財源	552,698								
8年度	予算額								
597,526									
活 動 内 容									
指標	1	指定管理者との協議回数	2		3		4		
	指定管理者と図書館運営に関する協議・会議等を行った回数。								
	7年度 (目標)	6 回							
	7年度 実 績	6 回							
	6年度 実 績	6 回							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 指定管理者制度を活用し、市内3図書館の管理運営を行いました。 ＜事業内容＞ ・指定管理者による管理運営の実施 大和市立図書館、中央林間図書館、渋谷図書館 ＜決算額の内訳＞ ・指定管理料 402,854千円 ・光熱水費 18,532千円 ・システム使用料 73,789千円 ・中央林間図書館賃料 39,815千円 ・その他 18,256千円								
評価課題	・市立図書館を中心とする3つの図書館において、それぞれの特性に合わせたさまざまなサービスを展開し、市民が本に親しむことのできる機会を提供することができました。 ・引き続き、指定管理者と連絡、調整を行いながら、図書館運営のさらなる充実を図ります。								

決算書ページ 175	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	05 史跡・天然記念物保護事業							担当課	文化振興課
目 的	市内に生息していた動植物の実物標本および史跡・天然記念物を適切に管理・活用することで、市内自然環境の変遷に対する理解を深め、後世に伝えます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								1,126	
手段手法	・実物標本はつる舞の里歴史資料館で保管しています。 ・市指定天然記念物は損害賠償責任保険に加入し、風水害等の自然災害時に巡視を行います。 ・県指定天然記念物の土地所有者と賃貸借契約を締結し、日常の維持管理等の事業を市が実施します。 ・市所有の史跡・天然記念物の整備等を実施します。							7年度	予算現額
								3,766	
								7年度	決算額
								3,645	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	3,645								
8年度	予算額								
1,081									
活 動 内 容									
指標	1	天然記念物管理件数	2	標本管理件数	3	樹木診断	4		
	ケヤキ2本、タブノキ、ハルニレ、シラカシ林		昆虫標本、植物標本		樹木医による天然記念物（樹木）の樹木診断（年1本）				
	7年度（目標）	5 件	2 件	1 件					
	7年度実績	5 件	2 件	1 件					
	6年度実績	5 件	2 件	1 件					
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・県・市指定天然記念物の巡視確認や維持管理を行います。 ・天然記念物保存のための各種調査、測量等を行います。 ・下和田ケヤキ保存用地の整備工事を行い、維持管理を行います。 <決算額の内訳> ・下和田ケヤキ保存用地整備工事 2,813千円 ・天然記念物支障枝剪定等業務委託 527千円 ・天然記念物樹木診断業務委託 99千円 ・シラカシ林賃借料 191千円 ・保険料 5千円 ・消耗品 10千円								
評価課題	・市に寄贈された市指定天然記念物・ケヤキ（指定番号「記3」）とその保存用地の整備工事を実施したため、前年度に比し大幅な事業費の増加を伴いましたが、ケヤキの生育に必要な充分な環境を整えることができました。 ・今後は、史跡・天然記念物を市民共有の財産として、市民が維持管理に関わることのできる体制づくりを検討していきます。								

決算書ページ 177	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	08 郷土民家園管理運営事業							担当課	文化振興課
目 的	指定管理者に施設の管理・運営を委託することで、江戸時代の生活や産業に直結する生き物飼育を含めた柔軟な事業運営を図り、体験的に学習する機会を提供します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								12,171	
手段手法	・郷土民家園管理運営事業を指定管理者に委ねて実施します。							7年度	予算現額
								13,247	
								7年度	決算額
								13,245	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	13,245								
8年度	予算額								
12,377									
活 動 内 容									
指標	1	郷土民家園の来園者数	2	事業実施件数	3	行事参加者数	4		
	園内の見学者数(自動カウンター)		普及啓発事業の実施件数		園内で行った事業への参加者数				
	7年度 (目標)	55,000 人	30 件	13,000 人					
	7年度 実 績	29,483 人	49 件	12,471 人					
	6年度 実 績	30,903 人	38 件	10,121 人					
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 指定管理者により、施設の管理運営を実施しました。また、施設の特色を活かした自主事業、年中行事を行いました。 ＜利用実績＞ ・入館者数 29,483人【30,903人】 ・行事参加者 12,471人【10,121人】 ＜決算額の内訳＞ ・指定管理料								

決算書ページ 177	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	03 スポーツ大会開催事業							担当課	スポーツ×ライフ課
目 的	スポーツ選手権大会や大和市駅伝競走大会、スポーツフェスタを行うことで市民の体力向上及び競技力向上を図り、スポーツに関わる人を増やします。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 5,300
								7年度	予算現額 5,300
手段手法	・大和市民総合スポーツ選手権大会、大和市駅伝競走大会、スポーツフェスタを開催します。 ・大和市民ゴルフ大会（年2回）、大和市民まつりスポーツイベントの開催を支援します。							7年度	決算額 4,767
								7年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	1,015
								一般財源	3,752
8年度	予算額 5,100								
活 動 内 容									
指標	1	大会等開催回数	2	広報掲載回数	3		4		
	主催・委託・支援した大会の回数		大会の告知及び結果の掲載						
	7年度 (目標)	6 回	5 回						
	7年度 実 績	5 回	5 回						
	6年度 実 績	6 回	5 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 次の大会を開催しました。 ・大和市民総合スポーツ選手権大会 選手：約6,300人【選手：約6,500人】 ・大和市駅伝競走大会 参加：163チーム【参加：153チーム】 ・スポーツフェスタ 来場者：1,302人【来場者：1,540人】 ＜決算額の内訳＞ ・大和市民総合スポーツ選手権大会委託料 2,729千円 ・大和市駅伝競走大会委託料 1,438千円 ・スポーツフェスタ委託料 600千円								
評価課題	・各種スポーツ団体の協力により、多くの市民の参加がありますが、参加者の増加につながるよう、継続して企画内容等を見直ししながら大会を開催していく必要があります。								

決算書ページ 177	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	04 スポーツ教室開催事業							担当課	スポーツ×ライフ課
目 的	スポーツ教室の実施により、市民がスポーツに触れる機会を提供することで、スポーツへの参加を促進し、スポーツに関わる人が増えることを目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								7,007	
手段手法	各種団体が独自で取り組むことが難しい種目や、多様なライフスタイルに合わせた教室を開催します。							7年度	予算現額
								7,655	
								7年度	決算額
								7,655	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	7,655								
8年度	予算額								
6,212									
活 動 内 容									
指標	1	開催種目数	2	開催延べ教室数	3		4		
	各教室で開催した種目数		開催延べ教室数						
	7年度 (目標)	13 種目	18 教室						
	7年度 実 績	13 種目	18 教室						
	6年度 実 績	12 種目	17 教室						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	＜事業内容＞ スポチャレ 1回 【1回】								
	親子／障がい者ふれあいサッカー教室 各1回 【各1回】								
	総合型地域スポーツクラブ連携教室3団体 6回 【6回】								
	ファミリースポーツ教室 1回 【1回】								
	オリンピック種目体験教室 1回 【1回】								
	体操教室 1回 【－】								
	親子でスポーツ教室 1回 【1回】								
	スポーツボランティアサミット 1回 【1回】								
	障がい者ふれあいフライングディスク体験教室 1回 【1回】								
	パラチャレ（パラスポーツ体験教室） 1回 【1回】								
	マリンスポーツ教室 1回 【1回】								
	子どもスポーツチャレンジ 1回 【－】								
	＜決算額の内訳＞スポーツ教室委託 7,655千円（13種目 18回）								
評価課題	・実施後のアンケートでは、教室の満足度が高い回答が多く、前年度と比較して参加者数も増加しています。 ・参加者に減少傾向がみられる教室については見直しを行いながら、今後もスポーツへの興味・関心を持っていただけるような、魅力のある教室を検討していく必要があります。								

決算書ページ 177	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費	
事業名	05 スポーツ関係団体支援事業								担当課	スポーツ×ライフ課
目 的	社会体育関係団体に対し活動支援を行い、各団体の事業運営安定化を図り、地域や多世代へスポーツを推進することでスポーツに関わる人が増えることを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									4,110	
手段手法	大和市社会体育関係団体補助金交付要綱により大和市地区体育振興会、大和市スポーツ協会、大和市スポーツ少年団本部、大和市レクリエーション協会、大和市軽スポーツ協会に補助金を交付します。								7年度	予算現額
									4,342	
									7年度	決算額
									4,096	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	4,096									
8年度	予算額									
4,126										
活 動 内 容										
指標	1	スポーツ少年団本部登録団体数	2	スポーツ協会加盟団体数	3		4			
	スポーツ少年団本部への総登録団体数		大和市スポーツ協会への各種目加盟団体総数							
	7年度 (目標)	14 団体	24 団体							
	7年度 実 績	14 団体	24 団体							
	6年度 実 績	14 団体	24 団体							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・ 次の団体に対して補助金を交付します。 大和市スポーツ協会（24協会及び連盟）									

決算書ページ 177	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費		
事業名	08 学校施設スポーツ開放事業								担当課	スポーツ×ライフ課	
目 的	学校施設を活用して、利用団体にスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供し、スポーツに関わる人を増やします。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									29,399		
									7年度	予算現額	
									7,967		
手段手法	・小・中学校の校庭及び体育館等を登録団体に開放します。 ・学校施設を利用したい団体の登録手続きを行います。								7年度	決算額	
									7,487		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	0	
									県支出金	0	
									地方債	0	
									その他	4,435	
									一般財源	3,052	
									8年度	予算額	
										9,960	
活 動 内 容											
指標	1	校庭開放延件数	2	体育館・武道場開放延件数	3	登録団体数	4				
	小・中学校すべての校庭開放の延べ件数		小・中学校すべての体育館・武道場開放の延べ件数		小・中学校の開放利用登録団体数（夜間開放を除く）						
	7年度 (目標)	3,000 件	10,000 件	430 団体							
	7年度 実 績	3,257 件	10,903 件	353 団体							
	6年度 実 績	3,429 件	10,871 件	371 団体							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 スポーツ及びレクリエーション活動の場として市内小・中学校の校庭、体育館、武道場を開放しました。 ＜事業内容＞ ・校庭開放 利用人数 1 2 3, 3 9 0 人【1 3 7, 4 2 2 人】 ・体育館、武道場 利用人数 2 1 7, 4 4 2 人【2 0 6, 9 3 1 人】 ＜決算額の内訳＞ ・学校開放事業管理運営委託										

決算書ページ 177	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費		
事業名	09 スポーツセンター施設管理運営事業								担当課	スポーツ×ライフ課	
目 的	大和スポーツセンター施設の管理運営を行い、良好なスポーツ施設環境を提供することでスポーツに関わる人を増やします。								6年度	決算額 (以下単位:千円) 216,115	
									7年度	予算現額 206,826	
手段手法	施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。								7年度	決算額 204,493	
									7年度		財源内訳
									国庫支出金		10,006
									県支出金		0
									地方債		0
									その他		0
									一般財源		194,487
								8年度	予算額 259,367		
活 動 内 容											
指標	1	開場日数	2	利用者数	3		4				
	スポーツセンターの年間開場日数		スポーツセンターの年間利用者総数								
	7年度 (目標)	347 日	400,000 人								
	7年度 実 績	347 日	393,231 人								
	6年度 実 績	347 日	387,016 人								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 大和スポーツセンター施設の管理運営を行いました。 ＜事業内容＞ ・利用件数										

決算書ページ 177	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費		
事業名	10 庭球場施設管理運営事業								担当課	スポーツ×ライフ課	
目 的	庭球場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供することでスポーツに関わる人を増やします。 。								6年度	決算額 (以下単位:千円)	
									3,361		
									7年度	予算現額	
									3,560		
手段手法	・草柳庭球場の維持管理及び運営は指定管理により実施します。 ・また、渋谷西庭球場の維持管理及び運営は地元団体により実施します。								7年度	決算額	
									3,495		
									7年度	財源内訳	
									国庫支出金	341	
									県支出金	0	
									地方債	0	
									その他	0	
									一般財源	3,154	
									8年度	予算額	
										6,657	
活 動 内 容											
指標	1	利用可能日数（草柳庭球場）	2	利用者数	3		4				
	草柳庭球場の年間利用可能日数		草柳・渋谷西の2施設の年間利用者数								
	7年度（目標）	359 日	60,000 人								
	7年度実績	359 日	52,921 人								
	6年度実績	358 日	54,093 人								
具体的内容	【 】内は前年度数値										
	草柳庭球場、渋谷西庭球場の管理運営を行いました。 ＜事業内容＞ ・利用件数（2施設合計） 8,450件【 8,726件】 ・利用人数（2施設合計） 52,921人【54,093人】 ＜決算額の内訳＞ ・指定管理料（草柳庭球場） 2,829千円 ・LED照明賃貸借（草柳庭球場） 78千円 ・指定管理施設運営支援金（草柳庭球場） 341千円 ・その他 247千円										
評価課題	・指定管理者等と連携を図り、安定的な運営が図れていますが、施設の老朽化が進行しており、適切な維持補修や改修等を検討していく必要があります。										

決算書ページ 177	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費	
事業名	14 地域スポーツ推進事業							担当課	スポーツ×ライフ課	
目 的	様々な年代の市民が主体的にスポーツに親しむ機会を提供し、世代を超えた交流を促し、スポーツに関わる人が増えることを目指します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)	
								7,804		
								7年度	予算現額	
手段手法	・スポーツ関連イベントを実施し様々な場面で「する」「みる」「ささえる」「つながる」それぞれの分野からスポーツに親しむことができる機会を提供します。 ・総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。 ・本市をホームタウンとする「横浜F・マリノス」との連携を図り、スポーツへの関心を高めます。							7年度		決算額
								7,359		
								7年度		財源内訳
								国庫支出金	0	
								県支出金	0	
								地方債	0	
								その他	1,000	
								一般財源	6,359	
8年度		予算額								
		1,660								
活 動 内 容										
指標	1	総合型地域スポーツクラブ設置数	2	「夢の教室」実施クラス数	3	出前講座「スポーツだいすき！」実施回数	4			
	総合型地域スポーツクラブの設置数		「夢の教室」を実施したクラス数		出前講座「スポーツだいすき！」を実施した回数					
	7年度 (目標)	3 団体	64 クラス	15 回						
	7年度 実 績	3 団体	64 クラス	21 回						
	6年度 実 績	3 団体	67 クラス	18 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	＜事業内容＞ ・「夢の教室」 64回1,960人【67回 1,997人】 ・「トップスポーツ観戦デー」 4回7,837人【2回 2,201人】 ・「スポーツだいすき！」 21回 472人【18回 403人】 ・エンジョイサッカーwith横浜F・マリノス 200人【200人】 ・大和・綾瀬スポーツ連携事業 2,880人【3,232人】 ・キャンパス体験「スポーツキャンプin日体大」 22人【－】									
	＜決算額の内訳＞ ・「夢の教室」開催事業 5,303千円 ・「トップスポーツ観戦デー」 825千円 ・大和・綾瀬スポーツ連携事業 1,000千円 ・キャンパス体験「スポーツキャンプin日体大」 31千円 ・その他 200千円									
評価課題	・多くのトップレベルのアスリートによる試合等を誘致し、昨年度よりスポーツに親しむ機会の増加に努めました。 ・すべての人を対象に、スポーツに触れられる機会を提供するために、多角的にスポーツの魅力を発信する必要があります。									

決算書ページ 177	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費	
事業名	15 女子サッカー推進事業								担当課	スポーツ×ライフ課
目 的	女子サッカーに関連する事業を実施し、女子サッカーに取り組む市民の活動を支え、女子サッカーを基軸としてスポーツに関わる人が増えることを目指します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)
									5,422	
手段手法	・「大和なでしこカップ」等、女子サッカーに関するイベントを開催します。 ・ホームタウンチーム「大和シルフィード」の活動を通じたシティセールスを展開するための支援を行います。 ・女子サッカーの環境整備を行うための調査、研究を行います。								7年度	予算現額
									4,860	
									7年度	決算額
									4,860	
									7年度	財源内訳
									国庫支出金	0
									県支出金	0
									地方債	0
その他	0									
一般財源	4,860									
8年度	予算額									
4,280										
活 動 内 容										
指標	1	女子サッカー関連のイベント回数	2	女子サッカー関連イベントの参加者数	3	「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数	4			
	女子サッカー関連のイベントの実施回数		女子サッカー関連イベントの参加者数		「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数					
	7年度 (目標)	24 回	8,000 人	700 人						
	7年度 実 績	24 回	7,775 人	488.1 人						
	6年度 実 績	32 回	7,202 人	432.2 人						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値									
	<事業内容>									
	・大和なでしこカップ (U-15)		555人	【645人】						
	・大和なでしこカップ (U-12)		845人	【840人】						
	・女子サッカー観戦デー 12回		5,984人	【12回	5,330人					
	・女子小中学生体験会 4回		41人	【12回	179人					
	・レディースサッカー体験会 4回		43人	【4回	52人					
	・女子サッカーのまち講演会		207人	【56人】						
	・大和なでしこサッカーフェスティバル		100人	【100人】						
	<決算額の内訳>									
・大和なでしこカップ2025開催事業委託		600千円								
・女子サッカー観戦デー (なでしこレジェンド)		800千円								
・大和シルフィードシティセールス広告料		3,000千円								
・その他		460千円								
評価課題	・ホームタウンチーム「大和シルフィード」のホームゲームや、クラブの取組みに関する広報を支援した他、女子サッカー関連事業に、著名なゲストを招いたことにより、女子サッカーイベントへの参加者数が増加しました。 ・「女子サッカーのまち大和」を推進するため、大和シルフィードの活用および認知拡大に向けた支援を継続する必要があります。									

決算書ページ 179	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
事業名	02 学校給食管理運営事業							担当課	保健給食課
目 的	衛生管理の徹底と、給食提供に必要な食材料費を確保することで、安全で良質な学校給食の提供を行い、子どもたちの健康な心身の成長を育みます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								168,151	
手段手法	・食材の食品衛生検査及び月2回職員の細菌検査を実施します。 ・学校給食をよりよくしていくために、大和市学校給食共同調理場運営協議会を開催します。 ・調理従事者の資質向上のため、調理従事者研修会を開催します。							7年度	予算現額
								277,397	
								7年度	決算額
								276,300	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	270,725
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	5,575								
8年度	予算額								
902,092									
活 動 内 容									
指標	1	衛生検査の実施回数	2		3		4		
	栄養士による調理場・単独校・受入校の衛生検査の実施								
	7年度 (目標)	16 回							
	7年度 実 績	16 回							
	6年度 実 績	16 回							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・学校給食共同調理場運営協議会を開催しました。(年2回) ・職員の細菌検査を行いました。(月2回) ・職員のノロウイルススクリーニング検査(10～3月・月1回)と、緊急検査を行いました。 ・食品細菌検査(県指定)を行いました。(年3回) ・調理施設の衛生管理検査を行いました。(年1回・3校) ・調理従事者研修会を行いました。(年1回) ・物価高騰の影響を受けても安定した学校給食の提供を図るため、食材料費の一部を補助しました。(令和8年3月までの11か月分) ＜決算額の内訳＞ ・報酬等 89千円 ・消耗品等 2,675千円 ・補助金 270,724千円 ・その他 2,812千円								
評価課題	・令和5年度より国の補助金を利用し、物価高騰に対応し、安定した給食の提供を行うことができていますが、引き続き食材費高騰により補助金の額が増え、決算額が増額しています。 ・こどもたちの健康な心身を育むため、衛生面が配慮され、必要な栄養を確保できるだけでなく、食育にもつながる充実した給食を提供するため、引き続きバラエティー豊かな給食の検討を継続していく必要があります。								

決算書ページ 179	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
事業名	05 北部学校給食共同調理場運営事業							担当課	保健給食課
目 的	適切な運営管理を行うことで、北部学校給食共同調理場における円滑な給食調理業務を推進し、確かな学力と健康な心身が育まれる学校教育に寄与します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								193,359	
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。							7年度	予算現額
								205,771	
								7年度	決算額
								199,784	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	199,784								
8年度	予算額								
209,985									
活 動 内 容									
指標	1	検食の実施回数	2	食に関する指導	3		4		
	受入校に給食を配送する前に調理場で行う検食の回数		栄養士によるチームティーチング等による指導回数(授業時間数)						
	7年度 (目標)	194 回	7 回						
	7年度 実 績	194 回	4 回						
	6年度 実 績	194 回	7 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。 ・対象校：大野原小、文ヶ岡小、中央林間小 大和中、つきみ野中 ・令和7年度食数：4,045食【4,037食】（5月1日現在） ＜決算額の内訳＞ ・給食業務委託 158,197千円 ・光熱水費 23,361千円 ・食器等消耗品費 7,252千円 ・その他 10,974千円								
評価課題	・大規模施設・設備・調理機器類等の老朽化や人件費・資材・光熱水費等の高騰、温暖化に伴う通年での厳しい暑さへの対応など、極めて難しい運営環境の中、食品の搬入から保管、調理、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食を維持する必要があります。								

決算書ページ 179	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
事業名	06 中部学校給食共同調理場運営事業							担当課	保健給食課
目 的	適切な運営管理を行うことで、中部学校給食共同調理場における円滑な給食調理業務を推進し、確かな学力と健康な心身が育まれる学校教育に寄与します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								195,179	
								7年度	予算現額
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。							226,687	
								7年度	決算額
								217,595	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	217,595								
8年度	予算額								
239,711									
活 動 内 容									
指標	1	検食の実施回数	2	食に関する指導	3		4		
	受入校に給食を配送する前の調理場での検食の実施		栄養士によるチームティーチング等による指導回数(授業時間数)						
	7年度 (目標)	195 回	55 回						
	7年度 実 績	195 回	65 回						
	6年度 実 績	195 回	55 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。 ・対象校：柳橋小、南林間小、緑野小 光丘中、鶴間中、南林間中 ・令和7年度食数：4， 3 2 3食【4， 4 1 0食】（5月1日現在） ＜決算額の内訳＞ ・給食業務委託 1 7 3， 6 1 8 千円 ・光熱水費 2 8， 5 9 6 千円 ・食器等消耗品費 7， 9 6 7 千円 ・その他 7， 4 1 4 千円								
評価課題	・大規模施設・設備・調理機器類等の老朽化や人件費・資材・光熱水費等の高騰、温暖化に伴う通年での厳しい暑さへの対応など、極めて難しい運営環境の中、食品の搬入から保管、調理、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食を維持する必要があります。								

決算書ページ 179	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
事業名	07 南部学校給食共同調理場運営事業							担当課	保健給食課
目 的	適切な運営管理を行うことで、南部学校給食共同調理場における円滑な給食調理業務を推進し、確かな学力と健康な心身が育まれる学校教育に寄与します。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								213,639	
								7年度	予算現額
							222,879		
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。							7年度	決算額
								218,644	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	218,644
							8年度	予算額	
							236,978		
活 動 内 容									
指標	1	検食の実施回数	2	食に関する指導	3		4		
	受入校への配送前に、調理場で給食の検食を実施する。		栄養士によるチームティーチング等による指導回数(授業時間数)						
	7年度 (目標)	195 回	9 回						
	7年度 実 績	194 回	4 回						
	6年度 実 績	195 回	2 回						
具体的 内 容	【 】内は前年度数値								
	給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。 ・対象校：上和田小、福田小、下福田小、引地台小、大和東小、渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中 ・令和7年度食数：4， 1 3 7食【4， 1 5 0食】（5月1日現在） ＜決算額の内訳＞ ・給食業務委託 1 8 2， 9 6 3千円 ・光熱水費 2 2， 8 8 0千円 ・食器等消耗品費 7， 3 6 4千円 ・その他 5， 4 3 7千円								
評価課題	・大規模施設・設備・調理機器類等の老朽化や人件費・資材・光熱水費等の高騰、温暖化に伴う通年での厳しい暑さへの対応など、極めて難しい運営環境の中、食品の搬入から保管、調理、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食を維持する必要があります。								

決算書ページ 179	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
事業名	08 単独調理校運営事業							担当課	保健給食課
目 的	適切な運営管理を行うことで、単独調理校8校における円滑な給食調理業務を推進し、確かな学力と健康な心身が育まれる学校教育に寄与します。							6年度	決算額 (以下単位:千円) 271,684
								7年度	予算現額 328,827
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。							7年度	決算額 321,735
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
								一般財源	321,735
8年度	予算額 334,355								
活 動 内 容									
指標	1	給食の検食実施回数		2	食に関する指導		3	4	
	児童への給食提供前に、学校長が検食を行います。		栄養士によるチームティーチング等による指導回数(授業時間数)						
	7年度 (目標)	186 回	100 回						
	7年度 実績	186 回	96 回						
6年度 実績	191 回	69 回							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。 ・対象校：北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小 ・令和7年度食数：6，154食【6，163食】（5月1日現在） ＜決算額の内訳＞ ・給食業務委託 北大和小 47，147千円 林間小 45，012千円 大和小 41，536千円 草柳小 24，757千円 深見小 27，364千円 桜丘小 32，771千円 渋谷小 31，125千円 西鶴間小 32，607千円 ・光熱水費、燃料費 18，320千円 ・食器等消耗品 4，925千円 ・その他 16，171千円								
	・令和7年度から草柳小・深見小の調理業務委託を開始したことから、前年度と比較して、決算額が大きく増加しています。 ・施設・設備・調理機器類等の老朽化や人件費・資材・光熱水費等の高騰、温暖化に伴う通年での厳しい暑さへの対応など、極めて難しい運営環境の中、食品の搬入から保管、調理、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食を維持する必要があります。								
評価課題									

決算書ページ 179	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費	
事業名	10 給食共同調理場施設維持管理事務							担当課	保健給食課	
目 的	施設点検・補修を行い、衛生管理と機能維持を図り、安全な給食を提供することで、健康な心身が育まれる環境につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)	
								34,427		
								7年度	予算現額	
							44,527			
手段手法	学校給食共同調理場の衛生管理の改善充実を図るために、各調理場の施設設備の点検を行い実態把握に努めています。また、各調理場の設備の改善補修や保守点検を計画的に実施します。							7年度	決算額	
								42,548		
								7年度	財源内訳	
								国庫支出金	0	
								県支出金	0	
								地方債	0	
								その他	0	
								一般財源	42,548	
8年度	予算額									
							50,580			
活 動 内 容										
指標	1	食品衛生監視票の点数		2	学校給食施設衛生監視指導を受けた施設数		3		4	
	保健所による食品衛生監視（食品衛生監視員による）		保健所による衛生監視施設数							
	7年度（目標）	300 点		3 施設						
	7年度実績	300 点		3 施設						
	6年度実績	299 点		3 施設						
具体的内容	【 】内は前年度数値 ・ 3 調理場の施設修繕を実施しました。 ・ 3 調理場の各種給食設備の保守点検等を実施しました。 グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 排水処理施設維持管理委託、ボイラー保守点検委託 調理機器総合点検委託等 ＜決算額の内訳＞ ・ 施設修繕									

決算書ページ 179	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費					
事業名	13 学校給食施設大規模改修事業								担当課	保健給食課				
目 的	学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。								6年度	決算額 (以下単位:千円)				
									72,948					
手段手法	学校給食施設設備の老朽化に対応するために、安全で衛生的な施設改善として大規模な改修を行います。								7年度	予算現額				
									187,564					
									7年度	決算額				
									168,253					
									7年度	財源内訳				
									国庫支出金	0				
									県支出金	15,456				
									地方債	115,600				
その他	0													
一般財源	37,197													
8年度	予算額													
31,493														
活 動 内 容														
指標	1	大規模改修件数			2				3			4		
	給食施設に係る改修工事を行った件数													
	7年度 (目標)	4 件												
	7年度 実 績	4 件												
	6年度 実 績	1 件												
具体的 内 容	【 】内は前年度数値													
・ 北部調理場中規模改修工事（建築一期）、（機械設備）、（電気設備）を行いました。 ・ 林間小調理室棟屋上防水外壁改修工事を行いました。 <決算額の内訳> ・ 北部学校給食共同調理場中規模改修工事（建築一期） 10,010千円 ・ 北部学校給食共同調理場中規模改修工事（機械設備） 69,814千円 ・ 北部学校給食共同調理場中規模改修工事（電気設備） 13,311千円 ・ 北部学校給食共同調理場改修事業（令和6～7年度継続費） 52,870千円 ・ 林間小調理室棟屋上防水外壁改修工事 22,248千円														
評価課題	・ 昨年度に比べて工事個所が増加したため、決算額が増額となりました。 ・ 給食施設の改修工事を計画的に実施し、施設の延命化を図ります。													

決算書ページ 179	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費	
事業名	14 学校給食食育推進事業							担当課	保健給食課	
目 的	学校給食の献立を充実させることで、給食を媒体とした食育を推進し、こどもたちの確かな学力と健康な心身を育む土台をつくります。							6年度	決算額	(以下単位:千円)
								462		
手段手法	・食育の推進を図る重要性から、学校給食の環境整備に取り組みます。 ・学校給食への理解を深め、給食を媒体とした食育を推進するため、学校給食展を開催します。 ・給食を媒体とし、地産地消、食文化の継承等をより推進するため、栄養教諭等の献立研究のための調理実習を行います。							7年度	予算現額	
								423		
								7年度	決算額	
								399		
								7年度	財源内訳	
								国庫支出金	0	
								県支出金	0	
地方債	0									
その他	0									
一般財源	399									
8年度	予算額									
283										
活 動 内 容										
指標	1	学校給食における行事食の提供回数	2		3		4			
	日本の伝統的な行事等に関わる給食の提供回数									
	7年度 (目標)	9 回								
	7年度 実 績	9 回								
	6年度 実 績	9 回								
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・学校給食展を実施しました（令和7年8月1日（土）） ・学校給食ポスター展を実施しました（令和8年1月27日（火）～29日（木）） ＜決算額の内訳＞ ・消耗品 321千円 ・その他 78千円									
評価課題	・食育基本法を基にした国の「食育推進基本計画」の中で、学校における食育の推進がより求められており、特に給食を媒体とした食育の推進を進めていくことが必要です。 ・こどもの心身の健康を守るためには、学校だけでなく保護者等も含めた食育を行う必要性があり、今後は更に学校給食からの食育情報の発信や学校給食展の内容を充実させていく必要があります。									

決算書ページ 179										款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	学校給食管理費	
事業名		15 学校給食設備整備事業														担当課		保健給食課			
目 的		学校給食施設の給食設備を整備することで、安全な給食提供を図り、確かな学力と健康な心身が育まれる学校教育に寄与します。														6年度		決算額 (以下単位:千円)			
																69,746					
手段手法		・ 衛生管理の改善充実を行うために、耐用年数を超過した設備機器を順次買い替えます。 ・ 耐用年数を経過した学校給食設備の交換などを行い、安心、安全な給食の提供ができる環境を整えます。														7年度		予算現額			
																86,010					
																7年度		決算額			
																80,694					
																7年度		財源内訳			
																国庫支出金		0			
																県支出金		0			
地方債		0																			
その他		0																			
一般財源		80,694																			
8年度		予算額																			
69,114																					
活 動 内 容																					
指標		1 購入備品数				2				3				4							
		購入した給食調理用備品の数																			
7年度 (目標)		59 台																			
7年度 実 績		52 台																			
6年度 実 績		63 台																			
具体的 内 容		【 】内は前年度数値																			
		・ 安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合点検結果等を踏まえ、調理機器等を整備しました。																			
		<実績>																			
		・ 消毒保管機																			

決算書ページ 179	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
事業名	16 学校給食費助成事業							担当課	保健給食課
目 的	第3子以降の児童生徒の学校給食費を助成することで、保護者の負担軽減等を図り、健康な心身の育成につなげます。							6年度	決算額 (以下単位:千円)
								11,109	
手段手法	申請に基づき、支払った学校給食費実費を年2回に分けて保護者に支払います。							7年度	予算現額
								12,643	
								7年度	決算額
								11,960	
								7年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	11,960								
8年度	予算額								
0									
活 動 内 容									
指標	1	補助金交付決定件数	2		3		4		
	補助金を交付した件数								
	7年度 (目標)	268 件							
	7年度 実 績	245 件							
	6年度 実 績	251 件							
具体的 内 容	【 】内は前年度数値 ・市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に3人以上養育する保護者に助成しました。 ＜実績＞ ・補助金交付決定件数								

３．令和７年度国民健康保険事業特別会計決算

歳入総額は 21,439,390 千円で、前年度（21,023,557 千円）と比較して 415,833 千円、2.0%の増で、収入率は 92.8%となりました。一方、歳出総額は 20,757,850 千円で、前年度（20,707,171 千円）と比較して 50,679 千円、0.2%の増で、執行率は 97.6%となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が対前年度比 1.0%増の 5,427,319 千円（構成比 25.3%）で、1人当たり 132,879 円となりました。県支出金は対前年度比 2.8%増の 14,080,571 千円（構成比 65.7%）となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比 2.9%増の 13,844,102 千円（構成比 66.7%）となり、1人当たりの費用額は 338,951 円で、前年度に対し 21,913 円の増となりました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は 40,844 人で、前年度比 3.8%の減となりました。

ア 歳 入

（単位：千円、%）

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
１．国民健康保険税	4,869,504	5,427,319	25.3	5,374,567	52,752	1.0
２．県 支 出 金	14,340,993	14,080,571	65.7	13,696,876	383,695	2.8
３．財 産 収 入	1,813	1,812	0.0	49	1,763	3,598.0
４．繰 入 金	1,890,822	1,708,979	8.0	1,806,665	△97,686	△5.4
５．繰 越 金	5,772	28,995	0.1	53,914	△24,919	△46.2
６．諸 収 入	153,794	166,945	0.8	84,505	82,440	97.6
７．国 庫 支 出 金	0	24,769	0.1	6,981	17,788	254.8
合 計	21,262,698	21,439,390	100.0	21,023,557	415,833	2.0

イ 歳 出

（単位：千円、%）

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
１．総 務 費	333,869	269,127	1.3	247,203	21,924	8.9
２．保 険 給 付 費	14,175,042	13,844,102	66.7	13,458,249	385,853	2.9
３．国民健康保険事業費納付金	6,356,950	6,356,948	30.7	6,759,248	△402,300	△6.0
４．保 健 事 業 費	239,568	172,456	0.8	173,945	△1,489	△0.9
５．積 立 金	1,813	1,812	0.0	49	1,763	3,598.0
６．公 債 費	50,000	50,000	0.2	0	50,000	皆増
７．諸 支 出 金	95,762	63,405	0.3	68,477	△5,072	△7.4
８．予 備 費	9,694	0	0.0	0	0	0.0
合 計	21,262,698	20,757,850	100.0	20,707,171	50,679	0.2

国民健康保険加入状況（年間平均）

（単位：世帯、人、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率
国保加入世帯	29, 093	29, 831	△738	△2. 5
被保険者数	40, 844	42, 450	△1, 606	△3. 8

国民健康保険税の収入状況

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度決算額		令和 6 年度 決算額 (C)	比較 (B)－(C)	徴収率	
	調定額(A)	収入済額(B)			令和 7 年度	令和 6 年度
現年度分	5, 593, 251	5, 067, 704	5, 066, 561	1, 143	90. 6	90. 0
滞納繰越分	1, 475, 095	359, 615	308, 006	51, 609	24. 4	21. 9
計	7, 068, 346	5, 427, 319	5, 374, 567	52, 752	76. 8	76. 4

保険給付の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	比較	増減率
	最終予算額	決算額	決算額		
療養諸費	12, 134, 546	11, 836, 109	11, 587, 717	248, 392	2. 1
高額療養費	1, 944, 233	1, 934, 479	1, 781, 034	153, 445	8. 6
移送費	230	0	115	△115	△100. 0
出産育児諸費	76, 533	59, 114	75, 633	△16, 519	△21. 8
葬祭諸費	19, 400	14, 400	13, 750	650	4. 7
傷病手当金	100	0	0	0	0
計	14, 175, 042	13, 844, 102	13, 458, 249	385, 853	2. 9

４．令和７年度介護保険事業特別会計決算

歳入総額は 20,564,809 千円で、前年度（19,531,230 千円）と比較して 1,033,579 千円、5.3%の増加で、収入率は 99.1%となりました。一方、歳出総額は 20,101,203 千円で、前年度（19,204,509 千円）と比較して 896,694 千円、4.7%の増加で、執行率は 97.7%となりました。

歳入の主なものは、介護保険料が対前年度比 2.9%増の 4,763,590 千円（構成比 23.2%）、支払基金交付金が対前年度比 3.6%増の 5,138,096 千円（構成比 25.0%）、国庫支出金が対前年度比 7.9%増の 4,349,914 千円（構成比 21.2%）、繰入金が対前年度比 6.9%増の 3,373,396 千円（構成比 16.4%）、県支出金が対前年度比 4.9%増の 2,799,013 千円（構成比 13.6%）となりました。また、保険料徴収率は 97.6%でした。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比 4.3%増の 18,453,645 千円（構成比 91.8%）で、そのうち居宅介護サービス費が対前年度比 5.7%増の 9,117,652 千円、施設介護サービス費が対前年度比 0.8%増の 4,648,399 千円、地域密着型サービス費が対前年度比 6.0%増の 2,722,117 千円でした。また、地域支援事業費は、対前年度比 2.9%増の 962,902 千円（構成比 4.8%）となりました。

第一号被保険者は、年度末では対前年度比 0.8%増の 59,133 人で、そのうち 65 歳から 74 歳までの前期高齢者は 1.7%減の 23,768 人、75 歳以上の後期高齢者は、2.6%増の 35,365 人でした。

また、要支援・要介護認定者数は、年度末で 12,220 人となりました。令和 7 年 4 月から令和 8 年 3 月の月平均数は 12,194 人で、認定者 1 人当たりの保険給付額は、1,513,338 円となりました。

ア 歳 入

（単位：千円、%）

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
１．介 護 保 険 料	4,657,074	4,763,590	23.2	4,628,940	134,650	2.9
２．国 庫 支 出 金	4,236,794	4,349,914	21.2	4,030,359	319,555	7.9
３．支 払 基 金 交 付 金	5,257,169	5,138,096	25.0	4,961,191	176,905	3.6
４．県 支 出 金	2,824,782	2,799,013	13.6	2,669,232	129,781	4.9
５．財 産 収 入	1,611	4,330	0.0	719	3,611	502.2
６．繰 入 金	3,475,178	3,373,396	16.4	3,154,879	218,517	6.9
７．繰 越 金	116,720	116,720	0.5	54,674	62,046	113.5
８．諸 収 入	13,655	19,750	0.1	31,236	△ 11,486	△ 36.8
合 計	20,582,983	20,564,809	100.0	19,531,230	1,033,579	5.3

イ 歳 出

（単位：千円、%）

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
１．総 務 費	617,689	581,420	2.9	524,528	56,892	10.8
２．保 険 給 付 費	18,826,736	18,453,645	91.8	17,697,323	756,322	4.3
３．地 域 支 援 事 業 費	1,019,967	962,902	4.8	935,830	27,072	2.9
４．積 立 金	4,330	4,330	0.0	719	3,611	502.2
５．諸 支 出 金	111,787	98,906	0.5	46,109	52,797	114.5
６．予 備 費	2,474	0	0.0	0	0	0.0
合 計	20,582,983	20,101,203	100.0	19,204,509	896,694	4.7

介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度決算額		令和 6 年度 決算額 (C)	比較 (B) - (C)	徴収率	
		調定額 (A)	収入済額 (B)			令和 7 年度	令和 6 年度
現年度分	特別徴収	4,153,003	4,162,613	4,075,129	87,484	100.2	100.0
	普通徴収	622,312	576,798	540,838	35,960	92.7	91.0
	計	4,775,315	4,739,411	4,615,967	123,444	99.2	98.9
滞納繰越分	普通徴収	104,422	24,180	12,973	11,207	23.2	13.0
計		4,879,737	4,763,591	4,628,940	134,651	97.6	97.1

保険給付の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率
居宅介護サービス費	9,117,652	8,628,629	489,023	5.7
地域密着型サービス費	2,722,117	2,568,215	153,902	6.0
施設介護サービス費	4,648,399	4,609,815	38,584	0.8
福祉用具購入費	18,754	18,374	380	2.1
住宅改修費	47,544	45,663	1,881	4.1
サービス計画給付費	1,093,612	1,038,093	55,519	5.3
審査支払手数料	15,578	14,824	754	5.1
高額サービス費	576,730	553,812	22,918	4.1
特定入所者介護サービス等諸費	212,854	219,494	△ 6,640	△ 3.0
被災利用者負担支援経費	406	404	2	0.5
計	18,453,645	17,697,323	756,322	4.3

第一号被保険者（年度末）

(単位：人、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	増減率
前期高齢者（65～74歳）	23,768	24,172	△ 404	△ 1.7
後期高齢者（75歳以上）	35,365	34,485	880	2.6
後期高齢者のうち 75～84歳	24,695	24,646	49	0.2
後期高齢者のうち 85歳以上	10,670	9,839	831	8.4
計	59,133	58,657	476	0.8

要支援・要介護認定者（年度末）

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
認定者数	1,505	1,752	2,617	2,260	1,630	1,466	990	12,220

５．令和７年度後期高齢者医療事業特別会計決算

歳入総額は4,318,422千円で前年度（4,012,172千円）と比較して306,250千円、7.6%の増加で、収入率は99.1%となりました。一方、歳出総額は4,136,702千円で、前年度（3,845,063千円）と比較して291,639千円、7.6%の増加で、執行率は96.2%となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が対前年比7.2%増の3,555,245千円（構成比82.3%）で、一人当たり105,051円となりました。繰入金は対前年比2.5%増の563,147千円（構成比13.0%）となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が対前年比7.3%増の4,038,392千円（構成比97.6%）となりました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は33,843人で、前年度と比較して2.9%の増加となりました。

ア 歳 入

（単位：千円、%）

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
１．後期高齢者医療保険料	3,485,826	3,555,245	82.3	3,316,252	238,993	7.2
２．国庫支出金	15,000	12,210	0.3	0	12,210	皆増
３．繰入金	606,334	563,147	13.0	549,268	13,879	2.5
４．繰越金	167,109	167,108	3.9	128,189	38,919	30.4
５．諸収入	25,514	20,712	0.5	18,463	2,249	12.2
合 計	4,299,783	4,318,422	100.0	4,012,172	306,250	7.6

イ 歳 出

（単位：千円、%）

区 分	最終予算額	決 算 額	構成割合	前年度決算額	比 較	増減率
１．総務費	113,168	97,241	2.4	79,372	17,869	22.5
２．後期高齢者医療広域連合納付金	4,180,725	4,038,392	97.6	3,763,374	275,018	7.3
３．諸支出金	3,890	1,069	0.0	2,317	△1,248	△53.9
４．予備費	2,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	4,299,783	4,136,702	100.0	3,845,063	291,639	7.6

後期高齢者医療加入状況（年間平均）

（単位：人、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	増減率
被保険者数	33, 843	32, 904	939	2. 9

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：千円、％）

区分 種別	令和 7 年度決算額		令和 6 年度 決算額 (C)	比 較 (B)－(C)	徴 収 率	
	調定額 (A)	収入済額 (B)			令和 7 年度	令和 6 年度
現年度分	3, 558, 002	3, 543, 120	3, 308, 727	234, 393	99. 6	99. 4
滞納繰越分	38, 226	12, 125	7, 525	4, 600	31. 7	22. 4
計	3, 596, 228	3, 555, 245	3, 316, 252	238, 993	98. 9	98. 6

索引

担当課別の索引です。

担当部・課		事業名	掲載ページ
市長室	広報課	広報やまと発行事業	26
市長室	広報課	市政等PR事業	27
市長室	基地政策課	基地政策渉外・要請等活動事業	46
市長室	基地政策課	大和市基地対策協議会活動支援事業	47
市長室	基地政策課	騒音測定事業	48
市長室	危機管理課	自主防災組織支援事業	56
市長室	危機管理課	総合防災訓練運営事業	57
市長室	危機管理課	防災備蓄品等維持管理事業	58
市長室	危機管理課	災害対策本部運営等事業	59
市長室	危機管理課	非常用給水管理事業	60
市長室	危機管理課	地域防災計画等策定・管理事業	61
未来政策部	政策総務課	寄附金等管理事業	29
未来政策部	マーケティング課	マーケティング事業	22
総務部	人財課	一般研修事業	24
総務部	人財課	職員健康管理事務	25
総務部	管財課	市庁舎施設大規模改修事業	28
総務部	収納課	収納サービス向上推進事業	62
総務部	収納課	滞納整理・処分事務	63
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	市民活動推進事業	33
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	市民活動センター管理運営事業	34
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	地域コミュニティ活動支援事業	35
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	コミュニティセンター管理運営事業	36
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業	37
市民経済・にぎわい創出部	つながり推進課	コミュニティセンター施設整備事業	38
市民経済・にぎわい創出部	市民相談課	市民相談支援事業	39
市民経済・にぎわい創出部	市民相談課	消費者啓発事業	177
市民経済・にぎわい創出部	市民相談課	消費生活相談事業	178
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	海外友好都市等交流事業	23
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	男女共同参画意識啓発事業	30
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	国際化推進事業	31
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	平和都市推進事業	32
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	人権啓発事業	40
市民経済・にぎわい創出部	国際・市民共生課	人権相談支援事業	41

担当部・課		事業名	掲載ページ
市民経済・にぎわい創出部	市民課	個人番号カード等交付関連事務	64
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	地域防犯活動支援事業	42
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	地域防犯活動推進事業	43
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	防犯灯設置事業	44
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	大和駅周辺防犯特別対策事業	45
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	交通安全啓発事業	50
市民経済・にぎわい創出部	市民生活あんぜん課	放置自転車対策事業	51
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	障がい者雇用促進支援事業	162
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	勤労者サービスセンター支援事業	163
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	大和商工会議所運営支援事業	168
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	中小企業事業資金支援事業	169
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	商業振興活性化事業	170
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	企業活動促進支援事業	171
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	起業家支援事業	172
市民経済・にぎわい創出部	産業活性課	ロボット等デジタル技術活用支援事業	173
市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農産物消費拡大推進事業	164
市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	市民朝霧市支援事業	165
市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	農業近代化等支援事業	166
市民経済・にぎわい創出部	農業応援課	市民農園運営事業	167
市民経済・にぎわい創出部	にぎわいイベント課	観光等促進事業	174
市民経済・にぎわい創出部	にぎわいイベント課	イベント観光協会支援事業	175
市民経済・にぎわい創出部	にぎわいイベント課	大和市民まつり支援事業	176
環境共生部	環境総務課	環境意識啓発事業	145
環境共生部	環境総務課	地域脱炭素推進事業	146
環境共生部	環境・公害対策課	公害対策調査事業	147
環境共生部	環境・公害対策課	路上喫煙防止対策事業	148
環境共生部	環境・公害対策課	大和市クリーンキャンペーン事業	149
環境共生部	環境・公害対策課	不法投棄物未然防止事業	150
環境共生部	みどり公園課	緑化推進支援事業	181
環境共生部	みどり公園課	緑地保全事業	182
環境共生部	みどり公園課	保存樹林等支援事業	183
環境共生部	みどり公園課	公園維持管理事業	198
環境共生部	みどり公園課	ゆとりの森管理運営事業	199
環境共生部	みどり公園課	既設公園等大規模改修事業	202
環境共生部	みどり公園課	ゆとりの森整備事業	203

担当部・課		事業名	掲載ページ
環境共生部	施設課	焼却灰等有効利用事業	156
環境共生部	施設課	環境管理センター建物設備等維持管理事務	157
環境共生部	施設課	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	158
環境共生部	施設課	可燃ごみ焼却処理事業	159
環境共生部	施設課	不燃・粗大ごみ処理事業	160
環境共生部	資源循環推進課	ごみ減量化推進事業	151
環境共生部	資源循環推進課	資源循環型生ごみ処理事業	152
環境共生部	資源循環推進課	家庭系ごみ排出抑制推進事業	153
環境共生部	資源循環推進課	生ごみ処理容器等設置支援事業	154
環境共生部	資源循環推進課	資源分別回収推進支援事業	155
環境共生部	資源循環推進課	塵芥収集事業	161
環境共生部	下水道・河川施設課	河川維持管理事業	190
健幸・スポーツ部	文化振興課	地域歴史資料整理・保存事業	49
健幸・スポーツ部	文化振興課	文化芸術振興事業	52
健幸・スポーツ部	文化振興課	美術鑑賞推進事業	53
健幸・スポーツ部	文化振興課	芸術文化ホール管理運営事業	54
健幸・スポーツ部	文化振興課	史跡・天然記念物保護事業	248
健幸・スポーツ部	文化振興課	郷土民家園管理運営事業	249
健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	食育推進事業	125
健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	健康づくり普及啓発事業	126
健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	健康相談・教育事業	141
健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	大和市健康ポイント事業	142
健幸・スポーツ部	健康づくり推進課	歩く健康づくり事業	143
健幸・スポーツ部	医療健康課	女性の健康診査事業	127
健幸・スポーツ部	医療健康課	休日夜間急患診療所運営事業	128
健幸・スポーツ部	医療健康課	夜間診療所運営支援事業	129
健幸・スポーツ部	医療健康課	地域医療センター管理運営事業	130
健幸・スポーツ部	医療健康課	予防接種事業	131
健幸・スポーツ部	医療健康課	感染症予防事業	132
健幸・スポーツ部	医療健康課	健康診査事業	144
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業	200
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	201
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	スポーツ大会開催事業	250
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	スポーツ教室開催事業	251
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	スポーツ関係団体支援事業	252

担当部・課		事業名	掲載ページ
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	学校施設スポーツ開放事業	253
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	スポーツセンター施設管理運営事業	254
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	庭球場施設管理運営事業	255
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	地域スポーツ推進事業	256
健幸・スポーツ部	スポーツ×ライフ課	女子サッカー推進事業	257
健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	文化創造拠点シリウス管理運営事業	55
健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	生涯学習センター管理運営事業	246
健幸・スポーツ部	図書・学び交流課	図書館管理運営事業	247
あんしん福祉部	福祉総務課	民生委員児童委員活動支援事業	65
あんしん福祉部	福祉総務課	災害時避難行動要支援者対策事業	66
あんしん福祉部	福祉総務課	成年後見制度利用促進事業	67
あんしん福祉部	福祉総務課	包括的支援体制推進事業	68
あんしん福祉部	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	73
あんしん福祉部	福祉総務課	保健福祉センター施設改修事業	88
あんしん福祉部	介護保険課	老人福祉施設建設等支援事業	82
あんしん福祉部	人生100年推進課	おひとりさま施策推進事業	69
あんしん福祉部	人生100年推進課	シルバー人材センター支援事業	83
あんしん福祉部	人生100年推進課	老人クラブ育成支援事業	84
あんしん福祉部	人生100年推進課	高齢者見守り事業	85
あんしん福祉部	人生100年推進課	施設入所等措置事業	86
あんしん福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進事業	87
あんしん福祉部	障がい福祉課	自殺対策事業	70
あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援給付事業	74
あんしん福祉部	障がい福祉課	地域生活支援事業	75
あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援医療等給付事業	76
あんしん福祉部	障がい福祉課	在宅重度障がい者サポート事業	77
あんしん福祉部	障がい福祉課	市障害者福祉手当支給事業	78
あんしん福祉部	障がい福祉課	心身障害者医療費助成事業	79
あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい者社会参加促進事業	80
あんしん福祉部	障がい福祉課	松風園運営事業	81
あんしん福祉部	生活援護課	配偶者暴力等相談支援事業	71
あんしん福祉部	生活援護課	生活困窮者自立支援事業	72
あんしん福祉部	生活援護課	生活保護事業	124
こども部	こども総務課	子ども医療費助成事業	89
こども部	こども総務課	児童手当支給事業	90

担当部・課		事業名	掲載ページ
こども部	こども総務課	子育て支援センター運営事業	91
こども部	こども総務課	つどいの広場事業	92
こども部	こども総務課	物価高対応子育て応援手当支給事業	110
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等医療費助成事業	114
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等家賃助成事業	115
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等相談事業	116
こども部	こども総務課	児童扶養手当支給事業	117
こども部	こども総務課	母子家庭等自立対策支援事業	118
こども部	ほいく課	屋内こども広場管理運営事業	93
こども部	ほいく課	病児保育事業	94
こども部	ほいく課	子育て支援施設管理運営事業	95
こども部	ほいく課	認定保育施設運営費助成事業	96
こども部	ほいく課	民間保育所建設・増設支援事業	97
こども部	ほいく課	公私連携型保育所等整備事業	98
こども部	ほいく課	保育所等施設型給付事業	111
こども部	ほいく課	民間保育所等運営支援事業	112
こども部	ほいく課	認可保育所等運営事務	113
こども部	ほいく課	保育事業(市立保育所)	119
こども部	ほいく課	保育所給食事業(市立保育所)	120
こども部	ほいく課	保育所施設維持管理事務(市立保育所)	121
こども部	ほいく課	緑野保育園改修事業	122
こども部	ほいく課	若葉保育園改修事業	123
こども部	すくすく子育て課	こども家庭センター事業	99
こども部	すくすく子育て課	ファミリーサポートセンター事業	100
こども部	すくすく子育て課	こども家庭支援事業	101
こども部	すくすく子育て課	発達相談支援システム推進事業	102
こども部	すくすく子育て課	児童発達支援事業	103
こども部	すくすく子育て課	障がい児自立支援給付事業	104
こども部	すくすく子育て課	障がい児地域生活支援事業	105
こども部	すくすく子育て課	妊婦のための支援事業	106
こども部	すくすく子育て課	妊婦健康診査事業	133
こども部	すくすく子育て課	4か月児健康診査事業	134
こども部	すくすく子育て課	3歳6か月児健康診査事業	135
こども部	すくすく子育て課	母子保健相談指導事業	136
こども部	すくすく子育て課	妊産婦・新生児等訪問事業	137

担当部・課		事業名	掲載ページ
こども部	すくすく子育て課	不育症治療費助成事業	138
こども部	すくすく子育て課	産後健康診査事業	139
こども部	すくすく子育て課	産後ケア事業	140
こども部	こども青少年みらい課	児童館管理運営事業	107
こども部	こども青少年みらい課	放課後児童クラブ事業	108
こども部	こども青少年みらい課	こども食堂支援事業	109
こども部	こども青少年みらい課	青少年育成事業	242
こども部	こども青少年みらい課	青少年指導者育成支援事業	243
こども部	こども青少年みらい課	大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	244
こども部	こども青少年みらい課	こども体験事業	245
まちづくり部	まちづくり総務課	コミュニティバス運行事業	191
まちづくり部	まちづくり総務課	地域公共交通施策事業	192
まちづくり部	まちづくり総務課	大和駅周辺まちづくり事業	193
まちづくり部	建築指導課	建築確認事務	179
まちづくり部	建築指導課	建築物の耐震化等促進事業	180
まちづくり部	建築指導課	空家等対策事業	194
まちづくり部	建築指導課	市営住宅大規模改修事業	204
まちづくり部	まちづくり計画課	都市計画決定事務	195
まちづくり部	まちづくり推進課	中央森林地区地区施設道路拡幅整備事業	185
まちづくり部	まちづくり推進課	特定地域土地利用誘導事業(中央森林地区)	197
まちづくり部	まちづくり推進課	特定地域土地利用誘導事業(内山地区)	196
まちづくり部	道路整備課	福田相模原線(福田地区)道路整備事業	186
まちづくり部	道路整備課	生活道路整備事業	187
まちづくり部	道路整備課	福田相模原線(南林間地区)道路改良事業	188
まちづくり部	道路整備課	交通安全施設整備事業	189
まちづくり部	道路管理課	道路維持修繕事業	184
教育部	教育総務課	小学校大規模改修事業	234
教育部	教育総務課	小学校防音設備整備事業	235
教育部	教育総務課	中学校大規模改修事業	241
教育部	学校教育課	小学校学用品等就学援助事業	230
教育部	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	231
教育部	学校教育課	中学校学用品等就学援助事業	236
教育部	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	237
教育部	保健給食課	学校給食管理運営事業	258
教育部	保健給食課	北部学校給食共同調理場運営事業	259

担当部・課		事業名	掲載ページ
教育部	保健給食課	中部学校給食共同調理場運営事業	260
教育部	保健給食課	南部学校給食共同調理場運営事業	261
教育部	保健給食課	単独調理校運営事業	262
教育部	保健給食課	給食共同調理場施設維持管理事務	263
教育部	保健給食課	学校給食施設大規模改修事業	264
教育部	保健給食課	学校給食食育推進事業	265
教育部	保健給食課	学校給食設備整備事業	266
教育部	保健給食課	学校給食費助成事業	267
教育部	指導室	外国人児童生徒教育推進事業	220
教育部	指導室	英語教育推進事業	221
教育部	指導室	特別支援教育推進事業	222
教育部	指導室	人権教育推進事業	223
教育部	指導室	児童生徒安全対策事業	224
教育部	指導室	いじめ等対策事業	225
教育部	指導室	学力向上対策推進事業	226
教育部	指導室	特別支援教育センター改修事業	227
教育部	指導室	小学校地域教育力活用推進事業	232
教育部	指導室	小学校図書館教育推進事業	233
教育部	指導室	中学校地域教育力活用推進事業	238
教育部	指導室	中学校部活動等支援事業	239
教育部	指導室	中学校図書館教育推進事業	240
教育部	教育研究所	情報教育推進事業	219
教育部	青少年相談室	青少年相談・街頭補導事業	228
教育部	青少年相談室	不登校児童生徒援助事業	229
消防本部	消防総務課	消防職員研修事業	205
消防本部	警防課	消防団活動用資機材整備事業	213
消防本部	警防課	消防団員研修・技術向上支援事業	214
消防本部	警防課	消防活動用資機材整備事業	215
消防本部	警防課	消防車両整備事業	216
消防本部	警防課	第6分団車庫詰所建替事業	217
消防本部	警防課	消防庁舎改修事業	218
消防本部	警防課	県央東部消防通信指令共同運用事務	207
消防本部	予防課	火災予防広報事業	206
消防本部	救急救命課	応急手当普及啓発事業	208
消防本部	救急救命課	メディカルコントロール推進事業	209

担当部・課		事業名	掲載ページ
消防本部	救急救命課	救護活動用機材整備事業	210
消防署	消防署管理課	救急活動事業	211
消防署	消防署管理課	地域防災訓練事業	212